

グルジア国

グルジア国
復興支援ニーズ・アセスメント調査

ファイナルレポート

平成 21 年 8 月
(2009 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
株式会社 パデコ
有限会社 エクシディア

東中

JR

09-008

グルジア国

グルジア国
復興支援ニーズ・アセスメント調査

ファイナルレポート

平成 21 年 8 月
(2009 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
株式会社 パデコ
有限会社 エクシディア

目 次

要約	要約-1
第1章 序	1-1
1.1 調査の背景	1-1
1.2 調査の目的	1-2
1.3 調査の方法	1-2
1.4 報告書の構成	1-3
第2章 主要ドナーによる支援状況	2-1
2.1 序	2-1
2.2 世界銀行 (WB)	2-6
2.3 アジア開発銀行 (ADB)	2-11
2.4 欧州開発復興銀行 (EBRD)	2-13
2.5 国際通貨基金 (IMF)	2-18
2.6 欧州連合 (EU)	2-19
2.7 米国 (USAID, MCC)	2-22
2.8 ドイツ (BMZ, KfW, GTZ)	2-27
2.9 スウェーデン	2-32
2.10 フランス	2-35
第3章 セクター別支援状況と復興支援ニーズ	3-1
3.1 序	3-1
3.2 道路	3-1
3.3 鉄道	3-14
3.4 空港・港湾	3-19
3.5 都市交通	3-22
3.6 上下水道・固形廃棄物処理	3-24
3.7 エネルギー	3-28
3.8 農業	3-36
3.9 環境	3-39
3.10 観光	3-41
3.11 金融	3-46
3.12 保健・衛生	3-48
3.13 教育	3-52
3.14 国内避難民 (IDPs)	3-56

第4章	JICAによる支援策の検討	4-1
4.1	序.....	4-1
4.2	国家開発計画における優先課題.....	4-1
4.3	我が国のグルジア支援実績.....	4-3
4.4	JICAによる支援策の検討.....	4-5

付録

A.	2008年10月のドナー会議でのプレッジの詳細.....	A-1
B.	現地ヒアリングスケジュール.....	B-1
C.	面会者リスト.....	C-1
D.	現地ヒアリングメモ.....	D-1
E.	収集資料リスト.....	E-1
F.	グルジア国の行政と財政.....	F-1

通貨交換レート (2009年7月18日)

1 US Dollar = 1.66720 Georgian Lari (GEL)

1 US Dollar = 0.70915 Euro (EUR)

1 Swedish Krona (SEK) = 0.12823 US Dollar

表

表 2-1	支援国会合におけるセクター別プレッジ額（単位：百万ドル）	2-2
表 2-2	支援国会合における国別・年別プレッジ額（単位：百万ドル）	2-3
表 2-3	「緊急期間」におけるプレッジ・支出額（単位：百万ドル）	2-4
表 2-4	世界銀行の軍事衝突後のニーズに対応した優先分野	2-8
表 2-5	長期的な競争力をつけるための優先分野	2-9
表 2-6	世界銀行による実施中・準備中のプロジェクト	2-10
表 2-7	ADB の支援戦略	2-12
表 2-8	アジア開発銀行の実施中・準備中のプロジェクト	2-13
表 2-9	EBRD 2008 年度調印プロジェクト	2-16
表 2-10	IMF による PRGF 支援協定の要旨	2-18
表 2-11	EU による実施中・実施予定のプロジェクト	2-20
表 2-12	USAID による実施中プロジェクト	2-23
表 2-13	MCGF による実施中のプロジェクト	2-26
表 2-14	BMZ の対グルジア支援の優先分野	2-28
表 2-15	KfW による実施中・準備中のプロジェクト	2-30
表 2-16	GTZ による実施中のプロジェクト	2-31
表 2-17	スウェーデンの対グルジア支援戦略（2006 年-2009 年版）	2-33
表 2-18	SIDA の実施中のプロジェクト一覧	2-34
表 2-19	フランスによるグルジア支援プロジェクト	2-36
表 3-1	主要道路投資案件	3-3
表 3-2	戦略的代替幹線プロジェクト	3-4
表 3-3	ドナー別道路案件支援状況	3-6
表 3-4	Rikoti-Sarpi 間の区間別将来予測交通量	3-7
表 3-5	プロジェクトの総合評価	3-8
表 3-6	プロジェクトオプション	3-9
表 3-7	経済評価結果	3-10
表 3-8	JICA による融資対象区間	3-10
表 3-9	軍事衝突による鉄道損壊の修復費用	3-16
表 3-10	トビリシ市の都市交通セクターのニーズ（向こう 5 年間）	3-23
表 3-11	トビリシ市都市交通改善アクションプラン	3-24
表 3-12	上下水道普及率	3-25
表 3-13	都市インフラへの紛争被害額	3-26
表 3-14	都市インフラ開発ニーズ	3-27
表 3-15	USAID による上下水道地域公社集約案	3-28
表 3-16	エネルギー・セクターに於ける復興ニーズ	3-30
表 3-17	現在進行中のエネルギー関連プロジェクト	3-32
表 3-18	JNA による農業セクターの復興開発ニーズ評価	3-37
表 3-19	農業分野におけるドナー支援の状況	3-38

表 3-20	出発地国別観光客数と平均支出額	3-41
表 3-21	観光セクターにおけるドナーの支援内容	3-42
表 3-22	観光分野の潜在的プロジェクト	3-45
表 3-23	ドナーによる金融セクター支援状況	3-47
表 3-24	医療分野の支出の推移	3-48
表 3-25	グルジアの医療行政関連組織	3-49
表 3-26	世界銀行調査による教育分野の支援ニーズ	3-55
表 3-27	職業教育訓練分野の主な支援ニーズ	3-55
表 3-28	暫定専門部会と活動内容	3-57
表 4-1	最新の BDD におけるグルジア国の優先課題	4-1
表 4-2	我が国の年度別・援助形態別実績	4-4
表 4-3	グルジア復興に効果的と考えられる技術協力支援策	4-6

図

図 2-1	世界銀行の対グルジア貸付実績の推移（単位：百万ドル）	2-7
図 3-1	主要道路関連プロジェクト	3-4
図 3-2	Khasuri-Sarpi 間の区間別現在交通量（2007 年年平均日交通量）	3-7
図 3-3	Kutaisi バイパス・オプション	3-9
図 3-4	Samtredia バイパス路線 (1)	3-11
図 3-5	Samtredia バイパス路線 (2)	3-12
図 3-6	Samtredia バイパス路線 (3)	3-12
図 3-7	グルジアの鉄道網	3-15
図 3-8	グルジア鉄道公社プロジェクトの位置図	3-17
図 3-9	電力供給の構成 (2002-2008)	3-29
図 3-10	グルジアの月別電力需給	3-29
図 3-11	Tbilisi-Poti ガスパイプライン	3-33
図 3-12	グルジア電力セクターマップ	3-34
図 3-13	グルジア石油ガスセクターマップ	3-35

略 語

ABS	Automatic Block Signaling	自動ブロックシグナル
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADF	Asian Development Fund	アジア開発基金
BBD	Basic Data and Directions	財政基本データ指針
BMZ	Federal Ministry for Economic Cooperation and Development	経済協力開発省（ドイツ）
BP	British Petroleum plc	（BP が正式名）
BoG	Bank of Georgia	グルジア銀行
CSP	Country Strategy Paper	国別戦略書
DEG	Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft	ドイツ投資公社
DFID	Department for International Development (Great Britain)	国際開発省（英国）
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
EC	European Commission	欧州委員会
EIA	Environmental Impact Assessment	環境アセスメント
EIB	European Investment Bank	欧州投資銀行
EMIS	Education Management Information System	教育マネジメント情報システム
ENP	European Neighborhood Policy	欧州隣国政策
EU	European Union	欧州連合
F/S	Feasibility Study	実施可能性調査
FAO	Food and Agriculture Organization	食糧農業機関
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FMO	Financieringsmaatschappij voor Ontwikkelingslanden N.V. (Netherlands Development Finance Company)	オランダ開発金融公社
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GEF	Global Environment Facility	地球環境ファシリティ

GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (German Technical Cooperation)	ドイツ技術協力局
HRDF	Human Resource Development Fund	人材育成ファンド
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDP	Internally Displaced Person	国内難民
IFC	International Financial Corporation	国際金融公社
IFI	International Financial Institutions	国際金融機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JNA	Joint Needs Assessment	合同ニーズ調査
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau (ドイツ語)	ドイツ復興金融公庫
MCC	Millennium Challenge Corporation	ミレニアム・チャレンジ公社
MCGF	Millennium Challenge Georgia Fund	グルジアミレニアムチャレンジ基金
MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency	多国間投資保証機関
MOED	Ministry of Economic Development	経済開発省
MOF	Ministry of Finance (Georgia)	財務省 (グルジア)
NATO	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
NIP	National Indicative Program	国家指示計画
NPL	Non Performing Loan	不良債権
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OPIC	Overseas Private Investment Corporation	海外民間投資公社
OSCE	Organization for Security and Cooperation in Europe	欧州安全保障協力機構
PHRD	Policy and Human Resources Development Fund	PHRD 基金 (世界銀行)
PPP	Public Private Partnership	官民連携
PRGF	Poverty Reduction and Growth Facility	貧困削減・成長ファシリテーター
PRS	Poverty Reduction Strategy	貧困削減戦略

PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
PSRSP	Public Sector Reform Support Program	公共セクター改革支援プログラム
SAPI	The Stability Pact Anti-Corruption Initiative	汚職防止のための安定協定
SBA	Stand-By Arrangement	貸出し予約協定
SDR	Special Drawing Rights	特別引出権
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
TA	Technical Assistance	技術協力
TRACECA	Transport Corridor Europe –Caucasus–Asia	欧州・コーカサス・アジア回廊
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発プログラム
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
VAT	Value Added Tax	付加価値税
VET	Vocational Education and Training	職業教育訓練

要 約

1. 調査の背景と目的

グルジア国は、1991年の旧ソ連崩壊に伴い独立を達成し、民主化・市場経済化を推進している。2008年8月、南オセチア等を巡ってロシアとの軍事衝突が発生し、グルジア経済に深刻な影響を及ぼし、その後、世界的な景気後退も拍車をかけた。しかし、同年10月下旬には国連および世界銀行の呼びかけでグルジア支援国会合が開催され、予測を大幅に上回るプレッジ額が提示された。我が国は米国の10億ドル、EUの5億ユーロに次ぐ最大約2億ドルの支援を表明した。

国際協力機構（JICA）は、我が国政府が推進している外交方針に基づき、同地域の開発および復興の為の支援を積極的に実施している。これまで同国の所得向上や雇用拡大に貢献する民間セクター人材育成計画プロジェクトや、農産物加工のための農業機械の無償資金協力、産業基盤整備を支援する電力リハビリ事業などを実施し、また、復興支援の観点から東西回廊整備事業への円借款の準備を開始している。

本調査では、復興支援会合でプレッジされた45億ドルの実施状況・今後の実施計画につき、その全体像を把握するために以下の情報収集・分析を行った。

- ドナーによる復興支援資金の実施状況の把握
- 主要セクターにおける支援ギャップの把握（セクターの概況と、ドナーによる資金のはりつき状況の確認および技術協力による支援強化のニーズ）

さらに、復興支援プログラムの実施状況を踏まえて、今後、同国が更なる支援を必要とする分野およびドナー間での協力が相乗効果を発揮しうる分野について検討し、我が国のもつ支援資源の最適活用を考慮した上で、我が国の支援が望まれる分野について検討することを目的とした。

2. 主要ドナーによる支援状況

グルジア国の復興支援には、国際機関を通じた支援や二国間協力にもとづいた支援など数多くのドナーが関与している。本報告書ではグルジア国の復興支援にかかわる主要ドナーの戦略、優先分野、軍事衝突後の対応、実施中の案件等について最新の状況をとりまとめた。

(1) ドナー支援国会合

2008年8月20日に、グルジア国政府は世界銀行に対して、ロシアとの軍事衝突による損害や、経済損失の実態と復興に必要な支援ニーズに関する詳細な調査を要請した。その後、2008年10月には、ブリュッセルでグルジア支援国会合が開催される運びとなり、世界銀行と国連は会合に先立ち、「合同ニーズ・アセスメント調査（JNA: Joint Needs

Assessment)」を実施した¹。JNA報告書は、ブリュッセル会議に参加した各ドナーへ配布され、グルジア復興支援への協力が要請された。

会合には、38 カ国と 15 の国際機関の代表が参加し、総プレッジ額は 45.5 億ドル（民間セクターへの融資を含む）となり、JNA による復興支援ニーズ総額（3 年間で総額 32.5 億ドル）を大幅に上回るプレッジとなった。公共部門に対するプレッジ額は総額で 37 億ドルであった。これには、財政支援（5.8 億ドル）、社会ニーズ（4.5 億ドル）、インフラ（26 億ドル）を含む。このほかに、銀行セクターへの 7.5 億ドルを含み、民間部門の支援に 8 億ドルが提示された。

最大の二国間支援はアメリカ合衆国政府（10 億ドル）と日本政府（2 億ドル）によるプレッジであった。我が国からはグルジア国内のインフラ復旧のうち特に重要な運輸インフラの整備への有償資金協力と、緊急支援としての無償資金協力の支援が表明された。欧州委員会は約 5 億ユーロをプレッジした。国際機関は総額 24 億ドルの支援を発表した。これには世界銀行グループ（8 億 8 千万ドル）、アジア開発銀行（ADB、3 億ドル）、欧州復興開発銀行（EBRD、9.27 億ドル）、欧州投資銀行（EIB、3.3 億ドル）、欧州開発銀行評議会（100 万ドル）が含まれている。プレッジ額には含まれていないが、国際通貨基金（IMF）は 2008 年 9 月に 7.5 億ドルの借入予約（スタンバイ・プログラム）を提示していた。支援を表明したその他の国としては、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、ウクライナ、イギリスが挙げられる。

また、世界銀行と国連は、2009 年 6 月に合同ニーズ・アセスメント（JNA）の進捗報告書（Progress Report）²を公表した。この報告書によると、JNAでは支援国会合の開かれた 2008 年 10 月から 2009 年 3 月までの「緊急期間（Immediate Period）」支援ニーズを 8.95 億ドルとしたが、実際はこれを上回る 10 億ドルの支援約束が得られた。この中には、各国による財政支援 4.15 億ドル、国内避難民 1.65 億ドル、インフラその他 3.34 億ドルの支援が含まれている。グルジア国財務省によると 2009 年 3 月末までに、10 億ドルのプレッジ額の内 5.57 億ドルの支出があった。

財政支援の分野では、米国が主要なドナーでグルジア国政府に 2.5 億ドルを提供した。ADB は 70 百万ドル、世界銀行は 40 百万ドル、EC は 17 百万ドルを拠出した。しかし、後に ADB は援助額を 70 百万ドルから 80 百万ドルに増額し、世界銀行も 40 百万ドルから 85 百万ドルに増額した。一方で EC は、他にも EC 資金のニーズがあるため当初のプレッジから若干減額する可能性があることを示唆した。これを考慮に入れ、また世界経済危機も考慮に入れるとグルジア国政府にとっては他の援助機関も援助予定の見直しを行うのではないかと懸念があるため、各ドナーの今後の対応を注意深く見守る必要がある。

¹ The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.
The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and Reconstruction: Summary Report, Prepared for the Donor's Conference of October 22, 2008 in Brussels.

² The United Nations and the World Bank (2009), Georgia Joint Needs Assessment: Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and reconstruction, Progress Report, June 30, 2009.

(2) 世界銀行 (WB)

世界銀行は合同ドナー会議を主催し、自らも 2010 年までに 5.2 億ドルのプレッジを行った。2001 年から 2008 年までの単年度の貸付額は 1 億ドル以下であったが、2009 年の貸付額は大幅な増加となった。現時点での貸付額のセクター別内訳は、運輸部門が 50.3%、行政法律部門 13.0%、エネルギー・鉱物資源 10.1%、農業部門 8.6%、水・衛生・洪水対策 6.0%、保健・福祉 5.7%、工業・貿易 4%、教育 2.3%となっている。

過去 3 年間の貸付額は、2006-2009 年度の国別戦略書 (CSP) で策定されたプログラムを上回った。最初の CSP では政策に基づいた援助、インフラと交通回廊、教育、公的セクター管理における 2006-2009 年の IDA 貸付額が 143 百万ドルと推定されていたが、鳥インフルエンザ対策が追加され 166 百万ドルになった。世界銀行の第 4 次貧困削減援助計画は 2008 年 4 月に承認され、22.7 百万ドルの資金が 2008 年 8 月に支出され、軍事衝突後の 2008 年 10 月には追加で 40 百万ドルの支出が承認された。世界銀行と IFC のグルジア国に対する今後 3 年間の支出予定額は 8 億ドルとなっている。

(3) アジア開発銀行 (ADB)

アジア開発銀行は 2008 年 11 月に、「復興支援のために緊急支援 (Proposed Loan Georgia: Emergency Assistance for Post-Conflict Recovery (EAPCR))」と題する報告書を公表し、グルジア国政府の要請にもとづき、70 百万ドルの支援を約束した。これには緊急支援での貸付条件が適用されるため、返済期間は 40 年 (10 年の据置期間を含む) で、金利は据置期間中が年利 1%、据置期間後の最初の 10 年が 2%、それ以降は 4%となっている。また、2009 年の対グルジア国への支出額も 40 百万ドルから 80 百万ドルへ増額した。これらのほとんどは国内避難民や小学校建設などを対象とした財政支援で 2009 年 7 月までに承認される予定である。ADB のコアプロジェクトには地方インフラプロジェクトと黒海沿岸と南部地域の道路整備がある。現在準備中のプロジェクトには地下鉄延伸などの都市交通関連プロジェクトもある。

(4) 欧州開発復興銀行 (EBRD)

EBRD は民間セクター支援が中心であり、グルジア国の復興支援のために、これまでの支援の 3 倍強にあたる総計 9.37 億ユーロのコミットメントを行なっている。2008 年 10 月の段階での 7.3 億ユーロのプレッジにおいても、全ドナー中 USAID に次ぐ最大の支援をプレッジした。これは紛争からの復興に加えて、金融危機の影響によりグルジア国の経済社会を複合的に不安定にしている現状から、安定成長に復帰させるためのコミットメントとみられる。

2008-9 年に EBRD が実施した金融セクターの支援は 1.5 億ユーロで、2008 年以前までの貸出額総額の 5 割強という額に上り、セクター支援の重要性と緊急性を浮き彫りにした。こうした強力な支援の結果、グルジア国の銀行セクターの自己資本額は 10-15%までに引き上げられており、当面の不良債権対策に十分な体力を確保するに至っている。

現在 EBRD は EIB、KfW と共にトルコとの 500 kV 送電線接続のプロジェクトを実施している。水力発電分野では Paravani ダムをコンセッション・ベースで建設するトルコ企業

Anadul に融資を行なう予定である。交通分野では、トビリシ空港関連の復興関連融資プロジェクトがある（既に終了）。都市インフラでは地方都市の上水道関連のリハビリを中心に融資を行なう予定である。

(5) 国際通貨基金 (IMF)

IMF によるグルジア国支援には貧困削減・成長ファシリテーター (PRGF) と借入予約協定 (スタンドバイ・アレンジメント、SB) の二大イニシアチブがある。グルジア国向け PRGF は 2001 年に承認され、その後 2004 年に再承認された。2007 年 8 月、IMF 理事会は、PRGF 協定に基づき過去 3 年間で 1.49 億ドルの支援に対し 6 度目（最終）の見直しを終えた。また、ロシアとの紛争によって生じた経済問題の克服を支援するための 7.5 億ドルのグルジア国向け SBA を承認した。その目的は、経済の安定化、投資家の信頼の回復・促進を目指す政府の政策を支援し、ドナー支援の触媒となることである。

(6) 欧州連合 (EU)

EC は 2008 年にグルジア国の国家改革をサポートするため総額 28.8 百万ユーロにのぼる支援を実施した。2008 年 9 月に採択された 2008 年の年次行動計画は、司法改革に主眼を置くものであった。また、2008 年 10 月のドナー会議において 2008 年から 2010 年にかけて同国の復興ニーズに対し、最大 5 億ユーロの供与をプレッジし、EC はグルジア国への確固たる支援を約束し、政治的、財政的、その他必要な支援を行うことを表明した。このなかには、EU 民間監視ミッション (EUMM) の派遣、および世界銀行とともにブリュッセルでのドナー会合を主催することが含まれた。

新たに支援が必要となる分野への言及は、「ENP 実施経過報告書 (The Progress Report for ENP Implementation, April, 2009)」に示されている。この報告書では、包括的健康管理戦略の欠如や、職業訓練・教育の改革に継続的な投資が必要な点が指摘されている。また、輸送分野では、効率的な安全管理を確保するため、各種輸送規制政策の見直しと行政能力の強化をする必要性があることや、多くの輸送分野の構造改革を伴う航空当局の強化が必要とされている。

(7) 米国 (USAID, MCC)

昨年 10 月のドナー会議で、アメリカ政府によってグルジア国に約束された 10 億ドルの援助は、難民支援、インフラの復興、経済成長の回復、民主主義再建のための継続支援、エネルギー保障援助などである。この内 USAID は 2.5 億ドルの支援を担当した。米国のグルジア支援は USAID および MCC を含め全て無償である。

USAID によるグルジア国の援助レベルは、2006 年に 41 百万ドル、2007 年には 37.75 百万ドル、そして 2008 年には 36.02 百万ドルである（このなかにはドナー会議でのアメリカ政府誓約である 10 億ドルは含まない）。2009 年 1 月の時点で、USAID は恩給、国家賠償、国家学術奨学金、医療、難民手当、学校支援、政府の役人への補償と給与を含めて 2.5 億ドル、人道支援に 40 百万ドルを支出しており、現在追加の支援を特定中である。USAID の現在実施中のプロジェクトは、ビジネス環境の改善、資本へのアクセスの拡大、

ビジネススキルの強化、土地市場の正常な機能の改善、農業生産性の改善、ターゲットであるビジネスセクターの競争力強化、郊外のコミュニティーでの経済機会の拡大といったものである。

ミレニアム・チャレンジ公社 (MCC) のグルジア支援での優先分野は地方道路や幹線道路、エネルギー、水、観光、アグリビジネスである。このうち、特に Samtskhe-Javakheti 道路は MCGF の最重要案件とされており、最も多くの資金が費やされている。MCC 支援はグルジア・ミレニアム・チャレンジ基金 (MCGF)を通じて実施され、2006 年の 5 年協定では、5 つの主要なプロジェクトに計 295.3 百万ドル MCGF に割り当てられている。昨年 8 月の軍事衝突後、これらのプロジェクトを拡大し完了するため更に 100 百万ドルが追加された。2009 年 4 月時点で合計支出額は 95.2 百万ドルとなっている。

(8) ドイツ (BMZ, KfW, GTZ)

ドイツの開発支援は世界銀行等の国際開発金融機関、国連機関、欧州開発基金への拠出のほか、ドイツ復興金融公庫 (KfW) による有償資金協力やドイツ連邦政府技術協力機関 (GTZ) を通じての技術協力がある。2008 年 10 月に行われたドナー会議では、ドイツは、2010 年までの 3 年間に約 133.7 百万ユーロの支援をプレッジした。支援の対象は、国内避難民の住宅建設、市域のインフラ改修、中小企業への貸付けをおこなう銀行への支援に焦点をあてた。ドイツのグルジア国支援の戦略は、2007 年版の「南コーカサス戦略 (South Caucasus Strategy for Georgia, Armenia, and Azerbaijan – German Development Cooperation)」にもとづいている。支援の優先分野は持続的経済発展、エネルギーと環境保護、地方開発と民主主義の推進である。

KfW は支援対象国の所得水準とセクターに応じて、グラントと譲許的融資を使い分けている。基本的に IDA と同じ融資条件で金融支援を実施するが、その他の融資条件や国際資本市場に基づいた営利的な金利の適用も行う。支援対象分野として、エネルギー、灌漑、インフラ整備を重視している。KfW は 2007 年までに総額 2.46 億ユーロのドイツ政府の金融支援を実施してきた。さらに独自の財源から 25 百万ユーロの支援も行った。

GTZ は、持続的経済開発、地区開発と民主主義、エネルギーと環境、法律・司法制度の分野での支援を実施している。GTZ の担当した緊急支援のプロジェクトには、国内避難民のための住宅供給プロジェクト、食品の安全性に関わる民間セクターの開発、職業教育・訓練などがあるが、今後国内避難民対策関連の協力を拡大する予定である。

(9) スウェーデン (SIDA)

スウェーデンのグルジア国支援は SIDA を通じて実施される。グルジア国への 2009 年の支援額は年間約 100 百万 SEK であるが、2008 年は約 70 百万 SEK であった。ドナー会合では、緊急資金として 30 百万 SEK の追加をプレッジした。このうち 10 百万 SEK は人道的支援、20 百万 SEK は自治体への投資である (しかし、2009 年 6 月時点では、2 国間の合意には達しておらず予算化されていない)。これらを積み上げると、ドナー会合時のスウェーデンのプレッジ額である 400 百万 SEK となる。2010 年の単年度予算は 150 百万 SEK で 2009 年と比較すると大幅な増額となる。これらの資金は EBRD との協調となる。

現時点での優先分野は人道的支援、農業、環境、持続的開発であるが、2010年以降は EC の枠組みにしたがって、農業から貿易へとシフトする予定である。

(10) フランス

フランスは昨年のドナー会合で総額 7.53 百万ユーロの支援をプレッジした。フランスは国別の支援戦略を作成しない。二国間の合意ではなく、基本的に EU のアクションプランの枠組みのなかで活動をする。支援内容は現地の大使館が中心になって決定し、グルジア国政府とは個別に接触する。フランスの対グルジア国支援は通常小規模であり、技術的・文化的協力、環境分野、医療分野の協力がメインである。

3. セクター別支援状況

本報告書では、また、グルジア国主要セクターの現況と、軍事衝突による被害、ドナー支援状況、今後の支援ニーズについて分析した。対象とした分野は、道路、鉄道、空港・港湾、都市交通、上下水道・固形廃棄物処理、エネルギー、農業、環境、観光、金融、保健・衛生、教育、国内避難民の各分野である。

(1) 道路

道路分野では、世界銀行・JICA による東西回廊の整備が進展している。世界銀行による区間の一部は開通済みである。JICA は Zestafoni-Samtredia 間の整備を支援（約 180 百万ドルの円借款）する予定であり、裨益効果の高い Kutaisi Bypass、Kutaisi-Samtredia 等を優先して実施することになっている。ADB による Batumi 周辺道路整備計画や、MCGF によるトビリシからアルメニア国境への地方道路整備、世界銀行による東部山岳地帯の道路整備計画なども進行中である。幹線へのアクセスや、地方道路、市街地の細街路のなかには、まだ未舗装の区間も多くドナーによる支援が望まれる。

(2) 鉄道

ロシアとの紛争で被災した鉄道インフラは、グルジア鉄道自らの資金により復旧が終了している。現在、信号近代化のプロジェクトが進行中である。またトルコ国境に近いグルジア南部における Marabda（トビリシ近郊）-Akhalkalaki 間の線路の修復や、Akhalkalaki とトルコの Karsi を結ぶ鉄道の建設は、グルジア国政府の支援によって進行中である。このほかに、トビリシ鉄道バイパス建設構想がある。市街地を横断する既存路線の撤去と、撤去後の市の中心部に存在する約 74Ha におよぶ跡地利用の構想がありドナーの支援を必要としている。グルジア鉄道は既に民営化され、ある程度の財務基盤はあるものの資金協力、技術協力の必要性は高い。

(3) 空港・港湾

グルジア国には、2つの国際空港（トビリシと Batumi）と4つの小規模な空港（Kutaisi、Poti、Sukhumi、および Senaki）がある。トビリシと Batumi の空港は民間資金により新空

港の建設が行われ 2007 年に開業した。空港部門では、レーダー増設による空域の拡張と飛行の安全性向上、気象レーダーの設置、Kutaisi 空港への計器着陸システム (ILS) の設置、トビリシ空港の誘導路・エプロンの近代化、電子地形・障害物データベースの作成などの支援が求められている。一方、グルジア国の港湾は民間資金活用による整備が進んでいるが、グルジア国の海域を監理し、水域と商業出荷業務を監督する責任を有している海上輸送省 (Maritime Transport Department of Georgia) の設備は老朽化しており近代化が必要となっている。港湾管理事務所も国の予算で整備中であるが、電気通信等の設備については、技術支援が必要とされている。また、最新の GMDSS (Global Maritime Distress and Safety System) 基準をクリアーするためのドナー支援が必要と考えられる。

(4) 都市交通

旧ソ連時代に建設されたメトロや、EBRD によるバス車両改善強化の支援などを受け、首都トビリシの公共交通システムは、同規模のアジア諸都市と比べて良好な水準にあるといえる。ADB はメトロ延伸の F/S および川を横断するトンネル建設支援を実施予定である。タクシーはメーターがなく、登録制度等、いまだ制度改善の余地があり、また、交通事故も多く交通マネジメント改善の余地は大きい。信号機は 200 近くの交差点に設置されているが、固定周期型の古いものであり、市は近代的な面制御式の信号機の導入を検討している。

(5) 上下水・固形廃棄物処理

上水システムは老朽化が進んでおり地方部での断水や汚水の混入が深刻な問題となっている。USAID、EBRD、KfW などを中心に地方都市周辺の施設改善が進んでいるものの、農村部の施設の改善には手がつけられていないケースが多い。また、旧ソ連時代に整備された電力を必要とする揚水機器も機能していないものが多い。このため自然落差を用いた重力式配水方式に切り替えることが求められている。グルジア国の上水事業では未収水率も高く、水道管システムの維持管理も悪い。近年設立された水公社によるマネジメント能力の強化も重要な課題のひとつである。

(6) エネルギー

電力分野では新規の発電プロジェクトの F/S は USAID の支援で既に実施中である。MCGF の支援により、天然ガス備蓄施設の F/S も実施中である。エネルギー分野の他の重要案件としては、西部地域への都市ガス供給プロジェクトがあり、F/S などの支援が求められている。

(7) 農業

グルジア国人口の過半数が農業部門に関係しているとされており貧困ライン以下の農民も多い。農業の効率化は、グルジア国の貧困対策を考える上で大きな役割を担っている。農業分野では上下水道分野と同じくポンプを使った灌漑システムが放置されたままになっており、これを落差方式での灌漑システムに切り替えることが求められている。

(8) 環境

グルジアは豊富な森林資源に恵まれ、それを生かした観光も大きな経済資源となっている。戦争被害に加えて、盗伐などの被害を受けており、今後持続性可能な伐採・植林を計画していくためには森林資源のデータベース構築が求められている。また、水資源分野でも EU の指導でこれまでの行政区画別の監理から流域監理型に移行しつつある。USAID もこうした流れの中、流域監理マスタープランの技術協力を行なう予定である。流域監理のための基礎データとして森林資源の基礎データが必要不可欠となっている。

(9) 観光

グルジアは豊かな土地と地形に恵まれており、観光開発のポテンシャルが高い。世界遺産に登録されている協会や、黒海沿岸のリゾート地、東部のワイナリー地区、スキーリゾート地などへは、アルメニア、アゼルバイジャン、トルコ、ウクライナ方面からの外国人観光客も訪れる。国内観光活動も活発であるものの、観光入り込み客数は比較的低下水準で推移している。昨年の軍事衝突や経済危機による落ち込みも大きい。経済開発省の観光課にも観光開発のマスタープランと呼べるものはなく、体系的な施策をとれない状況が続いている。

(10) 金融

昨年のロシアとの軍事衝突による金融セクターへの被害は限定的であったものの、リーマンショックに端を発した世界的金融不安はグルジアにもおよび、預金の流出、不良債権の増大、更には対外債務の返済遅延という困難に直面することとなった。2008年6月末時点では、銀行の融資対象は、貿易、金融サービス、建設セクター、不動産セクターに集中していた。そのうち建設セクターと不動産セクターは、両セクターの貸付額は全体貸付の33%に及んだ。今後、金融セクターの支援ニーズがどこまで高まるかはまずは欧州の不況がどの程度継続するかということにかかっている。更にはグルジア国内の景気とこれまでの投資のパフォーマンス如何にかかっている。その動向によっては更に支援が必要となる可能性もあるが、すべては今後の経済動向次第である。

(11) 保健・医療

逼迫した国家財政のなかで保健・医療分野への支出は限定的である。一次医療サービスは満足できる水準とは言えず、農村部の医療サービス環境の改善や、医療保健制度の改善が強く望まれている。こうした状況で世界銀行は、数年前から一次医療改善プロジェクトを実施しており、Ajara、Imereti、Shita Kartli の地区で100を超える一次医療センターの設立に成果をあげている。EU も Khaheti で同様なプロジェクトを実施している。農村部の医師不足を改善するため、USAID は、医師雇用のための財政支援を実施し、既に1,400名の医師が雇用されている。このような支援にもかかわらず、一次医療サービス改善に対するニーズは高く、様々な分野でのドナーによるさらなる支援が求められている。とくに民間資金活用の可能性の低い農村部・山岳部の医療改善の課題は多い。

(12) 教育

グルジアでは復興の鍵となる人材育成を重視する教育を重点分野とし、1990年代より、世界銀行の支援を受けながら教育制度の強化・再編が進められてきた。イリア・チャブチャヴァゼ (Ilia Chavchavadze) と呼ばれる教育制度改革プログラムも実施されており、地方分権化やキャパシティ向上、物的・人的・財政的リソース活用の効率・効果の向上、教育の質の向上策などを進めている。一方で、職業訓練学校施設の老朽化が進むとともに、指導教官の不足などが深刻となっており、経済復興に必要な適切な人材の供給ができない状況がある。

(13) 国内避難民

グルジアには大きく分類して、2種類の国内避難民 (IDPs) が存在する。昨年の軍事衝突による約3万人と、90年代の動乱からの27万人である。昨年からの難民に対しては、米国、UNHCR、GTZを始めとして、数多くのドナーによる財政支援により約6,000棟の住居を数ヶ月の内に建設することができた。ただし、避難村のインフラの改善や、住居周辺の地域社会への順応など、これらの難民が日々の生活を営むうえでの課題も多い。さらに、90年代からの難民についても、いまだ学校や公民館などに寝泊りしている人々も多く、一定水準以上の住居での生活を確保してゆくまでの課題は多い。グルジア国難民施設省では、課題別のワーキンググループを設置して対応策を検討している。

4. JICAによる支援策の検討

グルジアの復興には様々なドナーが関係し、多様なセクターでの支援が行われている。本報告書では、グルジアの国家開発計画における優先課題と我が国のグルジア支援の方針を確認した上で、今後のJICAによる支援の方向性を検討した。

グルジア国議会は2008年1月31日、「貧困の無いグルジア5ヵ年プログラム」を承認した。このプログラムは、2008年から2012年間の優先課題を提言したものである。政府はさらに、2008年末までに達成できた課題と、軍事衝突や世界的な経済危機を背景とした社会・経済的な変化を踏まえ、優先項目の見直しを行い、2009-2012年版財政基本データ・方針 (Basic Data and Directions: BDD) に反映した。最新のBDDには、国家安全保障、経済、財政、金融政策、人々の福利厚生、輸送とインフラ、農業と天然資源、教育、文化、スポーツ、公共セクター、国防と法整備システムの分野での具体的な優先項目が示されている。

一方、我が国グルジア国支援は、同国の経済的発展、政治・社会的安定の実現・維持を喫緊の課題と認識し、可能な限り広い分野を視野に入れ、真の発展に資する支援を行っていくことを基本方針としている。1999年に行った政策協議及び2005年に実施された「コーカサス JICA 重点分野協議」の結果を踏まえ、以下のセクターが重点分野となっている。

- 経済インフラ整備 (特にエネルギー、運輸・通信)
- 社会セクター (特に保健・医療、教育)
- 人づくり

我が国のグルジア国への 2007 年度の援助実績は、無償資金協力 0.87 億円（交換公文ベース）と技術協力 1.72 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 53.32 億円、無償資金協力 72.74 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 15.94 億円（JICA 経費実績ベース）である。

セクター別の現状や支援ニーズの分析結果、さらにグルジア国における優先課題と我が国のグルジアODAの基本方針を照らし合わせ、今後のJICA支援の可能性を検討した結果を表 1に示す。

表 1 グルジア復興に効果的と考えられる技術協力支援策

セクター	技術協力支援策
道路	<ul style="list-style-type: none"> 地方道路整備マスタープラン作成と F/S の実施 山岳部道路交通安全対策策定調査 道路設計安全審査 Road Department に設立される Foreign Project Unit における技術審査インハウス・コンサルティング
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> トビリシ・バイパス鉄道整備計画と跡地利用構想の作成と F/S の実施 グルジア-アゼルバイジャン間の輸送効率改善調査（通関システム改善を含む）
空港・港湾	<ul style="list-style-type: none"> 電子地形・障害物データベースの作成 海上輸送省への緊急通信システム改善調査
都市交通	<ul style="list-style-type: none"> 都市交通改善調査（交差点改良と信号機システム改善を中心とする）（ADB との連携が可能） 都市交通改善能力強化改善プロジェクト
上下水・固形廃棄物処理	<ul style="list-style-type: none"> 落差型配水用水源導入計画策定調査 水公社マネジメント能力強化プロジェクト
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 西部都市ガスプロジェクト F/S（世界銀行との連携が可能）
農業	<ul style="list-style-type: none"> 全国水資源調査（水資源量の確認、データベースの構築、パイロットプロジェクト FS） 落差型配水用水源導入計画策定調査
環境	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源保護庁設立プロジェクト（GIS データベース構築、航空写真撮影、GIS 訓練・指導、森林資源管理組織検討）
観光	<ul style="list-style-type: none"> グルジア国観光マスタープラン策定調査 観光資源開発能力強化プロジェクト
金融	<p>（企業向け投融资や、2 ステップローンを用いたマイクロ・ファイナンスなどが考えられる）</p>
保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> 地方医療環境改善調査
教育	<ul style="list-style-type: none"> 学校マネジメントシステム強化支援プロジェクト 教員指導力強化支援プロジェクト 職業訓練校施設整備調査（無償資金協力へつなげる） 職業訓練校指導力強化プロジェクト
国内避難民 (IDPs)	<p>（財政支援や無償資金協力による難民居居・難民村インフラの整備）</p>

第1章 序

1.1 調査の背景

グルジア国は、1991年の旧ソ連崩壊に伴い独立を達成し、民主化・市場経済化を推進しているが、依然として政治・経済的な不安定要因を抱えている。また、旧ソ連時代に整備された経済・社会インフラの老朽化と維持管理不足による劣化への対応が共通の課題となっている。

2008年8月、南オセチア等を巡ってグルジア軍とロシア軍との間で軍事衝突が発生し、グルジア経済に深刻な影響を及ぼし、その後、世界的な景気後退も拍車をかけた。しかし、同年10月下旬には国連および世界銀行の呼びかけで、グルジア支援国会合（Box. 1参照）が開催され、予測を大幅に上回るプレッジ額が提示された¹。我が国は紛争被害を受けたグルジア国に対して最大約2億ドルの支援を表明した。我が国のプレッジ額は、米国の10億ドル、EUの5億ユーロに次ぐ規模である²。

グルジア国は、黒海とカスピ海に挟まれた北コーカサス地方に隣接していることから、欧州とアジア双方にアクセスを有する地政学上の要所に位置している。さらに、アゼルバイジャン国からトルコ国につなぐBTCパイプラインの中継地としてエネルギー安全保障上の観点から、また、「民主主義の弧（こ）」の結節点として我が国にとって地政学上も重要な国である。このため、我が国の支援により、グルジア国が早期に紛争被害から回復し、安定と発展の軌道に戻り、ひいてはコーカサス地域全体における民主化・市場経済化を進展させ、地域の繁栄と安定につながることを期待されている。

国際協力機構（JICA）は、我が国政府が推進している上記外交方針に基づき、同地域の開発および復興支援の為に支援を積極的に実施している。これまで同国の所得向上や雇用拡大に貢献する民間セクター人材育成計画プロジェクトや、農産物加工のための農業機械のグラント支援、産業基盤整備を支援する電力リハビリ事業などを実施し、復興支援の観点から東西回廊整備事業への円借款の準備を開始している。

今後は、特にグルジア復興のニーズに迅速に応えるとともに支援事業業務の効率化を図ることにより、我が国の援助を一層戦略的に実施することが期待されている。他方で、同国での事業実施に際しては、我が国の実施体制面の制限、現地事情や情勢の把握の限界といった問題により、同国の真のニーズ把握、迅速かつ効率的な業務実施も制約され、援助効果が損なわれることも懸念されているため、入念な意見調整や適確な情報の把握が重要であると考えられる。

¹ プレッジのドナー別・プロジェクト別詳細は、付録Aに示す。

² 具体的にはグルジア国内のインフラ復旧のうち、特に重要な運輸インフラの整備に有償資金協力が行われ、さらに緊急の支援として、グルジア政府に対する12億円の無償資金協力が実施される予定である。

Box.1 グルジア支援会合の概要（外務省ホームページより）

- (1) 日時：2008年10月22日（水曜日）
- (2) 開催場所：ブリュッセル
- (3) 主催者：EU（議長国フランス及び欧州委員会）、世界銀行
- (4) 主な出席者：グルゲニツェ・グルジア首相、クシュネール仏外相、バローゾ欧州委員長、フェレーロ＝ヴァルトナー対外関係欧州委員、シュワルツェンベルグ・チェコ外相、勝世界銀行副総裁、フォア USAID 長官、フォスター英国際開発閣外担当省等
- (5) 会合には、38カ国と15の国際機関の代表が参加し、総プレッジ額は45.5億ドル（民間セクターへの融資を含む）であり、事前に公表された世界銀行のニーズ調査による復興支援ニーズ（3年間で総額32.5億ドル）を上回った。

1.2 調査の目的

本調査では、復興支援会合でプレッジされた45億ドルの実施状況・今後の実施計画につき、その全体像を把握するために以下の情報収集・分析を実施した。

- ドナーによる復興支援資金の実施状況の把握
- 主要セクターにおける支援ギャップの把握（セクターの概況と、ドナーによる資金のはりつき状況の確認および技術協力による支援強化のニーズ）

さらに、復興支援プログラムの実施状況を踏まえて、今後、同国が更なる支援を必要とする分野およびドナー間での協力が相乗効果を発揮しうる分野について検討し、我が国のもつ支援資源の最適活用を考慮した上で、我が国の支援が望まれる分野について検討することを目的とした。

1.3 調査の方法

調査ではまず、国内にて入手可能な資料およびインターネットを通じて収集した関連情報の分析を行った。さらに、現地調査におけるインタビュー先の特定とインタビュー内容を整理した。現地調査は2009年6月に実施した。ヒアリング先には、メールなどにて事前に質問内容等を送付した上で訪問した。

ドナーへのヒアリングでは、グルジアに事務所があり、さらに我が国の支援と関連して特に重要と考えられる、下記のドナーの動向を調査した。

- 世界銀行 (WB)
- アジア開発銀行 (ADB)
- 欧州開発復興銀行 (EBRD)
- 米国 (USAID, MCGF)
- ドイツ (GTZ, KfW)
- スウェーデン (SIDA)
- フランス

スウェーデンやフランスは、EU の主要プレイヤーとしての位置付けである。このほかに、国際通貨基金 (IMF) や、EU (EC) の動向は主にインターネット上の情報をもとに分析・整理を行った。

ドナーへのヒアリングでは、各ドナーのグルジア支援方針や軍事衝突と前後しての支援方策の変化、優先分野、借款条件などについての情報を収集した。また、復興支援資金の実施状況については、2008 年 10 月の支援国会合でプレッジされた、総額 45.5 億ドルのプロジェクトリストに含まれる個々の案件の進捗状況や、資金支払い状況、プロジェクト内容の変更、追加・削除などの情報を収集することに努めた。また、ドナー会議のプレッジに含まれないプロジェクト情報や、今後の支援方針に関連する情報を収集した。

グルジア国の政府機関へのヒアリングは、復興支援プログラムを実施中、あるいは実施予定の部署を主な対象とした。現地調査期間中に訪問した政府関連部署は、以下のとおりである。

- 財務省 (Ministry of Finance)
- 地方開発インフラ省 (Ministry of Regional Development and Infrastructure – 道路局、水資源局)
- グルジア国経済開発省 (Ministry of Economic Development – 観光局)
- 農業省 (Ministry of Agriculture – 国際課、灌漑局)
- エネルギー省 (Ministry of Energy)
- 環境自然資源省 (Ministry of Environment and Natural Resources)
- 難民施設省 (Ministry of Refugee and Accommodation)
- 教育科学省 (Ministry of Education and Science)
- 労働保健福祉省 (Ministry of Labor, Health, and Social Protection)
- トビリシ市 (Tbilisi City Hall – 道路・交通局)
- グルジア鉄道公社 (Georgian Railway Ltd.)

政府機関への訪問では、セクターのニーズ、ドナーによるプロジェクトの実施状況、遅延がある場合の経緯、支援ギャップを中心にヒアリングを行った。

現地調査期間中の関連機関への訪問スケジュール、および面会者リスト、ヒアリング内容はそれぞれ付録 B、付録 C、付録 D に示す。帰国後、さらに、ヒアリング時点での懸案事項をメールなどでフォローしたほか、訪問できなかった機関についても、メールや電話などで情報の提供を依頼した。

1.4 報告書の構成

本報告書は、以下の構成である。

第 1 章では、プロジェクトの背景・目的・調査方法を記述した。

第 2 章では、ドナー別の支援方針や、支援方法、優先分野、復興支援プロジェクトの実施状況などを取りまとめた。

第 3 章では、セクター別概観とドナーによる支援状況、今後の支援ニーズなどを記述した。

第4章では、グルジア国の優先課題を整理し、我が国のこれまでの支援実績を念頭に、今後 JICA 支援（主に技術協力）が望まれる分野の検討をおこなった。

（注：本書全体を通じて、特に指定がない場合ドルとはすべて US ドルを示すものとする）

第2章 主要ドナーによる支援状況

2.1 序

2008年の軍事衝突前は、グルジアの経済は好調であり、GDPは年10%以上の成長を示していた。しかし、ロシアとの軍事衝突によってインバスターの信頼が損なわれ、インフラの一部が被災し、国内避難民が増加するなど、社会経済は大きな打撃を受けた。

グルジアの復興支援には、国際機関を通じた支援や二国間協力にもとづいた支援など数多くのドナーが関与している。本章ではグルジアの復興支援にかかわる主要ドナーの戦略、優先分野、軍事衝突後の対応、実施中の案件等について最新の状況を取りまとめた。分析のもととなった情報は、JICAの保有する資料やインターネット経由で入手した資料はもとより、トビリシに事務所を持つドナーや、グルジア政府の関係者へのヒアリングによって直接入手した情報である。

(1) ドナー支援国会合

2008年8月20日に、グルジア政府は世界銀行に対して、ロシアとの軍事衝突による損害と経済損失の実態と、復興に必要となる支援ニーズに関する詳細な調査を要請した。その後、2008年10月には、ブリュッセルでグルジア支援国会合が開催される運びとなり、世界銀行と国連は、会合に先立ち、「合同ニーズ・アセスメント調査 (JNA: Joint Needs Assessment)」を実施した¹。JNA報告書は、ブリュッセル会議に参加した各ドナーへ配布され、グルジア復興支援への協力が要請された。

JNAでは軍事衝突後のグルジアの再建のためにドナーの支援の視点として以下の3つを挙げた。

- 迅速な信頼回復への支援：ドナーによる財政支援を通じて、経済的・社会的ニーズを満たすための財源を確保する。さらに、企業および消費者への融資が再開できるようにするため、ドナーは国内銀行に対する株式、債務、担保に関する支援を検討する必要がある。
- 社会的ニーズへの支援：国内で強制退去させられた国内避難民の定住先の確保、およびその他の紛争の影響を受けた人々に関連するニーズは逼迫した財政に大きな負担を強いている。JNAが確認した住宅、社会的保護、その他の社会プログラムに対する支援ならびに予算による支援を通じて、ドナーは経済的・社会的回復に多大な貢献ができる。
- 中核投資への支援：JNAは、回復の見通しを確かなものにするためには、ある程度高い経済便益の見込める投資収益の高い投資「中核投資 (Core Investment)」が必須である。このような分野へのドナーによる資金提供は、民間部門が投資を再開する

¹ The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.
The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and Reconstruction: Summary Report, Prepared for the Donor's Conference of October 22, 2008 in Brussels.

までの橋渡しとして不可欠である。これによりエネルギーおよび輸送手段の選択肢を広げることも可能で、国の経済的基盤の回復に役立つ。

JNA は3年間にわたって32.5億ドルを新たに提供することを提案した。この金額の内訳は以下の通りである。

- 財政支援：9.3億ドル（2008年4.8億ドル、2009年4.5億ドル）
- 社会部門ニーズ支援：約10億ドル、うち3億ドル（国連の改正緊急支援アピールの金額を含む）は緊急対策用で、2009年春まで必要
- 都市および自治体基盤を含むインフラ支援：12.5億ドル、うち1.2億ドル（被災および緊急対応）は2009年春まで必要

上記に加え、JNA は、銀行部門に対するドナー支援として7億ドルが必要となることを示唆した。この支援は緊急支援としての性質を持つと考えられる。上記に示す3つのカテゴリーのドナー支援と異なり、銀行部門の支援は流動資産または担保の提供という形態を取る。

会合には、38カ国と15の国際機関の代表が参加し、総プレッジ額は45.5億ドル（民間セクターへの融資を含む）となり、JNAによる復興支援ニーズ総額（3年間で総額32.5億ドル）を大幅に上回るプレッジとなった²。公共部門に対するプレッジ額は総額で37億ドルであった。これには、財政支援（5.8億ドル）、社会ニーズ（4.5億ドル）、インフラ（26億ドル）を含む。このほかに、銀行セクターへの7.5億ドルを含み、民間部門の支援に8億ドルが提示された。

表2-1には、支援国会合におけるセクター別プレッジ額を示す。

表 2-1 支援国会合におけるセクター別プレッジ額（単位：百万ドル）

セクター	2008	2009	2010	合計
1. Immediate (2008/early 2009)	99.59	0.00	0.00	99.59
2. Internally Displaced Persons	221.65	87.72	40.83	350.20
3. Core Recovery of the Georgian Economy	557.06	1,298.34	791.86	2,647.26
Not yet allocated	144.32	468.89	152.74	765.95
Infrastructure – Transport	120.00	393.71	167.85	681.56
Infrastructure – Energy	1.32	209.63	170.07	381.02
Urban and Municipal	80.20	11.87	118.46	210.53
Environment	2.24	2.90	1.32	6.46
Agriculture & Livelihood	5.25	13.33	4.61	23.19
Social Sectors (Education, Health, Social Protection)	1.41	1.17	0.87	3.45
Private and Financial sector	58.01	111.64	82.74	252.39
Other	144.31	85.20	93.20	322.71
4. General Budget and Macro-financial Support	378.46	103.94	103.94	586.34
TOTAL	1,256.76	1,490.00	936.63	3,683.39
5. Banking	486.99	190.75	175.02	852.76
TOTAL	1,743.75	1,680.75	1,111.65	4,536.15

出典: http://ec.europa.eu/external_relations/georgia/conference/index_en.htm

² プレッジのドナー別・プロジェクト別詳細は、付録Aに示す。

最大の二国間支援はアメリカ合衆国政府（10 億ドル）と日本政府（2 億ドル）によるプレッジであった。我が国からはグルジア国内のインフラ復旧のうち特に重要な運輸インフラの整備への有償資金協力と、緊急支援としての無償資金協力の支援が表明された。欧州委員会は約 5 億ユーロをプレッジした。国際機関は総額 24 億ドルの支援を発表した。これには世界銀行グループ（8 億 8 千万ドル）、アジア開発銀行（ADB、3 億ドル）、欧州復興開発銀行（EBRD、9.27 億ドル）、欧州投資銀行（EIB、3.3 億ドル）、欧州開発銀行評議会（100 万ドル）が含まれている。プレッジ額には含まれていないが、国際通貨基金（IMF）は 2008 年 9 月に 7.5 億ドルの借入予約（スタンバイ・プログラム）を提示していた。支援を表明したその他の国としては、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、ウクライナ、イギリスが挙げられる。表 2-2 には国別・年別プレッジ額を示す。

表 2-2 支援国会合における国別・年別プレッジ額（単位：百万ドル）

ドナー	2008	2009	2010	合計
Countries:				
Austria	1.12	0.66	0.00	1.78
Belgium	0.00	1.32	0.00	1.32
Bulgaria	0.22	0.22	0.21	0.65
Czech Republic	1.36	3.79	3.26	8.41
Denmark	0.00	9.02	3.54	12.56
Estonia	0.89	0.56	0.00	1.45
Finland	2.64	0.66	0.66	3.96
France	1.67	4.92	3.34	9.93
Germany	14.90	14.77	14.77	44.44
Hungary	0.31	0.00	0.00	0.31
Ireland	0.88	0.88	0.87	2.63
Italy	3.69	0.00	0.00	3.69
Latvia	0.07	0.36	0.33	0.76
Lithuania		0.66	0.66	1.32
Luxembourg	0.37	0.00	0.00	0.37
Malta	0.01	0.00	0.00	0.01
Poland	1.71	2.64	0.00	4.35
Romania	0.88	1.32	0.00	2.20
Slovenia	0.00	0.03	0.00	0.03
Spain	0.44	0.44	0.45	1.33
Sweden	20.06	13.19	19.79	53.04
The Netherlands	6.46	4.88	3.82	15.16
United Kingdom	3.39	0.00	0.00	3.39
TOTAL EU Member States	61.07	60.32	51.70	173.09
European Community	239.82	227.95	169.68	637.45
TOTAL European Community + EU Member States	300.89	288.27	221.38	810.54
Canada	1.66	1.66	1.66	4.98
Japan	66.00	67.00	67.00	200.00
Norway	14.50	12.52	12.52	39.54
Switzerland	7.27	5.98	5.63	18.88

ドナー	2008	2009	2010	合計
Ukraine	24.46	0.00	0.00	24.46
United States	720.00	280.00	0.00	1,000.00
TOTAL other donor countries	833.89	367.16	86.81	1,287.86
CoEB	1.32			1.32
EBRD	267.64	362.56	296.64	926.84
EIB	0.00	197.76	131.84	329.60
ADB	110.00	90.00	100.00	300.00
World Bank	100.00	215.00	215.00	530.00
IFC	130.00	160.00	60.00	350.00
TOTAL Financial Institutions and Organizations	608.96	1,025.32	803.48	2,437.76
TOTAL	1,743.74	1,680.75	1,111.67	4,536.16

Preliminary data (in US\$ million)

出典: http://ec.europa.eu/external_relations/georgia/conference/index_en.htm

注) 支援国会合開催時点のドナー別プロジェクト詳細は、グルジア国財務省のホームページ (http://www.mof.ge/default.aspx?sec_id=3212&lang=2) に掲載されている。

(2) JNAプロGRESS報告書

また、世界銀行と国連は、2009年6月に合同ニーズ・アセスメント (JNA) の進捗報告書 (Progress Report)³ を公表した。この報告書によると、JNAでは支援国会合の開かれた2008年10月から2009年3月までの「緊急期間 (Immediate Period)」支援ニーズを8.95億ドルとしたが、実際はこれを上回る10億ドルの支援約束が得られた。この中には、各国による財政支援4.15億ドル、国内避難民支援1.65億ドル、インフラ整備その他3.34億ドルの支援が含まれている。グルジア財務省によると2009年3月末までに、10億ドルのプレッジ額の内5.57億ドルの支出があった (表2-3)。

表 2-3 「緊急期間」におけるプレッジ・支出額 (単位: 百万ドル)

セクター	2008/2009年 3月31日時点 のプレッジ	2008/2009年 3月31日時点 の支出	主要ドナー別プレッジ額の内訳 (2009年6月時点)
1. 一般財政支出	414.5	388.5	1. World Bank – 40 2. ADB – 70 3. US Government – 250 4. European Commission – 41.2 (EUR 28mln) - PFM budget support – 14.9 (EUR 10mln) - Criminal Justice Reform budget support – 22.4 (EUR 15mln) - Food Security Program 3.9 (EUR 3mln) 5. Dutch Government – 3.2 (EUR 2.5mln) 6. Ukraine – 10.4 7. Malta – 0.01 (EUR 0.01mln)

³ The United Nations and the World Bank (2009), Georgia Joint Needs Assessment: Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and reconstruction, Progress Report, June 30, 2009.

セクター	2008/2009年 3月31日時点 のプレッジ	2008/2009年 3月31日時点 の支出	主要ドナー別プレッジ額の内訳 (2009年6月時点)
2. 国内避難民	164.7	143.5	1. EC – 12.7 (EUR 10mln) 2. KFW – 8.7 (EUR 6mln) 3. GTZ – 11.3 (EUR 8mln) 4. UN-Flash Appeal 64.5 (new caseload) 5. UN – not listed in the Flash Appeal – 57.5
3. グルジア経済 コア復興	442.4	24.8	
運輸インフラ	150.0		1. World Bank – 90 2. MCGF – 60
エネルギー インフラ	13.0		1. MCGF – 13
都市・自治体	171.1	13.8	1. World Bank – 90 2. ADB – 37 3. KFW – 66.4 4. EBRD – 2 (multi-donor grant – MVG \$ 8.8mln, EU EUR 0.8 mln, SIDA EUR 0.4 mln, ETC EUR 0.6 mln) 5. MCGF – 26
環境	7.2		2. KFW – 7.2 (EUR 5mln)
農業・暮らし	23.6	8.50	1. Japan (non-project grant) – 13.3 2. UN-Flash Appeal – 10.3
その他	77.5	2.5	1. US Government – 50 2. France – 6.3 (EUR 4.6) 3. GTZ – 11.6 4. Japan – 5.4 5. UN-Flash Appeal – 3.2
公的セクターの 合計	1,022	556.8	
民間セクター			
5. 銀行業と 不動産	635.7	446.4	1. EBRD – 278.76 (EUR 210 mln) 2. IFC – 220.6 3. OPIC – circa 176.3 4. FMO – 10
総計 (公・民)	1,657.7	1003.2	

出典: The United Nations and the World Bank (2009), *Georgia Joint Needs Assessment: Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and reconstruction, Progress Report, June 30, 2009, page 7, Table 2.*

財政支援の分野では、米国が主要なドナーでグルジア政府に 2.5 億ドルを提供した。ADB は 70 百万ドル、世界銀行は 40 百万ドル、EC は 17 百万ドルを拠出した。しかし、後に ADB は援助額を 70 百万ドルから 80 百万ドルに増額し、世界銀行も 40 百万ドルから 85 百万ドルに増額した。一方で EC は、他にも EC 資金のニーズがあるため当初のプレッジから若干減額する可能性があることを示唆した。これを考慮に入れ、また世界経済危機も考慮に入れるとグルジア政府にとっては他の援助機関も援助予定の見直しを行うのではないかと懸念があるため、各ドナーの今後の対応を注意深く見守る必要がある。

以下の各節では、ドナー別の活動内容、優先分野、実施中のプロジェクトなどを記述する。

2.2 世界銀行 (WB)

(1) 概要

世界銀行は、国際復興開発銀行 (IBRD: International Bank for Reconstruction and Development) と国際開発協会 (IDA: International Development Association)、国際金融公社 (IFC: International Finance Corporation)、多国間投資保証機関 (MIGA: Multilateral Investment Guarantee Agency)、国際投資紛争解決センター (ICSID: International Center for Settlement of Investment Disputes) の 5 つの機関から構成され、5 つを総称して「世界銀行グループ」と呼ばれている。本部はワシントン DC に置かれている。

(2) 支援戦略

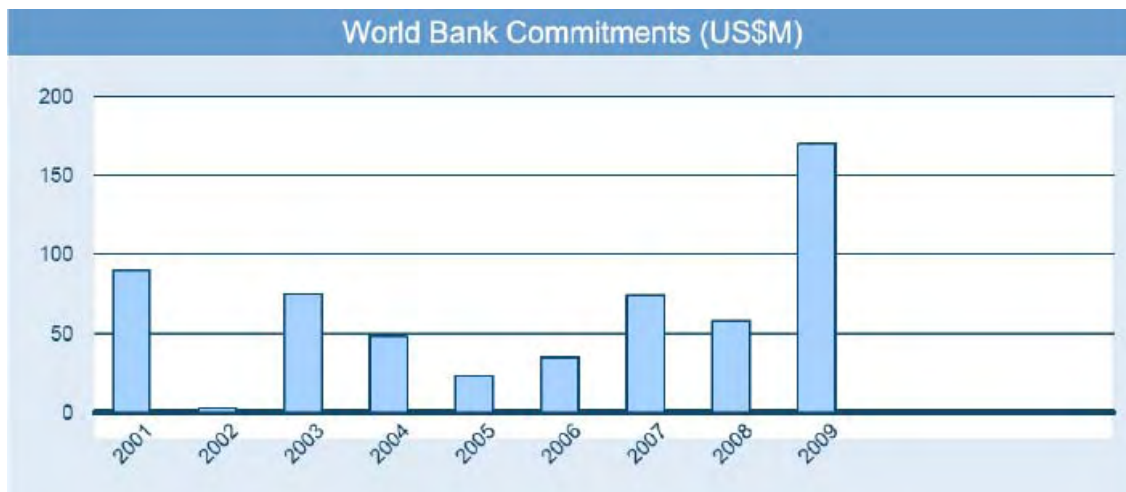
世界銀行の支援戦略は数年に一度、国別に作成されている。現時点で有効なものは「WB Country Strategy Paper (CSP) for Georgia for 2006–2009」であり、2008 年 8 月の軍事衝突後も、復興支援が加わった以外は基本戦略の変更はなかった。しかし、現在、CSP を改訂中であり、まもなく 2009–2011 版が発行される予定である。世界銀行トビリシ事務所より入手した新しい戦略のドラフト「WB Draft Partner Strategy with Georgia (2009–2012), May 2009」によると、軍事衝突と世界的経済不況による影響として、外資による投資の激減、税収の減少、銀行貸付の減少、貿易（輸出）収入の減少、貧困と国内避難民の増加による社会的プレッシャーの高まりが指摘されている。2009 年の GDP は 1.5% 減少すると見込んでおり、新しい戦略ではグルジアの開発課題として以下を挙げている。

- マクロ経済の安定
- 民間セクターの成長
- インフラ整備
- 社会的セーフティネットの拡大
- 人的資源の確保
- 政府機関と能力の強化

この戦略では、2009–2012 年の支援を 2 本柱で行うとしている。1 つ目は、経済の安定、雇用の創出、銀行信用の増大、貧困層への支援強化を主目的とした、軍事衝突後のニーズに応えることである。2 つ目は、長期的な競争力をつけることである。そのための主要な目標として、輸送用の回廊を整備して交通の便を良くすること、経済成長と農村部の開発を促進すること、スキルの向上、政府資源の有効活用などを指摘している。

(3) 支援レベル

世界銀行は合同ドナー会議 (JNA) を主催し、自らも 2010 年までに 5.2 億ドルのプレッジを行った。図 2-1 に示すように 2001 年から 2008 年までの単年度の貸付額は 1 億ドル以下であったが、2009 年の貸付額は大幅な増加となった。



出典：世界銀行ホームページ

図 2-1 世界銀行の対グルジア貸付実績の推移（単位：百万ドル）⁴

現時点での貸付額のセクター別内訳は、運輸部門が 50.3%、行政法律部門 13.0%、エネルギー・鉱物資源 10.1%、農業部門 8.6%、水・衛生・洪水対策 6.0%、保健・福祉 5.7%、工業・貿易 4%、教育 2.3%となっている⁵。

過去 3 年間の貸付額は、2006-2009 年度の CSP で策定されたプログラムを上回った。最初の CSP では政策に基づいた援助、インフラと交通回廊、教育、公的セクター管理における 2006-2009 年の IDA 貸付額が 143 百万ドルと推定されていたが、鳥インフルエンザ対策が追加され 166 百万ドルになった。

IDAはPoverty Reduction Support Operation (PRSO) プログラムへのPHRD⁶からの資金援助により、広範囲にわたる分析を行った。IDAのアドバイザーもProgrammatic Public ExpenditureとProgrammatic Poverty Assessment (PA) により行われた。世界銀行の第4次貧困削減援助計画 (PRSO IV) は2008年4月に承認され、22.7百万ドルの資金が2008年8月に支出され、軍事衝突後の2008年10月には追加で40百万ドルの支出が承認された。

世界銀行と IFC のグルジアに対する今後 3 年間の支出予定額は 8 億ドルとなっている。

(4) 優先順位の高いセクター

世界銀行グループの 2009-2012 年ドラフト戦略による主要なセクターは、(i) インフラトラックチャーと交通回廊、(ii) 教育セクター、(iii) 公的セクターの管理、(iv) 鳥インフルエンザ対策プロジェクト、(v) 貧困削減アドバイザーである。また同戦略は、「軍事衝突後のニーズに対応した優先分野と対応策」(表 2-4) を提示し、その上で長期的な成長を視野に入れた「長期的な競争力をつけるための優先分野」(表 2-5) についても提示している。

⁴ 世界銀行の会計年度は前年 7 月 1 日から 6 月 30 日まで。

⁵ <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/ECAEXT/GEORGIAEXTN/0,,contentMDK:20629239~menuPK:301753~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:301746,00.html>

⁶ Policy and Human Resources Development Fund

軍事衝突後のニーズに対応するため、目標として、経済の安定化や雇用の創出・維持、銀行信用の増大、貧困層への公共サービスの強化があげられ、このための対策が提示されている。

表 2-4 世界銀行の軍事衝突後のニーズに対応した優先分野

目標	対象	主要な対策	協力機関
経済の安定化	<ul style="list-style-type: none"> - GDP 成長の回復 - 財政赤字の削減 - 債務の持続可能性の維持 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中の貸付 - 新規貸付（マクロ／財政政策の Development Policy Operation (DPO)） - 技術支援（Country Memorandum on Growth） - IFC プログラム（銀行への資本・流動性資産の提供） 	IMF、EU、ADB
雇用の創出・維持	<ul style="list-style-type: none"> - 2009-2012 年に雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中の貸付（都市開発、地方道路、幹線道路 I, II） - 東西幹線道路と Kakheti 道路のための新規貸付 - 技術支援（例：貧困度調査） - IFC プログラム（新規投資） 	ADB、EBRD、JICA
銀行信用の増大	<ul style="list-style-type: none"> - 不良債権 (NPLs) の削減 - 銀行貸付の対 GDP 比の増加 	<ul style="list-style-type: none"> - 既存・新規貸付 - 技術支援（支払いシステム TA、財政アドバイス） - IFC プログラム（実施中の銀行への投資、貿易ライン、NPL に関する銀行へのアドバイス） 	IMF、EBRD、OPIC
貧困層への公共サービスの強化	<ul style="list-style-type: none"> - 貧困の割合を現状の 23% より削減 - 貧困層のための任意健康保険の増加 - 国内避難民への適切な支援 - 都市の水供給の時間・日数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中の貸付（保健、都市開発、国内避難民のための平和構築支援、都市連合支援） - 新規貸付（健康保険関連） - 技術支援（貧困度調査） - IFC プログラム（保健分野への民間セクターの参入を模索） 	MCC、ADB、EBRD

出典: Extracted from WB Draft Partner Strategy with Georgia (2009-2012), May 2009

一方、長期的な競争力をつけるための優先分野では、交通網の整備、ビジネス成長促進と農村開発、スキル・資源の向上、政府の資源管理改善があげられ、このための対応策が提示されている。

表 2-5 長期的な競争力をつけるための優先分野

目標	対象	主要な対策	協力機関
交通網の整備	<ul style="list-style-type: none"> - Tbilisi から Rikoti と Telavi までの移動時間短縮 - 道路の安全性を強化 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中の貸付（幹線道路 I と II、地方道路） - 新規貸付（東西幹線道路、Kakheti 道路） - 技術支援（道路局の能力強化、ドナー間連携） - IFC プログラム（交通への PPP 投資） 	ADB、JICA
ビジネス成長促進と農村開発	<ul style="list-style-type: none"> - 税・貿易指標の改善 - GDP の民間セクターのシェア拡大 - SMEs の増加 - 農業生産の増加 - 輸出の増加 - 電力の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中の貸付（交通、電力市場、農村開発） - 新規貸付（税の DPO、関税、非関税障壁、東西幹線道路、Kakheti 道路） - 技術支援（CEM、農村投資情勢調査） - IFC プログラム（ビジネス投資の発掘、アグロビジネス、小売業）、アドバイザー事業、農村の競争力の研究、SME の調査 	EBRD、IFAD
スキル・資源の向上	<ul style="list-style-type: none"> - 初等・中等教育の質の向上 - 学習の成果の改善 - 保健の改善と保健サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中の貸付（教育、保健、高等教育助成） - 新規貸付 - 技術支援（人的資源の育成） - IFC プログラム（保健サービスへの投資機会の発掘） 	日本、デンマーク、スウェーデン、オランダ、EU、USAID、UNICEF
政府の資源管理改善	<ul style="list-style-type: none"> - 企業優遇税制改革 - 財政管理基準の改善 - 結果ベースの予算制度導入 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中の貸付（公的財産管理、都市開発） - 新規貸付（パイロット分野での M&E 能力強化助成） - 技術支援（財産管理基準） - IFC プログラム（ビジネス環境改善のためのアドバイザー事業） 	EU、SIDA、オランダ、DFID

出典: Extracted from WB Draft Partner Strategy with Georgia (2009–2012), May 2009

(5) 最近及び現在実施中のプロジェクト一覧

世界銀行による実施中・準備中のプロジェクトは表 2-6のとおりである。

表 2-6 世界銀行による実施中・準備中のプロジェクト

セクター	プロジェクト名	目的・内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
貧困削減	Poverty Reduction Support Operation	公共セクターの説明責任強化、ユーティリティサービスの改善、民間セクター開発に伴う環境の改善、社会・教育・医療サービスの改善のための政策改革	Yes
行政	Development Policy Lending (2009)	①短期的な経済下降の影響を和らげ、②経済危機からの復活を促進し危機後のグルジア成長のための中期的な準備を行うため、政府の行政改革計画を支援する	No
行政	Development Policy Lending (2010)	上記に同じ	No
道路	Secondary and Local Roads	特定地域の農村人口のため都市周辺道路や地方道路を修復し、道路局の効率を改善する	No
道路	East-West Highway Improvement I	グルジア中央部における東西回廊へのアクセスと安全の改良、そして道路局の能力強化	No
道路	Vaziani-Gombori-Telavi	Vaziani-Telavi 間の幹線道路 94km の改修	No
道路	East-West Highway Improvement II (additional funding)	グルジア中央部における東西回廊へのアクセスと安全の改良、そして道路局の能力強化	No
地方インフラ	Regional and Municipal Infrastructure Development	持続可能なサービス提供のための地方政府の能力強化、インフラとそれに関連するサービスへの資金アクセスの拡大により、地方サービスの効率、品質、信頼性を改善する	No

出典: Meetings with WB Representatives, Georgia; 'Status of Projects in Execution (SOPE) FY08, Georgia, WB'; World Bank Monthly Operational Summary – Europe and Central Asia Region, April 2009 (as of March 15, 2009)

(6) 援助のギャップとドナー間協力分野

世界銀行の代表者との会談によれば、外資の投資引き上げにより、民間セクターへの貸付を促進する支援の必要性が認識されている。

2.3 アジア開発銀行 (ADB)

(1) 概要

アジア開発銀行 (ADB: Asian Development Bank) は、アジア・太平洋地域の経済開発を促進するための地域開発銀行として 1966 年 12 月に設立された。日本は設立当初から最大の出資国で、歴代の総裁も日本人である。本部はマニラにあり、ニューデリー、ダッカ、ジャカルタなど域内 23 ヶ所に駐在員事務所または出張所を置くほか、東京にも駐日代表事務所、ワシントン DC に北米代表事務所、ドイツ・フランクフルトに欧州代表事務所がある。ADB の主な業務内容は、域内発展途上国の政府や民間セクタープロジェクトに対する貸付や直接投資、保証業務、技術支援である。対象分野は、農業、天然資源、エネルギー、工業、非燃料鉱物、金融、運輸、通信、社会基盤整備などがある。

ADB の財源には、通常資本財源 (Ordinary Capital Resources: OCR) と特別基金がある。OCR は加盟国からの出資金 (払込資本金)、準備金 (手数料や利息などからの累積利益剰余)、民間資本市場からの借入金 (ADB 債発行) を財源としている。

特別基金は優遇金利で貸付を行うことのできる資金で、日本、米国、欧州、オーストラリアなど先進国のドナー各国からの拠出金が主な財源である。特別基金には、アジア開発基金 (Asian Development Fund: ADF)、技術支援特別基金 (TASF)、日本特別基金 (JSF) などがある。このなかでも ADF は ADB 最大の特別基金で、1 人当たりの GNP が低く債務返済能力に限りがある支援対象国に対して、通常資金財源よりも緩やかな条件で貸付を行うことができる。プロジェクトに対する貸付の返済期間は 8 年の据置期間を含む 32 年 (セクター開発などプログラム・ローンの返済期間は 8 年の据置期間を含む 24 年) で、据置期間中は 1% の金利、その後は 1.5% の金利 (元本は均等償還) となっている。ADB では昨年来の経済危機を踏まえて、ADF を倍増する計画があり、今後この基金を財源とした支援が増加するものと考えられる。

ADB の対グルジア支援は全て ADF を適用していたが、2010 年からは通常資金財源の貸付けも開始する予定である。

(2) 支援水準

ADB のグルジアに対する累積貸付額は 2008 年末の時点で 135 百万ドルである。2008 年の新規貸付額は、都市インフラ関連の 40 百万ドルと、緊急復興支援の 70 百万ドルの合計 110 百万ドルである。この他に無償の技術協力 0.6 百万ドルがある⁷。

(3) 支援戦略と優先分野

グルジアは 2007 年の 2 月にアジア開発銀行のメンバーとなった。一般金利が適用される一般財源からの融資に加え、優遇金利のアジア開発基金へのアクセスも認められている。

2001 年 1 月に作成された「グルジア 2008-2009 年の暫定的支援戦略 (Georgia: Interim Operational Strategy 2008-2009)」によると、ガバナンス、地域連携、環境保護を柱とした持続的経済開発に焦点をあてている (表 2-7)。

⁷ ADB Annual Report 2008, Central and West Asia

表 2-7 ADB の支援戦略

支援戦略	解説
地方分権化進展のなかでの地方インフラに関する行政サービスの改善	他のドナーも貢献しているが、ADB の貢献の余地もあるものと判断している。最初、ADB は資金回収の可能なプロジェクトへ集中し、次に MDF や地方政府へと資金を向ける予定である。MDF による試行錯誤的プロセスのほうが、これまでの自治体へのローン供与よりも効果的と考えられている。
経済活動における輸送制約の軽減	政府の要請により、ADB は道路ネットワークの整備を支援する。政府の感心は東西回廊と国内における接続性、国境をまたぐ接続性の改善にある。
エネルギーインフラの開発と改修	再生可能エネルギーへのサポートと水力発電候補地の開拓へのサポート

出典：ADB, *Georgia: Interim Operational Strategy 2008-2009*

ADF の融資枠に限度があることや、グルジア政府側の優遇条件の適用されない公的借入金を抑制する方針から、民間セクター融資の拡大機会を模索している。

(4) 軍事衝突後の対応

アジア開発銀行は2008年11月に、「復興支援のために緊急支援 (Proposed Loan Georgia: Emergency Assistance for Post-Conflict Recovery (EAPCR))」と題する報告書を公表し、グルジア政府の要請にもとづき、70 百万ドルの支援を約束した。これには緊急支援での貸付条件が適用されるため、返済期間は10年の据置期間を含む40年で、金利は据置期間中が年利1%、据置期間後の最初の10年が2%、それ以降は4%となっている。

また、2009年の対グルジアへの支出額も40百万ドルから80百万ドルへ増額した。80百万ドルのうち、50百万ドルは通常のADFで30百万ドルはハードADFである。これらのほとんどは国内避難民や小学校建設などを対象とした財政支援で2009年7月までに承認される予定である。アジア開発銀行の緊急支援内容は以下のとおりである。

- 地方開発基金 (Municipal Development Fund: MDF) を通じた40百万ドル支援の承認
- JNA の推奨するマルチ開発パートナーへの参加
- 世界銀行、IMF、EU、米国などの主要ドナーとの協調
- 緊急事態への対応としてADFからの70百万ドルの追加資金の動員
- 復興支援内容の検討

(5) 実施中のプロジェクト

表 2-8に示すようにADBのコアプロジェクトは地方インフラプロジェクトと地域道路開発がある。

表 2-8 アジア開発銀行の実施中・準備中のプロジェクト

セクター	プロジェクト名	支援方式	予算 (US\$000)	承認状況
運輸・通信	Georgian Sustainable Urban Transport Project	Technical Assistance	1,100	Approved 8 Jun 2009
運輸・通信	Ajara Bypass Roads Development (Supplementary)	Technical Assistance	280	Approved 26 Mar. 2009
運輸・通信	MFF Subregional Road Corridors Development Program (formerly MFF Southern Road Corridor and Interconnectivity Improvement Program)	Loan	381,200	Proposed (for approval in 2009)
運輸・通信	MFF Ajara Bypass Road Development PFR1	Loan	118,800	Proposed (for approval in 2009)
複合輸送	Georgian Sustainable Urban Transport Project	Technical Assistance	1,100	Approved
複合輸送	Tbilisi Urban Transport	Loan	85,000	Proposed (for approval in 2010)
マルチセクター	Emergency Assistance for Post-Conflict Recovery	Loan	70,000	Approved 12 Nov. 2008
上水道、公衆衛生、廃棄物対策	Municipal Services Development Project	Loan	40,000	Approved 12 Sep. 2008
マルチセクター	Municipal Services Development Project II	Loan	30,000	Proposed (for approval in 2009)
運輸・通信	Ajara Bypass Roads Development	Technical Assistance	600	Approved 28 Jan. 2008
財務	Senior Loan to Joint Stock Commercial Bank of Georgia	Private Sector	25,000	Approved 2 Aug. 2007
法律、経済管理、公共政策	Small-Scale Technical Assistance for Seminars on ADB Operational Policies and Procedures in Georgia	Technical Assistance	120	Approved 30 Apr. 2007

出典: <http://www.adb.org/Projects/approvals.asp?ctry=GEO&year=ALL&query=&browse=1&p=ctryGEO;>

<http://www.adb.org/projects/summaries.asp?browse=1&ctry=GEO&type=&query=&p=ctrygeo>

注：MFF (Multitranches Financing Facility) では、中長期的なプログラムに対し、一定の金額をコミットし、条件が満たされた段階でローンやグラントを供与する。

2.4 欧州開発復興銀行 (EBRD)

(1) 概要

欧州復興開発銀行 (EBRD) は、中・東欧諸国の市場経済への移行を支援するために、1991年に設立された国際金融機関である。本部はロンドンに置かれている。移行経済国への支援という目的を達成するためには、市場経済化・民営化を進めるための民間部門の育成が不可欠であるとの認識の下、他の国際機関と異なり、公共セクターよりも民間セクターに対する支援を重視している。民間セクターには出資等の直接金融支援も行なっている。EBRDのこれまでの対グルジア支援実績は、2008年1月現在で累計2億88.3百万ユーロとなっている。この内、金融部門が27%、その他の民間セクターが35%、エネルギー・セクターが28%で、インフラ部門は10%と他のセクターよりもかなり少なくなっている。

(2) EBRDの支援戦略

基本的にバラ革命後の民主化、経済改革の流れを支援し、民営化の促進を援助し、民間セクターの発展に寄与することを最大の目標とする。より具体的な目標としては次の4つの課題分野を掲げている⁸（2008年調印プロジェクトについては表2-9参照）。

- 投資環境：政府、地元企業、多国籍企業、国際機関との対話を通じて投資の障害の解決を図る。
- インフラセクター：エネルギー自給自立・安全保障の確立の為の投資を中心として核となるインフラ整備を支援し、グルジア及び地域の安全保障を支援する。エネルギー以外の分野では都市インフラ及び国際交通・流通関連のインフラの支援を行なう。
- 民間セクター：地元企業の育成、中でも中小企業の発展に寄与することを目指す。地元産業の中でも農産品加工産業に焦点を当てて開発を支援する。また、中小企業の経営支援プロジェクトを提供する。
- 金融セクター：住宅金融、輸出入信用など地元企業の育成のための金融が円滑に提供されるように既存、新規を問わず金融セクターを支援していく。

(3) 復興支援

EBRDは、グルジアの復興支援のために、これまでの支援の3倍強にあたる総計9.37億ユーロのコミットメントを行なっている。2008年10月の段階での7.3億ユーロのプレッジにおいても、全ドナー中USAIDに次ぐ最大の支援をプレッジした。これは紛争からの復興に加えて、金融危機の影響によりグルジアの経済社会を複合的に不安定にしている現状から、安定成長に復帰させるためのコミットメントとみられる。

(4) 金融分野での支援

2008年のリーマンショック以来グルジアへの投資が減少する中、信用不安を起ささないためにも、金融システムの安定化が緊急課題となっている。世界的な金融緩和の波はグルジアにも及び、グルジアにおける銀行融資対象の25%は不動産であったが、経済成長を牽引してきた不動産開発はリーマンショック後、凍結状態になった。加えて、輸出も30-35%ほど減少し、同時に輸入も40%も減少するという急激な景気の冷え込みが表面化している。その結果、主要銀行の不良債権は総資産の10-15%の水準にまで増大している。グルジアの二大銀行はBank of GeorgiaとTBCで、銀行資産の55%のシェアを持っている。EBRDは世界銀行グループのIFCと共に1億ドルの金融支援を、劣後債、転換劣後債、通常貸付けという形で行なっている。TBCに対してはEBRDが70百万ドル、IFCも同じく70百万ドル、オランダ開発金融公社 (Financieringsmaatschappij voor Ontwikkelingslanden N.V.: FMO) が21百万ドル、ドイツ投資公社 (Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft: DEG) が12百万ドルの金融支援を劣後債、転換劣後債、通常貸付けという形で金融支援を行なっている。

⁸ EBRD Country Strategy for Georgia

2008-9年にEBRDが実施した金融セクターの支援は1.5億ユーロで、2008年以前までの貸出額総額の5割強という額に上り、セクター支援の重要性と緊急性を浮き彫りにした。こうした強力な支援の結果、グルジアの銀行セクターの自己資本額は10-15%までに引き上げられており、当面の不良債権対策に十分な体力を確保するに至っている。

(5) インフラ分野での支援

インフラ分野で最も大きいのがエネルギー・セクターへの支援である。現在EBRDはEIB、KfWと共にトルコとの500 kV送電線接続のプロジェクトを実施している。総額2.9億ユーロの大規模プロジェクトで、これによりグルジアの余剰電力の輸出がより容易になると同時に電力供給の信頼性が大幅に向上する。水力発電分野ではParavaniダムをコンセッション・ベースで建設するトルコ企業Anadulに融資を行なう予定である。他にもOni Cascadeダム建設、Vardniliダム改修などをEIBとともに民間融資の形で支援することを計画している。またグルジアの豊かな水資源を活用すべく、現在USAIDが全国の水力発電開発のFSを行なっているため、この分野への融資増大が確実視されている。

エネルギーの他には交通分野にも融資を行なっている。トビリシ空港関連の復興関連融資プロジェクトは既に実施を終えている。鉄道のリハビリ案件があったがこれは中止になる模様である⁹。

最後に都市インフラではAjara、Bakuriani、Poti、Kutaisi、Borjomi、Tskhaltuboの各都市に対し、他の機関と協調して上水道関連のリハビリを中心に融資を行なうことになっており、グルジア政府機関であるMunicipal Development Fundが実施する予定である。

⁹ EBRD トビリシ事務所でのヒアリングによる。

表 2-9 EBRD 2008 年度調印プロジェクト

プロジェクト名	金融機関	内容	セクター	ポートフ オリオ・ クラス	署名年	金額 (EUR000)	ローン (EUR000)	株式 (EUR000)	EBRD 保証 (EUR000)	EBRD 金融 合計 (EUR000)
Direct Lending Facility	Populi	食料品店の流通の近代化と拡大の支援	Agribusiness	Private	2008	9,321	6,214	3,107	0	9,321
Agribusiness total										
Bank Republic		銀行の成長を支援するための資本参加	Bank equity	Private	2008	983	0	983	0	983
Georgian Financial Sector Framework	Basis Bank	民間銀行の成長を支援するための資本参加	Bank equity	Private	2008	2,956	0	2,956	0	2,956
Bank equity total										
Bank Republic Mortgage Loan II		個人に対する住宅ローン貸付支援のための融資	Bank lending	Private	2008	14,227	9,959	0	0	9,959
Bank Republic		中小企業への2ステップローン貸付けのための、様々な金融仲介 機関に対する金融支援	Bank lending	Private	2008	3,557	3,557	0	0	3,557
Bank of Georgia		銀行の資本基盤強化と、適切な流動性ポジションの維持のための、様々なローン	Bank lending	Private	2008	18,526	18,526	0	0	18,526
Bank of Georgia		小口顧客と中小企業への融資促進	Bank lending	Private	2008	17,041	17,041	0	0	17,041
Bank of Georgia		小口顧客と中小企業への融資促進	Bank lending	Private	2008	35,567	35,567	0	0	35,567
Caucasus Energy Efficiency Program	Bank Republic	民間セクターの産業のエネルギー使用改善 プロジェクト支援のための、2ステップローンへの融資	Bank lending	Private	2008	3,557	3,557	0	0	3,557
Medium-sized Loan Co-financing Facility	Bank Republic	グルジアの民間会社に対するより大きな融資を提供するための投資	Bank lending	Private	2008	7,113	7,113	0	0	7,113
TBC Bank		中小企業への貸付けに対する融資	Bank lending	Private	2008	10,670	5,335	0	0	5,335
Bank lending total										
Aureos Central Asia Fund		アゼルバイジャン、中央アジア、グルジアの中規模企業を支援するための資本参加	Equity funds	Private	2008	569	0	569	0	569
Equity funds total										

プロジェクト名	金融機関	内容	セクター	ポートフ ォリオ・ クラス	署名年	金額 (EUR000)	ローン (EUR000)	株式 (EUR000)	EBRD 保証 (EUR000)	EBRD 金融 合計 (EUR000)
Geo Steel		小さな製鋼所の建設とその運営に対する投資	Manufacturing	Private	2008	19,917	9,959	0	0	9,959
Medium-sized Loan Co-financing Facility	TBC Bank	家の修繕会社、Jaokeni Company に対する投資	Manufacturing	Private	2008	2,312	2,312	0	0	2,312
Medium-sized Loan Co-financing Facility	TBC Bank	Tegeta Motors に対する投資	Manufacturing	Private	2008	4,802	4,802	0	0	4,802
Manufacturing total										17,073
Batumi Public Transport		都市交通の近代化支援	Municipal and environmental infrastructure	State	2008	2,500	2,500	0	0	2,500
Borjomi Water		上下水道網の改善・強化に対する支援	Municipal and environmental infrastructure	State	2008	6,568	1,500	0	1,500	0
Kobuleti Water		上下水道網の修復・強化に対する支援	Municipal and environmental infrastructure	State	2008	13,075	1,500	0	0	1,500
Municipal and environmental infrastructure total										4,000
Bank Republic		民間セクター企業、特に首都の外の企業に対する融資活動の拡大と更なる発展のための融資	Small business finance	Private	2008	14,227	7,113	0	0	7,113
ETC Non-bank MFI Framework II	WV Credo	早期移行国 (ETCs) の零細・小規模企業に対する融資拡大と、ノンバンク系マイクロ金融機関支援のための投資	Small business finance	Private	2008	1,067	1,067	0	0	1,067
Small business finance total										8,180
Caucasus Online		大容量海底ケーブルの建設のための融資と 資本参加	Telecoms	Private	2008	21,767	21,767	0	0	21,767
Telecoms total										21,767
Grand Total										165,504

2.5 国際通貨基金 (IMF)

(1) 概要および重点分野

IMF は、通常、為替レート・税制、財政運営、予算執行、財政の透明化、税務・関税管理など、マクロ経済・金融政策および関連する構造改革に関して助言することにより各国への支援を実施している。また、世界銀行とともに専門知識を生かして貧困削減プログラムを策定し、双方の職員が緊密に連携して各種の金融支援を実施する。世界銀行は貧困削減戦略策定の際に、積極的に支援対象国への助言を行っており、重点分野には、貧困評価、モニタリング、構造的・分野別課題、社会的問題などがある。

(2) 投資戦略・水準

IMF によるグルジア支援には貧困削減・成長ファシリティ (PRGF) と借入予約協定 (スタンバイ・アレンジメント、SBA) の二大イニシアチブがある。それぞれの支援内容は以下のとおりである。

グルジア向け貧困削減・成長ファシリティ (PRGF)

1996 年、IMFは政府の経済政策の支援を目的とするグルジア向け貧困削減・成長ファシリティ (PRGF) に基づき、3 年間の融資を承認した¹⁰。このPRGFは、以前は拡大構造調整ファシリティ (ESAF) と呼ばれていたもので、貧困削減・成長ファシリティ (PRGF) に記載されているとおり、貧困削減戦略を基に再構成されたもので、政策の一貫性の確保を目指している。グルジア向け新PRGFは 2001 年に承認され、その後 2004 年に再承認された。2007 年 8 月、IMF理事会は、PRGF協定に基づき過去 3 年間で 1.49 億ドルの支援に対し 6 度目 (最終) の見直しを終えた。

IMFのPRGFに基づくグルジアとの資金協定の要約は表 2-10のとおりである。最新のPRGF協定に関するグルジアによるIMFへの返済期間は 2007-2011 年を予定している。

表 2-10 IMF による PRGF 支援協定の要旨

タイプ	合意期日	失効期日	承認金額 (百万 SDR)	支出金額 (百万 SDR)
PRGF	June 2004	September 2007	98.00	84.00
PRGF	January 2001	January 2004	108.00	49.50
PRGF	February 1996	August 1999	172.05	172.05

出典: Georgia: Sixth Review under the Three-Year Arrangement under the Poverty Reduction and Growth Facility and Request for Waiver of Performance Criteria – Staff Report; Press Release on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for Georgia (August 2007)

¹⁰ PRGF の融資は年利 0.5% で運用し、10 年間で返済することになっており、元金支払の支払猶予期間が 5.5 年となっている。

グルジア向け借入予約協定 (SBA)

2008年9月15日、国際通貨基金 (IMF) の理事会は、ロシアとの紛争によって生じた経済問題の克服を支援するための7.5億ドルのグルジア向け SBA を承認した。その目的は、経済の安定化、投資家の信頼の回復・促進を目指す政府の政策を支援し、ドナー支援の触媒となることである。グルジア政府は2008年と2009年に取り組む予定の自国の経済戦略およびさまざまな経済政策を詳述した同意書を IMF に提出した (2008年9月および11月と2009年3月)。この同意書は、投資家や消費者の信頼および民間資本の流れを回復させることの重要性、ならびに世界的な経済危機という状況でこれを実施する際の課題について明らかにした。

IMF 理事会は2008年11月にプログラムについての最初のレビューを終了し、2009年3月24日に2度目のレビューを行い、次に示す課題を提示した。

- グルジアの経済は8月のロシアとの軍事衝突によって深刻な影響を受けており、現在は世界的な景気低迷の影響も受けている。
- 2009年は経済パートナーの景気後退が広がって、さらに厳しい年となることが予想される。
- 最近導入された外国為替競売により、マクロ経済および外部の安定を維持するためのより柔軟な為替レート体制への移行を促進すべきである。
- マクロ経済管理を支援するためには財政政策と金融政策の緊密な調整も必要である。
- 信用条件の厳格化および実態経済の弱体化は銀行部門の脆弱性を露呈している。プログラムのリスクが高まった主な原因は、グローバル金融情勢から影響をうけていると考えられる。

2.6 欧州連合 (EU)

(1) 概要

欧州連合 (EU) は、「パートナーシップ協力協定 (Partnership and Cooperation Agreement, 1996)」の下で1999年に初めてグルジア支援を開始した。その後、2006年に5年間の行動指針となる、「EU-グルジア欧州近隣諸国政策行動計画 (EU-Georgia European Neighbourhood Policy Action Plan, ENP)」を採択したが、それ以降は、包括的な優先順位とスケジュールを明確に定める「年次報告書 (Annual Reports)」に基づいて支援が実施されている。EU支援の経過は、2008年4月と、2009年4月にプログレスレポートという形で報告されている¹¹。

円滑な ENP の実施を確保するため、EU の支援は、EU-グルジア協力会議、EU-グルジア協力委員会、議会協力委員会、あるいは通商、経済、および法律問題の他、司法、自由、ならびに安全保障に関する小委員会を通じて行われている。

¹¹ 2008年における欧州近隣諸国政策の実施—グルジア経過報告書
http://ec.europa.eu/world/enp/pdf/progress2009/sec09_513_en.pdf

(2) 支援水準

2007-2010年の国家指示計画 (National Indicative Program) に基づくグルジアへの融資額は1億20.4百万ユーロである。2008年にECはグルジアの国家改革をサポートするため総額28.8百万ユーロにのぼる支援を実施した。2008年9月に採択された2008年の年次行動計画は、司法改革に主眼を置くものであった。

ECは2008年10月のドナー会議において2008年から2010年にかけて同国の復興ニーズに対し、最大5億ユーロの供与をプレッジした。

(3) 優先部門

ENPが優先分野として掲げているのは、以下の分野である。

- 刑法を含む司法制度の改革および国家機関の再建を通じた法による支配の強化。
グルジアの国際公約に基づく民主的諸制度の強化および人権と基本的自由の尊重
- 透明な民営化過程を含むビジネス・投資環境の整備ならびに腐敗との継続的な戦い
- 経済発展の奨励、貧困撲滅への取組みや社会的一体性の強化、環境保護を含む持続可能な発展の推進、および経済法規や行政慣行の更なる一体化
- 国境管理の分野を含む司法、自由、および安全保障の分野における協力強化
- 地域における協力強化
- 内部抗争の平和的解決推進
- 外交政策と安全保障政策の連携
- 輸送とエネルギー

輸送とエネルギーについては、「バクー・イニシアティブ (Baku Initiative)」の枠組みにおけるEU、黒海・カスピ海地域諸国間の効果的な協力確保が優先事項となる。

(4) 実施中のプロジェクト

2008年8月の軍事衝突を受けて、ECはグルジアへの確固たる支援を約束し、政治的、財政的、その他必要な支援を行うことを表明した。このなかには、EU民間監視ミッション (EUMM) の派遣、および世界銀行とともにブリュッセルでのドナー会合を主催することが含まれた。EUによる実施中・実施予定のプロジェクトを表2-11に示す。

表 2-11 EUによる実施中・実施予定のプロジェクト

セクター	プロジェクト名	内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
財政支援	Targeted budgetary support	グルジア政府2008年の予算の中から負担される国内避難民住宅建設費用の負担	Yes
人道支援	ECHO humanitarian assistance	NGOsを通して届けられた人道支援	Yes

セクター	プロジェクト名	内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
マルチ	winterization of collective IDP centers, microfinance, VET, small infrastructure development	UNHCR/UNDP/NGO を通して実施され、NGOs に下請けされた。	Yes
マルチ	2008 action program under Georgian ENPI allocation	NGO/IOs によって実施された。	No
財政支援	Targeted budgetary support related	2008 年、2009 年の住宅建設は 2009 年に 3 つのトランシェで支払われる。	Yes
地域協力/紛争解決	2007 ENPI allocation for conflict resolution (Abkhazia)	国連事務総長の友人組織によるアブハズ自治共和国に関する和平努力。NGO/IOs によって実施された。	No
財政支援	Budget support, project support, Twinning, Grants	刑事裁判の改正に関する予算面の支援を含む様々なプログラムの下での実施中支援。2009～2011 年に 3 つのトランシェで与えられる。	No
地域協力/紛争解決	EU Monitoring Mission in Georgia	グルジアの安定化、正常化、信頼醸成に貢献する。	Yes
マルチ	Budget support, project support, Twinning, Grants	セクター政策支援プログラム、国内避難民住宅、技術協力、姉妹都市、グラント、欧州連合モニタリング・ミッション (EU MM)、マクロ財政支援の混合	Yes
マルチ	Budget support, project support, Twinning, Grants	セクター政策支援プログラム、国内避難民住宅、技術協力、姉妹都市、グラント、欧州連合モニタリング・ミッション (EU MM)、マクロ財政支援の混合	Yes

(5) EUの今後の支援の方向性

EU の認識として、新たに支援が必要となる分野については、「ENP 実施経過報告書 (The Progress Report for ENP Implementation)」(2009 年 4 月) に示されている。この報告書では、包括的健康管理戦略の欠如や、職業訓練・教育の改革に継続的な投資が必要な点が指摘されている。また輸送分野では、効率的な安全管理を確保するため、各種輸送規制政策の見直しと行政能力の強化を行う必要があることや、多くの輸送分野の構造改革を伴う航空当局の能力強化が必要とされている。同報告書は、グルジアは早急に安全監視体制を改善し、漸次グルジアの法律をヨーロッパの安全基準と同水準に引き上げるべきであるとしている。特に海上の安全は大きな問題を抱えており、港湾管理に関する「パリの覚書 (Paris Memorandum of Understanding)」ではグルジアの船は大きな危険にさらされていると指摘している。

2.7 米国 (USAID, MCC)

(1) 米国国際開発庁 (USAID)

米国国際開発庁 (USAID: United States Agency for International Development) のグルジアに対する最新の戦略は、2003年8月7日の「アメリカ国際開発局/コーカサス・グルジア国戦略 (USAID/Caucasus – Georgia Country Strategy (2004–2008))」に示されている。この戦略では経済成長、エネルギー、民主主義、健康と社会開発を主目的としている。さらに、公職選挙支援、人身売買の防止、汚職の防止という3つのイニシアチブが提案された。この戦略は有効期限を過ぎており、新しい3ヵ年戦略を準備中であるが、まだワシントン本部にて草稿中である。新しい3ヵ年戦略はブリュッセル会議にてプレッジされた10億ドルという枠組みを反映するが、これまでの戦略と大きな違いはないものと考えられている。

グルジアでの USAID 事務所におけるヒアリングによると、USAID の優先セクターは現在以下の通りである。

- 経済成長
- 民主主義とガバナンス
- 健康
- エネルギー
- 環境

2008年10月に開かれたドナー会議で、アメリカ政府によってグルジアに約束された10億ドルの援助は、難民支援、インフラの復興、経済成長の回復、民主主義再建のための継続支援、エネルギー保障援助などである。この内 USAID は2.5億ドルの支援を担当した。

USAID によるグルジア国の援助レベルは、2006年に41百万ドル、2007年には37.75百万ドル、そして2008年には36.02百万ドルである（このなかにはドナー会議でのアメリカ政府誓約である10億ドルは含まない）。

2009年1月の時点で、USAID は国家恩給、国家賠償、国家学術奨学金、医療、難民手当て、学校支援、政府の役人への補償と給与を含めた2.5億ドル、人道支援に40百万ドルを歳出しており、現在追加の支援を特定中である。

(2) USAIDによる実施中のプロジェクト

USAIDの現在実施中のプロジェクトは表 2-12に示す。プロジェクトの目的はビジネス環境の改善、資本へのアクセスの拡大、ビジネススキルの強化、土地市場の正常な機能の改善、農業生産性の改善、ターゲットであるビジネスセクターの競争力強化、郊外のコミュニティでの経済機会の拡大といったものである。

表 2-12 USAID による実施中プロジェクト

セクター	プロジェクト名	支援内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
ビジネス環境	Business Climate Reform	商業法的枠組み、税・税関、官民政策協議の改善。	No
ビジネス環境 /観光	SME Support Project	観光セクター開発、融資の利用増加、銀行教育におけるヨーロッパ基準の促進に対する支援。	No
土地市場	Land Market Development II	このプロジェクトは国内避難民の、南オセチア行政境界内の不動産登記の要望も支援している。	No
農業	AgVANTAGE	グルジアの付加価値製品の市場の特定および国内・国外市場機会を捉える能力の特定	No
ビジネス環境	Georgia Employment and Infrastructure Initiative	コミュニティー投資プロジェクト、地方ビジネスの開発、官民協調を含む	No
ビジネス環境	Establishment of Ph.D Program in Business at Caucasus University	コーカサス初となる財務、マーケティング、マネージメントの国際的博士号プログラムの設立	No
農業	Expansion of Agricultural Risk Reduction Assistance in Georgian Conflict Zones	農家への機械化、種子と肥料を含む生産支援パッケージの提供	Yes
農業	Livestock Fodder	動物の飼料の緊急支援、家畜管理に関する農家への研修の実施	Yes
食料	Winter Food Supply	国内避難民に対する冬季の食料供給と、補助食品のための現金支給	Yes
農業	Other	US300 万ドルの信用保証と技術協力の支援	No
ビジネス環境	Other	地方の金融機関に対する US150 万ドルの信用保証	No
農村エネルギー	Rural Energy Program	地方エネルギー生産管理能力、グルジアのエネルギー資源基地の使用・保守能力改善	No
エネルギー政策	Energy Policy Initiative	政策分析に関する情報・データ・ギャップの特定と対応、地方団体の能力強化、トレーニング・プログラムを含む	No
観光	Support for National Parks Reform	国内自然保護地域の観光省職員への技術協力と研修の実施	No
エネルギー規制	Regional Energy Regulatory Network	地方エネルギー規制当局間の交流・協調の形式化支援	No
エネルギー規制	GNEWRC Partnership Program	GNEWRC と US regulator の協力関係の構築と強化	No
エネルギー	Black Sea Transmission Planning	配電システムの分析やインフラ計画を	No

セクター	プロジェクト名	支援内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
伝達		更新ができるグルジア人専門家集団の開拓	
上水施設	Water Utility Sector Reform Program	上水施設セクター改革に関する行動計画、鍵となる意思決定者の能力強化	No
行政	Public Administration Reform	よりよいコミュニケーションと計画段階での市民参加を通して組織の説明責任を改善	No
ガバナンス	Parliamentary Strengthening Program	建設的な政策議論を行うための、国会議員の能力強化	No
ガバナンス	Political Party Development Project	政党の政策展開・組織的能力強化	No
ガバナンス	Communities Empowered for Local Decision-Making Urban Institute	地方政府連合の役割強化と、地方分権化促進に関する法的枠組み改善	No
不正取引	No to Trafficking in Persons and Domestic Violence	反人身売買、DV 紹介メカニズムの整備と人身売買・DV 被害者用シェルター設立の支援	No
ガバナンス	Georgia Rule of Law Project	司法施設強化、法教育の改善、人権、汚職防止の必要性を指摘	No
ガバナンス	Judicial Administrative and Management Reform Project	裁判所の判決決定の質と適時性、法廷手続きの改善	No
社会統合	National Integration and Tolerance in Georgia	共通戦略と行動計画の作成。	No
ガバナンス	Elections Support	各政党から専門家を募り選挙に関する法律改善・システム改善に取り組み中	No
社会統合	Internet Access and Training Program	インターネット・センターにより、市民社会、メディア、市民社会の電子ネットワークを形成する	No
社会開発	Rebuilding Lives	デイセンター・サービス、奉仕活動、地元 NGO の能力強化の実施	No
社会統合	Supporting Equal Opportunities for People with Disabilities	障害者団体の組織的、権利擁護の能力強化	No
教育	Education Management Project	管理者に対する教育管理研修プログラムの設定	No
病害対策	Tuberculosis Treatment and Prevention Project	直接観測セラピー・ショートコース (DOTS) を拡大し、病院・研究所のサービスを向上する	No
病害対策	Reduce Transmission and Impact of HIV/AIDS	性感染症及び HIV 拡散防止策の確立	No

セクター	プロジェクト名	支援内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
健康管理	Cooperation in Health System Transformation (CoReform)	保険省の活動基盤の強化と活動戦略の策定	No
健康管理	Health Management Education Project	病院及び保健機関における短期訓練コース設立支援	No
健康管理	Healthy Women in Georgia	指導医と薬剤師による青年と母親のための福祉活動	No
救急医療	Emergency Medical Services	救急医療機関の設立と緊急活動の多様化	No
教育	Georgia Vocational Education Project	職業訓練校と企業の関係の構築と将来期待される労働力に見あう訓練の提供	No
改革	Enhancing Capacity across Sectors in Transition	労働力開発ニーズと組織内パフォーマンス・ギャップへの対応	No
改革	Small Grants & South Caucasus Cooperation	市民参加型の現地 NGO に対する小口無償資金協力	No
事業	Community Connections	様々な領域におけるアメリカの専門家派遣プログラム	No
事業	Small Project Assistance	様々な技能分野での市民団体に対する資金援助	No

トビリシにおける USAID 事務所でのヒアリングによると、今後大きな援助が必要であると考えているセクターと地域は以下の通りである。

- 国内避難民：住宅、復興、家畜等を含めた国内避難民に対する援助は、およそ 8 億ドルが必要であると想定されているが、未だ援助が大きく不足している。
- 銀行セクター：およそ 1.1 億ドルが必要とされており、EBRD が積極的に活動している。
- 医療：グルジア内に健康保険の未加入者が 200 万人もいることから、健康保険の必要性も含む。
- 道路：周辺道路と郊外道路に関しては援助の必要性がある。
- 教育：小学校が大規模な復興を必要としている。
- 水、公衆衛生：現在 USAID は支援を行っていないが、大きなニーズがある。
- 農業：灌漑に対する支援も含む。
- エネルギー：エネルギー省が以前 1.9 億ドルの支援が必要であると述べた。

USAID が他のドナーと協力して援助を行うことに興味を示しているものに、Kutaisi-Poti 間ガスパイプラインがある。これは、Poti 貿易自由区における工業的立地の可能性を高めるとともに、Poti 市にとってもエネルギーの代替供給ルートが得られる。費用はおよそ 1.4-1.5 億ドルとされ、USAID の最後のトランシェにおいて約 70 百万ドルの予算がつく可能性がある。

他に USAID が援助を提案している、あるいは他ドナーとの協力が考えられるのが、水資源と流域管理、医療部門、教育部門、施設復旧部門である。

(3) ミレニアム・チャレンジ公社 (MCC)

2005年9月にミレニアム・チャレンジ公社 (MCC – Millennium Challenge Corporation) とグルジア政府の間で、最初の5カ年の協定 (Millennium Challenge Compact) が結ばれ、2006年に発効された。この協定は、地域の交易振興のための交通整備、エネルギーの安定供給、地域および都市サービス向上などを通じて主要な地域インフラを復興することを目的とする。更に、雇用を増やし農村の収入を上げるために、農場や農業ビジネスの生産性を向上させて投資を増やすことにより地域の企業を育てる。ミレニアム・チャレンジ協定を実施するため、グルジア政府は「グルジア・ミレニアム・チャレンジ基金 (Millennium Challenge Georgia Fund : MCGF)」を創設した。

2008年8月の軍事衝突に対応するため、MCGFに資金が追加されたが、既存の優先分野やプロジェクト戦略に変更はなかった。MCCとグルジア政府の2番目の協定について現在協議中であるが、今のところ新しいアクションやプロジェクトは決定されていない。

MCGFの優先分野は地方道路や幹線道路、エネルギー、水、観光、農業ビジネスである。このうち、特に Samtskhe-Javakheti 道路は MCGF の最重要案件とされており、最も多くの資金が費やされている。

2006年の5カ年協定では、5つの主要なプロジェクトに計2億95.3百万ドルが割り当てられている。2008年8月の軍事衝突後、これらのプロジェクトを拡大し完了するため更に1億ドルが追加された。2009年4月時点で合計支出額は95.2百万ドルとなっている。

(4) MCGFによる実施中のプロジェクト

表 2-13はMCGFにより実施されているプロジェクト一覧である。USAIDの場合と異なり、プロジェクト準備は主に受益国であるグルジア政府が行う。

表 2-13 MCGFによる実施中のプロジェクト

セクター	プロジェクト名	内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
エネルギー	Energy Infrastructure Rehabilitation Project	損傷を受けた南北パイプラインの復旧と優先エネルギー分野の調査	Yes (additional funding for energy sector studies)
上水	Regional Infrastructure Development Project	グルジア各地の上水施設の復旧	Yes (additional funding permits completion of three municipal water projects)
道路	Samtskhe-Javakheti Road Rehabilitation Project	Sulda-Kartsakhi から トルコ国境まで 223.9 km の道路改修に関する追加資金	Yes (additional funding)

セクター	プロジェクト名	内容	ブリュッセル会議でのプレッジ
農業/農業事業	Agribusiness Development Activity	技術及び市場情報支援に対する資金供与と資金準備。資金供与は融資形式で実施	No
観光、農業	Georgia Regional Development Fund Project	中小企業の強化、雇用の創出、追加投資の誘致、地元業者からの物品とサービス購入の増加及び販売ネットワークの構築	No

出典：MCGF 提供の資料

Samtskhe-Javakheti 道路復興プロジェクトの6つのセクション全てで入札が完了し、そのうち4つが工事を開始している。土地収容費と住民移転費用はMCGFの予算でカバーされている。戦後の追加出資で当初の予算でカバーされていなかった3つのセクションが完了した。2010年までにMCGFは全ての道路建設を終了しグルジア政府のRoad Departmentに引き渡す予定である。

エネルギー案件については、ガスパイプラインが3つのフェーズに分割されている。第1フェーズは終了し第2フェーズは実施中である。第3フェーズについては、地下ガス貯蓄施設の建設前計画調査の入札書類を準備中である。計画調査のコストは当初5百万ドルであったが、13百万ドルが追加され、今年中にコンサルタントに公示される。このプロジェクトではNinotsmindaの枯渇した油田跡に建設する予定である。ロシア、アゼルバイジャン、アルメニアからのガスの一部はグルジア国内を通過するが、グルジアは通過するガスの10%を保留できる権利を持っているためガス備蓄プロジェクトは戦略的意義を有している。

水供給案件については、5つの都市(Poti, Kutaisi, Kobuleti, Borjomi, Bakuriani)で水供給システムの修復が行われている。このプロジェクトには、MCGFに加えて、EBRDとKfWも出資している。

2.8 ドイツ (BMZ, KfW, GTZ)

(1) 概要

ドイツの開発援助には複数の機関が関与しており、経済協力省 (BMZ, Bundesministerium für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung, German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development) はドイツODA予算 (89.78億ユーロ、2007年) の約7割 (58億ユーロ) を所掌している¹²。開発支援は世界銀行等の国際開発金融機関、国連機関、欧州開発基金への拠出のほか、ドイツ復興金融公庫 (KfW) による資金協力 (無償・有償資金協力) やドイツ連邦政府技術協力機関 (GTZ: Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit) を通じての技術協力がある。2009年のBMZの二国間協力予算は総額28.6億ユーロである。ODAに関する政策立案・調整機能はBMZが担当しており、現時点で開発援助のよりどころとしている文書には2001年4月に閣議承認された「貧困削減のための

¹² http://www.bmz.de/en/figures/InDetail/1-3_Net_German_ODA_2002-2007.pdf

2015年行動計画 (Program of Action 2015 for Poverty Reduction)」がある。国別援助戦略及びセクター戦略は、GTZやKfWの助言を得てBMZが作成している。

2008年10月に行われたドナー会議では、ドイツは、2010年までの3年間に約133.7百万ユーロの支援をプレッジした。支援の対象は、国内避難民の住宅建設、市域のインフラ改修、中小企業への貸付けをおこなう銀行への支援に焦点をあてた。

ドイツのグルジア支援の戦略は、2007年版の「南コーカサス戦略 (South Caucasus Strategy for Georgia, Armenia, and Azerbaijan – German Development Cooperation)」に基づいている。これは、BMZの推進する「コーカサス・イニシアティブ (Caucasus Initiative)」の枠組みのなかで準備されたものであり、支援の優先分野は持続的経済発展、エネルギーと環境保護、地方開発と民主主義の推進である (表 2-14参照)。

表 2-14 BMZ の対グルジア支援の優先分野

優先分野	対応策
持続的経済発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 貧困対策 ● 銀行セクター・民間セクターの育成 ● SME への支援と関連する財務・法律・行政的枠組みの改善
エネルギーと自然保護	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能なエネルギー (水力・地熱発電施設) の促進によるエネルギー効率の向上 ● 自然保護と生物多様化
市の開発と民主主義	<ul style="list-style-type: none"> ● 法律・司法システムの改革 ● 行政の効率化支援 ● 地方分権と市域開発 (上水施設など) ● 民主的社会の推進 ● 地元レベルでの平和的対立緩和

出典: <http://www.bmz.de/en/countries/partnercountries/georgien/zusammenarbeit.html>

(2) ドイツ復興金融公庫 (KfW)

ドイツ復興金融公庫 (KfW: Kreditanstalt für Wiederaufbau, meaning Reconstruction Credit Institute) はドイツ政府が所有する開発銀行であり、フランクフルトに本部を置き、支援対象分野として、エネルギー、灌漑、インフラ整備を重視している。KfW は 2007 年までに総額 2.46 億ユーロのドイツ政府の金融支援を実施してきた。さらに独自の財源から 25 百万ユーロの支援も行った。

主な活動分野

KfWはグルジアで 5 つの主要分野の活動を行っている (実施中・準備中のプロジェクトについては表 2-15参照)。

- 保健衛生
- 天然資源
- 都市のインフラストラクチャー
- 金融
- エネルギー

KfW のグルジア事務所でのヒアリングによると、保健分野の援助は基準を満たすレベルに近づいてきたため、支援対象は徐々に他の分野へ移りつつある。また、結核と医薬品の問題も現在ではさほど深刻ではなくなったと判断している。地区インフラは、水の供給と廃棄物処理が中心になっている。たとえば、グルジアの水処理システムは古くなり機能していない場合が多く、これらのシステムを緊急に修理・改築する必要がある。

KfW は中小企業の信用保証をおこなっている ProCredit 銀行の共同出資者である。外国人投資家たちがグルジアから投資を引き上げているため、地元企業への援助が緊急に必要とされている。

エネルギー分野の援助は、発電よりも配電（高圧送電プロジェクトなど）に集中している。KfW の現時点での支援額は約 20 百万ユーロであるが、将来倍増する可能性が高い。KfW はグルジアのエネルギー分野では、米国に次いで 2 番目に大きなドナーとなっている。USAID は電力セクターでのドナー調整と組織の改革に取り組んでいる。KfW のかかわった東欧での PPP プロジェクト件数は少なく、グルジアでは全くない。

支援戦略

KfW は政策・戦略文書を作成していない。ドイツ政府と受益国政府は 2 年ごとに会談し、援助の性格について合意している。合意内容は「プロトコール」と呼ばれ、その内容は機密にされている。

2008 年の軍事衝突前後の援助レベルの変化

昨年 8 月以降は大きなコミットメントがないが、10 百万ユーロの緊急援助基金を設け、これを原資として支援を実施している。

融資条件

KfW は支援対象国の所得水準とセクターに応じて、グラントと譲許的融資を使い分けている。基本的に IDA と同じ融資条件で金融支援を実施するが、その他の融資条件や国際資本市場に基づいた営利的な金利の適用も行う。KfW は特別融資条件を軍事衝突後の国には適用しない。

援助におけるギャップ

KfW トビリシ事務所でのヒアリングによると、(i) 村落の電力化、(ii) 農業・農村の開発、(iii) 医療サービスの改善、(iv) 廃棄物、などの分野で援助が遅れている。

ソビエト連邦の崩壊以降、医療サービスの質が低下している。医学知識のある医者は存在するが、医薬品や医療器具が不足している。公立病院経営に対する技術援助のニーズもある。医療保険システムが最近導入されたが、まだ発展途上である。

表 2-15 KfW による実施中・準備中のプロジェクト

プロジェクト名	支援タイプ	実施スケジュール	支援内容
Black Sea Energy Transmission Network	Loan (EUR 220 million)	Under preparation (expect to start in the autumn of 2009) Cofinanced by EBRD and EIB	Gardabani と Zestaponi 間の新規 500 Kv 送電線 (261 km) をトルコ国境の Akhalsikhe にある変電所まで延長するプロジェクト
ProCredit Bank	Equity Participation (8.5% of capital of around USD 24 million)	Started in 1999, and KfW still holds part of the share.	持続可能で有効な顧客向け融資を提供する - 小規模又は零細企業向け
Credit Guarantee Fund (CGF) – Georgia	Credit guarantee (EUR 6.1 million)	Started in 1999	地方銀行が外国銀行から融資を受けた際、KfW が全融資額の 90%を保証
Continuous water supply and waste water treatment in Batumi, Georgia	Loan (Phase I, EUR 17.1 million; Phase II, EUR 45 million)	The first phase was started in 2007	第 1 フェーズは Batumi 地域上下水道の老朽箇所修復、第 2 フェーズは Batumi 南部の海岸沿いの村まで部分の修復と下水処理施設の建設
Borjomi-Kharagauli National Park	Grant Technical Assistance (EUR 3.0 million +)	Ongoing	環境と開発を両立させた販売促進のため指導と提案に関する支援を地方政府に行う
Ecoregional Nature Conservation Programme (Phase I).	Grant (EUR 7.0 million)	(no information available)	国立公園を設立することにより環境に配慮した観光を誘致する (このプログラムは違法な伐採と野放しの観光拡大による環境破壊を防ぐ)
Regional Interconnected Power Grid I	Loan (EUR 10.5)	(no information available)	グルジア-アルメニア間に変圧器を設置して漏電による損失を無くする
Georgia Social Investment Fund (GSIF II)	Grant (less than EUR 1.0 million)	Municipal Development Fund of Georgia (MDF)	学校、保健所、地域センター等の社会基盤と上水道、橋梁建設、エネルギー供給分散化等の経済基盤への広範囲な投資を目的とする
Programme for the Promotion of Renewable Energies	Grant (EUR 12.6 million)	(no information available)	再生可能エネルギー開発向け融資、グルジア民間銀行に対して有利な条件での信用貸付を行い、ここが再生可能エネルギーへ投資する

出典: http://www.kfw-entwicklungsbank.de/EN/Home/Countries_and_Projects/Europe42/Georgia29/index.jsp の情報をもとに調査団が作成

(3) ドイツ連邦政府技術協力機関 (GTZ)

ドイツ連邦政府技術協力機関 (GTZ: Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit) は 1992 年よりグルジアでの活動を開始した。BMZ と合意した、以下の 4 分野での技術協力プロジェクトを実施している。

- 持続的経済開発
- 地区開発と民主主義
- エネルギーと環境
- 法律・司法制度

軍事衝突後の対応

GTZ の担当した緊急支援のプロジェクトには以下の 2 つがある。

- 住宅供給プロジェクト：難民施設省 (MRA) によって実施されており、国内避難民 300 世帯に 300 軒の住宅を提供することを目的にしている。このプロジェクトは 2009 年 8～9 月に完了予定で、8 百万ユーロが割り当てられている。
- 2 番目のプロジェクトは 3 つの要素を含む。(i) 主にヨーロッパ輸出用の食品の安全性に関わる民間セクターの開発、(ii) 教育科学省 (Ministry of Education & Science) の職業教育・訓練、(iii) 国内避難民への研修や物資供与、マイクロローンなどの経済的支援。

GTZは国内避難民対策関連の協力を、今後引き続き実施する予定である。この分野ではポーランドは保健または教育のために 10 百万ユーロの協力を、欧州委員会は 19 百万ユーロの支援を予定している (GTZによる実施中のプロジェクトについては表 2-16参照)。

表 2-16 GTZ による実施中のプロジェクト

プロジェクト名	実施機関	実施スケジュール	支援内容
Strengthening of Local Self-Government	Parliamentary Committee for Regional Policy, Self-Government and Mountainous Regions	January 2006 to December 2012	全国の州で地方自治体による州レベルの法整備をするための助言を政策決定者に対して行う
Support to the Chamber of Control in Georgia	Chamber of Control in Georgia	January 2003 to December 2012	グルジア議会運営能力の強化、法律コンサルによる議会運営と会計監査機関の設立及び他の機関の独立性維持のための基準作成支援
Support for the Legal and Judicial System	Ministry of Justice and High Council of Justice, Georgia	July 1998 to December 2009	グルジアでの司法機関能力開発への支援、法務官、高等裁判所、最高裁判所への支援
Training and Upgrading in the Agricultural Sector	Ministry of Agriculture and Food in Georgia	October 2002 to September 2010	技術専門学校、大学、職業訓練校に農業運営コースを新設。指導法及び課題は民営小規模農業

プロジェクト名	実施機関	実施スケジュール	支援内容
Promotion of Municipal Democracy in the South Caucasus	State Chancellery of the Republic of Georgia	October 2002 to September 2009	市、自治体、関係機関が地方開発の過程に参加し、地方の分担業務を研究機関、関係機関及び住民と協力して透明性と効果を確保しながら実施するための支援
Caucasus City Network Client	Local governments in the cities involved	March 2002 to December 2009	この地方とドイツ間における特定分野のインターンシップと擬似業務体験 (Job-shadowing)―地方労働者トレーニングと各国間の交流促進会議
Legal and Judicial Reform in the South Caucasus	Justice ministries	April 2002 to March 2010	司法相談及び法律普及策、地方に於ける協力体制と経験の共有を重視。
Sustainable management of the biodiversity in protected areas and forests, South Caucasus	Environment Ministries	June 2008 to May 2016	当該法規や法令、基準、組織設立、能力開発、環境省内外の人材育成、能力開発及び環境に関する報道に対する支援

出典：Project Profiles provided by the GTZ office in Tbilisi, June 2009

参考資料

- KfW のグルジア、アルメニア、アゼルバイジャンで実施中のプロジェクトシート
- GTZ South Caucasus: Partner on the Road to Europe, German Development Cooperation (2007)

2.9 スウェーデン

スウェーデンのグルジア支援は SIDA (Swedish International Development Cooperation Agency) を通じて実施される。

(1) 支援戦略

スウェーデン外務省は現在、支援政策と戦略ペーパーの見直しをしている。向こう 4 年間 (2010 年から 2013 年) のグルジアへの支援戦略が今年中に完成する予定である。従って、現在有効な戦略ペーパーは 2006-2009 年版 (Strategy for development cooperation with Southern Caucasus; January 2006 – December 2009) である。現時点での優先分野は人道的支援、農業、環境、持続的開発であるが、2010 年以降は EC の枠組みにしたがって、農業から貿易へとシフトする予定である。

2006 年-2009 年版に示されているグルジア支援の戦略の詳細を、表 2-17に示す。

表 2-17 スウェーデンの対グルジア支援戦略（2006年-2009年版）

目的	目的実現のための方策の要旨
公的機関の民主的・効果的統治の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の積極的な政治への参加 ● 政治プロセスへの男性・女性・マイノリティの個別ニーズの反映 ● 行政機関の能力強化 ● 改革の推進と汚職の追放 ● より自由なメディアの擁護
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権に対する国民意識の高揚 ● 公的機関の人権遵守の推進 ● オンブズマン方式によるモニタリング強化 ● 自由なメディアの創出
持続的経済開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業開発による経済の持続的開発により、貧困層の自給率を高める ● 農家の技術の向上とマーケティング能力の向上 ● 行政機関の能力強化による農業における持続的開発の推進 ● 農業関連機関、基準・規格をEUなみにする ● 上水・下水、エネルギーなどの環境関連プロジェクトの実施

出典：Strategy for development cooperation with Southern Caucasus; January 2006 – December 2009

(2) 軍事衝突前後の支援額の変化

グルジアへの2009年の支援額は年間約100百万SEKであるが、2008年は約70百万SEKであった。ドナー会合では、緊急資金として30百万SEKの追加をプレッジした。このうち10百万SEKは人道的支援、20百万SEKは自治体への投資である（しかし、2009年6月時点では、2国間の合意には達しておらず算化されていない）。これらを積み上げると、ドナー会合時のスウェーデンのプレッジ額である400百万SEKとなる。2010年の単年度予算は150百万SEKで2009年と比較すると大幅な増額となる。これらの資金協力はEBRDとの協調である。

(3) 支援方法

支援方法は大きく分けて二通りある。「政策支援 (Policy Support)」と呼ばれるものでMDF経由の支援などがこれにあたる。もうひとつは「信託基金 (Trust Fund)」と呼ばれるものでこれはSIDAが直接マネージをする。

(4) プロジェクトリスト

表 2-18にSIDAによる実施中のプロジェクト一覧を示す。

表 2-18 SIDA の実施中のプロジェクト一覧

セクター	プロジェクト名	予算 (百万 SEK)	スケジュール	実施機関 (カウンターパート)
環境	Municipal Environment Infrastructure Fund	50.0	December 2008 – December 2010	EBRD, Municipal Development Fund (Various Georgian municipalities)
人権と民主主義	Durable Solutions – A way forward for IDPs in Georgia	27.3	October 2008 – September 2011	Danish Refugee Council (DRC) (Ministry of Refugees and Accommodation (MRA))
経済開発	Management and Training Support Project for Registration and Cadastre	23.5	June 2008 – June 2012	Lantmäteriet (National Agency of Public Registry (NAPR), Ministry of Justice)
紛争解決	Open Fun Football Schools in South Caucasus	3.0	June 2008 – December 2010	Cross Borders Project Association
民主政治/人権	Core support to Eurasia Partnership Foundation in Georgia	18.9	December 2007 – June 2011	Eurasia Partnership Foundation in Georgia
経済開発/紛争防止	Rehabilitation and Economic Development in the Zone of the Georgian–Ossetian Conflict	9.2 (equivalent to MEUR 1)	March 2007 – June 2009	OSCE mission to Georgia (Joint Control Commission)
民主政治/人権	Democratic Governance Programme in Georgia	9.1	January 2007 – December 2009	UNDP (Various ministries and public bodies)
人権/紛争解決	Women to Women	30.0	January 2007 – December 2009	Kvinna till Kvinna (NGOs in Georgia and South Caucasus)
環境	Support to Poti and Kutaisi Water Supply Projects	40.85	August 2006 – December 2009	EBRD, Municipal Development Fund Georgia (Kutaisi and Poti Municipalities)
民主政治/人権	Media Development Loan Fund Seed Fund Program in Georgia	4.3	July 2006 – July 2009 (76003094)	Media Development Loan Fund (Local radio and printed media)
民主政治	Public Sector Financial Management Reform Support Project (PSFMR-SP)	37.0	March 2006 – March 2010 (76003582)	Ministry of Finance, World Bank (Ministry of Finance)
民主政治	International School of Economics at Tbilisi State University (ISET)	15.7	February 2006 – June 2011	World Bank, partnership for Economic Education and Research (PEER) (Tbilisi State University, ISET)

セクター	プロジェクト名	予算 (百万 SEK)	スケジュール	実施機関 (カウンターパート)
民主政治/ 人権	Support to the Interministerial Commission for Joint Action on Child Welfare	3.4 (of which 1.6 for an extension January 2008 to March 2009)	December 2005 – March 2009	UNICEF Georgia (Interministerial Commission for Joint Action on Child Welfare)
民主政治/ 人権	Conflict Prevention and Integration Programme for Samtskhe-Javakheti Region	6.6	November 2005 – December 2009	OSCE High Commissioner on National Minorities
経済開発	Support to the Milk and Dairy Sector in Georgia	50.05	November 2005 – October 2009	GRM International AB (Ministry of Agriculture)

出典：SIDA

参考資料

- Strategy for development cooperation with Southern Caucasus; January 2006 – December 2009

2.10 フランス

(1) 支援戦略

フランスは国別の支援戦略を作成しない。二国間の同意ではなく、EU のアクションプランの枠組みのなかで活動をする。支援内容は現地の大使館が中心になって決定する。グルジア政府の各機関とは個別に接触する。フランスの対グルジア支援は通常小規模であり、技術的・文化的協力、環境分野、医療分野の協力がメインである。

フランスは昨年のドナー会合で総額 7.53 百万ユーロの支援をプレッジした。

(2) 優先分野

フランスの向こう 3 年間の優先支援分野は以下の 3 分野である。

- 教育を含む文化交流
- 医療、農業分野の分野
- 法律、ガバナンス、人権擁護の分野

文化交流ではピカソ展の開催や、学校教育における外国語教育としてのフランス語の普及などがある。医療分野では血液検査 (80 万ユーロ) や、乳がん検査機器 (百万ユーロ) の供与、病院における研修の実施などがある。

(3) 実施中のプロジェクト

フランスによる実施中のプロジェクトを表 2-19に示す。環境分野の支援は終了した。2008 年末に合意した空港のレーダー装置の復旧・建設事業支援もほぼ終了し、2009 年 7 月 21 日に正式に始動した。

表 2-19 フランスによるグルジア支援プロジェクト

セクター	2007年までの 供与額 (EUR 1,000)	2007年以降 の供与額 (EUR 1,000)	支援内容
Poverty	75	133	プログラム “Aide au retour volontaire” : グルジア 帰還移民に対する小額援助
Air Transport		5,000	2008年紛争以降の新規レーダー施設建設に対す る資金供与
Environment		1,200	自然資源管理 Management of the natural resources (森林保護) — Borjomi-Kharagauli 国立公園.
Social	9	13.75	考古学、古生物学、博物館学分野での協力 (資 金供与及び指導)
		300	ECによる年少者向け融資.
Education	133	349	学生向け資金供与 Grants for students (フランス での修士号所得)
Medicine		600	Gourdjaani の医療診察センター設立と内部機器 導入
		53.2	医療人材交流 Medical exchanges / 内科医と科学 者に対する資金供与
		4	フランス精神分析医の Tbilisi グリーンハウス調 査訪問。精神疾患を抱える子供を持つ家族から の相談および集会への参加
		2	Gefpor 整形外科センターへの資金供与.
IDPs		960	緊急人道支援 Humanitarian emergency assistance
		200	難民高等弁務官への支援 (Georgia への緊急支 援)
		100	赤十字国際委員会 (ICRC) への支援 (Georgia へ の緊急支援)
		147.5	難民高等弁務官と共にフランス NGO <i>première urgence</i> への支援 — 木材輸送及び集積センター の改良
		50	Abkhazie と Imeretie の復興 フランスの NGO (<i>première urgence</i>) を支援

出典：在グルジア・フランス大使館資料

(4) 緊急時の特別金利

レーダー装置のローンは特別融資条件 (1%の利子率で、20年ローン) を適用した。猶予期間は5年から7年である。

第3章 セクター別支援状況と復興支援ニーズ

3.1 序

前章では、主要ドナーによるグルジアでの支援方針と復興支援の状況について述べた。ここでは、以下のセクターにおける概要と軍事衝突による被害、ドナー支援状況、今後の支援ニーズについて解説する。

- 道路 (3.2 節)
- 鉄道 (3.3 節)
- 空港・港湾 (3.4 節)
- 都市交通 (3.5 節)
- 上下水道・固形廃棄物処理 (3.6 節)
- エネルギー (3.7 節)
- 農業 (3.8 節)
- 環境 (3.9 節)
- 観光 (3.10 節)
- 金融 (3.11 節)
- 保健・衛生 (3.12 節)
- 教育 (3.13 節)
- 国内避難民 (3.14 節)

3.2 道路

(1) 概要

グルジアはほぼすべての中央アジア諸国との海運のゲートウェイに最も近く位置している。しかし、現時点では中央アジア諸国との貿易活動において、コーカサス・ルートの活用は限定的となっている。この原因としては、輸送時間の長さや、道路の未整備、複数の通関、荷の積み下ろし回数、道路使用料金及び袖の下の支払い、輸送の遅れなどがあげられている。

カスピ海からの交通の流れは、主に原油と石油製品の輸送で急速に拡大しており、現在、東方への交通ルートは、主に石油と石油製品で占められている。西方への石油以外の取引は、主にアルメニア、アゼルバイジャンと中央アジアの商品であり、これはグルジア港の取引の大きなシェアを占めている。

限られた交通インフラは企業活動コストの増加要因となり、外国投資を敬遠させる原因となっている。また国民の多くは経済活動の主流から取り残される結果となっている。一般に、市場アクセスの制約と農村における貧困には密接な関係があると考えられている。世界銀行によるグルジア地方インフラ調査¹によれば、周辺の道路が過去5年以内に修復さ

¹ 世界銀行「Rural infrastructure in Georgia: improving service delivery」2006

れているのは調査対象コミュニティのうち5%のみで、41%のコミュニティでは、周辺道路は15年以上放置されたままとの報告がある。

道路網アクセスの制約は農産物加工の機会を減少させている。このため中間業者、卸売業者、あるいは出荷組合などはほとんど存在しない。道路の修復により市場アクセスが改善され、収入増加を図ることは可能である。世界銀行の調査では、地方道路、橋の修復のプロジェクトが、コミュニティ・レベルの経済的便益を創出し、物々交換取引の必要性を低下させ、中小企業の数を増加させると報告している。

グルジアの道路は第一級道路が1,495 km、第二級道路は3,345 km、地方道路の総延長は15,480 kmである。主要な幹線は、1) Poti-Tbilisi-Red Bridge を結ぶ東西回廊、2) Mtskheta-Kazbegi-Larsi ルート、3) Sarpi-Batumi-Samtredia ルート 4) Khashuri-Akhaltzikhe-トルコ国境ルート、5) Tbilisi-Mameuli-Guguti ルートからなる859 kmである。グルジアは、そのトランジット国としての潜在的可能性を十分に活用しているとは言えない。

過去数年間にグルジア政府は道路関連予算を大幅に増加したが、未だに整備ニーズは大きい。グルジアの交通事故による死亡率は1万台当たり12人(2005年)と東欧の中でも高い事故率を示している。

EUの協力で始まったTRACECA²は、古代のシルクロードを復活する意味を持つ中央アジアと欧州をつなぐ回廊の整備で、Poti-Tbilisi-Red Bridgeを結ぶ東西回廊をその主眼においている。この東西回廊上には首都トビリシ(人口:107万人³)、Kutaisi(18万人)、Rustavi(11万人)などのグルジアの主要都市(上位3位)が位置している。グルジア政府は、中央アジアとカスピ海、ヨーロッパを結ぶ交通ルートの戦略的重要性を認識し、中央アジア諸国とアゼルバイジャンへの、また両地域からの輸送交通に対応するため、東西高速道路を修復・改善して国際的水準に高めることを最優先課題と位置づけている。

東西高速道路は、主に世界銀行の支援により、修復が進められてきたが、主にRikotiトンネルの東側に集中している。国際協力銀行(JBIC、現JICA)、アジア開発銀行(ADB)、欧州開発銀行(EBRD)、欧州投資銀行(EIB)は、Rikoti経路の西側の一部及びBatumiを通してトルコ国境つながる主要幹線道路の一部へ融資することを検討している。

(2) JNAによる復興支援ニーズ評価

表3-1はJNAで特定された道路主要投資案件である。これによると、その投資資金必要量は合計で21.41億ドルに上る。

² TRACECA は Transport Corridor Europe-Caucasus-Asia の略称、中央アジアの長期的な交通網整備を目的とするプログラムで、14カ国が加盟国となっている。事務局はアゼルバイジャンのバクーにおかれている。世界銀行、欧州復興銀行、アジア開発銀行などがこのプログラムに資金を提供している。EUもTAなどを提供している。

³ State Department Data 2002年

表 3-1 主要道路投資案件

	道路	距離 km	推計コスト (百万ドル)
1	Sveneti-Rikoti (incl. rehabilitation of existing Rikoti tunnel)	64	350
2	Rikoti Tunnel (new)	2	50
3	Rikoti-Zestafoni	44	420
4	Zestafoni Bypass	9	80
5	Zestafoni-Kutaisi	23	69
6	Kutaisi Bypass	16	43
7	Kutaisi-Samtredia	25	78
8	Zestafoni-Samtredia New Highway	56	187
9	Samtredia-Poti	60	288
10	Kobuleti-Batumi-Sarpi	57	421
11	Tbilisi-Gombori-Telavi	72	25
12	Other Main Roads	225	130
	Total	653	2,141

出典：The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.

トビリシの西方は Sveneti までは既に世界銀行および政府の予算によりほとんど事業が完了あるいは実施中である。Sveneti から先 Ruisi までを East-West Highway III により実施の予定である。既に設計段階に入っており、今年度末には建設段階に入る予定である。

Rikoti はグルジアを東西に分ける分水嶺であるが、その先にはまず Zestafoni という中規模の都市、更には Kutaisi というグルジア第2の都市があり、将来の交通量の増加に伴って都市通過が東西回廊のボトルネックになると予想されている。

黒海沿岸のルートはトルコ国境にあるサルピ市を南端として黒海リゾートのメッカである Batumi を通り、東西回廊のゲートウェイである Poti 港まで海岸沿いを走る重要なルートである。Batumi 港はバルク貨物のターミナル港の役割を果たしており、この Batumi へのアクセスの改善は大きな経済効果がある。このルートが一番のボトルネックは Kobuleti から Batumi の区間である。この区間は一度丘陵を上る峠越えの道で、そのために運転速度が一気に低下し、交通渋滞も頻繁に起こっている。この区間の高速化が図れば、Batumi へのアクセスが大幅に改良するのは明らかであるが、山越えのルートの線形改良は工事費がかさむことが予想される。ADB がこの区間を担当しており、Ajara Bypass FS を既に完了し、実施に入る予定である。

JICAはZestafoni からSamtrediaまでの区間のプロジェクトを担当することになっている。2008年のプレッジの180百万ドルの予算でこの区間でも裨益効果の高いKutaisi Bypass、Kutaisi-Samtredia を優先して実施することになっている。世界銀行はトビリシ東部の地域開発に資するためにTbilisi-Gombori-Telavi 区間の内のVaziani-Gombori-Telavi の道路改良をする予定である（図 3-1参照）。



出典：JICA 調査団作成

図 3-1 主要道路関連プロジェクト

更にJNAでは主要幹線と並んで、安全保障上の観点から代替ルートの開発を提唱している。表 3-2は、東西回廊とそれに平行する代替ルート及び、東西回廊とはまったく離れた南側を走る新たなTbilisi-Batumiルートを提案したものである。

表 3-2 戦略的代替幹線プロジェクト

道路区間	延長 (km)			修理費用 (百万 GEL)			合計費用 (百万ドル)
	総延長	小規模修理	大規模修理	小規模修理	大規模修理	合計費用 (百万 GEL)	
1. Batumi-Shuakhevi-Adigeni-Akhaltzikhe-Akhalkalaki-Ninotsminda	250	22	143	5.5	127.3	132.8	95
2. Kutaisi-Sairme-Abastumani-Benara	102	16	45	3.5	4	7.5	5
3. Khashuri-Borjomi-Akhaltzikhe	75	15	15	4	7.5	11.5	8
4. Boriomi-Bakuriani-Akhalkalaki	82	0	52	0	26	26	19
5. Tskhratskaro-Tsalka	50	0	50	0	25	25	18
6. Mtskheta-Gori	60	0	33	0	20	20	14
7. Gori-Skra-Osauri	45	0	45	0	28	28	20
計	664	53	383	13	237.8	250.8	179

出典：The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.

この優先課題の転換により、Tbilisi-Akhalkalaki-Akhaltshikhe-Batumi道路（トルコ国境に沿った南部地域）等が一時脚光を浴びたが、現在までのところドナーからのプレッジには結びついていない。JNAでは上記2分野の道路に加えて、地方道路（Secondary Network Road）のリハビリ予算10億ドル⁴を追加して合計33億2千万ドルを総投資額として見積もっている。この金額は定期的、日常的な維持管理費用を含んでいない。投資ニーズは巨大で、ドナー機関や民間セクターからの十分な参画があっても、完成するまでに10年程かかるかと推定されている。

この野心的な目標に対してJNAは合理的に見て、地方開発インフラ省道路局による管理は可能と判断しているが、マネジメントの改善についても次のような課題をあげている。実際問題として組織体制の改革なしには上記の巨大事業をこなすことは困難とみたほうがよいであろう。

- 最新の資産管理能力と基準付け及び実績ターゲット設定の概念を段階的に導入する。
- 道路局の管理方法につき、本省との関係をクライアントと供給業者の関係とすること、説明責任強化すること、専門的キャリア開発と中間管理職への権限委譲などを改める。
- 直接・間接道路利用料に係る維持管理費と密接に関連する、道路財政システム及び／或いは予算ガイドラインの策定。
- 複数年の道路維持管理プログラミングの導入と、維持管理実績による契約実施。
- 地方道路の地方分権化プロセスの促進や、地方政府の技術的、財政的能力への管轄委譲に係るより段階的な地方分権化プロセスのための代替案の検討。

(3) 復興支援の現況

表3-3は道路事業のドナー別支援状況一覧を示し、図3-1はグルジアにおける主要道路関連プロジェクトの位置を示したものである。現在までのプレッジの総額は9億2千万ドルである。この金額は前述の総額33億ドル強のニーズとはギャップが大きい、理想的と言える目標額に一気に3分の1までの整備が出来るまで投資枠が確保されたことは大きな成果といえる。

⁴ 上記の推定に加えて、残る道路網の箇所修復は、周辺道路の約4,000 km（そのほとんどは、現在砂利道である。）に10億ドルの費用がかかると見積られている。地方道路13,386 kmの修復費用は、現在地方政府の管轄となっているため、ここでは推計が出ていない。

表 3-3 ドナー別道路案件支援状況

支援機関	プロジェクト	金額 (百万ドル)	承認時期
A. 実施プロジェクト			
1. World Bank	Transport Rehabilitation	12.0	18 June 1996
2. World Bank	Transport Ministry Restructuring	2.3	3 Sept. 1998
3. World Bank	Roads Project	40.0	25 May 2000
4. World Bank	Secondary/Local Roads	22.3	24 June 2004
5. World Bank	East-West Highway Improvement I	20.8	5 December 2006
6. World Bank	Infrastructure Pre-Investment Facility	5.6	16 February 2006
7. World Bank	East-West Highway Improvement II	20.0	18 Dec. 2007
8. World Bank	E-W Highway Improvement II Additional Funding	35.0	30 October 2008
9. World Bank	Secondary/Local Roads Additional Financing	70.0	19 March 2009
10. MCGF (Grant)	Samtskhe-Javakheti Road Rehabilitation	183.6	12 Sept. 2005
B. 技術協力			
1. ADB	Preparing the Ajara Bypass Roads Development Project (TA7089-GEO)	0.6	28 January 2008
2. JBIC	JBIC Pilot Study for Project Formulation for Highway Improvement Project	0.5	7 August 2007
C. 実施予定案件			
1. ADB	MFF SRC Tranche I Kobuleti Bypass	108	September 2009
2. ADB	MFF SRC Tranche II Batumi Bypass	92	2010
3. ADB	MFF SRC Other Tranches	300	2012+
4. ADB	Urban Development Facility	40	2009
5. JICA	East-West Highway Zestaponi-Samtredia Section	180	August 2009
6. World Bank	East-West Highway Improvement III	140	August 2009
7. World Bank	EW Highway Improvement III Additional Funding	na	2010
8. World Bank	Vaziani-Gombori-Telavi	60	2009

出典：World Bank, JICA, ADB estimates. 注：ADB = Asian Development Bank, JBIC = Japan Bank for International Cooperation, JICA = Japan International Cooperation Agency, MCGF = Millennium Challenge Fund Georgia, MFF = Multi-tranche Financing Facility, SRC = Subregional Road Corridors Development Program, TA = technical assistance

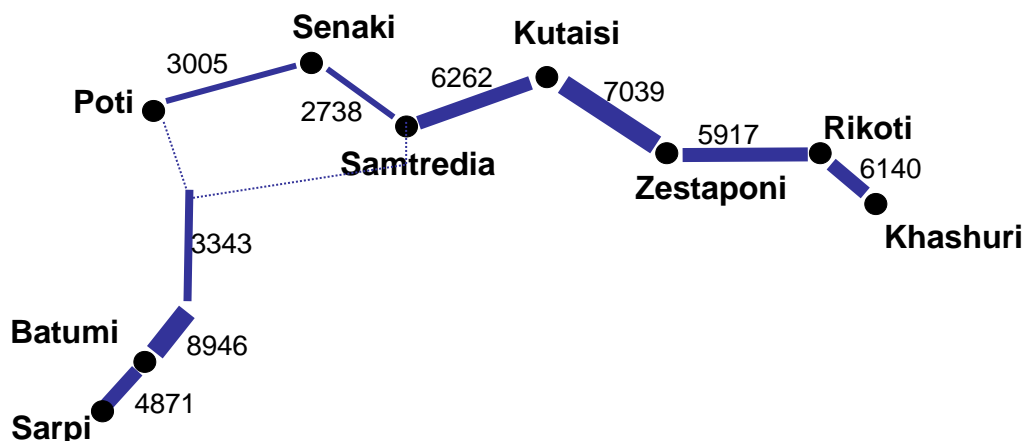
(4) JBICパイロット調査「国道整備事業」⁵

この調査の課題はグルジアの国家開発戦略から見た道路セクター整備の優先プロジェクトを発掘することであった。地域マクロ経済の観点からみた道路開発の経済社会インパクトを評価し、具体的な主要幹線・地方道路の区間に対し、円借款事業として形成を行なっている。調査対象区間は以下に示すとおりである。図 3-2にはKhasuri-Sarpi間の区間別現在交通量、表 3-4にはRikoti-Sarpi間の区間別将来予測交通量を示す。

⁵ JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.

調査対象区間の設定

1. Rikoti–Zestafoni
2. Zestafoni Bypass
3. Zestafoni–Kutaisi
4. Kutaisi Bypass
5. Kutaisi–Samtredia
6. Zestafoni–Samtredia Motorway (alternative to constructing sections 3, 4, and 5 above)
7. Samtredia–Poti
8. Kobuleti–Batumi
9. Batumi Bypass
10. Batumi–Sarpi



注：Average traffic volume of three traffic count surveys conducted in 2007
 出典：Road Department, Ministry of Economic Development

図 3-2 Khasuri–Sarpi 間の区間別現在交通量（2007 年年平均日交通量）

表 3-4 Rikoti–Sarpi 間の区間別将来予測交通量

区間	Rikoti–Zestafoni	Zestafoni–Kutaisi	Kutaisi–Samtredia	Samtredia–Poti	Poti–Kobuleti	Kobuleti–Batumi	Batumi–Sarpi
年	Km179	Km215	Km249	Km288	Km64	Km95	Km115
2007	5,917	7,039	6,262	2,738	3,343	8,946	4,871
2010	7,902	9,382	8,248	3,620	4,359	11,840	6,445
2015	11,393	13,490	11,662	5,142	6,081	16,840	9,170
2020	15,068	17,802	15,182	6,718	7,831	22,024	11,998
2025	18,760	22,124	18,665	8,284	9,543	27,179	14,810
2030	23,281	27,406	22,866	10,177	11,588	33,417	18,218

出典：JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.

調査の前半では上記の東西回廊と黒海沿岸道路の中から、以下の評価を行ない、ZestafoniからKutaisi Bypassまでのセクションを後半のフェージビリティ調査セクションとして特定選択している。まず対象セクションを次の 10 区間に分割し、技術的困難度、将来交通、環境影響、社会影響、経済性の 5 つ尺度から複合的な評価をし、総合評価で A-D のランクが付けられている（表 3-5 参照）。

表 3-5 プロジェクトの総合評価

	区間	技術	交通量	環境	社会	B/C	総合評価	プロジェクトコスト (USD 000')
1	Rikoti-Zestafoni	1	2	1	3	0.4	C	600,751
2	Zestafoni Bypass	1	3	2	1	1.2	A	80,017
3	Zestafoni-Kutaisi	3	3	2	3	1.5	A	71,870
4-1	Kutaisi Bypass (4-lane)	3	3	2	2	2.1	A	95,998
4-2	Kutaisi Bypass (2-lane)	2	3	2	2	4.5	A	38,971
5	Kutaisi-Samtredia	2	2	2	3	0.4	B	50,989
6	Zestafoni-Samtredia Motorway	1	2	2	2	1.4	A	294,849
7	Samtredia-Poti	2	1	1	2	0.0	D	440,928
8	Kobuleti-Batumi	1	3	2	2	1.8	A	197,074
9	Batumi Bypass	2	3	2	2	1.1	A	185,527
10	Batumi-Sarpi	2	2	2	3	0.2	C	152,410

出典：JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.

注：Technical: 3 - Not difficult, 2 - Medium, 1 - Difficult;

Future Traffic: 3 - Heavy, 2 - Medium, 1 - Low;

Environment Risk: 3 - Low, 2 - Medium, 1 - High;

Social Risk: 3 - Low, 2 - Medium, 1 - High

(5) Zestafoni-Samtredia 区間道路整備

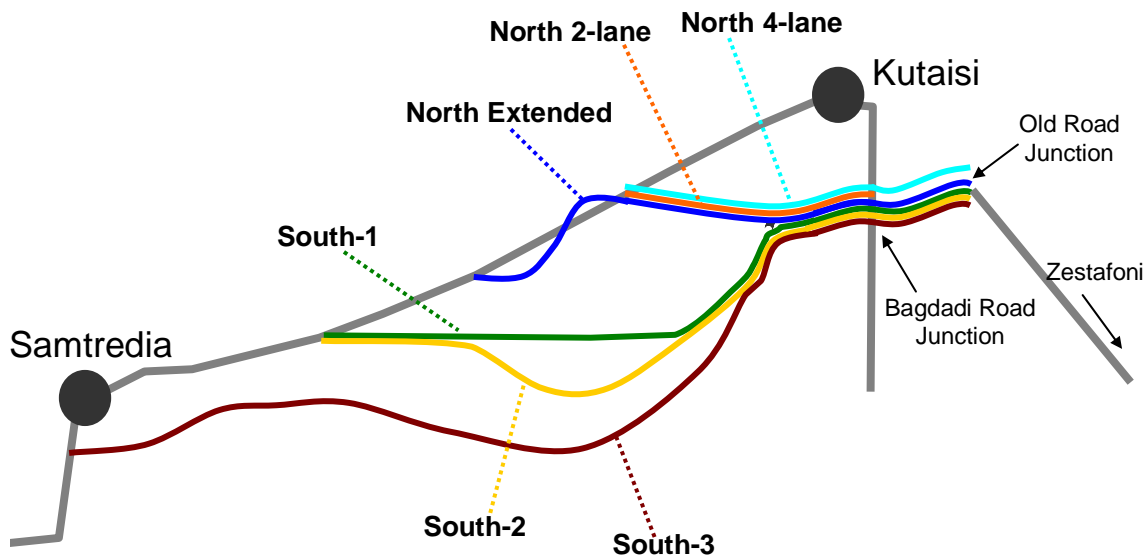
JBICパイロット調査の前段調査結果及びグルジア政府との協議の末、ZestafoniからKutaisiまでの区間が最も有望な区間としてより詳細な経済、環境、社会調査の対象として選ばれた。またZestafoniのバイパスではトンネルを使うルートとトンネルを使わないルートの2つのオプションの比較が行われた。Zestafoni-Kutaisiは単純な改良工事であるが、ナクシルゲリ周辺に小さな丘と川があり、そのために道路線形が良くないため、運転速度が減速される。その部分は工事量が大きいため、別に切り分けてNakhshiregele-Kutaisi区間として評価が行なわれている。Kutaisiバイパスのオプション比較では、最初にマスタープランで提言されていた最も簡便で最短のルート (North) を4車線と2車線延長の2つのオプション比較を行ない、ついで現在のKutaisi-Samtredia間既存道路を使わない迂回ルート (South) の合計3つのオプション比較を行っている (表 3-6参照)。

表 3-6 プロジェクトオプション

区間	オプション	セクション
Zestafoni Bypass	Tunnel	Tunnel
	No Tunnel	No Tunnel
Zestafoni-Kutaisi Improvement	Zestafoni-Nakhshiregele	Zestafoni-Nakhshiregele
	Nakhshiregele-Kutaisi	Nakhshiregele-Kutaisi
Kutaisi Bypass	1. North (4-lane)	East (North) + West (North)
	2. North (2-lane)	East (North: only western section of Bagdadi Junction, 2-lane) + West (North: 2-lane)
	3. North Extended	East (North) + West (North) + North Extension
	4. South 1	East (North) + West (South 1)
	5. South 2	East (North) + West (South 2)
	6. South 3	East (North) + West (South 3)

出典：JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.

図 3-3は上記のKutaisiバイパス・オプションを模式化したものである。



出典：JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.

図 3-3 Kutaisi バイパス・オプション

これらのオプションの主要セクションについての測量を行い、ルート最終的な位置を決定している。次に工事数量の算定とコスト推計を行い、運行状況の改善から得られる経済便益の推計をまとめたのが次の表 3-7である。

表 3-7 経済評価結果

区間	オプション	現在価値 (百万ドル)	現在コスト (百万ドル)	B/C	EIRR
Zestafoni Bypass	Tunnel Option	62.0	71.9	0.9	10.7%
	Not Tunnel Option	61.2	51.4	1.2	13.7%
Zestafoni-Kutaisi Improvement	1. Zestafoni-Nakhshiregele	46.8	28.7	1.6	15.3%
	2. Nakhshiregele-Kutaisi	24.5	18.1	1.4	14.2%
Kutaisi Bypass	1. North (4-lane)	127.3	61.9	2.1	19.9%
	2. North (2-lane)	113.1	25.1	4.5	32.7%
	3. North Extended	130.8	71.5	1.8	18.3%
	4. South 1	128.3	76.2	1.7	17.3%
	5. South 2	124.8	76.9	1.6	16.8%
	6. South 3	141.3	99.3	1.4	15.3%

注：All values are converted into the present value of 2008.

出典：JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.

(6) 融資対象区間

グルジア政府とJICAの協議の結果、融資対象とするのは表 3-8に示すコンポーネントとなり、総額約 1.8 億ドルが対象となった。2009 年 9 月のL/Aを目標に現在準備が進められている。

表 3-8 JICA による融資対象区間

コンポーネント	距離 (km)	レーン数
Zestafoni-Kutaisi	22.0	2 × 2
Kutaisi Bypass Bridge	0.8	1 × 2
Kutaisi-Samtredia (including half of Samtredia Bypass)	32.0	1 × 2

(7) Samtrediaバイパス

このパイロット調査の結果、グルジア政府は円借款の対象として Zestafoni-Kutaisi 区間改良の内の Nakhshiregele-Kutaisi 間の改良および Kutaisi バイパス・オプションの South 3 を候補として選定した。

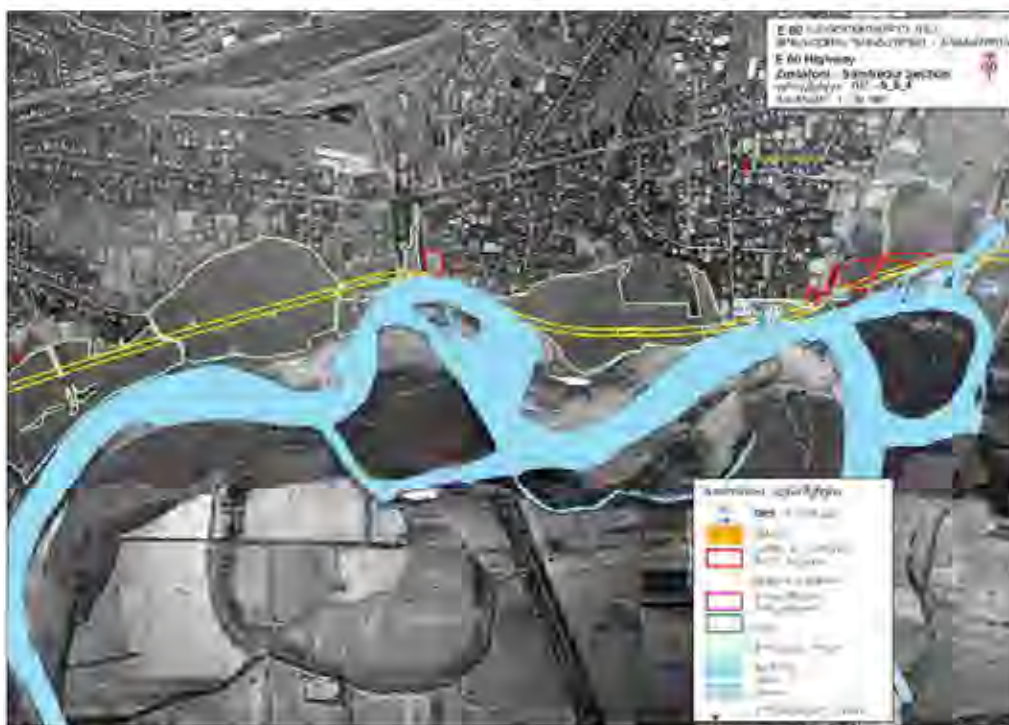
現在この South 3 を対象として準備が進められているが、パイロット調査の限られた時間とスコープではこの South 3 のオプションは、Samtredia との接合部分のバイパス部分のように、技術的な面での検討は不十分なものがある。このジャンクションは Rioni 川の支流と Rioni 川の合流地点を横切る形で Samtredia を迂回する。Rioni 川は雪解け時にはコーカサス山脈からの大量の水で氾濫する典型的な荒れ川で、この合流点は特に氾濫、河川の浸食が激しい。路線の決定および、橋梁、護岸といった施設の設計は入念に行なう必要があり、また施設設計によりコストが大幅に増減することも予想される。このため、この部分の基本設計を全体の詳細設計に先行して実施することが現在検討されている。

図 3-4、図 3-5、図 3-6に示す航空写真はグルジア政府が行なったEIA調査の地籍推計のために用いられたものでSamtrediaバイパスの区間を示したものである。この写真からも明らかなように住宅街を縫うように限られた空間が川沿いにルートとして存在するだけにこのルートを選択する場合には路線計画上はほとんど自由度がない。このため、長スパンの橋梁あるいは大規模な護岸施設の建設を余儀なくされる可能性が高い。



出典：Project “Reconstruction of the Zestafoni–Kutaisi–Samtredia Section of the E-60 Highway”
Environmental and Social Assessment and Analysis of Alternatives

図 3-4 Samtredia バイパス路線 (1)



出典：Project “Reconstruction of the Zestafoni–Kutaisi–Samtredia Section of the E-60 Highway” Environmental and Social Assessment and Analysis of Alternatives

図 3-5 Samtredia バイパス路線 (2)



出典：Project “Reconstruction of the Zestafoni–Kutaisi–Samtredia Section of the E-60 Highway” Environmental and Social Assessment and Analysis of Alternatives

図 3-6 Samtredia バイパス路線 (3)

(8) 世界銀行 East-West Highway III

世界銀行による East-West Highway III プロジェクトは3つのコンポーネントから成り立っている。コンポーネント A は Sveneti-Ruisi 区間の改良・新設高規格道路建設 (1.779 億ドル)、コンポーネント B は Rikoti トンネルの改修 (1.760 億ドル)、コンポーネント C は組織強化 (27 百万ドル) である。コンポーネント A は East-West Highway II で整備の終わる Sveniti より西方 15.6 km の Ruisi までの区間を欧州基準に基づいた高規格道路として整備するものである。現在の片側 1 車線道路を改良し、片側 2 車線道路に拡幅する。プロジェクトは Sveinuti-Ortasheni (8.2 km)、2 本の 2 車線トンネル (800 m)、トンネル-Ruisi (6 km) の 3 区間から構成されている。構造物としては 877 m の Liakhvi 橋も含まれている。

(9) アジア開発銀行 Ajara バイパス

アジア開発銀行の Ajara バイパス事業は 2008 年 1 月と 2009 年 3 月に技術協力の予算が承認され準備が進められている。本体事業は、Kobuleti バイパス (34 km)、Kobuleti-Batumi 区間 (6 km) の拡幅、Batumi バイパス (14 km) の 3 つのコンポーネントに分けられて準備が進められており、118.8 百万ドルの借款の承認手続きに入っている。2009 年度中に承認される見込みである。

(10) ミレニアム・チャレンジ公社の地方道路整備

ミレニアム・チャレンジ公社は MCGF を実施機関として Samtskhe-Javakheti 区間の道路整備を行っている。総延長は 223.9 km で、6 つのセクション全てで入札が完了し、4 つが工事を開始している。さらに、トルコ国境に接続する Sulda-Kartsakhi 区間整備のための予算も追加された。MCGF は全ての道路建設を 2010 年までに終了しグルジア政府の Road Department に引き渡す予定である。

(11) 道路分野における今後の支援ニーズ

今後の支援としては Road Department の組織強化、交通安全対策、道路経済波及効果の最大化の3つが考えられる。

Road Department の組織強化

現在 Road Department は 100 人強のスタッフで、政策から道路建設管理までのすべて行っており、現状の業務でも進捗にかなり支障が生じている。今後の多くのプロジェクトが道路関係であることを考慮すると、早急にその能力を拡大する必要がある。特にプロジェクト実施の管理側として、設計管理、調達管理、基準整備、住民対応などの業務は山積である。こうした国際標準のプロジェクト管理のノウハウをインハウスで支援する技術協力が求められている。

交通安全対策

道路が高規格化することによる交通量の増大と高速化は、既存道路の交通事故リスクも高めている。設計段階から安全対策を考慮し、現状に応じた対応策を講じていくという道路交通安全システムの構築が求められている。このなかには体系的な事故データの収集・分析方法の技術移転も含む。

道路経済波及効果の最大化

高規格道路の整備とともに、それに対するアクセス道路の整備が不可欠である。重要な公共施設、産業集積、商業集積などとのアクセスを改善する Feeder Road の整備、放牧された家畜などが高速道路を横切ったりするような危険な状況がないように、地元経済活動との共存対策、騒音対策、周辺環境の改善などの細かな対策を住民の視点から立案していく技術協力が求められている。

参考資料

- JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.
- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008, Annex XI, Transport.
- Reconstruction of the Zestafoni–Kutaisi–Samtredia Section of the E-60 Highway, Environmental and Social Assessment and Analysis of Alternatives.
- World Bank, Project Information Document, Georgia – Third East-West Highway Improvement Project.
- World Bank, Georgia – Third East West Highway Improvement Project: Environmental Assessment (Vol. 1 of 2): Environmental Impact Assessment.

3.3 鉄道

(1) 概要

グルジアの鉄道網は広軌鉄道で、黒海とカスピ海を結んでいる。大部分は 100 年以上前に建設されたものであり、総延長 1,323 kmのうち本線 527 kmと単線の分岐線 796 kmからなる（図 3-7参照）。全路線のほぼ 80%が山岳地域にあるため、急カーブも珍しくはなく、また全体に 1,607 本の橋梁と 45 本のトンネルがあり、そのうち本線（複線）には橋梁 598 本、トンネル 8 本、踏切 25 ヲ所がある。全体的に路線の状態は良く、メンテナンスと基礎の補強が必要とされている程度であるが、大部分の踏切では時速 25 kmという制限速度が設けられており、効率的な鉄道運行に支障をきたしている。鉄道の設計基準は旧ソ連設計条件 (GOSTs) に基づいており、本線は貨客列車で時速 100 km、貨物列車で時速 80 kmまで対応可能となっている。これ以上の高速運行は地質上、地形上の条件から制限されている。



出典：Georgia Railway

図 3-7 グルジアの鉄道網

全路線における電化は 1967 年に完了しており、さらに 2000 年以降には不良資機材の交換等を含む鉄道網の大きな改良が実施されてきた。信号に関しては、本線全体のうち約 83km のみに自動ブロック信号システム (ABS) が導入されており、残りは準自動ブロック信号システムである。駅間における列車位置情報の欠落は効率的な運行を妨げており、今後運行量の増加に対応するためには信号、列車のコントロール・システムの改善が不可欠である。一方、駅間の電話回線は近年の光ファイバー・ケーブル敷設に伴い大きく進歩している。本線網には光ファイバー通信システムが設置されている。

グルジア鉄道公社の施設（建物など）は維持管理状態が悪く、老朽化と損傷がすすんでいる。平均して築 50 年程であり、中には 1900 年以前に建てられたものもある。

グルジア鉄道公社の土地は、特にトビリシにおいて非常に貴重な資産であり、トビリシ鉄道バイパス建設に際して市内中心部にある不要な土地を商業・住居用地として再開発することも検討されている。

グルジア鉄道公社は最も混雑した単線区間では 1 日当たり約 43 本運行している。トビリシ Samtredia 間は複線で 1 日あたり計約 80 本運行しており、これ以上の運行増加は現在の容量では難しい。ある区間では、地形条件により列車のブレーキ・バルブや圧力の調整など特別な措置が必要となっており運行効率に影響を及ぼしている。

グルジア鉄道公社は主要部門であるインフラ 7 部署、貨物 5 部署、乗客中央事務所 10 部署など、合計 30 からなる部署・課によって構成されており、2005 年度の終わりには 17,000 人以上の従業員と契約社員がいたが、2007 年度までにはその数は約 15,000 人にまで減少した。機関車、ワゴン、トラック等主力活動の作業員が全従業員の 50%を占め、また全従業員の 65%が 40 歳以上である。

ソビエト連邦崩壊に至るまで、グルジア鉄道は特にコーカサスとロシアをつなぐ重要なリンクとして大きな役割を果たしたが、1995年までにはグルジア鉄道の運行量は1990年の9%以下というレベルになった。この時以降は毎年増加しているが、それでも以前の運行量の30%という現状である。しかしながら、グルジア鉄道は過去10年間、カスピ海沿岸地域における石油生産の増加に伴う原油・石油製品の運搬に重要な役割を果たし、再度、成長の道をたどっている。しかし、グルジア鉄道はBatumiとPotiの港湾の容量・効率に頼っており、これらの港とアゼルバイジャン・アルメニアとの越境交通が利益の中心であるが、それと同時にこれらが貨物の多様性を欠き、鉄道の脆弱性の原因にもなっている。

旅客輸送は国内旅客が多いためロシアとの関係悪化による影響はそれほど見られないものの、輸送距離が短く資機材・車体の老朽化のためにプレミアム・サービスによる収入の増加は望めない。

(2) 紛争による影響

昨年のロシアとの軍事衝突による鉄道インフラへのダメージは表3-9の通りである。

表 3-9 軍事衝突による鉄道損壊の修復費用

区間	修復費用	
	GEL	USD
セナキ駅	120,000	84,000
ゴリースクラ駅	247,000	173,000
カスピ駅	200,000	140,000
グラカリーメテキ橋	1,450,000	1,020,000

注：1 GEL=USD 0.7として計算

財務損失は合計27百万GELで、その内貨物オペレーションの減少や停止による損失が22百万GELであった。設備の復旧はグルジア鉄道公社によって行われた。

(3) 主要課題

鉄道インフラにおける主要課題としては、設備の老朽化と、オペレーションの効率を改善するための高速化の必要性がある（貨物の需要は確実に増加している）。Khasuri-Zestafoni間の低速運転がボトルネックとなっており、また全路線の約3%に当たる127kmもの不良線路が存在している。貨物輸送が大きなシェアを占め、旅客輸送が非常に少ないというグルジアの鉄道輸送状況において、ひとつの課題はトビリシ市マスタープランにも含まれているバイパス構想である。また、環境的側面から考えられる課題は、Poti港とBatumi港の石油積降ターミナルにおける漏れた油や海洋汚染の清掃がある。

(4) 実施中のプロジェクト

昨年の軍事衝突により鉄道インフラにも被害があったが、前述したようにグルジア鉄道公社自らの資金により速やかに修復が実施された。信号化プロジェクトは進行中であり、またトルコ国境に近いグルジア南部における Marabda（トビリシ近郊）－Ahalkalaki 間の線路の修復や、Ahalkalaki とトルコの Kars を結ぶ鉄道の建設は、政府の支援によって進行中である。これらのプロジェクトを進めるために新しい会社も設立され、またアゼルバイジャン政府からも有償資金援助を得た。プロジェクトが完成すれば、グルジアを通してアゼルバイジャン－トルコ間の物流が盛んになるはずである。一方西部においては、黒海沿岸の Kulevi と繋がる Senaki-Poti 間の新路線が建設中である。

図 3-8に、グルジア鉄道公社の実施中・準備中プロジェクトの位置を示す。



出典：JICA 調査団作成

図 3-8 グルジア鉄道公社プロジェクトの位置図

(5) 主要ドナーの活動

以前は、鉄道部内において以下の様な調査がなされてきた。

- グルジア鉄道復興戦略（USAID、2005年）
- アゼルバイジャン－グルジア鉄道輸送システム近代化調査（JETRO、2007年）
- 鉄道マーケティング調査（世界銀行、2007年）

加えて、以下に記述する通りトビリシ鉄道バイパスの支援計画がある。

(6) 鉄道セクターの支援ニーズ

トビリシ鉄道バイパス

ドナーからの支援が望まれるものに、トビリシ鉄道バイパス建設構想がある。新しく採択されたトビリシ市マスタープランの中にもこの構想は示されている。これには市中心部の、ディドゥーデー ナウトゥルギ間の既存路線の撤去も含まれているが、それに伴って空く約 74 ha に及ぶ土地は、ビジネス・住宅の開発用地として売却され、その資金をバイパスの建設費の一部に充てる予定である。トビリシ鉄道バイパス整備の財源としては、EBRD と EIB からそれぞれ 125 百万ユーロ、グルジア鉄道公社が 5.3 百万ユーロ（技術設計）と付加価値税 (VAT) 経費の歳出が検討されている。

プロジェクト実施には、特別目的会社が設立される。また市中心部の既存路線撤去後の郊外から市中心部へのアクセスに関しては、Didude、Nautlugi 各駅が地下鉄駅に非常に近いいため、乗り換えが可能と考えられている。またトビリシ市の都市開発計画 (UDCPM) のなかには路面電車の建設計画もあるため、これらの交通機関との接続を考慮することも重要である。

Khasuri-Zestafoni新線建設

Khasuri から Zestafoni への既存路線の替わりとなる新路線が必要であると考えられているが、地形的条件からトンネル建設と橋梁建設も必要であり非常に高コストとなる（約 500 万ドル）ことが予想されている。しかし、これが実現すれば鉄道の運行速度を時速 64 km から時速 100-120 km とすることができ、グルジア国鉄道輸送における大きなボトルネックを解消することができる。このプロジェクトは 2007 年の JETRO レポートの中でも取り上げられている。

その他のプロジェクト

グルジア鉄道公社はこの他にも、総額費用 560 万 GEL にもおよぶ 1,000 件以上のプロジェクトのリストを保有しており、これらはセクション別に分類され 1~3 の優先順位が付けられている。安全性と輸送能力の改善につながる踏切除去事業も優先順位が高く設定されている。

スタッフの能力強化も重要な課題で、グルジア鉄道公社でのヒアリングによると一般業務従事者ではなくむしろ専門技術者の能力向上を助ける研修が必要とされている。

参考文献

- Georgian Railway Overview Report, Georgian Railway, May 2007
- CAPEX Breakdown 2006-2009, Georgian Railway, 2009
- Freight Flows by Origin-Destination for 2002-2009, Georgian Railway, 2009
- Freight Flows by Commodities for 2002-2009, Georgian Railway, 2009
- Freight and Passenger Flow by Directions for 2002-2009, Georgian Railway, 2009
- Future CAPEX, Georgian Railway, 2009

- Georgian Conflict – Damage Railway Presentation, 29 August 2008
- Meeting at Georgian Railway with Mr. Dimitri Kemoklidze (Head of Strategic Projects & Development), Georgian Railway, 24 June 2009
- Georgian Railway website http://www.railway.ge/portal/lang__en/default.aspx

3.4 空港・港湾

(1) 空港

グルジアには、2つの国際空港（トビリシと Batumi）と、4つの小規模な空港（Kutaisi、Poti、Sukhumi、および Senaki）がある。トビリシと Batumi の空港は民間所有で、Tepe-Akfen-Vie (TAV) が20年間の両空港管理・運営権を保有している。一方、Kutaisi と Senaki の空港は、依然、国有であり、Senaki 空港は軍用空港である。Sukhumi 空港は、Abkhazia にあり、現在は、グルジアによるコントロールが及ばない。

グルジアは、2004年と2005年に、それぞれ、国際民間航空機関 (ICAO) および欧州民間航空会議 (ECAC) に加盟し、欧州連合航空市場への統合化に努力している。一方で、欧州委員会は2009年1月にグルジアと包括的航空協定に関する協議開始の勧告を受けおり、国際的組織への参入可能性が高まった。

トビリシ国際空港

トビリシ国際空港（トビリシ国際空港合資会社）は、グルジアの主要空港であり、トビリシ市の近郊に立地する。この空港には旧ソビエト時代から受け継がれている古い建物や施設が存在していたが、グルジア政府は2005年にTepe-Akfen-Vie (TAV) と3,000 mの滑走路を有する新トビリシ空港を建設するためのコンセッション契約を締結した。この契約により、建設に必要な資金はTAV自ら調達するが20年間の空港管理・運営権を持つことができる。建設費用は62百万ドルであったが、IFCとEBRDは、TAVに対して27百万ドルの協調融資を実施することに合意した⁶。

新トビリシ空港は2007年に開業し、年間280万人の旅客を扱っている。新ターミナルは総面積が25,000 m²で、旅客搭乗デッキ3本、手荷物コンベア3ユニット、近代的な手荷物選別装置、4つのゲート、それに、25のチェックイン・カウンターを備えている。

Batumi国際空港

Batumi 空港は、2,420 m の滑走路を持つ第2の国際空港である。新トビリシ空港と同様に TAV による民活で建設され、15百万ドルをかけて2007年に開業した。空港ターミナルの面積は約3,900 m²、旅客取扱能力は年間約60万人である。

⁶ <http://www.ifc.org/ifcext/pressroom/ifcpressroom.nsf/PressRelease?openform&0C77B47C63DD634E85257171004FD601>

Kutaisi-Kopitnari空港

Kutaisi 空港は、Kutaisi 市の近郊に所在する国営空港である。グルジア政府は、同港の国際空港化を念頭に、管制塔の新設や施設改良などの修復計画を検討している。2008 年 8 月の軍事衝突で損傷した 2,500 m の滑走路は、すでに政府による修復が完了している。

空港部門の整備課題

以下に、空港部門に必要な整備課題を示す。

- グルジア西部の空域を対象としたレーダーの設置による、空域を拡張と飛行の安全性向上
- 気象業務の質的改善を目的とするトビリシ空港への気象レーダーの設置
- 飛行安全性の向上を目的とする Kutaisi 空港への計器着陸システム (ILS) の設置
- トビリシ空港の誘導路・エプロンの近代化
- 電子地形・障害物データベースの作成

(2) 港湾

グルジアには、黒海に面して Batumi 港、Poti 港、および Sukhumi 港の 3 つの港湾がある。Sukhumi 港は Abkhazia に存在し、現時点ではグルジアの国家支配権が及ばない。Poti と Batumi の港湾は、ともに、TRACECA のルート上にあり、Supsa 石油ターミナルからの石油輸送を取り扱う。港湾に加え、Supsa と Kulevi に 1 つずつ、併せて 2 つの石油ターミナルがある。グルジアの港湾と石油ターミナルは、全て民間所有である。

Batumi港

Batumi港 (Batumi Seaport Limited) は、地形的にも、地政学的にも立地に優れており、ヨーロッパとアジアの間の輸送の結節点としての役割を担っている⁷。年間貨物取扱高がおおよそ 1 千万トン（石油製品が 9 百万トン）で、石油ターミナル、コンテナ・ターミナル、フェリー・ターミナル、乾性貨物ターミナル、および旅客ターミナルという 5 つのターミナルで構成されている。2008 年 2 月、Batumi港は、Batumi石油ターミナルを含め、カザフスタンの国営企業KazMunaiGasに買収された。

石油ターミナルは石油、特に原油処理を専門とする。Batumi コンテナ・ターミナルは、2007 年以來、フィリピンに本社を置く企業、国際コンテナ・ターミナル・サービス株式会社 (ICTSI) の子会社である Batumi 国際コンテナ・ターミナル有限責任会社 (BICTL – Batumi International Container Terminal LLC) がその業務を行っている。BICTL は、現在コンテナ・ターミナルの改装と岸壁の補強を実施しており、また、船舶の航路拡張を行うかどうかを検討中である。3 階建てのフェリー・ターミナルの容量は死加重で 12,600 トンである。乾性貨物ターミナルの年間処理能力は約 70 万トンである。旅客ターミナルは、Batumi 市中央部に位置している。

⁷ <http://www.batumiport.com/en/01-002.html>

Poti港

黒海沿岸にあるグルジア第2の港湾、Poti港は1858年に操業を開始した。この港は、一般貨物岸壁、液体貨物ターミナル、バラ積み貨物岸壁、コンテナ・ターミナル、フェリー・ターミナル、ならびに、石油ターミナルで構成されている。当港は、さらに、開放・閉鎖型倉庫、荷役装置8基、旅客駅、および漁船団用岸壁を擁している。Poti港は鉄道網や高速道路網に直結され、2010年には、1,500万トンの取扱いが見込まれている⁸。Poti港の運営権は、アラブ首長国連邦の投資ファンド機関、Ras Al-Khaimah Investment Authority (RAK) が保有している。RAKは、この利権に加え、港湾の近隣に土地(300 ha)を保有している。港湾内の100 haにおよぶ未開発土地での新たなターミナル建設も検討している⁹。

Supsa石油ターミナル

Supsa石油ターミナルは、Poti港から約6.4 kmのところであり、石油輸送の有意な一端を担っている。このターミナルは1999年来の操業であり、アゼルバイジャンから西ルート輸出用パイプライン(WREP)経由で黒海に輸送される原油の貯蔵に利用される。英国石油(BP)率いるアゼルバイジャン国際事業会社(ALOC¹⁰)がこのターミナルとともにパイプラインを所有および運営している。

Supsa石油ターミナルは、燃料石油年間約4百万トンの出荷能力を有する。原油貯蔵タンク(容量各40,000トン)に保存されている原油は、ディーゼル駆動積載ポンプ3台から成る輸出用積込装置経由で放出される。

Kulevi石油ターミナル

Kulevi石油ターミナルは、2008年の開業で、アゼルバイジャンの国営石油会社(SOCAR)が所有する。黒海の東岸に位置し、南コーカサス最大のターミナルである。Kuleviターミナルは、1本のタンカー向け水路と3つの埠頭により黒海と結ばれている。当ターミナルは、9隻から成る移動サービス船団と石油や精製品の実験室も備えている¹¹。

ドナー支援状況

世界銀行は、1998年に海上救助調整センター(MRCC)に、GMDSS(Global Maritime Distress and Safety System)装置設置の支援を行った。同様な支援をBatumi港およびPoti港の港湾管理事務所へもおこなっている。GMDSSとは、国際海事機構(IMO)が海上の船舶にその使用を義務付けている無線安全システムである。しかしながら、この設備は老朽化しつつあり、国際海事機構(IMO)の沿岸無線局規準を満たしていない点が指摘されている。

⁸ http://www.investmentguide.ge/index.php?lang_id=ENG&sec_id=184

⁹ グルジア政府、新聞記事

http://www.government.gov.ge/files/34_559_759889_pdf. グルジア政府、Poti港の51売却を発表。

¹⁰ アゼルバイジャンの主要国際石油コンソーシアム

¹¹ <http://www.portworld.com/news/2008/05/71683>

港湾セクターの支援ニーズ

グルジアの海上輸送省 (Maritime Transport Department of Georgia) は、グルジアの海域を管理し、水域と商業出荷業務を監督する責任を有している。同省には、24 時間対応の捜索・救助部がある。省内の設備は老朽化しており近代化を必要としている。港湾管理事務所は、現在、国の予算で整備中であるが、電気通信等の設備については、技術支援が必要とされている。

また、最新の GDMSS 基準をクリアーするための、ドナー支援が可能である。

3.5 都市交通

(1) 概要

グルジアの首都トビリシ市は人口 135 万人の都市である。これはグルジアの総人口の 4 分の 1 にあたるが、GDP では 50% シェアを占めている。トビリシ市も特定の路線・時間帯で交通渋滞が悪化しており、大気汚染と騒音問題が重要な社会問題となりつつある。大気汚染の 80% は交通機関によるものと推計されており、歴史的建造物への悪影響が危惧されている。交通渋滞は、自家用車の普及と市街地道路の整備の遅れや、公共交通サービス水準の低下（路面電車・トロリーバスの撤去を含む）などが原因として指摘されている。

トビリシ市の公共交通システムは、メトロ 2 路線、市営バス 123 路線、マイクロバス 189 路線から構成されており、年間延べ 4 億人（1 日平均約 110 万人、メトロは 25 万人）の旅客を輸送している。市営バスの車両数は 943 台であり、2005 年に EBRD の融資で 86 台の新車車両と、27 台の中古車両を購入した。さらに、日本の無償資金協力をもとに 34 台のバスを購入した。残りの 530 台あまりは市の予算で購入してきた。一方 2,200 台のマイクロバスは民間が保有している。マイクロバス事業への参入には制限はなく、1 ヶ月あたりバス 1 台につき 50 GEL の登録料を支払えば自由に参入できる。過去に 5,000 台近くあったマイクロバスも市営バスサービスの拡大で減少した。タクシーについては参入制限もメーターも導入されておらず、制度改善の余地がある。

交通事故件数も近年飛躍的に増加した。2007 年には事故負傷者数が 4,000 人に達しているとの報告がある。これは、5 年間で 60% 以上増大した計算になる。事故は交通警察によって調査されるが、情報の収集・保管の詳細は明らかにされていない。

信号機は、178 の交差点で信号機が設置されているが、固定周期である。一部の交差点では夜間（23:00-7:00）点滅式で運営されている。

渋滞を緩和すべく、市は様々な対策を実施してきた。例えば路上駐車の実行は民間委託がある。2009 年の 1 月に競争入札を実施して、パークシティ (Park City) 社にメーターの設置、駐車料金の収集などの業務を委託契約した。また、2009 年 2 月にはグルジア銀行 (Bank of Georgia) の融資を受けてチェコの技術を用いたバスとメトロの共通乗車券システムを導入した。

(2) 実施中プロジェクトとドナーの動向

世界銀行は 2007 年にトビリシ市の交通安全、交通マネジメント、駐車対策、公共交通システムなどを対象として支援を行った。

EBRD も 2005 年にはトビリシバス公社に 400 万ドル、2008 年には Batumi 市に 250 万ドルのバス車両更新事業支援をしたほか、マイクロバスの登録免許制度、路線再編、車両更新事業、情報マネジメント・システムの分野での支援も実施した。

ADB は 2009 年にグルジア政府の要請にもとづき、トビリシ市と Kutaisi 市の都市交通改善のプロジェクトを 30 百万ドルの予算で開始した。メトロ延伸事業計画の第 1 期事業では、文教地区 (Vazha Pshavela) への延伸が計画されている。このプロジェクトでは MtKvari 川の架橋も予定されている。これに加えて、今後、トビリシ市の交通改善に向けて 85 百万ドルの融資を実施する予定である。

(3) 都市交通セクターの支援ニーズ

MDFによるトビリシ市交通支援事業報告書によると、トビリシ市の交通改善には、向こう 5 年間で最大 17 百万ドルの投資が必要とされている。表 3-10にはトビリシ市の都市交通セクターのニーズを示す。

表 3-10 トビリシ市の都市交通セクターのニーズ (向こう 5 年間)

プロジェクト内容	概算費用 (1,000 ドル)	実施 スケジュール
1. 既存交差点における交通改善計画の作成	100/year	Years 1-2
2. 2 交差点での交差点改良	500	Years 1-2
3. 交通管制システム・フェーズ 1 : 140 交差点における信号機の設置と改善	6,750	Years 3-5
4. 交通管制システム : 維持管理	1,250/yr	Years 6- on
5. 追加交差点の改良 (年間 5 ヲ所)	1,750/yr	for years 3-5
6. GIS システムによる交通事故マッピングと解析	10/yr	Every year 1-5
7. 交通安全に関する定性的・定量的情報の収集	400	Years 1-3
8. 交通事故調査、報告、分析システムの改善	250	Years 3-5
9. 新規の交通規制システム導入に向けての広報	1,500	Years 3-5
10. 交通信号機の設計と交差点改良マニュアルの作成	200	Years 2-3
11. 交通安全マネジメントと公共交通システムに関する能力強化	600	Years 3-5
12. 交通計画に関する情報収集	250	Year 2-3
13. 需要予測モデルの構築	350	Year 3-4
14. 都市交通マスタープランの策定	200	Year 3-4
15. PPP インフラ整備可能性調査	200	Years 3-4

出典: Municipal Development Fund of Georgia (2007), Urban Transport Assistance to Tbilisi Municipality, Final Report, June 2007.

また、同報告書では、短期のアクションプランとして表 3-11に示す事業が提言され、ドナー支援によるプロジェクト実施が望まれている。

表 3-11 トビリシ市都市交通改善アクションプラン

アクション	事業	内容
アクション 1	都市交通マスタープランの策定	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書の作成 各種調査の実施 需要予測モデルの作成 公共交通システムの再編 土地利用計画の作成 LRT、BRTなどをベースとした将来開発計画の作成 優先事業の選定
アクション 2	トビリシ市交通課職員の能力強化	<ul style="list-style-type: none"> 街路整備マニュアルの作成 交通インパクト調査マニュアルの作成 各種研修の実施
アクション 3	交通公社の民営化	<ul style="list-style-type: none"> EBRDの支援による民営化
アクション 4	交通管制システム機材の調達	<ul style="list-style-type: none"> 交通信号システム設計ガイドライン作成と仕様の検討 機材の調達 管制センターの設立

出典: Municipal Development Fund of Georgia (2007), Urban Transport Assistance to Tbilisi Municipality, Final Report, June 2007.

参考資料

- Municipal Development Fund of Georgia (2007), Urban Transport Assistance to Tbilisi Municipality, Final Report, June 2007.
- ADB (date unknown), Georgian Sustainable Urban Transport Project, Outline Terms of Reference for Consulting Firm.

3.6 上下水道・固形廃棄物処理

(1) 概要

グルジアでの上下水道、ゴミ処理の問題は、市民の生活に支障をきたすだけでなく、経済活動の妨げになっている。経済活動、開発投資がトビリシに集中する一方で、地方都市におけるインフラ整備は遅れており、公共サービスの水準は劣化の一途を辿っている。

(2) 上水道サービス

USAIDの調査¹²によれば、全国平均で上水道へのアクセスは 85%であるが、地方都市の平均では 55%である (表 3-12)。

¹² USAID, Georgia Water Utility Sector Reform Program, First Report: Current Status, Issues, and Reform Options, 2008

表 3-12 上下水道普及率

サービスの内容	地域	割合 (%)
上水道	National Average	85
	Tbilisi	95
	Large towns	80
	Small towns	55
下水道	National average	70
	Tbilisi	90
	Large towns	45
	Small towns	30

出典：USAID, Georgia Water Utility Sector Reform Program, First Report: Current Status, Issues, and Reform Options, 2008

町村レベルでは、財政難のために上水道システムの適切なメンテナンスが実施できておらずサービス水準の低下が著しい。多くの都市で、給水システムは 40 年以上使われており、なかには 1930 年から1940 年代に建設されたものもある。大部分のポンプや機材は耐用期限を過ぎており、給水ネットワークの 50%以上は大規模なリハビリテーション、或いは取り替えを必要としている。深刻な水不足は日常的であり、ほとんどの利用者は、1 日わずか 2-6 時間の給水しか受けていない¹³。飲料水は、パイプからの漏水や汚水によって、しばしば汚染されており、日常的に水系感染症の発生している都市もある。雨季の時期には飲料水に泥がまじることも頻繁にある。

水道会社は商業的な採算がとれておらず、維持管理・衛生管理を実施するための技術やリソースが備わっていない場合が多い。上水道システムは、旧ソ連時代にエネルギー効率を無視して設計されたため、操業自体が非効率で継続が難しい。

USAID の調査によると、2002 年の全国平均給水量は人口当たり 1,000 リットル/日人であった。中でもトビリシの値は大きく 1,400 リットル/日人と推定している。欧州での平均的な数値（計画値）が 120 リットル/日人程度であることと比較すると資源の浪費であることは明白である。実質的に稼働しているメーターは 5%と推計されており、このため垂れ流しなどの無駄な利用も多く、漏水もあるため、無収水率は少なく見積もっても 45%程度とみられている。

(3) 下水道サービス

USAID の調査によれば、全国平均で下水道へのアクセスは 70%であるが、地方の小都市の平均は 30%しかない。多くの都市で下水道パイプは壊れ、下水パイプも詰まった状態である。全国 28 ヶ所の廃水処理施設のうち操業しているのは 5 施設のみであり、生物学的処理は全く行われておらず、物理的・初歩的な下水処理が施されるのみである。その結果、グルジアのすべての都市で上水道の水質への影響が深刻な問題となっている。中都市と町では、旧式の穴掘式トイレと浄化槽が使用されている。

¹³ USAID の調査に依れば平均は 8 時間程度であるが、これは公表値であり、実際は更に少ないと推定される。

(4) 固形廃棄物

現在実施されている埋立て式固形廃棄物の処理場は、潜在的な地下水汚染や近くに居住する人々を感染症の危険性にさらすなど、さまざまな面で社会に重大な悪影響を及ぼしている。

固形廃棄物の収集は、通常、市が所有するごみ処理会社或いは市の担当部局が実施しているが、人的キャパシティと技術が不足している状況である。さらに、市町村役場においては、業務能力や管理運営、技術的能力の不足が深刻であり、長期的観点からの取組みが必要である。

(5) JNAによる復興支援ニーズ評価

JNA (2008) では都市インフラへの紛争被害を表 3-13に示すように推計している。

表 3-13 都市インフラへの紛争被害額

都市	サブセクター	(百万 GEL)
Gori	Roads	15.8 (rural)
		2.0 (urban)
	Water supply systems	0.54
	Housing and commercial buildings	1-3
Senaki	Roads	0.4
	Water supply systems	0
	Housing and commercial buildings	0.3
	Public buildings*	0.4
Poti	Roads	0
	Water supply systems	0
Zugdidi	Roads	6
	Water supply systems	0
	Sanitation	1.5
Roads		GEL 24.2 m (USD 17.3 m)
Water supply wastewater, sanitation		GEL 2.0 m (USD 1.4 m)
Housing and commercial buildings		GEL 1.6 m (USD 1.1 m)
Public buildings		GEL 0.4 m (USD 0.3 m)
総計		USD 20.1 m

出典：The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.

JNAでは短・中期的な都市の開発ニーズを総額 257 百万ドルと推計している（表 3-14）。他方USAIDの調査によれば上下水道分野の改善だけで 438 百万ドルの資金が必要である。現状の情報のみでは特に地下埋設施設の状況把握は困難で、実際に上下水道の復旧にどの程度資金が必要かは事業を開始するまでわからないと思われる。

表 3-14 都市インフラ開発ニーズ

プロジェクト	(百万ドル)	主要な要素
1 Kutaisi Infrastructure	36	water pipes, treatment facilities, wastewater, water pipes, treatment
2 Poti Infrastructure	36	water pipes, treatment facilities, wastewater, water pipes, treatment
3 Zugdidi Restoring water supply pipe line	7	Urgent: no later than March 2010
4 Zugdidi Infrastructure	22	upgrading of urban and
5 Senaki Infrastructure	22	municipal infrastructure
6 Tbilisi Urban Transport	36	preparatory studies, traffic public transport, parking space, road networks
7 Kutaisi Urban Transport	36	preparatory studies, traffic public transport, parking space, road networks
8 Batumi Urban Transport	18	road improvement, traffic control, parking spaces
9 Management contract related expenses	24	
Immediate damages	20	
総計	257	

出典：The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.

固形廃棄物の問題は、全国的なアプローチで取り組む必要がある。なかでもトビリシでの持続可能な固形廃棄物処理場整備が最重要課題である。既存の 2 ヶ所のごみ廃棄場は、早急な修復を必要とする。Ajara と Rustavi のごみ処理場に加え、地域ごとのごみ廃棄場を多数整備する必要があるが、新たに 5 ヶ所の広域ごみ廃棄場を建設すれば現在のニーズをカバーできると考えられている。まずは既存のごみ廃棄場の改善が可能かどうかについてフィージビリティ調査を実施する必要がある。もし改善で済まない場合は、既存の廃棄場を閉鎖して、新たな廃棄場建設のためのサイトを選定する必要がある。ただし、埋め立てごみ廃棄場の新規建設は、土地の確保と住民移転のため、一般的に既存施設の改善より時間がかかる。

(6) ドナー支援の状況

USAIDは上水道経営の改革に関する技術支援を 2007 年より実施してきた。現状の全国 80 以上の上下水道公社を、4 つ会社に統合するというものである。表 3-15にはUSAIDによる集約案を示す。4 つの会社とは黒海沿岸のAjara、西地域のGeorgia Water Westと東地域のGeorgia Water Eastそして首都をカバーするトビリシである。このうちトビリシは既に民営化され独立している。この構想によれば、地方分権を進めるのではなく、弱小な地方の経営体を中央集権的に統合して財政基盤を強化し、経営規律を高めていくというものである。現在この方向での改革が既に始まっており、地域開発インフラ省 (Ministry of Regional Development and Infrastructure) の下に上水供給局 (Water Supply Regional Development Agency) が設立され、事業統合への計画作りに着手している。

表 3-15 USAID による上下水道地域公社集約案

地域会社	人口 (000)			地域	サービス 面積 km ²	地元 会社	本部
	都市部	農村部	計				
West and North	545	762	1,307	4	20,981	27	Kutaisi
Central and East	321	939	1,260	5	29,058	28	Tbilisi or Telavi
Ajara	147	222	369	1	2,900	3	Batumi
Totals	1,013	1,923	2,936	10	52,939	58	

出典：USAID, Water Utility Reform Plan and Implementation Strategy

注) 既に民営化したトビリシは除いている。

現在、EBRD、EIB、世界銀行、KfW が融資を協調する形で都市インフラ整備プロジェクトを行なっている。主な対象都市は Kobuleti、Poti、Kutaisi、Borjomi、Tskhaltubo であり、支援の総額は約 160 百万ドルである

(7) 都市インフラの支援ニーズ

上水道においても灌漑と同じく、旧ソ連時代の格安な電力によるポンプ方式の供給体制を築いたために、水公社は、現在、高いエネルギー・コストに経営を圧迫されている。この方式を自然流下方式に切り替えることが求められている。この分野での調査は農業セクターで提示した全国水資源調査の一部としての実施が効率的であると考えられる。

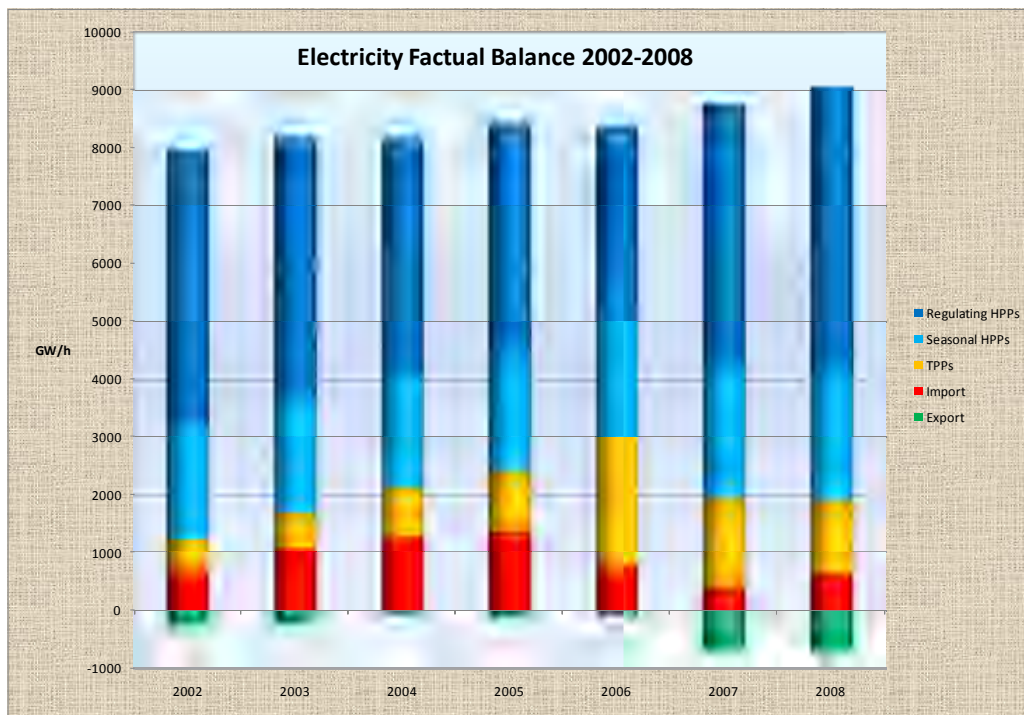
参考資料

- USAID, Water Utility Reform Plan and Implementation Strategy
- USAID, Georgia Water Utility Sector Reform Program, First Report: Current Status, Issues, And Reform Options, 2008
- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008, Annex XIII, Municipal and Urban Services.

3.7 エネルギー

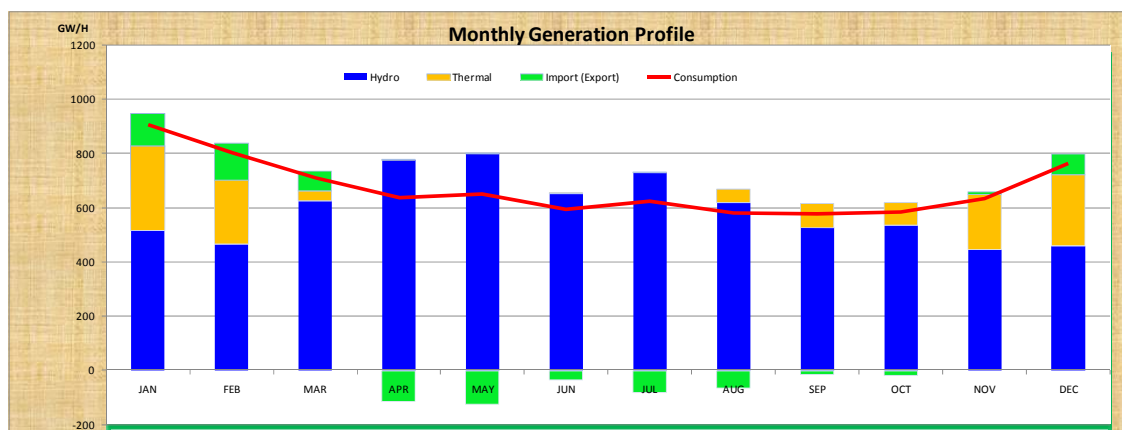
(1) 概要

グルジアの主なエネルギー・セクターとしては電力とガスがある。コーカサス山脈からの豊かな水資源に恵まれ、発電ポテンシャルは高い。グルジアは 2000 年代初期に電力不足に悩まされていたが、現在では電力純輸出国となっている。現在の発電能力は 2,475 MW であるが、その内 2,060 MW が水力発電である。図 3-10 にあるように、4-8 月の水量の豊富な時期は国内電力需要をまかなって、更に輸出する余力を持っている。8-10 月の間には火力発電が水力の不足分を補う。冬の渇水期 11-3 月では、電力が不足し、そのほとんどを近隣諸国、中でもトルコから輸入することになる。



出典：Ministry of Energy

図 3-9 電力供給の構成 (2002-2008)



出典：Ministry of Energy

図 3-10 グルジアの月別電力需給

発電出力の大半を Enguri 発電所に依存しているが、問題はこの発電所の貯水池とダムがグルジアに有るのに対して発電機はアブハジアに存在している点で、安全保障上の懸念がある。電力分野の第 2 の問題点は、送電線の能力が不足しており、渇水期には頻繁に電力輸入に支障が起きることである。

BTC (バクー・トビリシ・ジェイハン) 石油パイプラインはカスピ海の原油を西側に運ぶパイプラインで、唯一ロシア領土を経由しないルートである。100 万バレル/日の輸送能力を持ち、カスピ海のアゼリ・チラグ・グネシュリ油田 (ACG 油田) から地中海までを結ぶ全長 1,768 km の原油パイプラインである。BP 中心のコンソーシアムで 2005 年に完工

し、2006年にジェイハンからの積み出しを開始している。石油ガスセクターで最も重要な施設であるBPのBTC石油パイプラインは、昨年の軍事衝突の被害に遭うことはなかった。またこのルートに平行して南コーカサス・ガスパイプラインが走っているが、このパイプラインも紛争の影響を受けることはなかった。但しGori周辺の配給パイプラインが破壊され、この復旧費用が紛争被害の一部としてJNAニーズ調査には計上されている。

電力セクターでは送電線、ガスではメインのパイプラインが国営企業として残されているのみで、他の業務は既に民営化されている。

(2) JNAによる復興支援ニーズ評価

2008年の復興ニーズ合同調査によるエネルギー・セクターの復興ニーズ推計は次の通りであった。

表 3-16 エネルギー・セクターに於ける復興ニーズ

プロジェクト	コスト推計 (単位：百万ドル)
紛争による直接的な被害・損失	12
ガス発電所戦略的マゾット ¹⁴ 燃料貯蔵	26
220 kV Senaki 送電線リハビリ	28
天然ガス貯蔵施設	177
計	243

出典：The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.

JNAによる査定では、直接被害の修復及びマゾットの戦略的貯蔵が最も重要な投資としている。トビリシの近郊にあるガスタービン発電所は冬期に電力を補う役割を持っているが、戦略的な備蓄として4週間分備蓄し、将来の有事に備えるというもので、コストは26百万ドルである。220 kVのSenaki送電線のリハビリは、西部地域の送電網の強化を目指すものである。

JNAでは長期的な目標としてKhudoni水力(800百万ドル)、Namakhvani水力発電所(540百万ドル)、Oni cascade水力(525百万ドル)等を含む包蔵水力の開発が重要としている¹⁵。

(3) 国の中期投資計画

グルジア政府の最も基本的な中期的予算計画書である財政基本データ・方針(Basic Data and Directions: BDD)によれば、エネルギー分野に於ける中期目標は次の通りである。

- 水力発電能力の500 MW拡大：1) 水力発電ポテンシャルの利用を13%高める。2) 水力発電を総発電量の90%までに高める。

¹⁴ 石油精製残渣重出油

¹⁵ 総開発コストは27億ドルと見積もられている。

- 電力システムの信頼度の向上：1) 電力源の多様化、2) 輸入元の多様化等
- 電力輸出能力の拡大：輸出量を3倍へ拡大
- 農村のエネルギー源の多様化：都市ガス供給地域の拡大

BDDの方針はJNAで特定されている中長期の目標に沿っていると言うことが出来る。

(4) ドナー支援の状況

JNAで特定されたニーズの内、実際にコミットメントされたのは米国MCCによる天然ガス地下貯蔵施設建設のためのFS費用13百万ドルだけであった。この調査は既に終了しており、候補地としてNinotsmindaが挙げられている。このFSによる見積もりでは、建設コストは規模により60-150百万ユーロとみられているが、現在までのところ資金源は決まっていない。マゾットの戦略備蓄はグルジア政府の予算で既に執行され、事業が完了している。200kVのSenaki送電線のリハビリはグルジア政府が一般会計から支出することになっていたが、財政事情のために延期されており、実現時期は不明である。

JNAで特定されていないプロジェクトとしては、黒海沿岸ルートでトルコと500kVの高圧送電線で電力システムを連携するというプロジェクトが進んでいる。このプロジェクトは2008年の復興会議で支援が表明されたプロジェクトの1つである。既に入札が進行しており、かなり早い段階での完工が予定されている。このプロジェクトにより、JNAあるいはBDDでも重視されているトルコとの電力の相互供給体制を強化することができるようになる。

また、長期的に見た包蔵水力の開発という意味では、グルジア政府は合計80の水力発電のポテンシャルサイトを特定、そのうち有望なサイト25を選び出して、USAIDの協力で更に5-6のサイトに絞り込んでFSを実施する予定である。発電プロジェクトについては基本的にコンセッション・ベースの民活型でプロジェクトの実施が進められる予定であるので公的資金の投入はこの分野ではない。EBRD及びEIBは既に民間への資金提供に関して関心表明を行なっている。

水力発電プロジェクトの中でも進展が早いのがParavani水力プロジェクトである。トルコ企業Anadolu Groupがコンセッションを獲得し、EBRD/EIBの融資で今年度中にも建設に着手する予定である。発電所の立地は国有地だが、100%全額民間出資の建設である。電力のほとんどがトルコに輸出される予定であるが、冬期の3ヵ月間はグルジア国内の電力不足を充足するために50GWhを供給する義務を負っている。Namakhvani水力発電所は450MWの発電の可能性をもっている。FSはソビエト時代に既に完了しており、韓国企業を含む数社が既に関心表明をしているとのことである。Khudoni水力は70MWの発電計画である。Oni Cascade水力プロジェクトは280MWの発電能力を有し、その建設コストは600百万ドルとみられている。EBRDはこのOni水力プロジェクトにも関心を表明して検討を行なっている。

現在進行中のプロジェクトは表3-17の通りである。

表 3-17 現在進行中のエネルギー関連プロジェクト

プロジェクト	ドナー/ 支援国	予算額 (百万)	ファイナンス方法	署名・承認年月	プロジェクト開始年月	プロジェクト終了年月	コメント
Blacksea high voltage power transmission line (500 kv)	EIB, EBRD, BMZ, KfW	EIB: EUR 56 EBRD: EUR 60 BMZ/Germany: EUR 9 KfW/Germany: EUR 100 Total: EUR 225 Project Cost: EUR 290	Ministry of Energy	2009	2009	2011	実施中
Paravani Hydropower Plant	EBRD	EUR 40	direct private lending	Signed	Started	End of 2009	建設中
Oni cascade hydro-power plant	EBRD	EUR 50	direct private lending	TBD	TBD	TBD	コンセッション契約準備中
Vardnili HPP Cascade Rehabilitation	EBRD EIB	EBRD: EUR 25 EIB: EUR 25 Total Project cost: EUR 60	TBD	TBD	TBD	TBD	アブレイザル段階
Hydropower Projects Feasibility Study	USAID	USD 9			2009	2010	全国の水力発電ポテンシャルについて F/S を実施中
Gas Storage Pre-construction Design	MCC/USA	USD 13	GOG/ MCGF	11,08	10,08	12,10	地中ガス貯蔵施設の F/S を実施中

出典：Ministry of Finance 及び JICA 調査団

(5) エネルギー・セクターの支援ニーズ

西部地域ガスパイプラインプロジェクト

現在、最も有力視されているのが西部地域へのガスパイプライン建設プロジェクトである。現在 USAID が FS の実施を検討しているが、資金のめどはなく、その規模からして協調融資のパートナーが必要であるとして日本にも協力を求めたいとしている。プロジェクトの総工費は 150 百万ドル程度である。

本プロジェクトは 3 つのコンポーネントから成り立っている。

Stage 1: Senaki–Poti 27 km 新設 700 mm パイプライン — 26 百万ドル

Stage 2: Saguramo–Terjola–Senaki — 101 km 500 mm 取り替え — 94 百万ドル

Stage 3: Saguramo–Terjola — 45 km 25%既設リハビリ 700 mm — 30 百万ドル

どの Stage も工期は 3–4 ヶ月であり、Stage 1 の設計は既に終了済みである。このプロジェクトにより、Zestafoni、Kutaisi、Senaki、Poti というグルジア西部の主要都市の都市ガスへの燃料転換が可能になるだけでなく、グルジアの工業化推進の核と見なされている Poti の自由貿易区 (FTZ) に重要な燃料源を供給することが可能となる。



出典：Georgian Oil and Gas Company

図 3-11 Tbilisi-Poti ガスパイプライン

参考資料

- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008, Annex XII, Energy.
- Internal Materials provided by USAID.



出典：USAID

図 3-12 グルジア電力セクターマップ

OIL & GAS EXPLORATION & TRANSPORTATION



出典：USAID トビリシ事務所より入手

図 3-13 グルジア石油ガスセクターマップ

3.8 農業

(1) 概要

グルジア全人口の48%にあたる約2百万人が、約百万ヘクタールの農地を有する農村地域に居住している。雇用人口における農業従事者の割合は、52%（2007年）であり1990年の2倍以上となった。特に2008年の紛争地域であるShida Kartli南部からの短期的国内避難民及び南部Ossetiaの長期的国内避難民にとって、野菜、果実、また穀物栽培による農業収入は、主要な収入源となっている。

グルジア農村地域での最も深刻な問題は貧困である。全国的な貧困層の分布をみると、貧困層の59%、さらに最貧困層の62%が農村地域で観察される。なかでも自営農家に深刻な貧困層が多く、最も高い貧困率はShida Kartli (59.4%)で観察された。紛争以前の調査によると、一般的に農村人口への食料アクセスと供給が十分ではなく、農村の世帯収入の75%という過大な出費を強いられているとの報告もある¹⁶。一方で、近年のグルジアのマクロ経済の改善は、農業セクターにはほとんど影響を与えていない。さらに、農業セクターはGDPの9%の割合しか占めていないにもかかわらず、国民の多くが農業セクターに関連しているという事実は、農業セクターの経済的セーフティー・ネットとしての役割を再認識するとともに、経済的環境の改善へ向けての長期的戦略の検討に迫られている。

(2) 灌漑システム

旧ソ連時代、およそ30万ヘクタールの土地が灌漑されていた。しかし、現在はこの面積が大幅に減少し、12万ヘクタールが灌漑されているのみである。世界銀行は、灌漑地域を2倍に拡大するため、7百万から8百万ドルの融資を開始した。このプロジェクトにより、4,000ヘクタールの灌漑システムを復旧する予定であったが、拠出を開始した直後に技術的な理由により中断せざるを得なくなった。その後再開の目処はたっていない。

旧ソ連時代、グルジアでは約300のポンプ場が存在していたが、現在操業しているのは36カ所のみである。さらに、このうち十分な機能が確保されているのは10-14カ所にとどまる。操業可能なポンプ場が急減した理由は、その多くのポンプ場が適切な場所に設置されていなかったことによる。また電気料金は当時から約30倍に高騰しているため、ポンプ場再建にむけての経済的意義も乏しかった。さらに、灌漑が機能するためには2次導水路や、末端の導水路を再建する必要もあった。

農業省では今後、Meskhet-Javakhetiの8カ所のポンプ場を自然流下方式による灌漑システムに置換える予定となっており、Akhalkalaki、Kaspi、Tetri Tskaroのポンプ場での置き換えも検討中である。灌漑システム整備の優先地区としては、Kvemo Kartli、Shida Kartli、Kakhetiがあげられている。

現在、グルジアには灌漑サービスを提供する以下の会社(Ltds)が存在する。

- Kokheti M（排水と灌漑）－ 西グルジア
- Mtkvari M（灌漑）－ 西グルジア、Shida Kartli、Samtskhe-Javakheti
- Sioni M（灌漑）－ Kvemo Kartli、Tbilisi
- Alazani M－（灌漑）東グルジア、Kakheti

¹⁶ The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.

農地への水供給は、279の「水利組合」を通じて行われる。そのうち52の組合はグルジアの西部に位置している。

(3) 農地排水システム

グルジアには全国で24の農地の排水システムが存在し、そのほとんどは西部の黒海近郊の低湿地帯に位置している。長年のあいだ清掃を怠ったため、多くの西部海外地域の農業用地で排水システムの水路が詰まるなどの問題を引き起こした。世界銀行は12のシステムを清掃整備している。政府は、排水システムに全体で、15-16百万ドルを予算配分しており、プロジェクトは2009年内に終了予定である。これにより、およそ8万ヘクタールの排水システムが修復される計画であるが、全体的な清掃整備には、さらに1億ドルが必要であるとされている。

(4) JNAによる復興支援ニーズ評価

昨年の軍事衝突の直前には、南 Ossetia からの灌漑供給が遮断され、その後ロシア軍の侵攻による住民の避難により、Gori 平野では農業活動、特に畑と果樹の収穫が中断され、深刻な農産物損失が発生したと推測されている。損失額は、主に5万の零細農民の地域で1億ドル以上（2008年末の時点）と推定されている。

JNAによる農業復興戦略では以下に焦点が置かれている。

- 国内避難民、帰還民、Shida Kartli 地域への農地の保護と食糧安全保障の緊急対応
- 軍事衝突の農業生産と食糧安全保障へ影響を最小限に留めるための短期的対応
- 地域の持続的な農業生産と食糧安全保障の基盤を整備するための短中期的対応
- 農業の生産性と競争力を改善するための長期的対応

また、JNAでは表 3-18に示すように段階毎の復興開発ニーズを特定している。

表 3-18 JNAによる農業セクターの復興開発ニーズ評価

期間	復興開発ニーズ
緊急ニーズ (2008年10月～ 2009年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ● 推定生産量 2-2.5/ha の冬小麦を 2 万ヘクタールにおいて生産を可能にする。 ● 5 万世帯のための、越冬に必要な家畜の飼料を十分に確保する。 ● 1 万世帯の、人間と家畜が消費する当面の水へのアクセスを確保し、水供給の長期的アクセス解決方法を検討する。 ● 20 ヲ所のポンプ式井戸と小規模灌漑システムを提供する。
短中期ニーズ (2009年4月～ 2010年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争で破壊された地域に残る、或いは帰還した最も脆弱で零細な農民 5 万人が、新たな作物生産と社会支援パッケージにより生計をたてられるようにする。 ● Shida Kartli と他の脆弱な地域の小規模農村インフラ（生産資産）の復旧と再建を行う。 ● 家畜数が紛争前のレベルに回復する。 ● Gori 平野の最大 5,000 ヘクタールの土地を新たに灌漑する。

期間	復興開発ニーズ
中期的ニーズ (2010年4月～ 2011年9月)	<ul style="list-style-type: none"> ● Gori 平野の 2 万ヘクタールの農業用地を代替、持続可能な水源により灌漑する。 ● Shida Kartli と他の脆弱な地域の小規模農村インフラ（生産資産）の復旧と再建を行う。 ● 5 ヶ所の農作物加工工場を設置、運営する。 ● 農業、牧畜業の相談事業サービスを提供する。

出典：The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.

(5) ドナーによる支援の状況

現在農業部門で支援を行なっているのは USAID、SIDA、そして JICA である。USAID は紛争直後に、FAO を実施機関として、37,000 頭の家畜のため 4,240 トンの飼料を緊急支給した。これは、紛争の影響で越冬用の家畜用飼料が不足したためである。USAID、SIDA は、紛争前からこの分野での支援を行なっており、緊急支援の多くが従来の支援プログラムの延長であった。

USAIDはAgVantageというプログラムにより、グルジアの農産品、農産加工品の付加価値を高めるため、生産農家から食料加工業にいたるまでの過程で技術支援を行なっており。またBank Republicに対して農業信用枠として3百万ドルの借款保証を提供している。SIDAは牛乳集荷場建設の支援をしている。日本は、緊急支援として農業用トラクターを無償(1,330万ドル)で供与した(表 3-19参照)。

表 3-19 農業分野におけるドナー支援の状況

ドナー/ 支援国	予算額 (百万)	通貨	Description	ファイナンス 方法 (政府予算、 MDF、MCC、 民間貸付、 ドナー扱い等)	署名・ 承認年月	プロジェ クト開始 年月	プロジェ クト終了 年月	コメント
GoJ	13.3	USD	Agricultural Tractors Grant	Non-Project Grant	2008	2009	2009	2008年12月25日署名(USDに対する円高のため約13.5百万ドル相当)
USAID	-	USD	Emergency Cattle Fodder	Grant	2008	2008	2008	軍事衝突に影響を受けた3万7千頭の家畜に対する4,240トン非常用越冬飼料の供与

出典：JICA 調査団によるヒアリング

(6) 農業分野の支援ニーズ

農業省のヒアリングによると、今後ドナーとの支援会議を開催し農業セクターでの開発課題と、それに対する支援を要請する予定である。農業分野では中長期的な観点から取り組むべき課題が多く、まずはマスタープラン、フィージビリティ・スタディから入るのが妥当と判断されている。これらの課題のうち、日本及びその他のドナーに対して支援が

期待されるのは水資源関連の調査である。流域監理ではグルジアは EU に習って、行政区画、縦割り行政での水資源の監理から、総合的な流域監理方式に移行しつつある。USAID は、こうした改革を後押しするために、2-3 の地域で流域監理プログラムを開始する準備を始めている。

こうした動きと関連して、旧ソ連時代の電動ポンプ方式の灌漑方式から、自然流下方式の灌漑方式に転換するための基礎情報が求められている。技術協力の業務としては、全国の地表水及び地下水の賦存データの分析と灌漑、上水道のパイロット計画の立案を目的とした。「全国水資源調査」が考えられる。こうした技術協力には、水資源賦存量の確認、全国水資源賦存データベースの構築、自然流下方式灌漑、上水道プロジェクトのパイロットプロジェクトのフィージビリティ調査などの業務が含まれ、費用としては 1-3 百万ドルが想定される。

参考資料

- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008, Annex IX, Agriculture and Livelihoods.

3.9 環境

(1) 概要

グルジアの環境セクターとしては以下の主要な 5 セクターがある。

- 森林資源保護監理
- 廃棄物監理
- 水資源監理
- 災害防止・対処
- 気候変動対策

(2) 森林資源保護監理

グルジアは南コーカサスに位置する国で、森林面積は、国土面積 650 万ヘクタールのうちの約 40%にあたる 277 万ヘクタールを占めている。全国の総木材資源は、推定で 3,600 億 m^3 である。森林面積の 97% (292 万ha) が山地に位置し、残りが平地に位置している。グルジアに於ける分類では森林資源の 33.4% (85 万ha) が老齢林、35.4% (90 万ha) が成熟林に分類されている¹⁷。

こうした豊かな森林資源に恵まれているにもかかわらず、現在、森林の劣化が顕在化しつつある。その原因は様々であるが、まずは盗伐の問題、更には過去の伐採ライセンスの無計画な発行が有る。これに加えて、紛争による火災などの被害が重なり、また土壌浸食なども劣化を加速させている。火災の被害に遭った Borjomi 地方では、現在、リハビリのプロジェクトが進行中である。合理的な森林伐採のためのライセンス発行システムの改善

¹⁷ 樹種で言えばブナ林 110 万 ha、モミ林 16 万 ha、松林 9 万 ha、樺林 2 万 ha、ハンノキ 1 万 ha、ドングリ 7 万 ha など

が必要であるものの、計画作りに不可欠である正確な情報が不足している。このため、環境省では森林資源の全国データベースの構築を最重要課題の1つとしてあげている。

(3) 固形廃棄物処理

固形廃棄物処理の分野では、オランダ政府が過去10年間にわたって、主に政策分野の支援を行ってきた。現在EBRDがBatumiのゴミ処理埋め立て場建設に資金を提供することになっている。また、BPもRustaviの処理場建設に資金を提供している¹⁸。

(4) 水資源監理

EU及びUNDPの援助で、行政区画、縦割りの水資源監理から、流域を中心とした水資源監理に移行しつつあることは既に述べた。そのために新たな水資源関連法規を現在準備中である。グルジアにおける上水道の主な水源は地下水であるが、地下水に関するデータも不足している。この分野での現在の支援には次のEUによるプロジェクトがある。

- Mtkvari-Araks project – 水質モニタリング
- Water governance project – 水質分類制度確立プロジェクト

(5) 災害防止・対処

グルジアにおける主な災害は地滑りと洪水であるが、まだ具体的な対策はとられていない。

(6) 気候変動対策

グルジア政府は京都議定書、長距離越境大気汚染条約、オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書等を批准している。この分野での主な支援財源はGEFである。JICAにはソーラーパネル・プロジェクトを申請中である。

(7) 環境分野の支援ニーズ

森林資源データベースの構築

グルジアの資源の中で特記すべきものに水資源と森林資源がある。豊かな水資源の恩恵で電力のほとんどを水力に依存することが可能で、将来的には電力の輸出が期待されている。また、効率的な農業生産には水資源が不可欠であり、こうした水資源を保全する森林の重要性を再認識する必要がある。水資源を流域別に効率的、効果的に監理し、地域としての持続的開発と長期的経済開発の下支えをするというフレームワークが出来つつあるが、その基本となるのが森林の保全である。また、グルジアの地形は急峻で地滑りも頻繁に起きており、土壌の保全も重要な課題となっている。

こうした背景から、環境省が特に関心を持っているのが森林資源全国データベースの構築である。森林資源データベースは、水資源、農業を含めた長期的な持続的開発の基礎情

¹⁸ 本報告書3.6節参照。

報となることは明白であり、このような認識がグルジア政府内にも芽生えつつある。森林の土地登記、資産情報の管理、伐採ライセンス、権利委譲手続き、植林などの再生活動の推進など、最終的には森林資源管理を統合的に行なうエージェンシーも必要となる。このような動きを支援し、長期的な開発を可能としていくためにも基礎的な分野での協力が求められている。技術協力支援としては、森林資源監理組織の技術と組織マネジメントの確立を目的とした「全国森林資源保護庁設立プロジェクト」が考えられる。これには、リモートセンシングを利用するための航空写真撮影、森林資産管理 GIS データベースの構築、GIS データベース構築のための訓練・技術指導、森林資源管理組織制度の確立などの業務を含み、2-3 百万ドルの費用が想定される。

水資源調査

この他の環境省の要望として水資源調査がある。この必要性については灌漑あるいは上水道開発の面からも記述しているところであるが、より上位の視点から他省庁間のニーズを満たし、更に自然保護の観点を付与するためには、環境の面からの調査が最も望ましい。

参考資料

- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008, Annex XIV, Environment.

3.10 観光

(1) 概要

グルジアの主な観光資源は文化と冒険、スキーリゾートと国立公園、黒海沿岸地域、そしてユネスコ登録遺産である。また、エコツーリズムも拡大しつつある。2007 年には、グルジアは海外から約 100 万人の観光客を受け入れた。現在、観光客の 73%はアゼルバイジャン、アルメニア、そしてトルコから来ている。表 3-20は、国別の観光客数と平均支出額を示している。この表によると韓国と日本の支出は高いが渡航者数は少ないことがわかる。

表 3-20 出発地国別観光客数と平均支出額

出発地国	到着延べ人数 (2007年1月～12月)	平均支出額 (EUR)	総支出額 (百万 EUR)
Azerbaijan	281,629	72	18.0
Turkey	248,028	280	62.0
Armenia	243,133	350	75.8
Russia	91,361	504	41.6
Ukraine	28,932	128	3.4
Israel	16,450	631	9.8
USA	14,818	775	10.8
Germany	14,081	709	9.5
Greece	12,380	N/A	N/A
UK	9,775	720	6.7
Bulgaria	9,104	245	2.1
Iran	7,986	N/A	N/A

出発地国	到着延べ人数 (2007年1月～12月)	平均支出額 (EUR)	総支出額 (百万 EUR)
France	5,958	1,126	6.3
Japan	1,457	1,117	1.6
S.Korea	651	1,685	1.0
TOTAL	985,743		248.5

(2) グルジアの観光開発戦略

国家の観光開発と投資戦略「National Tourism Development and Investment Strategy for Georgia – ‘The Georgian Way’」は2008年にアメリカ貿易開発庁の援助を受けて作成された。これに示された戦略は以下のとおりである。

- 収益の高い市場に焦点をあてる（消費支出の多い観光客）
- 長距離交通と西ヨーロッパ交通に重点をおく
- より体験型の観光（地理観光）を提供する

これは、トルコを訪れる長距離観光客の予定を延長して、グルジアも訪問してもらおうという戦略である。例えば、トルコは2007年度に60万人以上のアメリカ人観光客を受け入れたが、もし観光客の一部でも予定を延長してグルジアを訪問するとした場合、現在のグルジアを訪れるアメリカ人の数は2倍になると考えられている。

また、この戦略は全国的なハブ・アンド・スポーク式のネットワークを推奨しており、これによって、トビリシ、Borjomi、Kutaisiを中心として、近隣の観光地へのアクセスが期待できる。

(3) 主要ドナーの進行中のプロジェクトと活動

表 3-21には、観光セクターにおけるドナーの支援内容を示す。

表 3-21 観光セクターにおけるドナーの支援内容

ドナー（実施機関）	活動内容	スケジュール
SDC Swiss Development Cooperation/ CENN – Caucasus Environmental NGO Network	Bakuriani における観光開発	2008–2009
SDC – Swiss Development Cooperation/ Elkana - Biological Farming Association	観光と農村開発プロジェクト (Tourism and Rural Development Project: TRDP) の実施	2006–2008
Eurasia Partnership Foundation/ American Chamber of Commerce	観光産業への情報整備支援	Ongoing
Eurasia Partnership Foundation/ Svaneti Tourism Center, Elkana Association, Training and Development Group, and Svaneti Tourism Center	Kakheti, Mtskheta-Mtianeti, Samtskhe- Javakheti, Kvemo Kartli, Imereti, Guria, Svaneti, and Racha 地区の中小 企業に対するサービス水準とビジネス 経営指針に関する啓蒙	Ongoing

ドナー（実施機関）	活動内容	スケジュール
Eurasia Partnership Foundation/ <i>Tbilisi Tourism School</i>	最初の観光職業訓練校の設置支援によるサービス・セクターにおける職業訓練改革の促進	Ongoing
Friedrich - Ebert Foundation/ <i>The Georgian Union of Mountain Activists (GUMA), Mountain-Tourism Center in Upper Svaneti (SMTC)</i>	農村世帯のトレッキング（宿泊と食事の提供）からの収入確保、農村青年の観光ガイドの雇用創出	Ongoing
GTZ-project “Private sector development in Georgia”/CCVMT – “Competence Centre Vine, Wine marketing & Wine tourism”, NGO “Union of Assistance of Development Georgian Region”	Zemo Svaneti 地区の観光開発の持続可能性向上	Ongoing, FY 08
GTZ-project “Private sector development in Georgia”/CCVMT – “Competence Centre Vine, Wine marketing & Wine tourism”, NGO “Union of Assistance of Development Georgian Region”	山岳地域（アッパー・コーカサス）の観光開発の持続可能性向上	Ongoing, FY 08
GTZ -project “Private sector development in Georgia”/ NGO “Union of Assistance of Development Georgian Region”, <i>div. stakeholder groups</i>	Zemo Svaneti 地区における地域開発の官民ダイアログの促進	Ongoing, FY 08
GTZ -project “Private sector development in Georgia”/TCC Batumi, ATA Adjara Tourism Association, <i>Adjara AR Government</i>	Adjara AR 地域をグルジア主要観光地とする	FY 08
GTZ -project “Private sector development in Georgia”/ DOTR	観光省の能力強化支援	FY 08 Jan. 08
GTZ -project “Private sector development in Georgia”/CCVMT Competence Centre Vine, Wine marketing & Wine tourism	ワイン・センター (CCVMT) の能力強化支援	FY 08
GTZ -project “Private sector development in Georgia”/GTA Georgian Tourism Association, ATA Adjara Tourism Association	グルジア観光協会 (GTA) と Adjara 観光協会 (ATA) の能力強化支援	FY 08 March 08 April 08
GTZ -project “Private sector development in Georgia”	観光の持続可能性向上のための能力強化、啓蒙、官民ダイアログの促進	Ongoing, FY08
USAID SME Support Project	Signaghi を Kakheti における主要観光地とする	2007–2008
USAID SME Support Project DOTR	情報へのアクセスを改善し全国的に意識を高める	2007–2008
USAID SME Support Project	グルジアのホテルをインターネット上で検索しやすいようにする	2008
USAID SME Support Project	Abastumani と Abastumani Astrophysical Observatory をグルジアの主要観光地とし、Abastumani Observatory を通年商品として強化する	2008
USAID SME Support Project	Mestia/Uzhguli をリッチで変化のあるグルジアの主要観光地とする	Ongoing

ドナー（実施機関）	活動内容	スケジュール
USAID/IREX <i>Internet Access and Training Program (IATP)</i>	企業家へのウェブデザインの指導と研修生への経営改善、広告、顧客サービス、オンラインサービスのサポート	2006– January 2008
USAID “Georgia Employment and Infrastructure Initiative (GEII)”	地域特産品の開発および Adjara、Kakheti、Samtskhe-Javakheti 地区の農村観光の成長阻害要因の除去 Abastumani Resort (Samtskhe-Javakheti) と Mestia (Samegrelo Zemo Svaneti) 地区の観光ポテンシャルの向上支援	Ongoing, 2008–2009
USAID/Public Administration Reform Program (PAR)	観光省と Adjara AR の組織開発	Ongoing, FY 08
USAID/Urban Institute – “Communities Empowered for Local Decision-Making” Project	Borjomi での観光情報センターの設立、Akhaltikhe-Rabati 近隣区の観光開発、Kutaisi の観光開発	2007、2007、 2008
U.S. Department of the Interior/ International Technical Assistance Program (USDOT-ITAP)	グルジア政府の国定保護地区システムのマネジメント能力強化	Ongoing, FY 08
Global Environment Facility/ The World Bank/ <i>Ministry of Environment and Natural Resources, Agency of Protected Areas</i>	東部グルジアの優先保護区における保護区マネジメントと生物多様性保存に関する全国規模の能力開発	Ongoing, scheduled to close on December 31, 2008
Embassy of Greece <i>DOTR</i>	グルジア・ギリシャ観光学校 (IKARUS) の創設	2006
Embassy of the Kingdom of the Netherlands <i>International Business Development and Investment Promotion Center</i>	Ajara 地区における観光職業教育の開発	2007
Embassy of the Kingdom of the Netherlands	観光・経済セクター開発の手段の開発—振興市場との協力プログラム (Programme for Co-operation with Emerging Markets: PSOM)、オランダ経営協力プログラム (Netherlands Management Co-operation Programme: PUM)、マッチメーカー・プログラム (The Matchmaking Facility Programme: MMF)、制度・能力強化プログラム (Institution and capacity building: MPP/MATRA KAP)、途上国からの輸入促進センター (Centre for the Promotion of Imports from developing countries: CBI)	2005–2007

ドナー（実施機関）	活動内容	スケジュール
Embassy of Poland <i>People in Need</i>	Kazbegi でのソフト観光開発	2008
Embassy of Poland <i>Polish Foundation for Intercultural Education</i>	Pankisi での農業観光開発	
Embassy of Poland <i>Kryzowa Foundation for Mutual Understanding</i>	グルジアにおける農業観光と特産品開発の促進	
Embassy of Poland <i>Embassy of Poland</i>	Svaneti 地域での観光開発支援	

(4) 観光セクターの支援ニーズ

グルジアの経済開発省の観光・リゾート課でのヒアリングによると、ドナーによる援助の可能性のある重要なニーズは以下の通りである。

- 小中規模の観光関連企業に対する短期のトレーニング
- 小中規模の観光関連企業のビジネス方策に対するガイドラインの提供
- 観光地周辺の道路アクセスの改善（地域開発インフラ省道路局への要望）

前述の戦略文書の中で記述されている潜在的プロジェクトを表 3-22にまとめる。プロジェクトの予想コストは4.9百万ドルであり、その内1.5百万ドルはスタッフの経費と技術支援によるものである。

表 3-22 観光分野の潜在的プロジェクト

潜在的なプロジェクト	必要性
Regional Chains of Branded, Boutique and Mid-range Hotels and Inns	全国的に品質の高い宿泊施設が確保されることにより海外観光業者のグルジア観光販売が促進される
Rest Areas and Welcome Centers	幹線道路沿いに休憩施設を設置し、観光客、国内旅行者、運転手などにサービスを提供する
Wine Centers in Kakheti and Racha	ワイン・センターをワイン観光地クラスターの中核施設とする
Ground Transportation Companies	グルジアには観光バス会社が必要である
Regional Airline	国内市場と海外を対象とした地方航空会社が必要である（入込み客数の予測調査も平行して実施する）
Rail System Expansion and Improvements	グルジアの鉄道をヨーロッパの鉄道と接続してグルジアへの観光を促進する
Culinary Institute	Tbilisi か Signaghi に料理研究所を建設して最高級のグルジア料理を展示する。同時にレストラン、研修所、観光客向け料理学校として機能する。
Gudauri Ski Resort Development	現在の無計画なリゾート開発は Gudauri Ski Resort 地域の魅力を減少させている。スキー場運営とゴミ処理の民営化が必要である。
Four Season Attractions and Facilities	ショッピング・モール、室内ウォーター・パーク、スパ・リゾート、趣味の学校など四季を通じての施設が必要

潜在的なプロジェクト	必要性
National Park Visitor Services	Borjomi, Lagodekhi, and Kolkheti.地区でのドナー支援を足場とした公園の利用の促進
Casinos	Batumi, Borjomi, Tbilisi でのリゾート機能を促進するため国際的なカジノ運営業者への出店意向の打診
Special Interest Tours	自然環境を謳歌するツアーはハイクラスの観光客を誘致できる
Handicraft/Souvenir Development	手工芸品の品質と販路を改良・拡大する。農産品観光市場を促進する
Gonio Resort Development	Batumi 南方の歴史的な Gonio 城址の近くの軍事基地は大規模リゾート開発に適している
Cultural Heritage Preservation Program	歴史的地区がどの程度の保護を必要としているかを評価するためのニーズ・アセスメントを実施する

出典：National Tourism Development and Investment Strategy for Georgia – ‘The Georgian Way’ funded by the US Trade and Development Agency, Executive Summary, March 16, 2008

参考資料

- National Tourism Development and Investment Strategy for Georgia – ‘The Georgian Way’ funded by the US Trade and Development Agency, Executive Summary, March 16, 2008
- Tourism Development Projects 2008, Department of Tourism and Resorts within the Ministry of Economic Development of Georgia.
- Meetings with Department of Tourism and Resorts within the Ministry of Economic Development of Georgia, June 2009.

3.11 金融

(1) 概況

経済改革と民営化の先兵として、グルジアの金融セクターは早くから自由化が進められた。外国投資も進み、紛争前はグルジア経済発展の中心としての役割を果たしていた。グルジアは、その財政基盤が元来低いレベルであったにもかかわらず、過去数年で急激な信用の拡大を経験した。2004 年末から 2007 年末までのあいだに預金残高の GDP 比率は 8.5%から 17.5%に倍増したが、借入金の GDP 比も、9.5%から 27%と 3 倍近く拡大した。

昨年の軍事衝突の金融セクターへの被害は限定的であったものの、リーマン・ショックに端を発した世界的金融不安はグルジアにもおよび、預金の流出、不良債権の増大、更には対外債務の返済遅延という困難に直面することとなった。2008 年 6 月末時点では、銀行の融資対象は、貿易、金融サービス、建設セクター及び不動産セクターに集中しており、そのうち建設セクターは全体貸付の 8%、住宅ローンの全体貸付に対する割合は 2007 年に 18%に達し、不動産セクターに対する銀行貸付けの割合は 25%であった。グルジアの近年の好景気を金融セクターと共に牽引した不動産セクターであったが、同時に不況と共に悪化したのもこれらのセクターであり、最大のリスクもここにあった。金融システムにおける全体資産の 60%は、BoG と TBC の二大銀行が保有している。また、銀行セクターにおける外国資本割合は、セクター全資産の約 80%であるため、今回の経済危機では親銀行からの支援に期待がかけられている。

2008年の段階で主要銀行の対外債務は5億ドルを越え、その多くは2009年前半に返済期限が集中しており、債務不履行を回避するための支援が求められていた。こうした状況下、2008年9月に総額7.5億ドルのIMFとの18ヶ月の借入予約協定が発表された。

一方で、JNAは支援の目標として次の項目を挙げている。

- 対外債務の返済は、投資家の信頼を維持するために最優先事項である。
- 引当金の計上を増加するため、株主からのTier 1とTier 2資本を増加させる。
- 十分資金と融資能力を有する銀行、主として新規参入した銀行の融資と市場占有率の向上を促すべきである。

(2) ドナー支援の状況

金融セクターへの支援はセクターの民営化を強力に推進したEBRD、IFCを中心とした国際機関のセクターへの支援という形で実現している。現状ではEBRDが約150百万ユーロの支援を実施、IFCは170百万ドル、OPICは176百万ドルの保証を行なっている。

二国間援助中ではフランスのFMOが10百万ドルの支援を行なっている。

EBRDの場合には2009年度中に更に追加で300百万ユーロの支援を追加する予定である。総額900百万ドルを超える支援となる。こうした支援は政府ではなく支援を必要とする銀行に直接的に与えられている。EBRDは世界銀行グループのIFCと共に1億ドルの金融支援を、BoGに劣後債、転換劣後債、通常貸し出しという形で行なっている。TBCに対してはEBRDが70百万ドル、IFCも同じく、70百万ドル、FMOが21百万ドル、DEGが12百万ドルの金融支援を劣後債、転換劣後債、通常貸し出しという形で行なっている。

表 3-23 ドナーによる金融セクター支援状況

ドナー	プロジェクト	支援額 (百万)	ファイナンス方式	承認状況	開始年	完了年	コメント
EBRD	Banking Sector Financing (loans, equity) - 150mln Euro in 2008, 300 mln Euro in 2009, amount for 2010 to be determined	EUR 450	direct private lending	2008	2008	2010	EBRD works directly with banking sector
BMZ	Microfinance Support Project handled by KfW (invest in equity of microfinance institutions, channeled directly to microfinance institutions)	EUR 4	direct private lending	Agreement can sign soon	2008	open	
FMO	Support to Banking Sector	USD 30	direct private lending	TBD	TBD	TBD	TBD
IFC	Support to Banking and Real Estate Sectors	USD 350	direct private lending	2008	2008	2010	implementation underway

出典：Ministry of Finance, JICA 調査団ヒアリング

(3) 金融セクターの支援ニーズ

金融セクターの支援ニーズがどこまで高まるかはまずは欧州の不況がどの程度継続するかということにかかっている。更にはグルジア国内の景気とこれまでの投資のパフォーマンス如何にかかっている。その動向によっては更に支援が必要となる可能性もあるが、すべては今後の経済動向次第である。

参考資料

- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008, Annex III, Banking Sector.
- EBRD, Webpage <http://www.ebrd.com/>

3.12 保健・衛生

(1) 概要

旧ソ連邦の崩壊とともに、グルジアでは医療技術、医療機材、医療施設の維持改善が困難となり、医療サービスの質がかなり低下した。グルジア政府は90年代の初めから、インフラの整備と医療・福祉の地方分権化、さらに医療関連法規の整備、医薬分離に焦点をあてた医療セクター改革を推進してきた。

最近の取り組みのひとつとして、医療サービスの民営化がある。90年代には既に、薬品、歯科医、病院・一次医療施設の一部は民営化されていたにもかかわらず、2007年時点でもかなりの病院は国が保有していた。政府は2007年1月に病院セクター開発マスタープラン(Hospital Sector Development Master Plan, 2007)を策定し、既存の病院施設(全国で7,800床の施設)を対象として民営化する方針とした。医療の民営化は、医療行政における慢性的な財政不足を改善し、満足の行くサービスを提供するにあたり必要不可欠な手段と考えられた。

表3-24は、2001年から2006年までの医療分野の予算の推移である。政府の総支出に占める医療費の割合は減少傾向にあるが、医療費に占める個人負担の割合は高止まりの傾向である。これは医療保険制度が十分に機能していないためである。

表 3-24 医療分野の支出の推移

指標	2001	2002	2003	2004	2005	2006
政府の総支出に占める医療支出の割合 (%)	7.6	7.5	6.7	5.3	5.9	5.6
医療費に占める個人負担の割合 (%)	82	83.7	85	84.6	80.5	78.5
医療費支出の GDP に占める割合 (%)	7.8	8.7	8.5	8.5	8.6	8.4

出典：World Health Statistics 2008¹⁹

現在の医療改革では、すべてのグルジア人が質の高い医療を受けられるようにすることを目標としている。医療改革の柱は以下のとおりである。

¹⁹ <http://www.who.int/whosis/en/index.html>

- 病院の民営化プログラムによる、病院経営と一次医療サービスの公共から民間への移行（現在では公的運営の医療施設は限定的となった）
- 医療保険システムの民営化
- 労働保健福祉省の職務をサービス提供から医療システムの監督へと移行する

この努力はある程度の成果はあげているものの、課題も多く残している。

グルジア人の死亡の原因には生活習慣病や心臓疾患がある。社会経済情勢の悪化も起因しているものとかんがえられており、ガンも死因の3番目である。腸チフスなどの感染症の発症率も比較的高く年々増加傾向にある。従って、グルジアの保健分野での最優先課題として、生活習慣病、心臓疾患、腸チフスの予防をあげている。

グルジアでは、労働保健福祉省 (MoLHSA) が医療分野の開発戦略の策定や政策の実施などを担当している。その他の組織として表 3-25に示す組織がグルジアの医療行政に関係している。

表 3-25 グルジアの医療行政関連組織

組織	英語名	職務
労働保健福祉省	Ministry of Labor, Health and Social Affairs	医療分野の開発戦略の策定や政策の実施
健康社会プログラム庁	Health and Social Programmes Agency	高齢者、退役軍人、貧困ライン、農村部人口などへの医療サービス向上
医療サービス提供規制局	Medical Service Provision Regulation Agency	医療施設の登録免許の交付と医師資格の認定
疾病管理保健センター	National Center for Disease Control and Public Health (NCDCPH)	疾病予防と予防接種の普及
健康社会プログラム実施センター	Health and Social Program Implementation Center	医療施設開発プログラムの実施
薬物局	Drug Agency	薬剤の品質と安全性の確保

(2) 軍事衝突による医療セクターの被害

昨年の軍事衝突では民間人を含む 391 人が死亡、2,200 人以上の負傷者をだした。南オセチアとその周辺のほとんどの医療施設は破壊され、ゴリでも医療施設が被害を受けた。政府は負傷者に適切な医療を提供するとともに、人道的支援物資に含まれていた医薬品を配布した。この時期の優先的課題は、全体的な医療改革を推進するなかで、移動式医療施設の運営、被災者への適切な医療サービスの提供をすることであった。精神的なダメージを受けた人々の診察が優先的に行われることも優先課題のひとつであった。

ドナー会合時点での医療分野の支援ニーズは合計 1 億 74.6 万ドルであった。内訳は貧困層への医療保険プログラム 1 億 68 百万ドル、医療施設の修復 5 百万ドル、医療サービスの提供百万ドルである。JNA プロGRESS・レポートによると、これらの予算化はまだされていない。

(3) ドナー支援の状況

この分野の主なドナーは世界銀行、USAID、EC、DFID である。ドナー支援のプロジェクトとして以下のものがある。

- 一次医療改革プロジェクト (Primary Health Care Improvement Project) は医療インフラの改善、スタッフの能力強化、家庭常備薬の普及などを目的として、世界銀行、DFID、EC は 2002 年から約 39 百万ドルの支援を実施している。このプロジェクトでは Ajara、Imereti and Shida Kartli 地域で 100 ヲ所あまりの一次医療センターが設置された。一次医療センターには研修施設も整い、医師の場合 6 ヲ月、看護師の場合 4.5 ヲ月の研修を実施することが可能になった。省内の評価によると、一次医療現場の状況は大きく改善した。
- 世界銀行による鳥インフルエンザ・コントロールと人への感染を想定したパンデミック対策 (10 百万ドル)。これは、2006 から 4 年計画で実施されているもので、つぎの 3 つのコンポーネントがある。1 つは動物の健康 (農業省)、2 つ目は人間の健康 (保健労働省)、3 つ目は戦略的コミュニケーション (保健労働省)。このプロジェクトは既にパンデミックに備えて医薬品や医療機材を購入した。
- EC による Kakheti 地区での医療施設の改善、医療機器の供与、健康推進活動 (5.5 百万ドル)。
- 世界銀行による、医療セクター開発プロジェクト (20 百万ドル)。これは、民営化政策実施後の政府の役割を考慮した、医療分野の人材開発プロジェクトがメインとなっている。
- Global Fund による腸チフスと AIDS 対策プログラムで総額 20 百万ドル以上の支援を受けた。
- USAID による支援では、ワクチン接種と予防医療 (腸チフス、HIV など) がある。John Snow Inc と共同で実施した性と生殖医療プログラムで、女性の医療サービスへのアクセス改善と教育を実施した。
- USAID 支援の医療システム強化プロジェクトではグルジア政府への支援として、医療財政の改善と家族計画について支援している。
- 世界銀行と USAID の共同で実施している、公共保健情報マネジメント・システムの開発プロジェクト。このプロジェクトではゴリの病院改築と、ラジャ地方の山岳部における 25 床の病院建設を実施している。(山岳部では病院の民営化は困難であり、このような支援ニーズはたくさんある)
- USAID によるビレッジ・ドクタープログラム (Village Doctors Program)。これは 2009 年 1 月に開始されたもので、個人医師は 1 月あたり 450GEL が支給される。現在 1,400 名が登録しており、農村部の医師不足問題も改善のきざしが見え初めている。

ドナー支援の調整を目的として、MoLHSA では、2 ヲ月に 1 度保健・医療分野のドナー会議を実施している。昨年 10 月の国連と世界銀行の共同ニーズ・アセスメントでは、世界銀行スタッフと各セクターに関連する政府関係者が会合を開き関連情報の収集と復興のために必要となる費用を積算した。大統領自ら議長をつとめて、各会議では 5 時間あまりの

時間をかけて、真に復興に寄与すると考えられる支援を絞り込んで、信憑性のある報告書づくりにつとめた。

(4) 保健・衛生分野の支援のニーズ

世界銀行は過去に Imereti、Ajara and Shida Kartli への支援を実施したが、これは、例えば Imereti 地区では 40-50%の人口をカバーしたに過ぎない。EU の担当した Khaheti 地区では 50%のニーズを満たしたのみである。一次医療の分野ではまだまだ、やらなければならないことがたくさんある。

医療保険制度の改善

開始後 2 年たち、加入者は 150 万人である。グルジアには医療保険を扱う会社が 9 社ある。政府補助の医療は、HIV やマラリアなどの緊急医療のみに限られているため、人口の 70%は医療費を全て自費負担している。貧困ライン以下の人々は医療保険に加入できない。現行の民間医療保険でカバーしている医療サービスも一定水準までであり、高額医療はカバーしていない。WHO によると 2005 年におけるグルジアの医療費支払い額に占める個人負担割合は 76.9%であった。これは旧ソ連邦諸国の中でも、もちろんヨーロッパ地域のなかでも一番高い。健康リスクの低い層には民間の医療保険はあるが、すべての層をカバーするような指導が必要である。

貧困ライン以下のグループには一次医療サービスは無料のはずであった。しかし、現実では診察料金を支払っている。医療保険に加入している場合でも 20-25%の負担がある。正規料金の他に、謝礼金も支払う。これは 90 年代に導入されたシステムがまだ残っているため、医療関係者の給与水準が低いとされている。たとえば、手術の際の謝礼は 1 時間あたり 3 ドルとされている。

農村部での医療サービスと医薬品へのアクセス改善

グルジアでは 400 万人が農村部に住むといわれている。こうした地域には診療所 (health post)、薬局もない場合が多い。あったとしても、質の高い医療サービスが受けられない。このように適切な医療を求める場合、都市部の医療機関を訪れる必要があり、薬も同様に、都市部で購入することを余儀なくされている。

医療関係者の能力強化

ほとんどの医療関係者は旧ソ連邦時代に研修を受けたものが多く、最新の医療知識に基づいていない場合が多い。医療関係者組織の活動を通じて技術の向上を図れる可能性はある一方で、給与水準の見直しや、医療機材の質を高める必要もある。

参考資料

- Hospital Sector Development Master Plan, 2007
- Health-Care Reform in Georgia A Civil-Society Perspective: Country Case Study, Oxfam International Research Report, May 2009,

<http://www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/healthcare-reform-georgia-report-0905.pdf>;

- World Health Organization , World Health Statistics 2008,
http://www.who.int/whosis/whostat/Corrigenda_20080521.pdf;
- Country Cooperation Strategy at a Glance, World Health Organization, Country Brief, 2007,
http://www.who.int/countryfocus/cooperation_strategy/ccsbrief_geo_en.pdf;
- Georgia Primary Health Care Development Project, Annual Report, the World Bank, 2006,
http://www.healthministry.ge/eng/pdf/annual_report_2005.pdf;
- Country Cooperation Strategy at a Glance, World Health Organization, 2007,
http://www.who.int/countryfocus/cooperation_strategy/ccsbrief_geo_en.pdf;
- Highlights on Health in Georgia, World Health Organization, 2005,
<http://www.euro.who.int/document/E88548.pdf>;
- Primary Health Care Development Programme in Georgia – a Challenge of Donor Coordination, George Khechinashvili, Open Society Institute, 2005,
<http://www.euro.who.int/document/E88548.pdf>.

3.13 教育

(1) 概要

旧ソビエト連邦崩壊後の混乱からの経済復興を展望するグルジア共和国は、社会主義時代の遺産から脱却すべく各分野において改革を進めてきた。特に、復興の鍵となる人材育成を重視し、教育を重点分野とし、1994年より世界銀行の支援を受けながら教育制度の強化・再編を推進している。教育改革の目標は、新しい市場・民主主義の社会経済に対応できる柔軟さ、独立心、革新性に富んだ個人を生み出すことにある。その中で、2003年よりグルジア教育科学省は、イリア・チャブチャヴァゼ (Ilia Chavchavadze) と呼ばれる教育制度改革プログラムを開始した。これは、新しい教育の目的を達成するための教育システム再編成（地方分権化）及びキャパシティ向上、物的・人的・財政的リソース活用の効率・効果の向上、教育の質の向上を目的とするものであった。

教育は地方分権化され学校／大学は法人として登録され、財務管理に責任を持った評議員会 (board of trustees) に運営が任された。高校レベルでは学生数に応じた予算編成システムが導入され、また大学入試も統一試験制度が導入され、教育における透明性が向上した。しかし、教員の質やスキル向上の動機付けなどに問題を抱えている。教育省が体系的なスキルアップ・プログラムを保有していない点に加えて、教員の給与水準の低さも指摘されている。

グルジアでは、6歳から15歳までが義務教育であり、入学率は96.4%である。男女別の入学率に差はないが、地方部と都市部の差はある。15歳から18歳までが高校 (Secondary School) で、高校への進学率は90%である。毎年65,000人の高校卒業生のうちの半数は大学へ進学している。大学は全国で62あり、半分は国・公立である。総合大学は4大学のみである。教育省は奨学金制度を導入した。この制度により、学生は高校教育までの全ての授業料の補助と、大学レベルの授業料の一部の補助金を受け取れるようになった。

(2) 軍事衝突の学校教育への影響

教育省によると、昨年の軍事衝突により建物に被害を受けた学校は約 100 校あった。そのうち 6 校は全焼した。また、43 校はオセチア軍、アブハジア軍の管轄されている地区にあるためアクセスが不能となった。Gori 北方のバッファー地区の学校では、コンピュータを含む各種機材が軍事活動あるいは略奪により紛失しているとの報告もある。

国内避難民 12 万人のうち、約 2 万人は幼稚園、ボーディング・スクール、孤児院、トビリシやトビリシ周辺の大学や研究所で避難生活を余儀なくされている。このため、臨時避難所となっている学校の建物では授業が行えず、シフト制の導入などにより他校での受講を余儀なくされている。

JNA 報告書による軍事衝突後の優先的課題として、以下の点をあげている。

- 被害実態の把握（機材・家具、コンピュータ、教科書への被害）
- 被害を受けた教育施設の復旧
- 住み慣れた土地からの移転、暴力と精神的ダメージによる学童の精神的痛手に対する心のケア

JNA ニーズ 53 百万ドル（インフラ・機材、27 百万ドル、物資・サービス、23 百万ドル、緊急活動、3.5 百万ドル）の全てが、まだ予算化されていない。教育省関連の復興プロジェクトの実施は MDF 経由で実施されている。

(3) 職業訓練

グルジア全国に国立の職業教育訓練センター (VET) は 39 ヲ所、民間 VET 施設が 12 ヲ所ある。職業訓練施設への入学には基礎教育を終了し、15 歳以上である必要がある。これらの訓練センターには 2007 年から 2008 にかけて約 6,200 人の訓練生が入学した。また、昨年の軍事衝突以来、国内避難民の職業訓練需要も高まっており、既に 3 つのセンターでの訓練が実施されている。

2007 年 3 月 28 日には「グルジア基本職業教育訓練法、1998 年」が廃止され、「グルジア専門教育法 (Law of Georgia on Professional Education)」が議会で可決された。この法律により、グルジアでは職業教育訓練制度における民間教育活動の開始、有料 VET 資格の導入、VET 機関への資金提供のための多様な資金源の導入、失業者の短期職業訓練・再訓練など、新たな法的枠組みを提供することとなった。

グルジアにおける職業教育訓練の関連機関には、グルジア政府（教育科学省）、自治共和国（アジャラ・アブハジア）の省庁、地方自治体、教育科学省監督下にある公益法人（国立教育認定センター (NEA)、国立カリキュラム・評価センター (NCAC)、教職員職能開発センター (TPDC)）などがある。

2004 年の教育改革の開始以降、教育における資金調達システムも多様化した。生徒へはクーポン券が配布され、自ら選択した機関使用できるようになった。しかし、職業教育訓練分野でのクーポン制度は実施されておらず、今後の法律整備が期待されている。

(4) ドナー支援の状況

世界銀行は JICA と協調して教育セクター改革に取り組んできた。世界銀行は 50 百万ドルを供与して初等・中等の教育開発を実施してきた。このプロジェクトは 2009 年中に終了する予定である。最初のコンポーネントでは、全国のカリキュラム基準を定め、指導方法について支援した。また、緊急ニーズ支援として、MDF を通じて 7 校の校舎を新規に建設した。

UNDP による支援で教育科学省が取りまとめた報告書によると、職業訓練の分野での主なドナー支援プロジェクトには以下のものがある。

- EU は、教育科学省における職業教育訓練の法的根拠（2005 年職業教育訓練法）および開発部門戦略の策定を支援した。さらに 2006–2008 年には、少数民族の統合を目指す試験的教育プロジェクトとして成人教育センターのための融資が提供された。
- 国連開発計画 (UNDP) は、2006 年以降、労働市場で求められて市場調査に基づく学習成果および能力を目指すカリキュラムを導入するため、グルジアの多くの職業教育訓練センターにおいて支援プログラムを実施してきた。これにより、農業および建設の分野における職業基準および対応するカリキュラムが策定された。
- 米国国際開発庁 (USAID) も、観光および建設の分野で職業訓練に関する技術支援を実施した。ブリティッシュ・カウンシルによる観光分野のプロジェクトでは、職業訓練センターの管理能力の強化を目的としている。
- 国際移住機関 (IOM) は、2007–2008 年、USAID、Czech Development Co-operation、Polish Aid と共同で、経済のさまざまな分野において「雇用者の労働力需要」という調査を実施した。上記組織は人材開発基金 (FHDR) と共に教育スポーツ省と連携して VET センターにおける就職斡旋サービスの方法および人材開発を行った。
- 2007 年以降のグルジア教育科学省とエストニア教育調査省との間のパートナーシップ・プロジェクトは、あらゆるレベルの職業教育訓練政策の立案および管理における能力強化、VET 学校管理者、モニタリングシステムから学校運営およびカリキュラム策定に至るまで複数の分野における行政職員などに重点を置いて実施されている。

(5) 教育分野の支援ニーズ

表 3-26には世界銀行調査による教育分野の支援ニーズを示す。

表 3-26 世界銀行調査による教育分野の支援ニーズ

分野	課題
教員の能力強化	<ul style="list-style-type: none"> 現職教員のスキルアップ研修 能力評価システムの構築 プレ・サービス研修の実施
社会的物理的環境	<ul style="list-style-type: none"> 補助教材の充実 図書館の改善
能力強化・情報	<ul style="list-style-type: none"> 評議員の学校マネジメント能力強化 評議員組合の設立と情報の共有
予算・財務	<ul style="list-style-type: none"> 教員給与水準決定プロセスの改善 教育資源センター (Education Resource Center) の財務権限強化

出典：PADECO (2007), Evaluation of the *Ilia Chavchavadze* Program in Reforming and Strengthening Georgia's Schools, Report prepared for the World Bank, August 2007.

また、職業教育訓練分野の主な支援ニーズを、表 3-27に示す。

表 3-27 職業教育訓練分野の主な支援ニーズ

支援ニーズ	支援の意義
教育管理情報システム (EMIS) の構築	体系的な職業教育訓練に関する情報収集を行い、統計および分析に基づく意思決定や、適切な情報提供を可能にする。
機能的な職業資格制度の検討	労働市場における資格の需要供給バランスを保つ手段として機能的な職業資格制度が必要である。
職業教育訓練センター施設の設備の充実	職業教育再建プログラムに基づいて、1,200 万ラリを投じて 10 カ所の職業教育訓練センターの設備改善が行われたが、残り約 30 のセンターの整備が必要である。
職業教育訓練機会の増大	地域によっては、職業教育訓練の機会がないため、地理的な「空白地帯」を無くす必要がある。
教育プログラムと地域における需要との関連性強化	職業教育訓練センターの教育訓練内容と地域経済からの需要を関連づける必要がある。
指導者向けの初期または在職中の研修システムの導入	グルジアの高等教育機関には職業教育指導者向けのプログラムが無い。そのため、指導者の専門能力開発の機会を設ける必要がある。

出典：Ministry of Education and Science of Georgia (2009), VET Situational Analysis, February 2009 をもとに調査団が作成

参考資料

- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, October 9, 2008.
- The United Nations and the World Bank (2008), Georgia Joint Needs Assessment, Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and reconstruction: Summary Report, Prepared for the Donor's Conference of October 22, 2008 in Brussels.

- The United Nations and the World Bank (2009), Georgia Joint Needs Assessment, Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and reconstruction: Progress Report, June 30, 2009.
- PADECO (2007), Evaluation of the Ilia Chavchavadze Program in Reforming and Strengthening Georgia's Schools, Report prepared for the World Bank, August 2007.
- Ministry of Education and Science of Georgia (2009), VET Situational Analysis, February 2009.

3.14 国内避難民 (IDPs)

(1) 概要

昨年8月の紛争では137,000人が国内避難民 (IDPs – Internally Displaced Persons) となったグルジアでは、これらの国内避難民を1990年代からの国内避難民と区別するため、「新」国内避難民と呼んでいる。これらの「新」国内避難民のうち、シダ・カルトリ地区の約106,000人は地元に戻っており、ドナーからの支援により、損壊した住居の再建と生計の回復に取り組んできた。南オセチア、アカルゴリ、アブハジア出身の約18,000人の国内避難民は、全国38箇所の入植地に居住している。また、4,700世帯は、住居の提供を受ける代わりに金銭補償を受けることを選択した。しかし、推定8,000人が依然として恒久的住居を支給されずにいるため、追加の住宅建設が実施されている。政府は4ヵ月ほどの短期間に国内避難民用の新規入植地を整備し、合計5,600戸の住宅を建設した。入植地には電気と水道が供給され、国内避難民の移転を支援、さらに新生活のための家財道具や現金が支給された。

グルジアには、これら「新」国内避難民のほかに約27万人の「旧」国内避難民がいる。政府は昨年12月に「国内避難民に関する国内戦略(2007)」を改正して、新旧2種類の国内避難民対応を一本化した。旧国内避難民のなかには、いまだ幼稚園や学校施設で寝泊りしている人々もいるため、これらの国内避難民へ恒久住居の提供を行う必要がある。具体的には、既存施設の改修、公共施設内の住居の私有化、追加住宅ユニットの建設などがある。

(2) 国内避難民対策に関する組織体制

国内避難民の対応は難民施設省 (MRA – Ministry of Refugee and Accommodation) の管轄であり、運営委員会 (Steering Committee) を設置してドナー支援の調整を行っている。運営委員会はMRA主導によるもので、グルジア政府と国際機関とのIDP支援に関する協調活動の実施内容を取り決める。現在、以下の組織が運営委員会のメンバーとなっている。

- 難民施設省
- 労働保健福祉省
- 法務省
- 財務省
- MDF
- EU
- UNHCR

- USAID
- World Bank
- NGO など

この他に、専門的課題の検討のため必要に応じて暫定専門部会 (TEG – Temporary Expert Group) を設置することとしており、運営委員の意思決定に必要な専門的アドバイスを行う。現時点では、表 3-28に示す4つの暫定専門部会が設置されている。

表 3-28 暫定専門部会と活動内容

暫定専門部会	活動内容
復旧規格 (Rehabilitation Standards)	<ul style="list-style-type: none"> • 家族規模に応じた建物の規格の詳細、上水消費の基準の検討など
生活支援 (Livelihoods)	<ul style="list-style-type: none"> • マーケットへのアクセス、トビリシへのアクセス手段の確保 • 地元労働市場との調整 • IDP のための生活改善プログラムの作成
法的保護とアウトリーチ (Legal Protection and Outreach)	<ul style="list-style-type: none"> • 国内避難民に関する法的権利・責任の周知 • 各種支援の透明性の確保
ソーシャル・プロファイリングと被災者の特定 (Social Profiling and Identification of Vulnerable Groups)	<ul style="list-style-type: none"> • 国内避難民に関する生活状況やその他の基礎情報の収集

出典：TORs for the Expert Group Meeting

(3) ドナー支援の状況

2008年の紛争後、難民施設省は多くのドナーから財政的支援を受けた。JNA プログレス・レポートによると、ドナー会議時点での164.7百万ドルのプレッジに対し、90%近くの143.5百万ドルの支払いを受けた。この支援資金により、国内避難民は入植地での生活を立て直し、食料を確保、さらに将来の生活設計作業を開始できるようになった。家庭菜園の囲い、土壌劣化防止対策、防風対策や井戸の設置といった復興支援など、多数のプロジェクトが2009年3月に開始された。また、これらのプロジェクトは、公共事業活動を通じて国内避難民への雇用機会を創出している。

個別の支援としては、新規入植地の新国内避難民や、公共施設・民間施設での生活を余儀なくされている旧国内避難民は、地方自治体との緊密な連携のもと、世界食糧計画(WFP)による食品の配給を受けている。冬期にも国内避難民が食料を確保できるように送金システムが導入され、国内避難民世帯には銀行カードが付与された。ユニセフ(UNICEF)およびUNHCRもベビーフードと冬服を確保できるように現金給付を実施した。GTZは約300戸の国内避難民用住居の建設を実施している。

(4) 国内避難民に関する支援ニーズ

混乱からくる不十分なコミュニケーションのため、政府の施策や人道支援団体による支援が意図せずしてインフラ整備や生活上支援対策に関連して、適切な計画がないまま実施

された側面もあることから、これを改善する必要がある。このためには、新たに設置された運営委員会の役割が期待されている。

受益者への連絡は、キャンペーンを通じてよりも、政府当局者との間の「口頭」および個別のコンタクトにより情報伝達が行われた。受益者はどのようにすれば恩恵を受けられるか、あるいはどのように選ばれるかなどについて、受益者に提供される情報の質を向上させることや提供の方法を改善する必要がある。

さらに、38 ヶ所の入植地のインフラと立地による格差の是正がある。ガス、水道、電気供給があり、屋内トイレと台所を完備した入植地もある一方で、屋外トイレがあるだけの粗末な設備の入植地もある。トビリシに近い入植地もあれば、地方に建設された入植地もある。その結果、一部の国内避難民は他の難民よりも居住施設に満足しているが、他の難民は不満を抱えている。また、短期間で建造された住居に湿気や、かび、木材のゆがみ、下水施設の欠陥などが出始めており、今後修復工事を行う必要がある。

参考資料

- The United Nations and the World Bank (2009), Georgia Joint Needs Assessment, Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and reconstruction: Progress Report, June 30, 2009.
- TOR for the Steering Committee
- TORs for the Expert Group Meeting
- Rehabilitation Standards
- Task Request for Legal, Protection and Outreach Temporary Expert Group

第4章 JICAによる支援策の検討

4.1 序

JNAプロGRESS報告書によると、昨年10月のドナー会合による支援約束をもとに、グルジアの予算不足と外部資金調達を含む経済状況の改善が期待されたが、世界的経済危機により軍事衝突の影響は悪化したと分析している¹。その結果、2009年における外国直接投資の流入はJNAが推定していたレベルよりも2億ドル以上低くなるものと考えられており、出稼ぎ労働者による国内向け送金額は、2009年の最初の4ヵ月間において、2008年の同時期と比べて22%減少すると見込まれている。また商品およびサービスの輸出額はJNAの推定額に比べて約9千万ドル減少すると予測された。さらに2009年の経済成長率は4%から1.5%に縮小すると見込まれており、2010年の成長率も6%から2%に改定された。

一方で、グルジアは危機前の基盤が強固であり、景気安定化政策を早期に導入し、他のほとんどのCIS（独立国家共同体）国家に比べてロシア経済とのつながりが薄いため、2009年の経済の減速は他のCIS諸国ほど深刻ではないと考えられている。

こうした状況のなかで、グルジアの復興には様々なドナーが関係し、多様なセクターでの支援が行われていることは前章までに述べた。また、こうした支援を踏まえた上での、今後の課題（支援ギャップ）についても触れた。ここでは、グルジアの国家開発計画における優先課題と、我が国のグルジア支援の方針を確認した上で、今後のJICAによる支援の方向性を検討する。

4.2 国家開発計画における優先課題

2008年1月31日、グルジア国議会は「貧困の無いグルジア5ヵ年プログラム」を承認した。このプログラムは、2008年から2012年間の優先課題を提言したものである。政府はさらに、2008年末までに達成できた課題と、軍事衝突や世界的な経済危機を背景とした社会・経済的な変化を踏まえ、優先項目の見直しを行い、2009-2012年版BDD²に反映した。

以下に、最新のBDDにおける優先項目を表4-1に整理する。

表 4-1 最新の BDD におけるグルジア国の優先課題

セクター	優先課題
国家安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ● グルジアは NATO 参加国となる為、その加入に必要な全ての要求事項を達成する。 ● アブカジアと南オセチア地域における領域と人民の統一を果たす。 ● EU との関係において 4 つの自由原則を強化し、物資・資本そしてサービスの流動性を確保する。 ● ロシアとの関係を、相互理解と尊敬を基に正常化する。

¹ The United Nations and the World Bank (2009), Georgia Joint Needs Assessment: Donor Funding in Support of Post-Conflict Recovery and reconstruction, Progress Report, June 30, 2009.

² The Government of Georgia, Basic Data and Directions for 2009-2012 (Georgian Language)

セクター	優先課題
<p>経済、財政、金融政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後 5 年間にわたり年平均 9%の平均経済成長率を維持し、世界銀行分類による「平均－高収入グループ」の仲間入りを果たす。 ● 国家予算における対 GDP 比率を減少させる。 ● 年間の外国直接投資額を GDP の 10%とする。 ● 税政策は雇用、蓄積、経済成長を支援するものとし、所得税は 15%へと減税し、また利子所得、配当金に対する税金を廃止する。 ● グルジアを国際金融センターとする。このため税システムを簡素化し、会計制度の透明化、経済改革を推進する。 ● 将来世代のための基金および成長基金を設立する。 ● 経済特区の開発と自由貿易政策を通して GDP における輸出シェアを増大する。 ● より柔軟で効率的な民営化を促進する。 ● 憲法、法律、司法の遵守を通して個人財産保護の水準を高める。
<p>人々の福利厚生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会プログラムへの国家支出を増加する。 ● 100 億ドルの外国直接投資を呼び込み、20 万人の雇用を創出する。 ● 年金システムの質と支給額を改善する。 ● 社会福祉制度を改善し、貧困を削減する。 ● 近代的な設備の整った 100 の病院での診療を開始する。 ● 優秀な医師 1,000 人により、地方における医療施設・サービスへのアクセスを改善する。 ● 国が支援する医療保険を、貧困ライン以下の人々、教師、軍人、警察など 100 万人に加入させる。 ● 貧困家庭の新生児一人につき 1,000GEL を支給する。
<p>輸送とインフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ポチの経済自由区を完全に機能させ、それによって 15 億 GEL の投資を呼び込む。 ● 道路整備（東部地域の道路インフラの 30%の改善）。 ● 航空会社、航空旅客の倍増。少なくとも 3 つの国際空港を保有する。 ● Karsi-Akhalkalaki 鉄道を完成し、グルジア鉄道をトルコに接続する。 ● 潜在的な水力資源の 13%を活用し、全体発電量に占める水力発電の割合を 90%に引き上げる。合計 500 メガワットの水力発電所を建設する。 ● 再生可能なエネルギーの導入と、エネルギー輸入の多様化をはかり、エネルギーシステムの持続可能性を高める。 ● エネルギー輸出量を 3 倍に増加する。 ● 農村への都市ガス供給を増やし、燃料の多様化をはかる。 ● トランスアジア－ヨーロッパ (TAE) の光ファイバーケーブルの実用化を推進する。 ● 農村地域でのインターネットアクセスの改善と携帯電話による電子決算システムの普及

セクター	優先課題
農業と天然資源	<ul style="list-style-type: none"> 農業セクターの効率改善と農業ビジネスの振興。灌漑システムの範囲を2.5倍に拡大する。 農産物加工工場を新規に200以上設置し、1万人の雇用を確保する。この過程で10万人の雇用を創出する。 民間による天然資源の管理。
教育、文化、スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 知識都市プログラムの実施を通して大学の競争を高める。 公立の教育システムに加え、私立の教育システムも改善していく。 すべての学校にコンピュータを設置しインターネットと接続する。 約50のスポーツ施設を改修し、3,000人のスポーツ選手と3,000人の貧困家庭の子弟に奨学金を提供する。
公共セクター	<ul style="list-style-type: none"> 公務員のパフォーマンス評価システムを改善し、公的部門の効率化をはかる。 汚職反対改革を活性化する。公務員倫理規定の導入と昇進システムの透明化をはかる。公民の人材交流を活発化させる。 電子署名システムと文書の電子媒体化を促進し、政府機関統合ネットワークを実現する。
国防と法整備システム	<ul style="list-style-type: none"> NATO基準を満たす軍隊を完備する。 司法制度の改革を推進する。 犯罪者収容施設の改善を進め、受刑者の生活水準、食事、健康管理を改善する。また、受刑者の社会復帰を効率的なシステムとする。 警察による保安活動の改善、危機管理システムの強化、警官の終身研修システムの導入により、国民の警察に対する信頼を増大する。

出典：The Government of Georgia, Basic Data and Directions for 2009–2012 (Georgian Language) をもとに英訳し、さらに和訳した原稿をもとにとりまとめた。

4.3 我が国のグルジア支援実績

(1) グルジア支援の意義と方針

外務省のホームページでは我が国のグルジアに対するODAの意義を以下のように記述している³。

グルジアは、旧ソ連邦崩壊後の新たな自由主義国家であり、また、同国の民主化、市場経済化政策は、ODA 大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものであるため、我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的困難を克服して国づくりを行うための支援を行っている。また、同国への支援はコーカサス地域の安定という観点でもその意義は大きい。

³ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/04_databook/03_c_asia/c_asia_08/c_asia_08.html

また、グルジアの経済的発展、政治・社会的安定の実現・維持を喫緊の課題と認識し、可能な限り広い分野を視野に入れ、グルジア国の真の発展に資する支援を行っていくことを基本方針としている。1999年に行った政策協議及び2005年に実施された「コーカサス JICA 重点分野協議」の結果を踏まえ、以下のセクターが重点分野となっている。

- 経済インフラ整備（特にエネルギー、運輸・通信）
- 社会セクター（特に保健・医療、教育）
- 人づくり

(2) 我が国の対グルジア援助実績

我が国のグルジア国への2007年度の援助実績は、無償資金協力0.87億円（交換公文ベース）と技術協力1.72億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款53.32億円、無償資金協力72.74億円（以上、交換公文ベース）、技術協力15.94億円（JICA経費実績ベース）である（表4-2参照）。

表 4-2 我が国の年度別・援助形態別実績

（円借款・無償資金協力年度はE/Nベース、技術協力年度は経費ベース、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	4.25	0.84	(0.63)
2004年	6.05	1.23	(1.04)
2005年	8.54	2.86	(2.67)
2006年	0.68	1.54	(1.42)
2007年	0.87	1.72	
累計	53.32	72.74	15.94

出典：外務省ホームページ

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003-2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003 - 2006年度の（ ）内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示し、累計については JICA が実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

プロジェクトとしては、市場経済及び各種行政分野を中心の研修員受入、デジタル地図作成の開発調査がある。グルジアへの支援は、プログラム・プロジェクトベースにより実施されている場合が多い。

また、医療・保健、環境分野等で草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件には以下のプロジェクトがある。

- マルネウリ地区キジラジロ村診療所設立計画
- ヘルヴァチャウリ地区サルピ村診療所整備計画
- グルジア東部5カ村農業機械整備計画
- アハルカラキ地区農業サービスセンター整備計画
- トビリシ市オルタチャラ地区ストリートチルドレン用保護施設再整備計画
- アナヌリ地区学校改修計画
- ドウシェティ地区ドウシェティ市ごみ処理システム整備計画
- トビリシ市視覚障害者用食品工場開設計画
- サガレジョ地区2カ村農業機械整備計画

4.4 JICAによる支援策の検討

前節では、グルジア国における優先課題と、我が国のグルジアODAの基本方針との関連性を整理した。ここでは、さらに、第3章におけるセクター別の現状と支援ニーズの分析結果と照らし合わせ、今後のJICA支援の可能性を検討した。検討結果を表4-3に示す。

表 4-3 グルジア復興に効果的と考えられる技術協力支援策

セクター	セクターの現況と課題	技術協力支援策	グルジア国の優先課題および我が国の援助基本方針との関連性
道路	<p>世界銀行・JICAによる東西回廊の整備が進展している。世界銀行による区間の一部は開通済みである。ADBによるBatumi周辺道路整備計画や、MCGFによるトビリシからアルメニア国境への地方道路整備、世界銀行による東部山岳地帯の道路整備計画なども進行中である。</p> <p>幹線へのアクセスや、地方道路、市街地の細街路のなかには、まだ未舗装の区間も多くドナーによる支援が望まれる。JICAによる道路分野での支援は始まっており、この分野での支援の拡大が望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方道路整備マスタープラン作成とF/Sの実施 ● 山岳部道路交通安全対策策定調査 ● 道路設計安全審査 ● Road Departmentに設立されるForeign Project Unitにおける技術審査インハウス・コンサルティング 	<ul style="list-style-type: none"> - BDDでは地方道路整備は優先課題として位置付けられている。 - 経済インフラ（特に運輸・通信インフラ）は我が国の重点分野となっている。
鉄道	<p>ロシアとの紛争で被災した鉄道インフラの修理は、グルジア鉄道公社自らの財政により速やかに行われ完了している。信号近代化のプロジェクトが進行中であり、またトルコ国境に近いグルジア南部におけるMarabda（トリビシ近郊）－Akhalkalakiの線路の修復や、AkhalkalakiとトルコのKarsiを結ぶ鉄道の建設は、政府の支援によって進行中である。</p> <p>このほかに、トビリシ鉄道バイパス建設構想がある。市街地を横断する既存路線の撤去と、撤去後の市の中心部に存在する約74Haおよび跡地利用の構想がありドナーの支援を必要としている。</p> <p>グルジア鉄道公社は既に民営化され、ある程度の財務基盤はあるものの資金協力、技術協力の必要性は高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● トビリシ鉄道バイパス整備計画と跡地利用構想の作成とF/Sの実施 ● グルジア - アゼルバイジャン間の輸送効率改善調査（通関システム改善を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> - 鉄道整備の必要性はBDDに具体的に示されている。 - 経済インフラ（特に運輸・通信インフラ）は我が国の重点分野となっている。

セクター	セクターの現況と課題	技術協力支援策	グルジア国の優先課題および我が国の援助基本方針との関連性
<p>空港・港湾</p>	<p>グルジアには、2つの国際空港（トビリシと Batumi）と4つの小規模な空港（Kutaisi、Poti、Sukhumi、および Senaki）がある。トビリシと Batumi の空港は民間資金により新空港の建設が行われ 2007 年に開業した。空港部門では、レーダー増設による空域の拡張と飛行の安全性向上、気象レーダーの設置、Kutaisi 空港への計器着陸システム (ILS) の設置、トビリシ空港の誘導路・エプロンの近代化、電子地形・障害物データベースの作成などの支援が求められている。</p> <p>一方、グルジアの港湾は民間資金活用による整備が進んでいるが、グルジアの海域を管理し、水域と商業出荷業務を監督する海上輸送省 (Maritime Transport Department of Georgia) の設備は老朽化しており近代化が必要となっている。港湾管理事務所も国の予算で整備中であるが、電気通信等の設備については、技術支援が必要とされている。また、最新の GDMSS 基準をクリアーするための、ドナー支援が可能である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子地形・障害物データベースの作成 ● 海上輸送省への緊急通信システム改善調査 	<ul style="list-style-type: none"> - 輸送インフラの整備はグルジア国の優先課題のひとつである。 - 経済インフラ（特に運輸・通信インフラ）は我が国の重点分野となっている。
<p>都市交通</p>	<p>旧ソ連邦時代に建設されたメトロや、EBRD によるバス車両改善強化の支援などを受け、首都トビリシの公共交通システムは、同規模のアジア諸都市と比べて良好な水準にあるといえる。ADB はメトロ延伸の F/S を実施予定である。一方、タクシーはメーターがなく、登録制度など、いまだ制度改善の余地がある。</p> <p>また、交通事故も多く交通マネジメント改善の余地は大きい。信号機は 200 近くの交差点に設置されているが、固定周期型の古いものであり、市は近代的な面制御式の信号機の導入を検討している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市交通改善調査（交差点改良と信号機システム改善を中心とする）（ADB との連携が可能） ● 都市交通改善能力強化改善プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> - BDD には都市交通改善に関しての具体的記述はないものの、輸送・インフラ分野は優先分野となっている。 - 経済インフラ（特に運輸・通信インフラ）は我が国の重点分野となっている。

セクター	セクターの現況と課題	技術協力支援策	グルジア国の優先課題および我が国の援助基本方針との関連性
	<p>他の国でのこの分野における JICA の支援実績は多く、継続的な支援効果も期待できる。ただし、既に支援を開始した ADB 支援との調整が必要である。</p>		
<p>上下水・固形廃棄物処理</p>	<p>上水システムは老朽化が進んでおり地方部での断水や汚水の混入が深刻な問題となっている。USAID、EBRD、KfW などを中心に地方都市周辺の施設改善が進んでいるものの、農村部の施設の改善には手をつけられていないケースが多い。</p> <p>また、旧ソ連時代に整備された電力を必要とする揚水機器も機能していないものが多い。このため自然落差を用いた重力式配水方式に切り替えることが求められている。</p> <p>グルジアの上水事業では未収水率も高く、水道管システムの維持管理も悪い。近年設立された水道会社によるマネジメント能力の強化も重要な課題のひとつである。</p> <p>他の国でのこの分野における JICA の支援実績は多く、継続的な支援効果も期待できる。ごみ処理に関する支援はすでに草の根・人間の安全保障無償資金協力で実績がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 落差型配水用水源導入計画策定調査 ● 水道公社マネジメント能力強化プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> - 上水システムの整備に関連し BDD に具体的記述はないものの、USAID のレビューにより支援ニーズが明らかとなっている。 - 上下水・固形廃棄物処理は保健セクターとも密接に関連しており、我が国の支援方針に含まれるものと考えられる。
<p>エネルギー</p>	<p>電力分野では新規の発電プロジェクトの F/S は USAID の支援で既に実施中である。MCGF の支援により、天然ガス備蓄施設の F/S も実施中である。</p> <p>エネルギー分野の他の重要案件としては、西部地域への都市ガス供給プロジェクトがあり、F/S などの支援が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 西部都市ガスプロジェクト F/S (世界銀行との連携が可能) 	<ul style="list-style-type: none"> - BDD には、農村部の都市ガス供給による燃料多様化が優先課題として具体的に記述されている。 - エネルギー分野の支援は我が国の ODA 基本方針に具体的な記述がある。

セクター	セクターの現況と課題	技術協力支援策	グルジア国の優先課題および我が国の援助基本方針との関連性
農業	<p>農業分野では上下水道分野と同じくポンプを使った灌漑システムが放置されたままになっている。これを落差方式での灌漑システムに切り替えることが求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国水資源調査（水資源量の確認、データベースの構築、パイロットプロジェクトFS） ● 落差型配水用水源導入計画策定調査 	<ul style="list-style-type: none"> - 農業セクターの効率改善と灌漑システムの整備は BDD に具体的記述がある。 - 経済インフラは我が国の重点分野となっている。
環境	<p>グルジアは豊富な森林資源に恵まれ、それを生かした観光も大きな経済資源となっている。戦争被害に加えて、盗伐などの被害を受けており、今後持続性可能な伐採・植林を計画していくためには森林資源のデータベース構築が求められている。また、水資源分野でも EU の指導でこれまでの行政区画別の監理から流域監理型に移行しつつある。USAID もこうした流れの中、流域監理マスタープランの技術協力を行なう計画をもっている。流域監理のための基礎データとして森林資源の基礎データが必要不可欠となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林資源保護庁設立プロジェクト（GIS データベース構築、航空写真撮影、GIS 訓練・指導、森林資源管理組織検討） 	<ul style="list-style-type: none"> - 天然資源の効率的な管理の必要性は BDD に具体的記述がある。 - ODA 重点分野には含まれていないが、環境問題への効率的対処はグルジア支援の基本方針に指摘されている。
観光	<p>グルジアは豊かな土地と地形に恵まれており、観光開発のポテンシャルが高い。世界遺産に登録されている協会や、黒海沿岸のリゾート地、東部のワイナリー地区、スキーリゾート地などへは、アルメニア、アゼルバイジャン、トルコ、ウクライナ方面からの外国人観光客も訪れる。国内観光活動も活発であるものの、観光入り込み客数は比較的低水準で推移している。昨年軍事衝突や経済危機による落ち込みも大きい。</p> <p>経済開発省の観光課にも観光開発のマスタープランと呼べるものはなく、体系的な施策をとれない状況が続いている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グルジア国観光マスタープラン策定調査 ● 観光資源開発能力強化プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> - BDD には観光振興の具体的記述はないが、観光産業は輸出産業の側面も持つことから BDD における輸出促進の課題に一致する。 - 人づくりは我が国のグルジア支援の重点分野となっている。

セクター	セクターの現況と課題	技術協力支援策	グルジア国の優先課題および我が国の援助基本方針との関連性
	<p>JICA の観光分野の実績は多く、グルジア支援に役立てることが可能である。</p>		
<p>金融</p>	<p>昨年のロシアとの軍事衝突による金融セクターへの被害は限定的であったものの、リーマンショックに端を發した世界的金融不安はグルジアにもおよび、預金の流出、不良債権の増大、更には対外債務の返済遅延という困難に直面することとなった。2008年6月末時点では、銀行の融資対象は、貿易、金融サービス、建設セクターに集中しており、そのうち建設セクターは、全体貸付の8%に及んだ。</p> <p>今後、金融セクターの支援ニーズがどこまで高まるかはまずは欧州の不況がどの程度継続するかということにかかっている。更にはグルジア国内の景気とこれまでの投資のパフォーマンス如何にかかっている。その動向によっては更に支援が必要となる可能性もあるが、すべては今後の経済動向次第である。</p>	<p>(企業向け投融資や、2ステップローンを用いたマイクロ・ファイナンスなどが考えられる)</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 昨年のドナー支援会合においては金融部門への緊急支援が求められた。 - 我が国もドナー会議に参加しており、様々な支援方策で対応することは可能である。
<p>保健・医療</p>	<p>逼迫した国家財政のなかで保健・医療分野への支出は限定的である。一次医療サービスは満足できる水準とは言えず、農村部の医療サービス環境の改善や、医療保健制度の改善が強く望まれている。こうした状況で世界銀行は、数年前から一次医療改善プロジェクトを実施しており、Ajara、Imereti、Shita Kartli の地区で100を超える一次医療センターの設立に成果をあげている。EUもKhahetiで同様なプロジェクトを実施している。農村部の医師不足を改善するため、USAIDは、医師雇用のための財政支援を実施し既に1400名の医師が雇用されている。</p> <p>このような支援にもかかわらず、一次医療サービス改</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方医療環境改善調査 	<ul style="list-style-type: none"> - BDDには地方における医療サービスへのアクセス向上についての具体的記述がある。 - 保健・医療は我が国のグルジア支援の重点分野となっている。

セクター	セクターの現況と課題	技術協力支援策	グルジア国の優先課題および我が国の援助基本方針との関連性
	<p>善に対するニーズは高く、様々な分野でのドナーによるさらなる支援が求められている。とくに民間資金活用の可能性の低い農村部・山岳部の医療改善の課題は多い。</p>		
<p>教育</p>	<p>グルジアでは復興の鍵となる人材育成を重視する教育を重点分野とし、1990年代より、世界銀行の支援を受けながら教育制度の強化・再編が進められてきた。イリア・チャブチャバゼ (Ilia Chavchavadze) と呼ばれる教育制度改革プログラムも実施されており、地方分権化や、キャパシティ向上、物的・人的・財政的リソース活用の効率・効果の向上、教育の質の向上策などを進めている。</p> <p>一方で、職業訓練学校施設の老朽化が進むとともに、指導教官の不足などが深刻となっており、経済復興に必要となる適切な人材の供給ができない状況がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校マネジメントシステム強化支援プロジェクト ● 教員指導力強化支援プロジェクト ● 職業訓練校施設整備調査（無償資金協力へつなげる） ● 職業訓練校指導力強化プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> - 教育改革は BDD の優先分野として具体的記述がある。 - 教育分野は我が国のグルジア支援の重点分野となっている。
<p>国内避難民 (IDPs)</p>	<p>グルジアには大きく分類して、2種類の国内避難民が存在する。昨年の軍事衝突による約3万人と、90年代の動乱からの27万人である。昨年からの難民に対しては、米国、UNCHR、GTZを始めとして、数多くのドナーによる財政支援により約6000棟の住居を数ヶ月の内に建設することができた。ただし、避難村のインフラの改善や、住居周辺の地域社会への順応など、これらの難民が日々の生活を営むうえでの課題も多い。</p> <p>さらに、90年代からの難民についても、いまだ学校や公民館などに寝泊りしている人々も多く、一定水準以上の住居での生活を確保してゆくまでの課題は多い。グルジア国難民施設省では、課題別のワーキンググループを設置して対応策を検討している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● (財政支援、や無償資金協力による難民住居・難民村インフラの整備) 	<ul style="list-style-type: none"> - 昨年のドナー会議の緊急支援対象である。新・旧国内避難民への継続的対応の必要性は高い。 - 我が国もドナー会議に参加しており、様々な支援方策で対応することは可能である。

付 録

付録A

2008年10月のドナー会議でのプレッジの詳細

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
WB	530	USD						
WB	40	USD	Poverty Reduction Support Operation	budget	10,08	10,08	12,08	disbursed
WB	40	USD	Development Policy Lending (2009)	budget	7,09	7,09	9,09	work in progress, disbursement expected in Q3, 2009
WB	30	USD	Development Policy Lending (2010)	budget	7,10	7,10	9,10	works to start in February 2010
WB	70	USD	Secondary and Local Roads Project	road infrastructure (RDMED)	02,09	03,09	11,10	negotiations on February 18, 2009
WB	250	USD	East-West Highway (Sveneti-Rikoti, including tunnel rehab)	road infrastructure (RDMED)	07,09	04,09	20,11	FS done, design works underway (IBRD terms), timeline to be precised
WB	60	USD	Vaziani-Gombori-Telavi	road infrastructure (RDMED)	07,09	04,09	12,10	FS, design works underway
WB	40	USD	Municipal and regional infrastructure devt.	MDF	10,08	09,08	12,12	implementation underway
EBRD	703	Euro						
EBRD	65	Euro	Railway rehabilitation	Georgian railway	2009	2009	TBD	consultations underway
EBRD	11	Euro	Tbilisi airport runway etc.	TBD	TBD	TBD	TBD	consultations underway
EBRD	10	Euro	Airport navigation system etc (tbc)	TBD	TBD	TBD	TBD	consultations underway
EBRD	50	Euro	500 kv transmission line (co-funded by KfW, EBRD and EIB)	TBD	2009	2009	2011	consultations underway
EBRD	40	Euro	Paravani HEP	direct private lending	TBD	TBD	TBD	consultations underway
EBRD	50	Euro	Oni cascade	direct private lending	TBD	TBD	TBD	consultations underway
EBRD	18	Euro	Municipal water projects (multi-donor pooled funding, Ajara, Bakuriani, Poti, Kutaisi, Borjomi, Tskhaltubo)	MDF	2009	2009	2012	EBRD sovereign loans part of multi-donor funding for municipal development projects handled by MDF
EBRD	351	Euro	Banking sector financing (loans, equity) - 157 mln Euro in 2008, 84 mln Euro in 2009, 110 mln Euro in 2010	direct private lending	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	EBRD works directly with banking sector
EBRD	108	Euro	Enterprise financing (44 mln Euro in 2008, 24 mln Euro in 2009, 40 mln Euro in 2010)	direct private lending	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	EBRD works directly with real sector

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
EIB	222	Euro						
EIB	56	Euro	500 kv transmission line (co-funded by KfW, EBRD and EIB)	TBD	2009	2009	2011	consultations underway
EIB	90	Euro	Hydro power plants	government loan or direct private lending with EBRD	TBD	TBD	TBD	
EIB	65	Euro	Railway rehabilitation	Georgian railway	2009	2009	TBD	consultations underway
EIB	11	Euro	Tbilisi airport runway etc.	TBD	TBD	TBD	TBD	consultations underway
EIB	TBD	Euro	Samtredia-Grigoleti road	TBD	TBD	TBD	TBD	
ADB	300	USD						
ADB	70	USD	direct budget support	budget support	11,08	12,08	12,08	disbursed
ADB	40	USD	municipal-regional infrastructure project (MDF implementing entity)	MDF	11,08	10,08	12,12	implementation underway
ADB	70	USD	Ajara bypass roads	road infrastructure (RDMED)	2009	2010	TBD	feasibility study in progress
ADB	40	USD	Development policy lending	budget support (2009)	2009	2009	2009	consultations underway, likely disbursement period Q3 2009
ADB	40	USD	Development policy lending	budget support (2010)	2010	2010	2010	consultations will start in Q1 2010
ADB	40	USD	Urban development facility	urban infrastructure development in Tbilisi	2009	2009	2011	negotiate Q2 2009, start implementation in 2009, discussion with ADB underway
IFC	350	USD	Support to banking and real sectors	direct private lending	2008	2008	2010	implementation underway
CEB	1	Euro	post-conflict rehabilitation grant - possibly implemented through UNHCR, UNDP, UNICEF, Council of Europe	managed by donor through IOs				
USA	1000	USD						
MCC	60	USD	Samtskhe Javakheti road construction	GOG/MCG	11,08	03,09	11,10	implementation underway
MCC	26	USD	MDF (municipal infrastructure projects)	GOG/MCG	11,08	11,08	03,11	implementation underway
MCC	13	USD	Energy/Gas Storage Pre-construction Design	GOG/MCG	11,08	10,08	12,10	implementation underway
MCC	1	USD	Program administration and technical assistance	GOG/MCG	11,08	10,08	03,11	implementation underway
OPIC	176,3	USD	Lending to private institutions with U.S. interest or ownership for residential mortgages, construction of hotels, multi-use buildings, business centers and apartments, and food processing development	direct private lending	12,08	01,09	12,10	implementation underway

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
USAID	250	USD	Direct budgetary support	budget support	10,08	11,08	11,08	disbursed
USG agencies	70,8	USD	Humanitarian assistance	managed by donor	Beginning 08.08	8,08	ongoing	implementation underway
USG agencies	47	USD	Police support package; priority food, shelter, and livelihood requirements for IDPs in Shida Kartli	managed by donor	12,08	12,08	12,09	exact break-down and composition of costs announced, implementation underway by USAID
USG agencies	50	USD	Subject to final approval: Recovery in Shida Kartli region phase 2; employment and vocational training in construction trades; rebuilding school and municipal infrastructure; recently displaced persons resettlement assistance; security	managed by donor	TBD	2009	TBD	work in progress to agree break-down
USG agencies	57,1	USD	Subject to final approval: Reestablish agriculture production in Shida Kartli; municipal infrastructure development; regional trade; hydropower; health insurance; vocational education; removal of landmines; civil society; media; criminal procedure code, etc.	managed by donor	TBD	2009	TBD	work in progress to agree break-down
USG agencies	Remainder	USD	projects not yet identified and subject to approval by the new administration and Congress in 2009					exact form of assistance to be decided in QQ1-2, 2009
EC	480,6							
EC	10	Euro	targeted budgetary support to reimburse expenses incurred by GOG from 2008 budget for IDP housing construction	budget	12,08	12,08	12,10	disbursed
EC	9	Euro	ECHO humanitarian assistance - delivered / being delivered through NGOs	NGO implementation	2008,00	2008,00	2009,00	
EC	15	Euro	To be implemented through UNHCR/UNDP/NGO, then sub-contract to NGOs (winterization of collective IDP centers, microfinance, VET, small infrastructure development)	NGO/IO implementation	12,08	10,08	06,10	
EC	6	Euro	2008 action program under Georgian ENPI allocation	NGO/IO implementation				Final allocation depends on IDP strategy orientations

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
EC	51,5	Euro	Targeted budgetary support related to IDP housing construction in 2008 and 2009	budget	12,08	03,09	12,10	To be disbursed in three tranches in 2009
EC	4	Euro	2007 ENPI allocation for conflict resolution (Abkhazia)	NGO/IO implementation				No decision taken yet - Decision is pending at GoG level
EC	11,5	Euro	Macro-financial assistance	budget				Might be provided by end 2009 - discussion underway
EC	36,6	Euro	For ongoing assistance under various EC programs, including 16 mln Euro criminal justice reform budget support, to be provided in 2009-2011 in three tranches; TWINNING, TA, Grants	Budget support, project support, Twinning, Grants	06,08	2009,00	2011,00	Criminal justice reform budget support program signed
EC	35,4	Euro	EU Monitoring Mission in Georgia	managed by donor				
EC	172,9	Euro	Mix of sector policy support programmes, IDP housing, TA, Twinning, Grants, EU MM, Macro-Financial Assistance	Budget support, project support, Twinning, Grants	01,09	03,09	12,12	Tentative 2009 allocation as announced at donor conference. Still needs to be concretized and confirmed
EC	128,7	Euro	Mix of sector policy support programmes, IDP housing, TA, Twinning, Grants, EU MM, Macro-Financial Assistance	Budget support, project support, Twinning, Grants	01,10	03,10	12,13	Tentative 2010 allocation as announced at donor conference. Still needs to be concretized and confirmed and is contingent on the recovery and evolution of Georgian Economy
Japan 200 USD								
JICA	190	USD	Samtredia-Kutaisi-Zestaponi road rehabilitation	road infrastructure (RDMED)	2009	2010	TBD	Consultations underway (feasibility study, technical appraisal etc.)
GoJ	12	USD	non-project grant	agricultural tractors	2008	2009	2009	signed on December 25, 2008 (due to JPY appreciation vs USD, dollar equivalent is circa 13.5 mln USD)
Germany 133,7 Euro								
German Foreign Office	2,2	Euro	Humanitarian aid (UNHCR, ICRC, CARE, Caritas, HALO-Trust etc – implementation underway)	managed by donor	in implementation	in implementation	spring 2009	

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/Year (signing, board approval)	Month/Year start of the project	Month/Year end of the project	Comment
German Foreign Office	8	Euro	GTZ IDP housing project (German Foreign Office Emergency Project for Gori)	managed by donor	12,08	in implementation	summer 2009	signed
German Foreign Office	2	Euro	Different measures in implementation (e.g. UNICEF for displaced and conflict affected children in Georgia and mine risk education for children, World Vision recovery assistance in Gori, special care for EUMM, back-up datacenter for the Civil Registry Agency)	managed by donor	in implementation	in implementation	spring 2009	
BMZ	6	Euro	Rehabilitation of IDP housing in West Georgia, handled by KfW, MDF implementing agency	MDF - implementing agency	12,08	in implementation	summer 2009	signed
BMZ	9	Euro	Black Sea high voltage power transmission project - interest rate subsidy for €100 million loan from KfW	managed by donor	spring 09	spring 2009	open	
BMZ	2	Euro	TC - adaptation of the GTZ Private Sector Program to include one project component for IDPs in conflict-affected areas	managed by donor	agreement can sign soon	asap	open	New intergovernmental agreement on technical cooperation with Germany signed
BMZ	4	Euro	Microfinance support project handled by KfW (invest in equity of microfinance institutions, channeled directly to microfinance institutions)	direct private lending	agreement can sign soon	Mar-08	open	
BMZ	0,5	Euro	foreseen for ERP-Projekt in SOS, now available for other Regions	managed by donor	2006 in Vienna	open	open	
KfW	100	Euro	High voltage power transmission line	TBD	2009	2009	2011	co-funded by KfW, EBRD and EIB. NOTE: formal commitment not made yet, discussion underway
Poland 3,3 Euro								
Poland	3,3	Euro	€1.3 mln. in 2008, €2 mln. in 2009, €2 mln in 2010. Call for proposals by the Polish MFA will be answered by Polish institutions implementing development projects. Focus on post-war situation and future development.	managed by donor				Consultations on exact structure of assistance ongoing

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
Sweden	49	Euro						
	3	Euro	humanitarian support through Flash Appeal	managed by donor, 2008 pledge				
	3	Euro	Swedish MFA allocation (1 mln Euro for UN Flash Appeal, 2 mln Euro for municipal/ environment infrastructure (co-funded with EBRD, implement via MDF)	managed by donor, 2008 pledge				
	10	Euro	Includes 3 mln Euro for municipal infrastructure co-funding with EBRD (MDF), 7 mln Euro for ongoing SIDA projects	managed by donor, 2008 pledge				
	3	Euro	municipal investment (with EBRD-MDF)	managed by donor, 2009 pledge				
	0,7	Euro	capacity building	managed by donor, 2009 pledge				
	6,3	Euro	contracted for ongoing SIDA projects	managed by donor, 2009 pledge				
	4	Euro	municipal investment (with EBRD-MDF)	managed by donor, 2010 pledge				
	4	Euro	ongoing SIDA projects	managed by donor, 2010 pledge				
	15	Euro	2011 contribution, to be discussed	managed by donor				
Netherlands	12,5	Euro						
NL	7,5	Euro	direct budget support - 2.5 mln Euro 2008, 2.5 mln Euro 2009, 2.5 mln Euro 2010	budget support				2008 budget support in the amount of Euro 2.5 mln received
NL	5	Euro	Contribution to EBRD's ETC Fund	managed by donor				
NL	TBD		project support in area of justice	managed by donor				
NL	TBD		ORIO, PSI, matchmaking	managed by GOG/donor, discussion underway				
FMO	30	USD	support to banking sector	direct private lending	TBD	TBD	TBD	TBD
France	7,53	Euro						
France	4,6	Euro	Tbilisi airport equipment	loan to GOG				signed, ratified
France	1,2	Euro	humanitarian aid / in-kind	managed by donor				
France	1	Euro	environment, health	managed by donor				
France			miscellaneous	managed by donor				
Ukraine	14,5	USD						
Ukraine	10	USD	budget support	budget				received

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
Ukraine	4,5	USD	special healthcare programs for children from affected areas in Crimea and West Ukraine, enhanced trade cooperation	managed by donor				
Malta	0,01	Euro	budget support	budget support	12,08	12,08	12,08	received
Czech Republic	8,4	USD	Support via IOs: IOM, UNHCR, International Fund for Demining, NGOs; open procurement towards private infrastructure projects etc.	managed by donor				
Denmark	12,5	USD	private sector development in rural Georgia, good governance, youth soccer schools	managed by donor				
Estonia	1,45	USD	TA, humanitarian aid etc	managed by donor				
Finland	3	Euro	humanitarian assistance - Red Cross, UN, NGOs; environment	managed by donor				
Belgium	1,32	USD	2009 pledge, consultations in progress	managed by donor				
Bulgaria	0,66	USD	2008-10 pledges, 0.22 mln USD p.a., consultation in progress	managed by donor				
Hungary	0,31	USD	2008 pledge, consultations in progress	managed by donor				
Ireland	2,64	USD	allocated to NGOs/IOs to respond to emergency; devt progr. for children, disabled etc. Support to UNICEF-Georgia, EU and OSCE monitors	managed by donor				
Italy	3,69	USD	IDP resettlement + social support (shelter, IDP housing, agriculture, irrigation - focus on Shida Kartli)	managed by donor				
Latvia	0,76	USD	TBD	managed by donor				
Lithuania	1,32	USD	TBD	managed by donor				

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
Luxemburg	0,37	USD	IDP support, emerg. reconstr. through NGOs ICRC, Caritas, WFP, Care.	managed by donor				
Romania	2,2	USD	support through WFP, UNHCR, reconstr. proj. (ferry boat line Poti-Constansa) etc	managed by donor				
Slovenia	0,03	USD	Humanitarian Mine Action, implem. by International Trust Fund for Demining and Mine Victims Assistance (ITF). MOU signed bw MOD and ITF.	managed by donor				
Spain	1,32	USD	TBD	managed by donor				
Canada	4,97	USD	Demining/security measures through Global Peace Security Fund, other	managed by donor				
Norway	39,55	USD	Pending Parliament approval (humanitarian assistance (NRC, Red Cross), good governance (justice), hydro-greenfield projects)	managed by donor				
Austria	1,78	USD	Through trust fund, civil society-youth, child protection through UNICEF	managed by donor				
Switzerland	18,88	USD	Shelter, water/sanitation, food aid, IDP psychosocial rehabilitation, social housing, rural devt					
United Kingdom	3,39	USD	TA to NBG and FSA-Georgia; IDP/human. support through UNHCR, UN, ICRC, Halo Trust, support to OSCE/EU monitors, DFID phasing-out support, regional confl. prevention through Conflict Prevention Pool	managed by donor				

調査団によるアップデート (2009年6月時点) ¹

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
WB	520	USD						
WB	40	USD	Poverty Reduction Support Operation	IDA (budget support credit)	10,08	10,08	12,08	disbursed
WB	85	USD	Development Policy Lending (2009)	IDA (budget support credit)	7,09	7,09	9,09	negotiated, disbursement expected in Q3, 2009
WB	45	USD	Development Policy Lending (2010)	IDA (budget support credit)	7,10	7,10	9,10	works to start in February 2010
WB	70	USD	Secondary and Local Roads Project	IBRD invest. loan	2,09	3,09	10,11	ongoing
WB	160	USD	East-West Highway Improvement (Sveneti-Ruisi, and Rikoti tunnel rehab)	IBRD invest. loan	8,09	9,09	9,13	negotiations planned in July, 2009
WB	60	USD	Vaziani-Gombori-Telavi	IBRD invest. loan	09,09	10,09	10,13	FS, design works underway by IBRD
WB	20	USD	East-West Highway Improvement additional financing	IDA invest. credit	10,08	11,08	2,12	ongoing
WB	40	USD	Regional and Municipal Infrastructure devt.	IDA invest. credit	10,08	09,08	12,12	implementation underway
EBRD	937	Euro						
EBRD	125	Euro	Tbilisi Railway Bypass	Loan	2010	2012	TBD	Co-financing loan agreement between EBRD, EIB, and Georgian Rail Ltd. To be signed by Dec 2009
EBRD	65	Euro	Railway rehabilitation	Georgian railway	2009	2009	TBD	consultations underway—
EBRD	11	Euro	Tbilisi airport runway etc.		2008	2008	2009	completed
EBRD	10	Euro	Airport navigation system etc (tbc)		2008	2008	2009	completed
EBRD	60	Euro	500 kv transmission line (co-funded by KfW, EBRD and EIB)	Ministry of Energy	2009	2009	2011	Construction underway
EBRD	40	Euro	Paravani HEP	direct private lending	TBD	TBD	TBD	Concession process underway
EBRD	50	Euro	Oni cascade	direct private lending	TBD	TBD	TBD	Concession process underway
EBRD	18	Euro	Municipal water projects (multi-donor pooled funding, Ajara, Bakuriani, Poti, Kutaisi, Borjomi, Tskhaltubo)	MDF	2009	2009	2012	EBRD sovereign loans part of multi-donor funding for municipal development projects handled by MDF

¹ 2009年6月時点で、変更が確認できたドナープロジェクトの変更内容を示す。

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
EBRD	450	Euro	Banking sector financing (loans, equity) - 150mln Euro in 2008, 300 mln Euro in 2009, amount for 2010 to be determined	direct private lending	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	EBRD works directly with banking sector
EBRD	108	Euro	Enterprise financing (44 mln Euro in 2008, 24 mln Euro in 2009, 40 mln Euro in 2010)	direct private lending	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	2008, 2009, 2010	EBRD works directly with real sector
EIB	282	Euro						
EIB	56	Euro	500 kv transmission line (co-funded by KfW, EBRD and EIB)	TBD	2009	2009	2011	consultations underway
EIB	90	Euro	Hydro power plants	government loan or direct private lending with EBRD	TBD	TBD	TBD	
EIB	125	Euro	Tbilisi Railway Bypass	Loan	2010	2012	TBD	Co-financing loan agreement between EBRD, EIB, and Georgian Rail Ltd. To be signed by Dec 2009
EIB	65	Euro	Railway rehabilitation	Georgian railway	2009	2009	TBD	consultations underway
EIB	11	Euro	Tbilisi airport runway etc.	TBD	TBD	TBD	TBD	consultations underway
EIB	TBD	Euro	Samtredia-Grigoleti road	TBD	TBD	TBD	TBD	
ADB	338	USD						
ADB	70	USD	direct budget support	budget support	11,08	12,08	12,08	disbursed
ADB	40	USD	municipal-regional infrastructure project (MDF implementing entity)	MDF	11,08	10,08	12,12	implementation underway
ADB	118	USD	Ajara bypass roads	road infrastructure (RDMED)	2009	2010	TBD	feasibility study in progress; negotiations to start in August 2009, and the project will start by the end of this year.
ADB	80	USD	Development policy lending	budget support (2010)	2009	2010	2010	50 m by regular ADF, and 30 m by hard term ADF; negotiation completed and board approval expected in July.
ADB	30	USD	Urban development facility	urban infrastructure development in Tbilisi	2009	2009	2011	Negotiation completed in early June 2009; board approval is expected in July 2009, and start implementation by the end of this year.

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/Year (signing, board approval)	Month/Year start of the project	Month/Year end of the project	Comment
USA	1000	USD						
MCC	60	USD	Samtskhe Javakheti road construction	GOG/MCG	11,08	03,09	11,10	Construction started on three sections; tendering for the remaining 3 sections started last year.
MCC	26	USD	MDF (municipal infrastructure projects)	GOG/MCG	11,08	11,08	03,11	implementation underway in five cities
MCC	13	USD	Energy/Gas Storage Pre-construction Design	GOG/MCG	11,08	10,08	12,10	feasibility studies for underground storage facilities is underway
MCC	1	USD	Program administration and technical assistance	GOG/MCG	11,08	10,08	03,11	implementation underway as scheduled
OPIC	176.3	USD	Lending to private institutions with U.S. interest or ownership for residential mortgages, construction of hotels, multi-use buildings, business centers and apartments, and food processing development	direct private lending	12,08	01,09	12,10	implementation underway
USAID	250	USD	Direct budgetary support	budget support	10,08	11,08	11,08	disbursed
USG agencies	70.8	USD	Humanitarian assistance	managed by donor	Beginning 08.08	8,08	ongoing	implementation underway
USG agencies	47	USD	Police support package; priority food, shelter, and livelihood requirements for IDPs in Shida Kartli	managed by donor	12,08	12,08	12,09	exact break-down and composition of costs announced, implementation underway by USAID
USG agencies	50	USD	Subject to final approval: Recovery in Shida Kartli region phase 2; employment and vocational training in construction trades; rebuilding school and municipal infrastructure; recently displaced persons resettlement assistance; security	managed by donor	TBD	2009	TBD	work in progress to agree break-down
USG agencies	57.1	USD	Subject to final approval: Reestablish agriculture production in Shida Kartli; municipal infrastructure development; regional trade; hydropower; health insurance; vocational education; removal of landmines; civil society; media; criminal procedure code, etc.	managed by donor	TBD	2009	TBD	work in progress to agree break-down

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/Year (signing, board approval)	Month/Year start of the project	Month/Year end of the project	Comment
USG agencies	Remainder	USD	projects not yet identified and subject to approval by the new administration and Congress in 2009					exact form of assistance to be decided in QQ1-2, 2009
Japan 193.3 USD								
JICA	180	USD	Samtredia-Kutaisi-Zestaponi road rehabilitation	road infrastructure (RDMED)	2009	2010	TBD	Consultations underway (feasibility study, technical appraisal etc.)
GoJ	13.3	USD	non-project grant	agricultural tractors	2008	2009	2009	signed on December 25, 2008 (due to JPY appreciation vs USD, dollar equivalent is circa 13.5 mln USD)
Germany 133.7 Euro								
German Foreign Office	2.2	Euro	Humanitarian aid (UNHCR, ICRC, CARE, Caritas, HALO-Trust etc - implementation underway)	managed by donor	in implementation	in implementation	spring 2009	
German Foreign Office	8	Euro	GTZ IDP housing project (German Foreign Office Emergency Project for Gori)	managed by donor	12,08	in implementation	summer 2009	Implementation underway
German Foreign Office	2	Euro	Different measures in implementation (e.g. UNICEF for displaced and conflict affected children in Georgia and mine risk education for children, World Vision recovery assistance in Gori, special care for EUMM, back-up datacenter for the Civil Registry Agency)	managed by donor	in implementation	in implementation	spring 2009	
BMZ	6	Euro	Rehabilitation of IDP housing in West Georgia, handled by KfW, MDF implementing agency	MDF - implementing agency	12,08	in implementation	summer 2009	Implementation underway
BMZ	9	Euro	Black Sea high voltage power transmission project - interest rate subsidy for €100 million loan from KfW	managed by donor	spring 09	spring 2009	open	
BMZ	2	Euro	TC - adaptation of the GTZ Private Sector Program to include one project component for IDPs in conflict-affected areas	managed by donor	agreement can sign soon	asap	open	New intergovernmental agreement on technical cooperation with Germany signed

Donor organisation/ Country	Amount mln	Currency USD Euro	Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/ Year (signing, board approval)	Month/ Year start of the project	Month/ Year end of the project	Comment
BMZ	4	Euro	Microfinance support project handled by KfW (invest in equity of microfinance institutions, channeled directly to microfinance institutions)	direct private lending	agreement can sign soon	Mar-08	open	
BMZ	0.5	Euro	foreseen for ERP-Projekt in SOS, now available for other Regions	managed by donor	2006 in Vienna	open	open	
KfW	100	Euro	500 kv transmission line (co-funded by KfW, EBRD and EIB)	Ministry of Energy	2009	2009	2011	Under implementation
Ukraine	14.5	USD						
Ukraine	10.4	USD	budget support	budget				received
Ukraine	4.5	USD	special healthcare programs for children from affected areas in Crimea and West Ukraine, enhanced trade cooperation	managed by donor				

付録B

現地ヒアリングスケジュール

日付	時間	訪問先	面会者
June 11 (Thu)	13:00	World Bank	<ul style="list-style-type: none"> - Inga Paichadze, Head of External Affairs Department - Elene Imnadze, Sr. Public Sector Specialist
June 12 (Fri)	15:00	KfW	<ul style="list-style-type: none"> - Carsten Kilian, Director, South Caucasus Regional Office - Nino Shanidze, Local Project Coordinator
June 15 (Mon)	13:00	Ministry of Agriculture	- Tornike Mgaloblishvili , Chairman, International Relations Department
	15:00	French Embassy	<ul style="list-style-type: none"> - Hubert Duhot, Attaché in the Field of Cooperation - Joël Bastenaire, Advisor
June 16 (Tue)	11:00	FAO	- Cristiano F. Mandra , Emergency Coordinator
	12:00	EBRD	- Irakli Mekvabishvili , Senior Banker
	16:00	Presentation by Water Supply Agency: at the Ministry of Regional Development and Infrastructure	- Irakli Kvashilava , Chairman
June 17 (Wed)	11:00	Ministry of Finances of Georgia	- Dimitri Gvindadze , Deputy Minister
	12:00	Ministry of Finances of Georgia	- Mamuka Shalikashvili , Head of Transport Department
	15:00	Ministry of Education and Science	<ul style="list-style-type: none"> - Irine Kurdadze, First Deputy Minister - Thea Saprashvili, Deputy Head of the Department of Vocational Education
June 18 (Thu)	10:30	SIDA	- Maria Israelsson , Counselor, Head of Development and Co-operation,
	15:00	GTZ	<ul style="list-style-type: none"> - Zeno Reichenbecher, Head of program - Peter Wunsch, Vocational training consultant - Anna Halfmann, Communications Manager

日付	時間	訪問先	面会者
June 19 (Fri)	11:00	Ministry of Labour, Health and Social Protection	- Nino Morzikashvili , Head of the International relations Department
	11:00	Ministry of Regional Development and Infrastructure, Water Supply Agency	- Irakli Kvashilava , Chairman
	13:00	Ministry of Environment and Natural Resources	- Nino Tkhilava , Head of Environmental Policy and International Relations
	15:00	Ministry of Refugees and Accommodation	- Beka Toria , Deputy Minister - Valeri Kopaleishvili , Advisor
June 22 (Mon)	10:30	Ministry of Energy	- Nino Kikacheishvili , PR Advisor
	11:00	Ministry of Regional Development	- Jambul Bakuradze , First Deputy Minister - Ramaz Nikolaishvili , Chairman of Road Department of Georgia - Nino Danibegashvili , Head of the International Relations Service - Maya Bichikashvili , Coordinator of International Assistance Programs
	12:00	Municipal Development Fund	- Lasha Gotsiridze , Executive Director
	12:00	ADB	- Giorgi Kizirra , Country Coordination Officer
June 23 (Tue)	11:00	Ministry of Economic Development	- Davit Aleksidze , Head of the Department for Foreign Trade and International Economic Relations
	12:00	Ministry of Economic Development (Tourism Department)	- Beka Jakeli , Deputy Head of the Department of Tourism and Resorts
	16:00	USAID	- Anne Patterson , Director of Office of Health and Social Development - Joakim Parker , Program Officer - Craig K. Hart , Deputy Mission Director
	16:00	Road Department	- Irakli Litanishvili , Deputy Chairman, Road Department of Georgia
June 24 (Wed)	12:00	MCGF	- Khatuna Kunchulia , Regional Infrastructure Development Project Director - Zurab Kvitaishvili , Project Coordinator - Vakhtang Beridze , Road Project Coordinator, Energy

日付	時間	訪問先	面会者
	16:00	Railway Department, Department of Strategic Projects and Development	- Dimitri Kemoklidze , Head of Strategic Projects and Development
June 25 (Thu)	12:00	Transport Administration, Ministry of Regional Development and Infrastructure	- Giorgi Bokuchava , Head of United Transport Administration - Archil Khojelani , Head of Civil Aviation Department - Konstantine Tevdoradze , Deputy Head of United Transport Administration - Vladimer Kveladze , Head of Road Transport Department
	14:00	Tbilisi City Hall Municipal Transport Department	- George Kevkhishvili , Assistant Chief, Municipal Transport Department
June 26 (Fri)	12:30	World Bank (Transport and Infrastructure Sector)	- Tamara Sulukhia , Senior Infrastructure Specialist - Christopher R. Bennett , Senior Transport Specialist
	15:00	World Bank (Public Health Sector)	- Nino Maroshkina , Health Specialist
June 29 (Mon)	11:00	USAID	- John Hansen , Director, Office of Energy and Environment
	14:00	Ministry of Agriculture of Georgia	- Alexander Imerlishvili , the Head of Melioration Policy Division - Zurab Kajaia , Deputy Head of Melioration Policy Division
	16:30	World Bank (Education Sector)	- Nino Kutateladze , Education Specialist

付録C

面会者リスト

Ministry of Finances of Georgia

Dimitri Gvindadze

Deputy Minister
Gorgasali street #16, Tbilisi
Tel: +995 32 26 14 20
Mob: +995 99 54 06 30
www.mof.ge

Mamuka Shalikashvili

Head of transport department at the Ministry of Finances of Georgia
Gorgasali street #16, Tbilisi
Mob: +995 77 47 75 72
www.mof.ge

Ministry of Regional Development and Infrastructure

Irakli Kvashilava

Chairman, Ministry of Regional Development and Infrastructure
LEPL “Water Supply Regional Development Agency”
Tel: Mindeli street 9, Georgia
Tel: (995 95) 309930
K_Irakli@hotmail.com

Jambul Bakuradze

First Deputy Minister
Ministry of regional Development and Infrastructure
#7 Ingorokva street, 0134 Tbilisi, Georgia
Tel: (+995 32) 99 97 57
Fax: (+995 32) 99 97 57

Nino Danibegashvili

Head of the International Relations Service
Ministry of Regional Development and Infrastructure
#7 Ingorokva street, 0134 Tbilisi, Georgia
Tel: (995 32) 28 24 12
Fax: (995 32) 99 00 70
Mob: (995 77) 11 21 27
Email: n_danidegashvili@yahoo.com

Ramaz Nikolaishvili

Chairman
Road Department of Georgia
Al.Kazbegi Ave. #12
Tel: (+995 32) 31 30 89
Mob: (+995 99) 50 63 68
Email: r.nikolaishvili@georoad.ge

Irakli Litanishvili

Deputy Chairman
Road Department of Georgia
Ministry of Regional Development and Infrastructure of Georgia
12 Al.Kazbegi Ave
0160 Tbilisi, Georgia
Tel/Fax: (+995 32) 37 66 03
Mob: (+995 99) 77 57 54
Email: roaddepirakli@yahoo.com

Maia Bichikashvili

Coordinator of International Assistance Programs
Water Supply Regional Development Agency
9, Mindeli street
Tbilisi 0186, Georgia
Tel: +(995 32) 103173
Mob: +(995 99) 964888
Email: mbichikashvili@yahoo.com

George Bokuchava

Head of United Transport Administration
United Transport Administration
Ministry of Regional Development and Infrastructure of Georgia
12 Al.Kazbegi Ave
0160 Tbilisi, Georgia
Tel: (+995 32) 36 4301
FAX: (+995 32) 38 19 01
Email: gbokuchava@uta.gov.ge

Archil Khojelani

Head of Civil Aviation Department
United Transport Administration
Ministry of Regional Development and Infrastructure of Georgia

12 Al.Kazbegi Ave
0160 Tbilisi, Georgia
Tel/fax: (+995 32) 36 42 53
Email: a.khojelani@uta.gov.ge

Konstatine Tevdoradze
Deputy Head
United Transport Administration
Ministry of Regional Development and
Infrastructure of Georgia
12 Al.Kazbegi Ave
0160 Tbilisi, Georgia
Tel: (+995 32) 36 4492
Mob: (+995 77) 465611
Email: k.tevdoradze@uta.gov.ge
kotek@rambler.ru

Vladimer Kveladze
Head of Road Transport Department
United Transport Administration
12 Al.Kazbegi Ave
0160 Tbilisi, Georgia
Tel: (+995 32) 3643 72
Mob: (+995 77) 20 32 22
Email: v.kveladze@uta.gov.ge

Ministry of Economic Development of Georgia

David Aleksidze
Head of the Department for Foreign Trade
and International Economic Relations
Ministry of Economic Development of
Georgia
Chanturia street #12
0108 Tbilisi, Georgia
Tel: + 995 32 99 11 17
Fax: 995 32 99 82 97
Email: daleksidze@economy.ge

Natalie Kiparoidze
Chief Specialist
Trade Policy Division
Department for Foreign Trade and
International Economic Relations
Chanturia street #12
0108 Tbilisi, Georgia
Tel: +995 32 98 27 39
Mob: + 995 99 14 62 44
Email: natalik@economy.ge

Beka Jakeli
Deputy Head
Department of Tourism and Resorts
Ministry of Economic Development of
Georgia
Chanturia street #12
0108 Tbilisi, Georgia
Tel: +995 32 920481
Fax: 995 32 920335
Mob: +995 91 198787
Email: beka.jakeli@tourism.gov.ge
www.georgia.travel

Ministry of Energy of Georgia

Nino Kikacheishvili
PR adviser
2 Baratashvili street, Tbilisi
Tel: +995 32 35 78 37
www.minenergy.gov.ge

Mariam Valishvili
Deputy Minister
2 Baratashvili street, Tbilisi
Tel: +995 32 35 78 37
www.minenergy.gov.ge

Ministry of Environment and Natural Resources

Nino Tkhilava
Head of Environmental Policy and
International Relations
Ministry of Environment and Natural
Resources
Gulua street #6, Tbilisi
Tel: 877 74 70 93
Email: ntkhilava@moe.gov.ge
ntkhilava@yahoo.com

Ministry of Labor, Health and Social Affairs of Georgia

Nino Mirzikashvili
Head of the International relations
Department
Ministry of Labor, Health and Social Affairs
of Georgia

Pekini Street, Tbilisi, 0160, Georgia
 Tel: (+995 32) 38 22 59
 Mob: (+995 32) 22 28 87
 Email: n.mirzikashvili@gmail.com
 nmirzikashvili@moh.gov.ge

Ministry of Refugees and Accommodation of Georgia,

Beka Toria
 Deputy Minister
 Ministry of Refugees and Accommodation of Georgia,
 Mob: +99599 319 999
 www.mra.gov.ge
 b.toria@mra.gov.ge

Valeri Kopaleishvili
 Advisor
 Ministry of Refugees and Accommodation of Georgia,
 Mob: +995 99 90 41 37
 vkopaleishvili@gmail.com

Ministry of Agriculture of Georgia

Tornike Mgaloblishvili
 Chairman, International Relations Department
 Ministry of Agriculture of Georgia
 6 marshal Gelovani Ave.
 Tel/fax (995 32) 37 80 05
 Mob: (995 91) 22 11 30
 E-mail: tornikemg@yahoo.com

Alexander Imerlishvili
 Head of Melioration Policy Division
 Ministry of Agriculture of Georgia
 6 marshal Gelovani Ave.
 Tel: (995 32) 37 80 19
 Mob: (995 91) 19 73 33
 Fax: (+995 32) 37 80 13
 Email: a.imerlishvili@gmail.com
 www.maf.ge

Zurab Kajaia
 Deputy Head of Melioration Policy Division
 Ministry of Agriculture of Georgia
 6 marshal Gelovani Ave.
 www.maf.ge

Ministry of Education and Science of Georgia

Thea Siprashvili
 Deputy Head of the Department of Vocational Education and Training Development
 Ministry of Education and Science of Georgia
 52, Uznadze street
 Tbilisi 0102, Georgia
 www.mes.gov.ge
 Tel/fax: (995 32) 438 874
 Mob: (995 77) 900 979
 E-mail: tea.siprashvili@mes.gov.ge
 teasiprashvili@post.harvard.edu

Irine Kurdadze
 First Deputy Minister
 Ministry of Education and Science of Georgia
 52, Uznadze street
 Tbilisi 0102, Georgia
 www.mes.gov.ge
 Tel: (995 329) 438 825
 fax: (995 32) 438 812
 E-mail: ikurdadze@mes.gov.ge

Tbilisi City Hall

George Kevkhishvili
 Assistant Chief
 Municipal Transport Department
 7, Shartava street
 0160 Tbilisi, Georgia
 Tel: (+995 32) 37 85 54
 Fax: (+995 32) 37 85 83
 Email: g.kevkhishvili@tblisi.gov.ge

Georgian Railway Ltd.

Dimitri Kemoklidze
 Head of strategic projects and development
 15 Tamar Mepe Ave
 Tbilisi, 0112, Georgia
 Tel: (+995 32) 563 159
 Fax: (+995 32) 564 857
 Email: dkemoklidze@railway.ge
 www.railway.ge

World Bank

Inga Paichadze

External Affairs
The World Bank Office, Tbilisi,
5A, 1st Drive, Chavchavadze Ave, Tbilisi
Tel: (99532) 91 30 96, 91 23 71
Fax: (995 32) 91 34 78
Email: ipaichadze@worldbank.org
www.worldbank.org.ge

Elene Imnadze

Sr. Public Sector Specialist
World Bank Office
Tbilisi, Georgia
Tel: (995 32) 913 096, 912 371, 912 436; ext:
229
Fax: (995 32) 913 478
http://www.worldbank.org.ge

Tamara Sulukhia

Senior infrastructure Specialist
The World Bank Office, Tbilisi,
5A, 1st Drive, Chavchavadze Ave, Tbilisi
Tel: (99532) 91 30 96, 91 23 71, 91 23 56 ext
250
Mob: (995 99) 16 01 08
Fax: (995 32) 91 34 78
Email: tsulukhia@worldbank.org
www.worldbank.org.ge

Christopher R. Bennett

Senior Transport Specialist, Sustainable
Development,
Europe and Central Asia Region
The World Bank
1818 H Street, NW
Washington, DC 20433 USA
Tel: 202 473 0057
Fax: 202 614 0900
Cbennett2@worldbank.org
www.worldbank.org

Nino Moroshkina

Health Specialist
5A, 1st Drive, Chavchavadze Ave, Tbilisi
Tel: (99532) 91 30 96, 91 23 71, 91 23 56
Mob: (995 99) 508 609
Fax: (995 32) 91 34 78
Email: nmoroshkina@worldbank.org
www.worldbank.org.ge

Nino Kutateladze

Education Specialist
5A, 1st Drive, Chavchavadze Ave, Tbilisi
Tel: (99532) 91 30 96, 91 23 71, 91 23 56 ext
265
Fax: (995 32) 91 34 78
Email: nkutateladze@worldbank.org
www.worldbank.org.ge

ADB

George Kiziria

Country Coordination Officer
Georgia Resident Mission
12th floor, JSC Cartu Group Building
39a, Chavchavadze Avenue
Tbilisi 0162, Georgia
Tel: +995 32 250 619/20/21 extension 107
Fax: + 995 32 250 622
Mob: + 995 95 512 244
Email: gkiziria@adb.org
www.adb.org/arm

EBRD

Toshiaki Sakatsume

Principal Economist, Office of the chief
Economist
European Bank for reconstruction and
development
One Exchange Square, London EC2A 2JN,
United Kingdom
Tel: +44 20 7338 6228
Fax: + 44 20 7338 6110/6111
Email: sakatsut@ebrd.com

Irakli Mekvabishvili

Senior Banker, Financial Institutions
European Bank for reconstruction and
development
Tel: (+ 995 32) 447400
Fax: (+995 32) 920512
Email: Mekvabil@ebrd.com

GTZ

Zeno Reichenbecher

Head of program,

Rights and justice reforms in Caucasus,
German Technical Cooperation;
30 Rustaveli ave.
0146 Tbilisi, Georgia
Tel: + 995 32 933712/987163/758333
Fax: + 995 32 997764
Mob: + 95 99 228191
+ 49 160 5844443
Email: zeno.reichenbecher@gtz.de
www.gtz.de

Peter Wunsch
Vocational training consultant,
Private sector promoting program in Georgia,
German Technical Cooperation
Tel: + 995 32 201808
Fax: + 995 32 201801
Mob: + 95 91 338478
Email: peter.wunsch@gtz.de
www.gtz.de

Anna Halfmann
Communications Manager
German Technical Cooperation
Tel: + 995 32 201823
Fax: + 995 32 201801
Mob: + 995 57 260039
Email: anna.halfmann@gtz.de

KFW

Nino Shanidze
Local Project Coordinator
KFW development Bank,
#4 Elene Akhvlediani Agmarti
0103 Tbilisi
Mob: +995 99 547050
Email: nino.shanidze@kfw.de
www.kfw-entwicklungsbank.de/caucasus

Carsten Kilian
Director, South Caucasus Regional Office
KFW, German Development Cooperation
#4 Elene Akhvlediani Agmarti
0103 Tbilisi
Mob: +995 77 798764
Email: carsten.kilian@kfw.de
www.kfw-entwicklungsbank.de/caucasus

Embassy of France

Joel Bastenaire
Advisor in the field of cooperation and
culture, head of Diuma Center
Embassy of France:
#15 Gogebashvili Street
0108 Tbilisi, Georgia
Tel: (00 995 32) 92 22 69 / 98 78 23
Email: ambfrtbi@access.sanet.ge

Dieme French Culture Center
Gudiashvili street 10, 0105 Tbilisi
Tel: (00 995 32) 92 28 55
Email: ccf.dumas@caucasus.net

Iuber Diuo
Attache in the field of cooperation
Embassy of France:
#15 Gogebashvili street
0108 Tbilisi, Georgia
Tel: (00 995 32) 92 22 69 / 98 78 23
Mob: (995 95) 119 639
Email: Hubert.duhot@diplomatie.gouv.fr

Sida

Maria Israelsson
Counselor,
Head of Development and Co-operation,
Section for Development Co-operation and
Political Affairs
12. Tabidze street, Tbilisi, Georgia 0179
Tel: (995-32) 55 03 20/617
Fax: (995-32) 25 12 26
E-mail: maria.israelsson@sida.se

FAO

Cristiano F. Mandra
Emergency Coordinator
Tel: +995 32 22 77 05
Email: Christian.Manda@fao.org

USAID

Anne Patterson
Director

Office of Health and Social Development
 USAID
 25 Atoneli St.
 Tbilisi 0105, Georgia
 Tel: (995 32) 92 28 44 ext 184
 Mob: (995 99) 14 01 16
 Email: apatterson@usaid.gov
<http://geprgia.usaid.gov>

Craig K. Hart
 Program Officer
 Program and Project Support Office
 USAID
 11 George Balanchine st.
 Tbilisi 0131
 Georgia
 Tel: (995 32) 544 156
 Fax: (995 32) 544 145
 Mob: (995 99) 544 594
 Email: crhart@usaid.gov
<http://georgia.usaid.gov>

Joakim Parker
 Deputy Mission Director
 USAID
 11 George Balanchine st.
 Tbilisi 0131
 Georgia
 Tel: (995 32) 544 000
 Fax: (995 32) 544 145
 Email: jparker@usaid.gov
<http://georgia.usaid.gov>

John Hansen
 Director, Office of Energy and Environment
 USAID
 11 George Balanchine st.
 Tbilisi 0131
 Georgia
 Tel: (995 32) 544 161
 Fax: (995 32) 544 145
 Mob: (995 99) 566956
 Email: jhansen@usaid.gov
<http://georgia.usaid.gov>

MCGF

Khatuna Kunchulia
 Regional Infrastructure Development Project
 Director

4 Sanapiro Str.
 0105 Tbilisi, Georgia
 Tel: (+995 32) 507 770
 Fax: (+995 32) 939 144
 Mob: (+995 77) 774 018
 Email: k.kunchulia@mcg.ge
www.mcg.ge

Vakhtang Beridze
 Project Coordinator, Energy
 Millennium Challenge Georgia
 7 Bambis Rigi
 0105 Tbilisi, Georgia
 Te/Faxl: (+995 32) 43 93 33/34
 Mob: (+995 77) 774 017
 Email: v.beridze@mcg.ge
www.mcg.ge

Zurab Kviriashvili
 Project Coordinator, Road
 Millennium Challenge Georgia
 4 Sanapiro Str.
 0105 Tbilisi, Georgia
 Mob: (+995 77) 77 40 03
 Email: z.kviriashvili@mcg.ge
www.mcg.ge

Municipal Development Fund of Georgia

Lasha Gotsiridze
 Executive Director
 III floor, 150 D.Agmashenebeli Ave. 0112,
 Tbilisi, Georgia
 Tel: (995 32) 484509/10/11/15 ext.123
 Fax: (995 32) 484555
 Email: igotsiridze@mdf.org.ge
www.mdf.org.ge

JICA

Masaaki Nagata
 Economist/Expert for Japanese ODA Loan
 Projects Facilitation
 Japan International Cooperation Agency
 (JICA)
 JICA Georgia Office
 Tel: (+995 22) 917333/102601 (Direct)
 Fax: (+995 22) 917334
 Mob: (+995 58) 931887
 Email: jambo_n9@yahoo.co.jp

付録D

現地ヒアリングメモ

Organization: World Bank	
Location: World Bank Office in Tbilisi	
Date: June 11, 2009	
Time: 13:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Inga Paichadze, External Affairs	Chiaki Kuranami
Elene Imnadze, Senior Public Sector Specialist	Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<p><u>Policy/Strategy changes before and after the conflict</u></p> <p>There is no change before and after the conflict. The WB Country Strategy Paper for Georgia, however, for 2009-2011 will be issued soon. The previous CSP was for 2006-2009. Draft strategy for consultation can be found in the WB homepage:</p> <p>http://siteresources.worldbank.org/INTGEORGIA/Resources/CPS2010-12.pdf</p> <p><u>Primary Sectors</u></p> <p>Ms. Paichadze explained that primary sectors of the World Bank Group are: (i) infrastructure and the transit corridor; (ii) the education sector; (iii) public sector management; (iv) Avian Influenza Control Project; and (v) poverty reduction advisory.</p> <p><u>Sectors NOT assisting</u></p> <p>The World Bank Group is not assisting in the military development of the Georgian Government for obvious reasons.</p> <p><u>Level of Commitment by the WB Group</u></p> <p>Ms. Paichadze stated that the WB and IFC commitment to Georgia for the next three years is USD 800 million.</p> <p><u>Projects</u></p> <p>Total of 11 projects are approved and ongoing. One transport project, 1 or 2 budget support. IFC is working on private sector lending. The latest status of those projects is being updated by the Bank HQs and the report will be available in next week. Ms. Imnadze agreed to send us the report when available.</p> <p><u>Flagship Project</u></p> <p>Ms. Paichadze agreed that the E-W Highway project is the flagship project of the WB at the moment, and the Transport Sector is and will be a key part of the WB assistance to Georgia.</p>	

Project Delays

Ms. Paichadze stated that there is no significant delays in the implementation of the Bank committed projects. Projects in Georgia have higher rates of disbursement among the WB projects.

On Recent Donor Group Meeting

A donor group meeting on Transport Sector was held in Paris last Friday: The report will from this meeting will be available next week, which will contain updated list of ongoing/committed projects by each donor. A DCG for Georgia will meet also on 23 June.

Level of Assistance before/after the Conflict

Level of assistance by the WB Group are USD 143 million (2006-2009), and USD 756-906 million (post-conflict). Assistance to Georgia by the WB is increasing. More detail can be found in the WB homepage.

Level of Pledged Fund Disbursed:

Up to now USD 100 million of the committed funds has been disbursed. The Bank could provide details if necessary.

Assistance Gaps

Ms. Paichadze said that, in her personal opinion, assistance gap exists in private sector lending as foreign investors pulling out their investment.

Documents Received:

Ms. Paichadze provided the JICA Team by email a list of useful contacts on international organization operating in Georgia.

Organization: KfW	
Location: KfW Office in Tbilisi	
Date: June 12, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Carstein Kilian, Director, South Caucasus Regional Office	Chiaki Kuranami
Nino Shanidze, Local Project Coordinator	Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	

Priority Sectors

Mr. Kilian explained that KfW operates in 5 main areas in Georgia:

1. Health Sector;
2. Natural Resources;
3. Municipal Infrastructure;
4. Financial Sector; and
5. Energy Sector.

Health Sector assistance have been phasing out as the sector approaching sufficient level of standards. TB and drug problems are less serious now. Assistance in water and waste water sector is main line of operation in the Municipal Sector assistance. Water treatment systems in Georgia, for example, is getting extremely old and most of the cases they are not functioning. There is an urgent need to rehabilitate/restore those systems. KfW is a co-founder of ProCredit Bank that facilitates credit guarantees to small/medium sized enterprises. As the foreign investors withdrawing their investment from the country, assistance to local enterprises is urgently required. Energy Sector assistance is focusing on power distribution (e.g. high voltage power transmission projects) rather than power generation. KfW's current commitment is about 20 million euro, but the assistance in this sector is most likely to double in the future. KfW is the second biggest donor after US in the energy sector assistance in Georgia. USAID is working on regulatory and institutional reforms of the power sector.

Policy and Strategy

KfW do not prepare policy/strategy papers. The German government and the recipient government meet every 2 years and the both sides agree on the nature of assistance to be provided. The agreement is called 'protocol' that is treated as confidential.

Change in Levels of Assistance before/after the 2008 Conflict

No large commitment has been made since last August, but Emergency Relief Fund consisting of 10 million euro has been allocated.

PPP involvement

There are only a few examples in KfW's involvement in PPP projects in Eastern Europe, but none in Georgia.

Project Lists

A complete list of ongoing projects is shown on the organization's web site (KfW Development).

Existence of Special Loan Conditions

KfW do not apply special loan conditions for post-conflict countries. Operates essentially under IDA conditions, but apply also other concessionary conditions as well as commercial rates based on international capital markets.

Assistance Gaps

It seems that gaps exist in the areas of (i) village electrification; (ii) agricultural/rural development; (iii) medical service improvement; and (iv) solid waste.

Medical service deteriorated after the collapse of Soviet Union. Doctors are there with knowledge of medicine, but there is not enough medicine or equipment. TAs on public hospital management may also be required. Medical insurance system has been introduced recently, but still in its stage of development.

Printed Materials Obtained

1. Project sheets for ongoing projects in Georgia, Armenia, and Azerbaijan by KfW.

Organization: Ministry of Agriculture of Georgia	
Location: #6 Gelovani street, Tbilisi	
Date: June 15, 2009	
Time: 13:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Mr. Tornike Mgaloblishvili, Head of Department, Cooperation with International Organizations and Projects Management	Chiaki Kuranami, Christopher Rose, Hiroshi Nishimaki, Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<p><u>Sector Overview</u></p> <p>There are 802 thousand hectares arable land in Georgia in total and 550 thousand hectares are ploughed. Agriculture is an undeveloped sector in Georgia, though donor assistance is helping. All farming in Georgia is private and mostly small-sized, less than a hectare holding. The Government is selling land under state ownership to local investors with certain conditions, such as job creation. The Agro100 Program aims to develop 100 enterprises. So far, not many have been realized. Hazelnut orchards have been successful.</p> <p><u>Policy and Strategy:</u></p> <p>The Ministry of Agriculture has developed a document “Agricultural Development Strategy – 2008”, which include priorities, but not specific measures. Another document with Ministry of Finance has details of budget planning, but this is not a published document.</p> <p>The Ministry intends to start negotiations with donors to identify priority areas. The aim is to make a donor committee with a forum to meet on a regular basis. JICA would be invited.</p> <p><u>Donor Activities</u></p> <p>The main donors in the agricultural sector are USAID, Japanese Government (grant of tractors), SIDA, GTZ (but reduced lately). Milk collection centres have been established with SIDA assistance.</p> <p>There is a need for low rate loans, so that beneficiary repayments are realistic. Mr. Mgaloblishvili suggested creation of an agribusiness counterpart fund from donors and low rate micro finance loans.</p> <p><u>Needs and Priorities</u></p> <p>Agriculture needs significant assistance as it is poorly developed in Georgia.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Infrastructure: irrigation, rural roads, storage facilities, and consolidation centers are required. There are huge lands that are left without irrigation. Need for gravity-based schemes without use of pumping stations. • Milk and Dairy: There is a lack of dairy farms and milk production still needs to be increased. Livestock (cattle) can be imported. Artificial insemination centres are required. The domestic agriculture market needs to be increased to offset imports. • Import of agricultural products is very large in Georgia due to the lack of technology and distribution system. Meat as well as grain is imported. 	

- There is a lack of greenhouses and storage facilities in Georgia. Therefore, much agricultural produce, such as tomato, is imported from countries such as Turkey. Use of hot springs may be a possibility for greenhouses and there are many hot springs in the west.
- Rehabilitation of tunnel to Kakheti (wine) Region is important¹.
- There are no consolidation centers.
- There is a lack of technology among farmers, including tea production technology and also HACCP² technologies among agro-producers.
- Exports are a high priority. The Russian market was large so the export market is quite well developed. Wine is a main export, previously to Russia, but now to Ukraine, Kazakhstan Europe, and US, which has allowed some diversification of markets. Herbs are exported to Europe and Ukraine. Hazelnuts and citrus fruits are exported to CIS countries. Apple concentrate is exported to Europe. The changing market from Russia to Europe has not caused problems in logistics. Processing quality control can be a problem. Meat products are not exported and this is an undeveloped area. Beef and pork are imported.

Post-Conflict Assistance: No changes have been noticed in USAID donor assistance to agriculture after the war.

Documents Obtained:

Mr. Mgaloblishvili promised to send the following documents:

- Agricultural development strategy (2009-2011); and
- Mid term Action Plan (2010-2013).

These were duly obtained. He also sent the following:

- Agricultural-Based Livelihoods Assessment and Rehabilitation Programme Formulation Mission Report (October 2008);
- Joint FAO/UNICEF/WFP Assessment Report (February-March 2009).

Organization: French Government	
Location: French Embassy, 13 rue Goguebachvili, Tblisi	
Date: June 15, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Hubert Duhot, Attaché de Coop é ration	Chiaki Kuranami
Joël Bastenaire, Conseiller de coop é ration et d' action culturelle	Hiroshi Nishimaki
	Christopher Rose
	Giorgi Kajaia
	Ketevan Chitanava

¹ World Bank is now providing a loan to construct a new road to Telavi.

² Hazard Analysis and Critical Control Point

<p>Summary of Meeting</p> <p><u>Policy and Strategies:</u> France does not formally prepare policy/strategies papers for its assistance. There is no bilateral agreement or ‘protocols’ and assistance is organised within the Embassy itself. It follows EU Action Plans, and operates within this framework. France generally supports small-sized projects in the area of technical and cultural cooperation, environment, and medical care.</p> <p><u>Priority Areas:</u> There are three areas of assistance by France identified with high priority for the next 3 years are:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Cultural cooperation including education 2. Excellency access 3. Rule of law, good governance, and human rights <p>An example project in the dissemination of French culture is the Picaso Exhibition, which cost EUR 170,000. There are also efforts to increase education of the French language within schools as the level of teaching has reduced from 20% to 5%. As for Excellency Access, projects are mainly in the medical sector and agricultural sector, where France has a competitive edge. In the medical sector, projects included supply of medical equipment for blood testing, breast cancer etc., and provision of training to public hospitals. The project cost for blood testing equipment was EUR 800,000, and EUR 1 million for breast cancer. Human rights projects involving training are implemented through Georgian NGOs.</p> <p><u>Status of Pledged Projects:</u> France pledged a total of EUR 7.53</p> <p><u>Project Lists:</u> Projects are indicated in their website. They have carried out several projects. For example, they have supplied local public hospitals with blood test equipment. Another project that aimed breast cancer prevention was also implemented. Environmental assistance has been completed and construction in rebuilding radar equipment is almost complete.</p> <p><u>Change in Levels of Assistance before/after the 2008 Conflict:</u> The actions taken to the conflict were to provide a special low rate loan for airport radar equipment, to maintain the original pledge amount, and to assist humanitarian aid in the immediate aftermath.</p> <p><u>Existence of Special Loan Conditions:</u> For the Tblisi Airport radar project there is a special low rate loan with only 1% interest over 20 years and a 5-7 year grace period.</p>
--

Organization: EBRD	
Location: Office in Tbilisi	
Date: June 16, 2009	
Time: 12:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Irakli Mekvasishvilli, Senior Banker	Chiaki Kuranami
Toshiaaki Sakatsume, Principle Economist	Hiroshi Nishimaki
	Ketti
Summary of Meeting	
<p><u>Policy</u></p> <p>The conflict of 2008 did not alter EBRD’s country development strategies toward Georgia. The focus areas for Georgia are:</p>	

- 1) Finance
- 2) Energy
- 3) Transport Infrastructure
- 4) Enterprise Development

As for the lending conditions of EBRD, EBRD lends to the government at 0.75% above Libor while to the private sector at 4-6% above Libor.

Projects – Financial Sector

After the financial crisis, emphasis has shifted to the protection of financial system by reinforcing capitalization of Georgian financial institutions. Prior to the conflict, foreign direct investment and foreign lending created unprecedented economic boom in Georgia. Most of the investments were related to real estate development such as hotels and condominiums. Roughly 25% of banks’ lending was absorbed by real estate development. After the financial crisis, all real estate development halted, creating serious downturn in the economy. Exports declined 30-35% and imports contracted more than 40%. Now, even major banks’ non-performing loans stand at the level of 10% to 15%. Among them, two large banks are TBC and Bank of Georgia which have the market share of 55%. EBRD and IFC provided USD 100 million each to the Bank of Georgia in the forms of subordinated debt, convertible subordinated debt, and senior loan. Similarly to TBC, EBRD provided USD 70 million, IFC 70 million, FMO 21 million, and DEG 12 million in the forms of subordinated debt, convertible subordinated debt, and senior loan.

For the overall banking sector, EBRD has provided an amount of 500 million USD to the banking sector in Georgia together with another 500 million USD from IFC, FMO(Dutch), and DEG(Germany). After the capital injection, the banks’ tier 1 capital levels were raised to 15-20%, which adequately buffers the large NPL for the time being.

Projects - Infrastructure Sector

One of the important infrastructure projects is a high voltage power transmission connection to Turkey. This will not only stabilize power supply in Georgia, but will bring export income to the country. Another important sector is water sector.

The current status of the EBRD pledged infrastructure projects is as follows;

Description	Financial mechanism (budget, MDF, MCC, direct private lending, managed by donor etc)	Month/Year (signing)	Month/Year (start of the project)	Month/Year (end of the project)	Status
Railway rehabilitation	Georgian railway	TBD	TBD	TBD	consultations underway having some technical problems
Tbilisi airport runway etc.	TBD	Signed	TBD	completed	
Airport navigation system etc (tbc)	TBD	Signed	TBD	completed	

500 kv transmission line (co-funded by KfW, EBRD and EIB)	TBD	2009	2009	2011	Construction underway
Paravani HEP	direct private lending	Signed	Started	End of 2009	Construction underway
Oni cascade	direct private lending	TBD	TBD	TBD	consultations underway
Municipal water projects (multi-donor pooled funding, Ajara, Bakuriani, Poti, Kutaisi, Borjomi, Tskhaltubo)	MDF	2009	2009	2012	EBRD sovereign loans part of multi-donor funding for municipal development projects handled by MDF

The detailed project information of 500 kV transmission project and Oni Cascade, please refer to the attached project information sheet.

Organization: Ministry of Regional Development and Infrastructure	
Location: Office in Tbilisi	
Date: June 16, 2009	
Time: 14:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Presenter: Irakli Kvashilava, Chairman, Water Supply Regional Development Agency	Chiaki Kuranami
	Hiroshi Nishimaki
	Chris Rose, Ketti
Summary of Meeting/ Donor Coordination Meeting hosted by the above ministry	
<p><u>Sector Overview</u></p> <p>All the water companies in Georgia are financially unsustainable in their operation. The total subsidies including indirect ones such as discounted power tariff are estimated at GEL 100 million. In 2007, the Georgian government transferred the responsibility of municipal water supply infrastructure development to the central government. Thus, they created the Ministry of Regional Infrastructure Development.</p> <p>The ministry has created an agency named “Water Supply Regional Development Agency.” The main objective of the agency is to restructure the whole sector to be self-sustainable. However, there are no financial records regarding assets or liabilities. Therefore, it is not possible to make a rational planning of restructuring.</p> <p><u>Consolidation of water companies</u></p> <p>The agency is intending to consolidate the water supply companies into three regional water companies, namely West Water LLC, East Water LLC, and Adjara Water LLC.</p> <p><u>Technical Assistance Needs</u></p> <p>The agency has identified technical assistance needs as follows;</p>	

1. Management Information System
 They are proposing a web-based accounting system to cover all the companies in the same format by providing web-based application server of accounting. Absence of financial as well as management information poses as the first obstacle in planning for restructuring of the sector. They believe that it will require no more than GEL 100,000 to develop the system and it would not cost anything in data entry since there is excess of workers in the sector³.

2. GIS system
 They would like to create a centralized GIS database for all the facilities of water production and delivery that reflect most updated changes in the facility configuration.

3. Hydro-geological Survey
 Most water distribution systems in Georgia are based on pump-lifting supply method. This method was sustainable during Soviet period purely because of highly subsidized electricity tariff system. In order to improve efficiency of water supply operations, it is necessary to shift the system to rely on gravity based system. Local consultants have indicated that it would take GEL 1 million to conduct the survey.

Organization: Ministry of Finance	
Location: Ministry of Finance	
Date: June 17, 2009	
Time: 11:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Dimitri Gvindadze, Deputy Minister	Chiaki Kuranami, Christopher Rose, Hiroshi Nishimaki
	Keti Chitanava
Summary of Meeting	
<u>Status of Donor Pledges</u>	
Mr. Gvindadze confirmed the \$4.5 billion total pledge made at the Brussels donors' conference.	
He divided the pledges into three timeline phases:	
Phase 1. Emergency component: October 2008 – March 2009	
Phase 2. Short: April 1 2009 to 1 April 2010	
Phase 3. Medium: 2010-2012	
The first phase is for the “immediate period”. Mr. Gvindadze provided a tabulated list of sectors with donor allocations for Phase 1. These are approved and committed with binding agreements. The total committed is US\$1,707.7 million of which 1003.2 million has been disbursed to April 1 2009.	
He also provided a similar list for Phase 2. However, although this Phase 2 list represents the latest situation, the allocations are not yet binding and may be subject to change. The Phase 2 total amount currently stands at US\$1865.7 million. (The Phase 1 & 2 tabulations are shown in the main report).	

³ According to them, there are 2800 employees in this sector in Georgia. It is a relatively small figure compared to other countries of the same economic development status.

The pledges are currently on course without significant delay.

Key Needs

Mr. Gvindadze mentioned key needs for Georgia as:

- Fiscal Gap requiring budget support. The gap is equivalent to 8% of GDP.
- Infrastructure: the East – West Highway is a particularly important infrastructure need for the country.
- Loans with preferential rates. In particular, for the yen loan there is risk of currency appreciation, so the loans terms are very important.

General budget support is well covered by donors’ pledges. Also, allocations for displaced persons are sufficient and coordination is well organized under the Ministry of Refugees and Accommodation.

Organization: Ministry of Education	
Location: Ministry of Education Building	
Date: June 17, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Irine Kurdadze, First Deputy Minister	Chiaki Kuranami
Thea Siphraşvili, Deputy Head of the Department of Vocational Education and Training Development	Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<p><u>General Background</u></p> <p>The education system in Georgia has changed dramatically in recent years. Schools are decentralized and are provided with greater responsibilities. Each school is now managed by a board of directors. However, there are problems in teacher quality, and lack of incentives for skills development. This is partly caused by the low level of salary to teachers. For the Ministry side, there is a need to provide guidelines for developing systematic training programs.</p> <p>There are 70,000 teachers and 2,300 schools. In schools, students can receive primary, basic and secondary education. Primary and basic education is compulsory. Every year 65,000 students graduate from high schools. Half of them enroll in universities.</p> <p>There are 62 accredited universities in the country. Half of them are public universities. There are three or four universities that provide a wide variety of programs. The Ministry developed a system of providing scholarship to university students. The amount of scholarship is 2500 GEL per year per student.</p> <p><u>Vocational Training</u></p> <p>There are 39 Vocational Training Centers in Georgia and only ten of them comply with new standards. Infrastructure (center buildings and laboratory equipment) is a big problem and the Ministry requires assistance in this respect.</p>	

The way of financing of each educational centre by the government has to be changed. Currently, budget is allocated lump sum to each center, and monitoring is not performed. The Ministry has to develop more appropriate funding systems for those centers.

Needs Assessment

Currently EU is assisting the Ministry to review the education systems in Georgia and identifying the areas where further assistance is required. The report will be available within 2 weeks.

Organization: SIDA	
Location: Embassy of Sweden, 12 T.Tabidze street, Tbilisi	
Date: June 18, 2009	
Time: 10:30	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Ms. Maria Isralsson, Counsellor, Head of Development Co-operation	Chiaki Kuranami
	Hiroshi Nishimaki
	Christopher Rose
	Giorgi Kajaia

Summary of Meeting

Policy/Strategy:

The Swedish Ministry of Foreign Affairs is currently reviewing the policy and strategy paper. A new 4 year strategy for the period 2010 – 2013 covering Georgia will be developed in this year. The latest version of published policy paper available is the version for 2006 – 2009. (The Study Team obtained ‘Strategy for development cooperation with Southern Caucasus; January 2006 – December 2009’). A greater focus will be made on Georgia within Southern Caucasus due to political interest and ending support for Armenia.

Priority Sectors:

There are four priority sectors in Swedish assistance for Georgia:

- Humanitarian
- Agricultural
- Environment
- Sustainable Development

The new 2010 strategy will replace agriculture with trade as EU integration is considered the greater priority.

Funding Level before/after the 2008 Conflict

Swedish pledge of SEK 400 million is made up on ‘on-going’ and ‘new’ fund. In connection with the donor conference, the Swedish Ministry for Foreign Affairs added SEK 30 million to the 2008 funding through SIDA. Of this SEK 10 million is intended for humanitarian support, and SEK 20 million for municipal investments needs. The planned budget in 2010 is SEK 150 million which is a substantial increase as compared to the commitment in 2009. Funds are disbursed in cooperation with EBRD.

Mode of Assistance

Swedish assistance can be classified into two types:

- Policy Support: e.g., Municipal Infrastructure Fund
- Trust Fund: directly managed by SIDA

Documents Obtained:

- SIDA Project List – Georgia, May 2009
- Strategy for Development Cooperation with Southern Caucasus, January 2006 – December 2009

Organization: GTZ (German Technical Cooperation)	
Location: GTZ, Tbilisi	
Date: June 18, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Zeno Reichenbecher (Programme Manager, Legal and Judicial Reforms)	Chiaki Kuranami
Peter Wunsch (Project Manager)	Christopher Rose
Anna Halfmann (Communications Manager)	Ketevan Chitanava
Summary of Meeting	
<p>The GTZ representatives confirmed the Euro 133 million pledge from the Brussels conference. It was explained that GTZ is an implementing agency under the client of the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ). All assistance to Georgia is through Technical Assistance. Additionally, KfW is concerned with the financial sector. GTZ first started operations in Georgia in 1992.</p> <p><u>Strategy</u></p> <p>GTZ’s strategy is embodied within the conceptual framework of the Caucasus Initiative, as explained in the South Caucasus Strategy for Georgia, Armenia, and Azerbaijan - German Development Cooperation (2007 revision). This brochure format document sets out the principles of the strategy.</p> <p><u>Priority Sectors</u></p> <p>Four main components are targeted:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Legal advisory services • Private sector development • Democratic principles • Biodiversity <p>Two main projects are being implemented for IDPs.</p> <p>1. Housing Project: This has an allocation of Euro 8 million. This is being implemented with the Ministry of Refugees and aims to provide 300 houses for 300 IDP families. This will be completed in August/September 2009.</p>	

2. The second project has 3 main components: (i) Private sector development mainly concerning food safety for export to the European market; (ii) Vocational education and training with the Ministry of Education & Science; (iii) Economic support for the re-integration of IDPs, including training, equipment, and micro-loans.

GTZ are seeking further cooperation for these components. The Polish are showing interest with a budget of Euro 10 million for health or education. The European Commission are providing budgetary support of approximately Euro 19 million.

Documents Received

GTZ South Caucasus: Partner on the Road to Europe, German Development Cooperation (2007)

Other

GTZ provided contacts within the Embassy of Germany for follow up meetings. However, the personnel are currently being changed.

Organization: Ministry of Labour, Health and Social Protection	
Location: Ministry, 30 Pekini Street, Tblisi	
Date: June 19, 2009	
Time: 11:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Nino Mirzikashvili, Head of International Relations Department	Christopher Rose
	Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<p><u>Donor Activity</u></p> <p>Ms. Mirzikashvili briefly listed the active donors in Georgia’s healthcare sector including USAID, EU, and WB as the main three. She also mentioned DFID and SIDA. The Ministry organizes a donor conference every two months on average. Donors are assisting the health reforms that are actively being pursued by the Ministry and provided good humanitarian assistance following the conflict.</p> <p><u>Policy and Strategy:</u></p> <p>Ms. Mirzikashvili stated that there is no overall policy document, which is a weakness of the Ministry. However, a Master Plan for hospitals is available (Hospital Sector Development Master Plan, 2007).</p> <p>Ms. Mirzikashvili also mentioned a WHO publication ‘Healthcare System in Transition (HiT)’ which reviews the past 5 years of health care in Georgia.</p> <p><u>Priority Sectors:</u></p> <p>Ms. Mirzikashvili stated two priority areas as primary health care and health insurance.</p>	

Within primary healthcare there is a village doctors program assisted by USAID. This commenced in January 2009. Independent medical practitioners are paid GEL450/month to participate. Around 1,400 doctors are contracted by the government under this scheme, which is currently considered a sufficient number. USAID are assisting the program by providing study courses to the doctors. Good management is needed for this program.

Ms. Mirzikashvili described the health insurance program and stated that it still needed expansion. In the two years since it started, the number of people in Georgia who have taken health insurance has increased from 200,000 to around 1.5 million. There are nine main insurance companies in Georgia. The Government's Federal health program only covers people for urgent health care e.g. HIV, Malaria, so over 70% of the population rely on out-of-pocket fees to cover their medical expenses.

Areas Requiring Donor Assistance

Ms. Mirzikashvili did not indicate specific areas for further assistance, but broadly suggested there were many needs within health care, as indicated by various statistics e.g. mortality rates.

Problems in Implementation

Ms. Mirzikashvili stated that delays in implementing policy and projects often came from changes in personnel within the Ministry.

Project Lists

Ms. Mirzikashvili was not able to provide a comprehensive list of on-going projects as the information is too diverse and has not been compiled within the Ministry.

Documents Received From Meeting

Hospital Sector Development Master Plan, 2007

Organization: Ministry of Environment	
Location: Ministry of Environment Office in Tbilisi	
Date: June 19, 2009	
Time: 13:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Ms Nino Tkhilava, Head of Department of Environmental Policy and International Relations	Hiroshi Nishimaki
	Keti
<u>Summary of Meeting</u>	
<u>Policy and Strategies</u>	
There are five areas of focal policy:	
<ul style="list-style-type: none"> ● Forest Management ● Solid Waste Management ● Water Resource Management 	

<ul style="list-style-type: none"> ● Disaster Prevention and Management ● Climatic Change <p><u>On-going Projects and Technical Assistance Needs by Sector</u></p> <p>1. Forest Management Although Georgia is endowed with rich forest resources, the problem of forest degradation is becoming serious. The causes are multifold. There is illegal cutting as well as legal cutting with permits issued years ago without much consideration to the impact. War damage and forest fires add to degradation. One of the projects under implementation is Borjomi forest rehabilitation project. The forest was burnt during the August war.</p> <p>2. Solid Waste Management The Dutch government has assisted Georgia for the last 10 years in the formation of solid waste management policies. EBRD is financing solid waste project in Batumi. British Petroleum has funded a landfill project at Rustavi/Gatabani.</p> <p>3. Water Resource Management EU and UNDP have assisted the Georgian Government in its shift from administration-based management to watershed management of water resources. They are preparing for a new law on water according to this new principle. The main water sources for water supply in Georgia is groundwater. However, there is no systematic survey done or data on groundwater. Thus, TA is needed on this issue. EU is now conducting two projects: 1. Mtkvari-Araks project –the objective is to monitor water quality of these rivers; 2. Water governance project – establish water classification system.</p> <p>4. Disaster Prevention and Management Not much work is done in this field but flooding and landslides are the main disasters in Georgia.</p> <p>5. Climatic Change Georgia ratified Kyoto Protocol. Also Long-range Transboundary Pollutant Treaty as well as Montreal Ozon Depeletion Treaty. GEF have been the main donor in this sector. The Ministry has requested JICA for a solar panel project.</p>
--

Organization: Ministry of Refugees and Accommodation of Georgia	
Location: 15a Tamarashvili Street, Tbilisi	
Date: June 19, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Beka Toria, Deputy Minister	Chiaki Kuranami
Valeri Kopaleishvili, Advisor	Keti Chitanava
	Giorgi Kajaia
<u>Summary of Meeting</u>	
<u>Major Activities of the Ministry:</u>	
<p>Mr. Toria stated that the Ministry’s main priority is in implementing measures for Internally Displaced People (IDPs). There are about 270,000 IDPs in Georgia. IDPs generally include those who had to leave their houses after the conflicts of the 1990s, and 30,000 IDPs after August 2008 due to the Russian conflict. With the assistance by donors (including the Japanese Government’s budgetary support of USD 10 million), the Ministry was able to provide 6,000</p>	

houses for the 2008 IDPs. Regarding IDPs from the 1990s, however, the Government has not been able to provide adequate assistance.

Mr. Toria pointed out that while the Government built 6,000 houses for the IDPs from the August conflict with the assistance of donors, the IDPs from the 1990s conflict were relatively unattended. He elaborated on the four patterns of housing status for IDPs from 90s: (i) occupying public properties like kindergartens, community centers, and schools; (ii) renting privately owned houses; (iii) living with relatives; and (iv) purchased own houses. Some IDPs migrated to Russia.

The Ministry intends to reconstruct and repair properties that are occupied by IDPs and provide them with ownership. The Ministry intends to involve the private sector to implement the programs. If the property is owned privately, the Ministry can negotiate with the owner and try to find the solution, so that the IDPs can remain in the properties concerned.

Policy and Strategy:

Mr. Toria explained that the Ministry's activities on IDPs are following recommendations made by the Steering Committee headed by USAID, UNCHR, and other donors. The Committee is created under the Prime Minister's Office, and addressed issues relating to all types of IDPs, and prepared a strategy for the next 3 years. Many of them have been left without any property, therefore, providing them with houses (and letting them own the properties) is a high priority.

The Steering Committee established Expert Groups in the following fields:

1. Livelihood;
2. Rehabilitation;
3. IDP legal right protection; and
4. Social and economic integration.

Main Donors Activity on IDP Activities:

USAID and UNCHR provided assistance to the IDP support activities. The Ministry has received emergency funding from many donors after the 2008 conflict to deal with thousands of people who were left without houses or other properties. Most of the donors are providing budgetary support to the Ministry's IDP operation, while there are a few donors who are operating directly; e.g., GTZ is constructing 300 houses for IDPs with a budget of 8 million Euros. They are also working on the social and economic integration of IDPs.

Documents Received:

Mr. Kopaleishvili agreed to send the JICA Team information regarding the activities of the Steering Committee. Several important documents were duly received by email on June 19, 2009, which include:

- TOR for the Steering Committee
- TORs for the Expert Group Meeting
- Rehabilitation Standards
- Task Request for Legal, Protection and Outreach Temporary Expert Group

Organization: Ministry of Energy	
Location: Office in Tbilisi	
Date: June 22, 2009	
Time: 10:30	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Mariam Valishvili,	Hiroshi Nishimaki
	Ketti
Summary of Meeting	
<p><u>Electricity Sector</u></p> <p>Power distribution sector is totally privatized in Georgia and generation for small hydropower stations are totally privatized. Guri Power Station, i.e., the largest power station in Georgia, is still state owned company. Transmission sector is still owned.</p> <p>In the case of Paravani Hydropower Project, Turkish enterprise, called Anadol Group is now constructing with the finance from EBRD/EIB. They are given a state land to produce energy and export it to Turkey with 100% own funding with only obligation to provide 3 winter months of about 50 GWh to Georgia at the wholesale price of US cent of 4.2 per kWh. Namahvani Cascade Hydropower 450 MW connects a series of three hydropower stations. It has a F/S completed during Soviet time and the estimated cost is USD 900 million. Several companies including a Korean company have expressed their interest in the project. Hudoni Hydropower's capacity is 70 MW. Oni Cascade Hydropower has a capacity of 280 MW with the estimated project cost of USD 600 million. EBRD is investigating the financing of Paravani and Oni Hydropower projects.</p> <p>In terms of future hydropower generation, they have identified 80 potential sites, out of which they are screening them down to 25 sites. With the grant from the USAID they intend to have 5-6 full-fledged F/S conducted with the budget of USD 9 million. The actual implementation will be done on concession basis and EBRD, EIB and IFC have submitted their letter of interest and support for duly identified projects according to their guidelines.</p> <p>As for transmission project, USAID providing fund for 400kV transmission line project between Senaki and Poti at the cost of USD 30 million. There is a plan to construct a 400kV transmission line between Georgia and Armeia. However, the cost accruing to Georgian side is only USD 20 million or so since the largest segment belongs to Armenian side. One Amerian side is committed to the project, Georgia is ready for their share of the investment.</p> <p><u>Gas Sector</u></p> <p>At present, there are two main gas pipelines crossing Georgia, one is north-south connecting Russia to Armenia and the other is east-west from Azerbaijan. USAIS is conducting a F/S for a gas pipeline Millenium Challenge Corporation is now conducting a F/S for gas storage of 480 million m3 working volume near Tbilisi. The project cost is estimated about USD 150 -180 million. As for Caspian and Black Sea gas pipeline projects, BP will construct three gas pipeline in total.</p> <p><u>Oil Sector</u></p> <p>G Government has given concession for exploration in Blacksea but no discovery is reported yet.</p>	

Organization: Ministry of Regional Development and Infrastructure	
Location: Ministry, Ingorokva str., 0134 Tbilisi	
Date: June 22, 2009	
Time: 11:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Mr. Jambul Bakuradze, First Deputy Minister	Chiaki Kuranami
Mr. Ramaz Nikolaishvili, Chairman, Road Department of Georgia	Christopher Rose
Ms. Nino Danibegashvili, Head of the International Relations Service, Ministry of Regional Development and Infrastructure	Ketevan Chitanava
Ms. Maya Bichikashvili, Coordinator of International Assistance Programs, Water Supply Regional Development Agency	
Summary of Meeting	
<p><u>Overview</u></p> <p>Mr. Bakuradze commenced meeting proceedings by highlighting the importance of the relationship between Georgia and Japan. The Ministry was formed in February 2009, so is relatively new. The Ministry is responsible for regional development and infrastructure within the entire country including transport infrastructure (land, sea, air), and construction including buildings. One month ago a water supply department was created.</p> <p>Although some achievements have already been made within the energy and road sectors, there are still many needs and there are large-scale plans for power expansion. There are up to 4 power projects, each costing about US\$1billion.</p> <p><u>Strategy</u></p> <p>Mr. Bakuradze stated that the strategy or priority areas were decided by the Government and there had not been any significant changes in strategy or priority since the previous administration or prior to the Ministry. However, the Water Supply Regional Development Agency was newly formed.</p> <p><u>Priority Sectors</u></p> <p>Mr. Bakuradze stated that the main priority sectors are energy/power and road infrastructure. He also mentioned the importance of water supply and agriculture to the country.</p> <p>Ms. Maya Bichikashvili gave a summary of the water supply sector. The Government requested USAID to make a needs assessment of the water sector. The study concluded that US\$438 million is necessary for existing rehabilitation and an additional US\$280 million is required for supply to areas which currently have no water (total US\$718 million). A priority is Kutaisi rehabilitation project, as well as a water management and GIS system including a billing system and hydrogeological surveys.</p> <p><u>Projects</u></p> <p>Mr. Nikolaishvili talked about the Zestafoni-Samtredia Bypass scheme, which has recently been discussed with JICA officials. The Ministries of Finance and Regional Development have made an agreement with JICA and construction is expected around May/June 2010. He then</p>	

mentioned the Azerbaijan-Turkey route via Georgia and a junction financed by the Government of Japan. He indicated that JICA were interested in other segments and junctions of this route and hoped for further cooperation. He also mentioned the Gori-Ruisi route, which has been completed by WB, and Ajara bypass is being funded by ADB.

Documents Received

- Mr. Bakuradze agreed to send a summary of sectors and donors involvement under the Ministry (To date, pending).
- Ms. Bichikashvili agreed to send the water sector needs assessment conducted by USAID (Water Utility Reform Plan and Implementation Strategy). To date, this was duly received.

Organization: ADB	
Location: 12 th floor, JSC Cartu Group Building, 39a, Chavchavadze Avenue	
Date: June 22, 2009	
Time: 12:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Giorgi Kiziria, Country Coordination Officer, Georgia Resident Mission	Chiaki Kuranami
	Chris Rose
	Keti Chitanava

Summary of Meeting

Policy and Strategy:

Mr. Kiziria explained that the Interim Operational Strategy (IOS) 2008-2009 for Georgia is the latest, and no equivalent strategy paper has been issued after the conflict. ADB, however, has prepared a policy document for emergency assistance. (This policy paper titled ‘Proposed Loan Georgia: Emergency Assistance for Post-Conflict Recovery (EAPCR)’ has already been obtained by the consultant).

Change in Levels of Assistance before/after the 2008 Conflict:

After the conflict they have increased the fund. Biannual country allocation to be disbursed by 2009 is now increased from US\$ 40 million to US\$ 80 millions (\$50 from ‘regular’ ADF, and \$30 from ‘hard’ ADF). These are mostly in budget support and will be signed by July. The fund will be paid in to National Bank of Georgia and used through the Ministry of Finance in the areas of IDP housing, primary schools, and other areas requiring budget support.

Priority Sectors:

Mr. Kiziria confirmed that the ADB’s priority sector in Georgia is mainly in the following three areas:

- municipal infrastructure;
- national highways; and
- renewable energy.

Project Status:

Mr. Kiziria elaborated on the status of the projects pledged in Brussels in October 2008.

1. The first project – *Direct budget support (US\$ 70 million)* – has been disbursed. It was an emergency post conflict response and it is completed.
2. The second project – *Municipal-regional infrastructure project (\$ 40 million)* – is under implementation. It started last year.
3. As for the third project - *Ajara bypass roads* – they will start negotiations in August. The project will start this year. The budget has increased as it is \$ 118 million already.
4. The fourth project – *Developing policy lending (\$ 80 million)*. \$ 50 million are ‘regular’ ADF and \$ 30 million are ‘hard’ ADF. \$ 80 million is already negotiated. Board meeting is scheduled in July.
5. The fifth project – *Urban development facility (\$ 30 million)* – is a hard term ADF. Loan was negotiated 3 weeks ago. It will be reviewed by board in July.

Additional Ongoing Projects:

Mr. Kiziria added that the ADB have additional transport infrastructure projects, which includes subway (extension) and bridge projects. Bridge feasibility study has been financed by WB. The ADB TA will review the WB study. As for subway extension project, the upcoming TA will conduct a pre-feasibility study.

Mode of operation:

Mr. Kiziria explained that ADF has two types of funds: OCR (Ordinary Capital Resources), and ADF (Asian Development Fund - concessional fund). OCR utilizes ordinary capital resources for its operation. It is a commercial based resources and the interest rates are usually LIBOR plus. ADF, on the other hand, is concessional funds, and has ‘regular’ and ‘hard’ terms depending on the borrowing environment of the recipient countries. Georgia qualifies both OCR and ADF, but most of the ADB operation has been through ADF. OCR in Georgia will start from the next year.

Mr. Kiziria later provided us by e-mail detailed information on the ‘regular’ and ‘hard’ term ADFs as follows:

In general, the lending terms for ADF loans are the following: 32-year maturity, including an 8-year grace period, 1% interest charge during the grace period and 1.5% during the amortization period, and equal amortization. ADF financed Program loans offer the same terms except have a shorter maturity of 24 years. This is ‘regular’ ADF.

ADF Hard Term Facility includes a facility with harder lending terms to help cover the foregone interest income from ADF grants. The loan terms are the same as the current ADF terms, i.e., equal amortization, 8-year grace period, 32-year maturity for project loans and 24-year maturity for program loans. The interest rate, however, is 150 basis points below the weighted average of the 10-year fixed swap rates of the special drawing rights component currencies plus the OCR lending spread, or the applicable ADF interest rates, whichever is higher. The interest rate is reset every January and applied to all hard-term loans approved during that year. The interest rate is fixed for the life of the loan.

Assistance Gaps:

There is a gap in financing water sector in Georgia. As USAID identified, additional \$ 200 million dollar will be required.

Organization: Municipal Development Fund	
Location: Municipal Development Fund Office in Tbilisi	
Date: June 22, 2009	
Time: 12:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Lasha Gotsiridze Executive Director	Hiroshi Nishimaki
	Georgi
Summary of Meeting	
<p>Municipal Development Fund was established in 1997 with the direction of World Bank as a Project Implementation Unit for a municipal infrastructure project at the time. MDF has evolved into a full-fledged implementation agency for the development of municipal infrastructure including water supply, road, school and recently Internally Displaced Persons’s housings. Their current number of staff is 103 with an annual budget of Gel 300 million.</p> <p>Since the August War 08, they built 1300 units of IDP housing in 2 months. Currently they have 80 ongoing water supply projects and 70 road projects. The projects are either under tender processes or under construction. These projects are funded by WB, EBRD, EIB, MCC and KfW. The main cities with water supply projects are Kobuleti, Poti, Kutaisi, Borjomi nad Tskhaltubo. First four cities are at advanced stage of development and the last city of Tskhaltubo is still at infant stage. In the case of Poti, they have identified a spring as its water source at some 50 km upland of the city. Thus the project is to construct intake headwork as well as 50 km transmission line. It is a case in which they were able to switch from pumping system to gravitation system to reduce water supply costs.</p> <p>As for the need for future development needs, it is right time to develop feasibility studies and engineering designs for sewerage treatment systems for all the cities of Georgia though the economic situation does not permit immediate implementation of projects but it will be needed in a few years span. However, Tbilisi water supply is totally privatized and cannot receive official development assistance. Therefore it is better to investigate other cities such as Kutaisi.</p>	

Organization: Department of Tourism and Resorts, Ministry of Economic Development of Georgia	
Location: Ministry of Economic Development, 12 G.Chanturia St. 0108, Tblisi	
Date: 23 June, 2009	
Time: 12:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Mr. Beka Jakeli, Deputy Head	Chiaki Kuranami
Ms. Medea Janiashvili, Head of Domestic Tourism and Analysis Office	Christopher Rose Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<p>Mr. Jakeli explained that the tourism department has two main functions: marketing and planning & development. The marketing role includes both international and domestic tourism, which has a demand ratio of approximately 20:80. The planning functions and responsibilities of the department include legislation, market surveys, monitoring of training, some infrastructure (signage and public utilities), and international relations.</p> <p>The department’s budget is around US\$2 million of which \$400k supports the cost of general administration. The main target country markets are Ukraine, Baltic countries and Russia (but currently no direct flights). He stated that some proposals to donors to assist in promoting the Japanese market had been made in the past, but perhaps not implemented. The main tourism</p>	

activities within Georgia are culture and adventure, and visits to ski resorts, national parks, the Black sea coast, UNESCO sites. Eco-tourism is an increasing area.

Policy and Strategy:

Mr. Jakeli mentioned that Georgia’s tourism strategy was developed with US assistance.⁴

Needs

Mr. Jakeli stated that the needs of the sector, with potential for donor assistance were:

- Short-term training for small and medium sized enterprises;
- Production of guidelines for small and medium sized enterprises on how to operate their businesses;
- Road access (the tourism department informs the road department on needs for tourism access, such as secondary roads).

Documents Received

Mr. Jakeli provided a breakdown of tourist arrivals (?) and agreed to send a list of tourism development projects 2008. This was duly received (see main report).

Organization: Road Department	
Location:	
Date: June 23, 2009	
Time: 16:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Irakli Litanishvili, Deputy Chairman, Road Department of Georgia	Chiaki Kuranami
	Hiroshi Nishimaki
	Ketevan Chitanava
Summary of Meeting	
(Mr. Litanishvili appeared to be very busy therefore; we had a very short meeting. He pointed out that he has provided to JICA details of all the road projects recently.)	
<u>Status of Projects by Different Donors:</u>	
(ADB Sections)	
<ul style="list-style-type: none"> • Ajhara Bypass – Fact finding mission has arrived recently. F/S is to start soon. 	
(WB Sections – EW Corridor)	
<ul style="list-style-type: none"> • Agaiani-Igoeti section is completed • Ruisi-Agara will start in August 	

⁴ Postscript: The Georgian Department of Tourism & Resorts has introduced a new tourism strategy for the country called ‘The Georgian Way’. Developed and presented by the Washington, DC-based America-Georgia Business Council (AGBC) and tourism consulting firm SW Associates, the strategy is forecasting an increase of 150% in international tourism arrivals, and over US\$1 billion in export earnings by 2015.

- Rikoti tunnel – under feasibility study

(Government Initiatives)

- Rikoti-Zestafoni section is under feasibility study that is financed by the Georgian Government;
- Samtredia-Grigoleti – is under feasibility study also financed by the Georgian Government budget. They have no donor interested in these sections yet.

(Rural Roads)

- Feasibility study from Tbilisi to Rustavi is finished. The highway takes us to Azerbaijan. There is no donor for another part of the highway from Rustavi to Azerbaijan.
- Highway from Tbilisi to Marneuli is under feasibility study

Document Received:

Mr. Litanishvili promised to provide the study team with a complete list of donor financed sections with length, cost, and the latest status. A map showing the location of these entire projects is also to be provided by the Road Department. (up to now, no documents have been received yet)

Organization: USAID	
Location: US Agency for International Development, 11 George Balanchine St., Tbilisi	
Date: 23 June, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Joakim Parker, Deputy Mission Director	Chris Rose
Craig Hart, Program Officer	Hiroshi Nishimaki
Anne Patterson, Director, Office of Health and Social Development	Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<p><u>Overview</u></p> <p>Mr. Parker gave a brief overview of USAID’s activities and provided documents including a country profile, a summary of USAID’s commitment to Georgia, and a list of current projects with brief descriptions. However, a precise list of the status of all projects and funding has not been compiled. He said further details of specific projects can be provided by request.</p> <p><u>Policy and Strategy:</u></p> <p>The former USAID strategy (2003-2008) will be replaced by a new 3 year strategy, which is still being drafted within Washington. This strategy and period is made in regard to the anticipated expenditure of \$1 billion.</p> <p><u>Budget</u></p> <p>Mr. Parker confirmed the US\$1 billion pledge made at the Brussels donor conference in October 2008 and stated that there is a regular program allocation of US\$35 million/year. As of January 2009, USAID has provided US\$250 million in budget support and over \$40 million in</p>	

humanitarian assistance.

Priority Sectors:

Mr. Parker and Mr. Hart assessed USAID's priority sectors as:

- Economic Growth
- Democracy & Governance
- Health
- Energy
- Environment

Mr. Parker stated that areas which USAID are not actively seeking involvement are rail, which has too many uncertainties, and gas storage which is expensive and the needs are not certain.

Assistance Gaps

Mr. Parker mentioned that the Joint Needs Assessment (JNA) will be updated shortly. He also suggested that there were large needs within the following areas:

- IDP: including housing, rehabilitation, livelihood etc. There is an estimated \$800 million need, which still has a large shortfall.
- Banking Sector: There is an estimated need of \$110 million. EBRD have been active in this area.

Healthcare: Ms. Patterson gave a brief summary of the health sector problems and explained that there are large needs. The government provides vouchers the people to purchase health insurance with subsidy but still only 1.5 million people have insurances and 2 million are left without. The government decided to privatize the entire public health sector. It was envisaged that all the hospitals could sell their prime real estate land and rebuild and refurbish the facilities with the proceeds. However, the plan did not work out as the real estate market crashed recently. The private investors who bought hospitals are now forced to fold their businesses or sell out the land at a discount. On the other hand there are a handful of private hospitals which were bought up before the land speculation time are now just surviving. The sector needs immediate injection of cheap finance.

Potential Project in Public Health

A two-step loan by which the government borrows the Japanese ODA loan and subsequently relends to private medical institutions at subsidized interest rates. The size of finance USD 50 - 100 million.

Other important areas that require support were discussed as:

- Roads: there is a need for secondary and rural road improvement.
- **Education:** Ms Patterson explained that there are 2,300 primary schools in Georgia and the majority require significant rehabilitation. Many schools do lack in proper doors, windows, heating or sewerage systems. World Bank (WB) are assisting US\$26 million for basic renovation and have made a priority list based on population. However, there is much scope for further assistance. The loan was only able to cover the basic repairs of windows, doors and

heating facilities. The Infrastructure Agency of the Ministry of Education & Science is currently compiling a status report of each school.

Potential Project in Education

A program loan to Infrastructure Agency of Ministry of Education to cover rehabilitation needs of public schools so that the students can focus on learning in safe environment.

- Water/Sanitation: Although USAID are not currently supporting this sector, there are large scale needs.
- Agriculture: the agriculture sector was briefly discussed including the need for irrigation. Mr. Parker mentioned that a problem of gravity-based systems is territorial rights of the upstream area.
- Energy: Mr. Parker quoted the Minister of Energy as stating that US\$190 million is required for the energy sector.

Mr. Parker also mentioned that during a recent video conference call for joint needs assessment among donors, the conclusion was that the greatest needs were for budget support, IDPs, and rail infrastructure.

Possible Areas for Donor Cooperation

Kutaisi-Poti gas pipeline: Mr. Parker mentioned the concept of the Kutaisi-Poti gas pipeline, which would provide industrial capacity to the free trade zone area, as well as serving the city of Poti and providing an alternative energy supply route. The cost is estimated at US\$140-\$150 million. USAID currently have no commitment for this opportunity, but are interested in partnering with other donors. It could be a project for USAID’s last tranche at around US\$70 million allocation.

Other areas that USAID are proposing to assist or where there may be opportunity for donor cooperation are:

- Water resources and watershed management
- Health sector
- Education facility rehabilitation

Change in Levels of Assistance before/after the 2008 Conflict: .

Mr. Parker confirmed that other than humanitarian assistance immediately following the conflict, there is no large-scale change in policy for assistance to Georgia.

Documents Received

Mr. Parker provided documents including a country profile and a summary of USAID’s commitment to Georgia and a list of current projects with brief descriptions.

Organization: Millennium Challenge Georgia Fund (MCGF)
Location: Sanapiro street #4, Tbilisi
Date: June 24, 2009
Time: 12:00

Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Khatuna Kunchulia, Regional Infrastructure Development Project Director	Chiaki Kuranami
Vakhtang Beridze, Project Coordinator, Energy	Chris Rose
Zurab Kviriashvili, Project Coordinator, Road	Keti Chitanava
Summary of Meeting	
<p><u>Background of MCGF:</u></p> <p>In 2004 Fund Millennium Challenge for Georgia was established. In August 2005 Georgia passed through the second stage and was awarded USD 295.3mln grant to implement 5 year program. The Millennium Challenge Georgia program entered into force on April 7, 2006. MCGF is created to implement the MCC funded projects, and expected to complete its mission by April 2011. By 2010, MCGF plans to complete all road projects and hand over them to the Road Department.</p> <p>Although MCGF is located in the building of the Ministry of Culture, there is no relation to the activities of the Ministry. MCC is created during George Bush administration intending to encourage the recipient countries with the ownership of their projects. Unlike USAID operation, project preparation is mainly done by the recipient government.</p> <p><u>Priority Sectors:</u></p> <p>Ms. Kunchulia explained that main priority for MCGF is in the following sectors:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Roads and highways; • Gas pipeline; • Water supply system rehabilitation; and • Tourism. <p><u>Change in Levels of Assistance before/after the 2008 Conflict:</u></p> <p>MCGF hasn't changed strategy after the August war but additional US\$ 100 million was allocated. The total budget for ongoing or committed projects at that time was \$ 300 million.</p> <p><u>Project Status:</u></p> <p>They have 5 projects at the moment; 3 in infrastructure development and 2 in agro business.</p> <p>Infrastructure development projects:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Samtskhe – Javakheti road rehabilitation; 2. Gas pipeline rehabilitation project; 3. Regional infrastructure rehabilitation project (water supply). <p>Mr. Kviriashvili explained that there are 6 sections in the Samtskhe-Javakheti Road Rehabilitation Project. Total length is 223 kilometers and total amount is \$ 183 million. Three sections started implementation last year. They are still under construction. Tendering for the remaining sections has been started already: Kartsakhi section – construction started last year; Khertvisi-Vardzia section has been tendered already and will start construction within this year; and tendering for Teleti-Kola-Asureti section will be starting soon. Land acquisition and</p>	

resettlement cost in highway projects is covered by the MCGF budget.

The second project – gas pipeline project is divided into three phases. 1st one is finished, 2nd is ongoing. As for the 3rd component, bidding documents for underground gas storage facilities are being prepared for pre-construction design study. The cost of design study was initially \$ 5 million but \$ 13 million more was added totaling \$ 18 million, and tendering for the consultant selection will be announced by the end of the year. It will be implemented in Ninotsminda depleted oil field. Georgia can claim 10% of gas (from Russia, Azerbaijan, and Armenia) passing through the country. This project has strategic purposes. Detail of the project can be obtained in Georgian Oil and Gas Corporation (GOGC).

As for the third project – it is water supply project; they are rehabilitating water supply system in 5 cities – Poti, Kutaisi, Kobuleti, Borjomi, Bakuriani. They are rehabilitating pipelines and water reservoir. The water systems in Kutaisi, for example, are very old from 1930's; pipes are left damaged, and water often contaminated. There is a need to upgrade reservoirs as well. The project is co-financed by EBRD/KfW/MCGF.

Documents Received:

Leaflet titled: COMPACT GOAL

Organization: Georgian Railway Ltd.	
Location: Georgian Railway, 15, Tamar Mepe Ave., Tblisi	
Date: June 24, 2009	
Time: 16:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Mr. Dimitri Kemoklidze, Head of Strategic Projects & Development, Georgian Railway	Chiaki Kuranami
	Christopher Rose
	Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<p><u>Overview</u></p> <p>Mr. Kemoklidze stated that Georgian Railway Ltd. is a state owned profit-making company, which was established in December 1988. He provided a brief overview of rail operations in Georgia. He stated that 95% of railways operations are freight, and only 5% is passenger. There are 120 rail stations in Georgia and 600 (unprotected) level crossings.</p> <p>In terms of freight transport, mainly oil is transported (47%) as well as dry goods and chemicals. He briefly summarized the output of Georgian Railway as follows (full breakdown figures were later obtained).</p> <p>2006: 22.7 million tonnes 2007: 22.3 million tonnes 2008: 21.2 million tonnes</p> <p>He stated that passenger transport is not profitable. In 2007, 3.9 million passengers were transported by rail, and 3.4 million in 2008.</p>	

Donor Assistance

Previously, the following studies were carried out within the rail sector:

- Strategy for Restructuring Georgia Railway (USAID, Booz Allen, 2005)
- Study on Azerbaijan-Georgia Railway Transportation Modernization Project (JETRO, 2007)
- Railway Marketing Project (WB, 2007)

Level of Assistance before/after the 2008 Conflict:

No projects with donor assistance were carried out in 2008 and 2009, and no donor assistance was forthcoming for the rail sector in the aftermath of the conflict to repair rail infrastructure damage.

Projects:

The main project concerning donor cooperation is Tbilisi Rail Bypass.

- Tbilisi Bypass:

The newly adopted master plan for Tbilisi includes options for the Tbilisi railway bypass. Mr. Kemoklidze explained the project, which includes removal of the existing rail line between Didude and Nautlugi Stations in the central area. The large space in this central area, comprising some 74 Ha, would be commercially sold for business and residential development and the proceeds would assist funding of the rail bypass. Due to the sensitivity of environmental impact, EBRD provided a small grant for an environmental expert to study the area.

Funding for Tbilisi Rail Bypass would be split as follows:

- EBRD: Euro 125
- EIB: Euro 125
- Georgian Railway: Euro 5.3 (for engineering design) plus VAT expenses

A special purpose company will be created to implement the project. Regarding access to the city centre from suburban areas after removal of the central line, he stated that the terminal rail stations of Didude and Nautlugi are very close to metro stations, so inter-modal transfer would be available. He also mentioned a conceptual plan under the (Urban Development Concept Plan of the Municipality) to construct a tram line in the city

- Other Projects

Rail infrastructure repairs were quickly carried out after the conflict and are completed using Georgian Railway's own financing. A signalization project is on-going

A government funded project in the south of the country to the border with Turkey is still on-going. This includes track rehabilitation from Marabda (near Tbilisi) to Ahalkalaki and construction of a new link from Ahalkalaki to Kars within Turkey. A new company has been established to implement the project and additional funding was provided by a loan from the Government of Azerbaijan. The project will facilitate movement between Azerbaijan and Turkey via Georgia.

In the west of the country, a new rail line connecting the Senaki-Poti link to Kuleui at the Black

Sea coast is on-going.

Needs within Rail Sector

Mr. Kemoklidze mentioned a project proposal for a new rail line from Khasuri to Zestaponi to replace the existing track. However, this would be a very expensive undertaking (around US\$500 million) due to the topography of the area. The project, which would include tunnels and bridges, would relieve a major bottleneck for national rail transport by allowing rail speed to increase from 64km/h to 100-120 km/h, which is an overall aim of the rail company. This project is mentioned in the 2007 JETRO Report.

Mr. Kemoklidze mentioned that there were needs for training of personnel and that the trainings would be most beneficial for technical engineers, rather than general personnel of the Ministry. He also agreed with the consultant’s comment that there is scope to improve the level crossings, which have safety and transport capacity implications.

Mr. Kemoklidze agreed to provide the consultants with a ‘wish-list’ of rail projects that Georgian Railway would like to implement within 5 years.

Documents Received:

Mr. Kemoklidze agreed to send the following materials:

- Breakdown of freight transported by rail (2002-2009) by direction and O/D
- Current and future capital expenditure
- Presentation on damage caused to rail infrastructure during conflict
- Wish-list of projects to implement within a 5 year period (pending)
- Overview of rail sector

These were duly received. Further information is also available at http://www.railway.ge/portal/lang_en/default.aspx

Organization: United Transport Administration of the Ministry of Regional Development and Infrastructure of Georgia

Location: Kazbegi street 12, Tbilisi

Date: June 25, 2009

Time: 12:00

Interviewees:

JICA Study Team Attendees:

Giorgi Bokuchava, Head of United Transport Administration

Christopher Rose

Archil Khojelani, Head of Civil Aviation Dept, United Transport Administration

Keti Chitanava

Konstantine Tevdoradze, Deputy Head, United Transport Administration

Vladimer Kveladze, Head of Road Transport Dept, United Transport Administration

Summary of Meeting

Overview of Airports

Mr. Bokuchava explained that there are 3 international airports in Georgia: Kutaisi, Batumi, and Tblisi. The airport in Kutaisi was destroyed during the August war. However, the runway has

been repaired and works will finish completely in ten days. The other two airports, Batumi and Tbilisi airport are managed by the Turkish company Tav Urban Georgia. Only Kutaisi airport is under state ownership. This airport is important for cargo services.

Needs

Reconstruction of Kutaisi airport was financed by government. Still much work is to be done there. A new navigation building and tower has been constructed, but other infrastructure requires renovation.

Overview of Seaports

Mr. Bokuchava explained that there are four seaports in Georgia. These are Batumi, Poti, Sufsa and Kulevi ports. They are 100% private or partially private owned. For example, Batumi has been under Kazakhstan ownership for 49years. 100% of Poti port belongs to Arab owners, Kulevi port to Azeri owners and Supsa to BP. They are all private ports and their development is implemented by the owners. The Government observes security and safety in the ports.

The ports have several needs. For example, the capacity of Poti port should be increased. Batumi port needs expansion of storage for containers. Kulevi port is relatively new but some dredging problems will be completed within about 12 months. Following this work, Kulevi port will operate at 100% capacity.

Needs

The Government has created a Department of Maritime, which is responsible for controlling the Georgian marine area, overseeing waters and merchant shipping operations. The department has a search and rescue division with 24 hour operation. The equipment within this department is outdated and requires modernization. Harbour master offices are being improved from the state budget but technical support is required for equipment, such as telecommunications.

The consultants queried a ferry boat project financed by Romania. Mr. Bokuchava declared that to date, they only had discussion about it.

Documents Received

No documentation was received at the meeting. However, the representatives agreed to send information on needs for UTA's Maritime and Civil aviation departments to fulfill international and domestic regulations regarding safety and security of transportation of people and goods. This was duly received.

Organization: Municipal Transport Department, Tbilisi City Hall	
Location: 7, Shartava st., 0160 Tbilisi	
Date: June 25, 2009	
Time: 14:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Mr. George Kevkhishvili, Assistant Chief, Municipal Transport Department	Christopher Rose
	Ketevan Chitanava

Summary of Meeting

Overview

Mr. Kevkhishvili provided an overview of urban transport in Tbilisi as follows.

- **Bus**

The total public bus fleet in Tbilisi is currently 943 units. In 2005, EBRD assisted the city with bus fleet renewal. 86 new Bogdan buses were purchased with a \$3.1 million loan as well as 50 second-hand DAF buses. Another 27 buses were acquired with a grant which included technical assistance. 34 buses were purchased with a Japanese grant of 150 million yen (from a total grant of 300 million, of which the remainder went to water services). 530 buses have been acquired from the City's own budget including 34 buses designed for disabled users.

In addition to public buses provided by the City, there are currently 2,200 privately operated minibuses operating on 189 routes. This figure has reduced from around 5,000 due to competition from the expanded public bus fleet. Private minibuses are basically operating under free market entry conditions. There around 7 private minibus companies with large fleets of 50+ units, which are considered strong. A permit to operate a minibus costs about GEL 50/bus/month. The passenger fare for a minibus is GEL 5, and GEL 4 for a public bus.

- **Taxi**

There is no licensing system for taxis, so it is not possible to know the number of taxis plying in the city. It is common practice for any person with a private car to operate it as a taxi by fixing a taxi sign to the car (available for about GEL 5). There is no taxi metering, so trip fares are negotiated with the customer.

- **Parking**

Parking operations have been contracted to the foreign company 'ParkCity'. This company is now responsible for all on-street parking installations and operations in the city. Paid parking money is collected by scratchcard, mobile phone, and meter. To date, only 10 meters have been installed.

- **Traffic Signals**

There are 178 locations in Tbilisi operating with (diode) traffic signals. Timings are fixed. Except for some parts of the city centre, the lights have a fixed blinking yellow operation from 11pm to 7am. The signal equipment is old, but condition is adequate. The City would like to implement a new automated system and would be interested in international donor assistance. A ballpark figure for the cost of the scheme is US\$20 million.

- **Signs**

There are 8,500 roads sign in the city and 40-45% are over 20 years old. Every year, around 2,000 signs are replaced.

- **Traffic Safety**

Accident details are the responsibility of the Police and no data is kept within the City government.

- **Donor-Assisted Studies**

A World Bank study in 2007 focused on road safety, traffic management, parking policy, and public transport

Priority Projects:
 There are two main projects being proposed. The first is an extension of Tbilisi Metro to the university in the Vazha Pshavela district. The tunnel was partially excavated some years ago, but construction needs to resume. Another project is for construction of a bridge over Mtkvari River. It is expected that ADB loans will finance these two projects. An ADB Project Preparatory Technical Assistance (PPTA) will shortly conduct feasibility studies for the two projects as well as delivering an urban transport road map for Tbilisi.

Documents Received
 World Bank Study (2007)

Organization: World Bank (Public Health Sector)	
Location: Office in Tbilisi	
Date: June 26, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Nino Moroshkina, Health Specialist	Hiroshi Nishimaki
<u>Summary of Meeting</u>	
<p><u>Overview of Social Sector</u></p> <p>The government spends 4% of GDP for social sector out of which 2-2.5% goes to pension and the rest goes to health related expenditure. The share is very low in any international comparison.</p> <p>Recently the government has introduced a cash assistance to the needed people based on the indicator-based assessment, under which the person of need can receive 30 lari per month and his or her dependent received additional 24 lari per month. The program has proved to be the most effective as social service. The government also provides voucher for the needed to purchase health insurance but still the coverage of insurance is at around 1.2 million people.</p> <p>Primary health centers are still under public ownership but there is a policy to privatize each institution by selling the facilities to the staff at nominal costs. Urban hospitals are already privatized but due to crash in real estate market, the privatization scheme is at a standstill. The government still owns 9 state hospitals. Blog Georgia is the largest hospital and privatized early on. It has 35% of total national hospital beds.</p> <p><u>Role of World Bank in the sector</u></p> <p>WB has assisted the sector since 2002 under the name of “Primary Health Care Improvement Project.” The goal of the project is to increase the coverage of primary healthcare in the country. Under this project, it financed the development of over 100 primary health care centers in mainly three regions, namely, Ajara, Imereti and Shita Kartli. After the government has shifted its policy to privatization, the focus of funding shifted more toward to human capital development sector as there was a concern for the privatization of primary healthcare centers⁵. Thus the project changed its name to “Health Sector Development Project.” The project provided the primary healthcare centers with training facilities and provided general practitioner doctors with 6 month healthcare trainings and nurses with 4.5 month trainings with an emphasis of team work between the two. The difference in performance before and after is quite</p>	

⁵ These primary healthcare centers are still owned and operated by the government at present.

impressive according to their evaluation. The project also financed the development of public health management information system together with USAID as well as public information. The project renovated the hospital in Gori as well. Another health facility was the construction of 25 bed hospital in a mountainous region in Raja Province. It is not possible to privatize medical care in mountainous region thus requires much public support. Such development needs are numerous.

Another project WB is working on is “Avian Flu Project”, which is scheduled for the period of 2006 and 2010. The project has three components of 1) animal health (with Ministry of Agriculture), 2) Human health (with Ministry of Health and Labor), and 3) strategic communication (with Ministry of Health and Labor). The project has procured some facilities and devices such as artificial ventilators, medicine as part of anti-pandemic measures but the provision is far from adequate.

With regard to general Poverty Reduction Support Operations, the program has changed its name to DPL- Development Policy Lending with USD 55 million. The programs lends directly to the government fiscal budget with the social conditionalities to be met.

Joint Needs Assessment

Last October, WB and UN developed the report called, Joint Needs Assessment as basis for the donor conference. WB staff from each sector and government officials gathered all the data and provided fiscal requirements for reconstruction. The prime minister himself headed the conference and spend full five hours every time to review the figures together with the staff, giving more pressure to provide authentic document to call for the much needed assistance in reconstruction.

Potential Needs for Assistance

Since WB has focused on only three provinces of Imereti, Ajara and Shita Kartli. The project only covered 40-50% of Imereti and almost 100% in two others. EU has covered the Khaheti region but was able to cover only 50% of the needs. There is more areas to cover even in the field of primary healthcare.

Organization: Ministry of Agriculture (Irrigation and Drainage)	
Location: 6 Marshal Gelovani Avenue, Tbilisi, Georgia	
Date: June 29, 2009	
Time: 14:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Alexandre Imerlishvili, Head of Melioration Policy Division	Hiroshi Nishimaki
Zurab Kajaia, Deputy Head of Melioration Policy Division	Giorgi Kajaia
Summary of Meeting	
<u>Organizational Structure of Irrigation Systems:</u>	
There are 4 companies (Ltds), which provide irrigation water in Georgia:	
Kokheti M (for drainage and irrigation) – West Georgia	

Mtkvari M – (for irrigation) West Georgia, Shida Kartli and Samtskhe-Javakheti
 Sioni M – (for irrigation) Kvemo Kartli, Tbilisi
 Alazani M – (for irrigation) East Georgia, Kakheti.

Water is supplied to agricultural land through water associations. There are 279 associations in Georgia, of which 52 associations are in the western part of Georgia.

Drainage System:

There are 24 drainage systems. Due to years of negligence in cleaning, the large portion of drainage channels are clogged and causing water logging problems in a large area of cultivated land in the western coastal areas. The World Bank has cleaned up 12 systems. Total amount of USD 15-16 million was allocated by the government to drainage systems. The project is to be completed within 2009. Drainage systems for about 80 thousand hectares are to be reconstructed. Irrigation systems for 45-50 hectares need to be repaired more urgently at the same time. It would require additional USD 100 million for the entire clean up.

Irrigation system:

During Soviet time, some 300,000 hectares of land was irrigated, now only 120,000. The World Bank started funding the program to double the irrigated area, and spent USD 7-8 million in restoring irrigation systems for 4,000 hectares. But the project was suspended for some technical reasons.

During the Soviet times there were 300 pump stations. Only 36 are considered to be operational now and actually 10-14 are in working condition. The reason for such a dramatic decline of the number of operational pump stations was the fact that they were built in wrong places. The cost of electric power has increased about 30 times since then. So there is no point in reconstructing of most of the pump stations. Now, the secondary and tributary networks also need to be reconstructed. In Meskhet-Javakheti 8 pump station are to be replaced by gravity systems. That kind of replacement can also be done in Akhalkalaki, Kaspi, Tetri Tskaro. One pump station is now being constructed. It is divided into two parts: One of them is financed by the Ministry of Agriculture and another by the Muncipal Development Fund.

The most important places to be irrigated are: Kvemo Kartli, Shida Kartli, Kakheti. There are 279 water user associations in Georgia now.

Organization: The World Bank (Education Sector)	
Location: Office in Tbilisi	
Date: June 29, 2009	
Time: 15:00	
Interviewees:	JICA Study Team Attendees:
Nino Kutateladze , Education Specialist	Hiroshi Nishimaki
Summary of Meeting	
<p><u>Padeco Study</u></p> <p>It is a public available document that we can use freely.</p> <p>WB and JICA cofinanced the reform of education sector.</p>	

Education Project

JICA provided TA portion;

- curriculum development
- publication of textbooks
- training of school principals
- development of new standards for teachers' certification
- teachers' trainings

World Bank Project

WB provided USD 50 million for K1 –K12 education development and the project will be closing in 2009. First component established the development of national curriculum standards and education methodologies in cooperation with JICA.

As for the physical contribution, the project built seven new schools under emergency needs through Municipal Development Fund. Another project was the construction of State School at Jakogebashilati.

The Country Support Strategy is under preparation by WB, the details of investment composition are not clear until the report is published.

付録 E

収集資料リスト

- ADB (2009), Asian Development Outlook 2009: Rebalancing Asia's Growth, (Chapter III.A. Georgia), March 2009, ADB.
- ADB (2009), Asian Development Outlook 2009: Rebalancing Asia's Growth, (Chapter III.A. Georgia), March 2009, ADB
- ADB (2009), Emergency Assistance for Post-Conflict Recovery, (November 2008), ADB
- ADB Georgia: Interim Operational Strategy 2008–2009 (January 2008), ADB
- EU (2006?), European Neighborhood Policy: European Union–Georgia Action Plan
- EU (2009), Initial Concept Note: Potential priority areas for ENPI National Indicative Programme (NIP) 2011–2013, 7 April 2009
- EU (date unknown), Arrivals of non-resident visitors at national borders of Georgia by country of residence
- EU (date unknown), EU Cooperation with Georgia
- EU Assistance Fact Sheet: Georgia, 22 Oct 2008
- European Commission (2008), List of Ongoing Projects – last updated December 2008, December 2008
- European Commission (date unknown), Georgia: Country Strategy Paper 2007–2013
- European Investment Bank (2009), Corporate Operational Plan 2009–2011
- Georgia's Donor's Conference, Brussels, European commission/World Bank, 22 Oct 2008
- Initial Concept Note for Potential Priority Areas for ENPI, National Indicative Programme (NIP) 2011–2013 [Draft for Discussion Only]
- JBIC (2008), JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia, Final Report, Exe-Idea, PADECO, CPC.
- KfW (2009), Access Bank Azerbaijan, April 2009
- KfW (2009), Armenia – the power of water, April 2009
- KfW (2009), Azerbaijan, April 2009
- KfW (2009), Continuous water supply and waste water treatment in Batumi, Georgia, April 2009
- KfW (2009), Credit Guarantee Fund (CGF), April 2009
- KfW (2009), Financing Conservation and Sustainable Use of Natural Resources in the South Caucasus Region, April 2009
- KfW (2009), Improving Water Supply and Sanitation in Armenia, April 2009
- KfW (2009), ProCredit Bank Armenia – a true Neighbourhood Bank, April 2009
- KfW (2009), ProCredit Bank Georgia – micro loans for new perspectives after the war, April 2009

- KfW (2009), Promoting Health and Clean Environment – Supporting the Water Sector in Azerbaijan, April 2009
- KfW (2009), The German Armenian Fund: Housing Loan Programme, April 2009
- KfW(2009), Black Sea Energy Transmission Network
- MRA (date unknown), Task Request to the Livelihoods Temporary Expert Group
- MRA (date unknown), Task Request to the Social Profiling Temporary Expert Group
- MRA (date unknown), Draft of Potential Temporary Expert Group Members from which TEGs can be selected
- Millennium Challenge Corporation (2008), MCC and Georgia Committed to Economic Growth, 20 November 2008
- Millennium Challenge Corporation (2009), Compact Implementation Status Report
- Millennium Challenge Georgia Fund (date unknown), Compact Goal
- Millennium Challenge Georgia Fund (date unknown), Samtskhe-Javakheti Road Rehabilitation Project
- Minister for Regional Development and Infrastructure of Georgia (2009), Order of the Minister for Regional Development and Infrastructure, June 2009
- Ministry for Regional Development and Infrastructure of Georgia (2009), Support to the Water Supply Regional Development Agency, June 2009
- Ministry for Regional Development and Infrastructure of Georgia (2009), Identification of Sources for Efficient Water Supply, Water Supply Regional Development Agency, June 2009
- Ministry of Finance of Georgia (date unknown), Recovery of the Georgian Economy
- Ministry of Regional Development and Infrastructure of Georgia (2009), Management Information System: Review, Water Supply Regional Development Agency
- Ministry of Regional Development and Infrastructure of Georgia (2009), Geographic Information System (GIS): Review, Water Supply Regional Development Agency, June, 2009
- OPIC (1992), Investment Incentive Agreement between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of Georgia, 27 June 1992.
- OPIC (date unknown), OPIC signs several agreements to support economic development in Georgia
- Overseas Private Investment Corporation (OPIC) (2008), OPIC announces \$176 million in new project financing for Georgia
- Prime Minister, H.E. Nika Gilauri’s Country Presentation at the 42nd ADB Annual Meeting in Bali, 3 May 2009
- Scientific Research Firm “Gamma” (2009), Identification of Sources for Efficient Water Supply (draft)
- Steering Committee for the Implementation of the State Strategy for IDPs (date unknown), Temporary Expert Groups in support of the Steering Committee for the Implementation of the State Strategy for IDPs: Terms of Reference
- Steering Committee for the Implementation of the State Strategy for IDPs (date unknown), Terms of Reference

- The United Nations, and the World Bank (2008), Georgia: Summary of Joint Needs Assessment Findings
- USAID, Georgia (2009), Azerbaijan–Georgia–Turkey collaborate on energy
- USAID, Georgia (2009), Country Profile: Georgia, May 2009
- USAID, Georgia (2009), Democracy and Governance
- USAID, Georgia (2009), Energy and Environment
- USAID, Georgia (2009), Georgia: \$1 Billion Pledge
- USAID, Georgia (2009), Health and Social Development
- USAID, Georgia (2009), List of Current Projects, May 2009
- USAID, Georgia (2009), Opening of Misaktsieli Small Hydropower Plant
- USAID, Georgia (2009), Transition Assistance to Georgia
- WB (2005), Country Partnership Strategy for Georgia, 12 October 2005, WB
- WB (2006), Strategy for Georgia, as approved by the Board of Directors 21 November 2006
- WB (2008), Country Partnership Strategy Report Progress Report, 6 May 2008
- WB (2008), Status of Projects in Execution – FY08, Europe and Central Asia Region, Country: Georgia, October 11, 2008, WB
- WB (date unknown), Summary of WB Strategy for Georgia
- Water Supply Regional Development Agency (date unknown), Ongoing and Planned Activities of the Water Supply Regional Development Agency
- その他、各ドナーのホームページ上の情報多数
- 国際協力銀行 (2007) グルジア：国概況調査最終報告書、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
- 前田弘毅 (2009) 「グルジア現代史」、ユーラシア・ブックレット 131、東洋書店
- 前田弘毅 (2009) 「多様性と可能性のコーカサス」、北海道大学出版
- 廣瀬陽子 (2008) 「コーカサス国際関係の十字路」、集英社新書

付録F

グルジア国の行政と財政

1. 行政機構

(1) 現政権までの経緯

外務省 HP によれば、グルジアの政治の現状は次の通りである。

“グルジアは、1991 年旧ソビエト連邦の解体によって独立したものの、ガムサフルディア初代大統領は、反政府勢力との武力衝突等により 1992 年 1 月に失脚、3 月に新しい最高権力機関として国家評議会（約 60% で構成、メンバーの大半は反共活動家）が創設された。同評議会議長にシェヴァルナツェ元ソ連外相が就任し、10 月には最高会議議長に選出された。テロ行為などが繰り返されてしばらく情勢は不安定であったが、1995 年 11 月、新憲法のもとで大統領選と議会選挙が同時に行われ、シェヴァルナツェが圧倒的支持を得て大統領に当選（2000 年 4 月再選）、議会選挙でも同大統領派「グルジア市民同盟」が第一党となった。しかし、経済の低迷と政府の腐敗を背景として国民の不満が蓄積し、2003 年 11 月には議会選の結果を不服とする野党勢力が議会及び大統領府を占拠し、結果としてシェヴァルナツェ大統領が辞任に追い込まれた「バラ革命」と呼ばれる無血政変が起こった。2004 年 1 月に実施された大統領選挙では、政変の中心人物であるサーカシヴィリ氏が圧倒的支持を得て当選した。同年 3 月には議会比例区の再選挙で与党ブロック「国民運動・民主党」が圧勝した。”（UFJ 報告より）“2008 年 1 月大統領選挙が行なわれ、サーカシヴィリ大統領が再選。2008 年 8 月には、グルジア軍と南オセチア軍の軍事衝突を契機に、ロシアが介入。ロシアは南オセチア及びアブハジアの独立を一方向的に承認。”

ロシアとの紛争に加えて、金融危機による欧米からの直接投資の激減、輸出の停滞など経済も混迷を極めており、現大統領は難しい政治運営を求められている。

(2) 行政機構

現在のグルジアの政治体制は、共和制をとっており、議会は一院制。任期 4 年で定数は 235 議席となっている。現国家元首は、ミヘイル・サーカシヴィル大統領で、2008 年 1 月に再選されている（大統領任期は 5 年）。

行政府は首相及び以下 18 名の閣僚から組織されている。現在の首相は、ニカ・ギラウリ氏で、エネルギー及び金融分野における経験から 2004～07 年には、エネルギー省大臣、2007 年には財務大臣というバックグラウンドをもつ。

以下は各省庁と大臣のリストである。

○財務省

Minister of Finance (www.mof.ge)

Kakha Baindurashvili

○欧州統合担当大臣、副首相

State Minister for European and Euro-Atlantic Integration, Vice Prime Minister

(www.eu-nato.gov.ge)

Giorgi Baramidze

○地域開発担当大臣、第一副首相

Minister of Regional Development and Infrastructure, First Vice-Premier

Davit Tkeshelashvili

○ディアスペラ問題担当大臣

State Minister on the Diaspora Issues

Iulon Gagoshidze

○再統合問題担当大臣

State Minister for the Reintegration Issues (www.smr.gov.ge)

Temur Iakobashvili

○文部科学大臣

Minister of Education and Science (www.mes.gov.ge)

Nika Gvaramia

○環境保護・天然資源大臣

Minister of Environmental Protection and Natural Resources (www.moe.gov.ge)

Giorgi Khachidze

○経済開発大臣

Minister of Economic Development (www.economy.gov.ge)

Lasha Jhvania

○エネルギー大臣

Minister of Energy (www.minenergy.gov.ge)

Aleksandre Khetaguri

○防衛大臣

Minister of Defence (www.mod.gov.ge)

Vasil Sikharulidze

○法務大臣

Minister of Justice (www.justice.gov.ge)

Zurab Adeishvili

○文化・移籍保護・スポーツ大臣

Minister of Culture, Monument Protection and Sport (www.mcs.gov.ge)

Nikoloz Rurua

○難民大臣

Minister of Refugees and Resettlement (www.mra.gov.ge)

Koba Subeliani

○農業大臣

Minister of Agriculture (www.moa.gov.ge)

Bakur Kvezereli

○外務大臣

Minister of Foreign Affairs of Georgia (www.mfa.gov.ge)

Grigol Vashadze

○内務大臣

Minister of Internal Affairs (www.police.ge)

Ivane Merabishvili

○厚生労働社会保護大臣

Minister of Health, Labour and Social Protection (www.moh.gov.ge)

Aleksandre Kvitashvili

○法令支援大臣

Minister of Corrections and Legal Assistance

Dimitri Shashkin

2. 財政

Table 1 は IMF のカントリーレポート（2009 年 4 月）における 2007～2013 年までのマクロ指標の見通しである。2007 年には 10%を超える速度で成長をしていた経済は紛争と金融危機が重なった 2008 年には 2%に低下、2009 年にはかろうじて成長するというシナリオの 1%を計上しており、更には 2010 年には年率 3%の成長に復帰すると想定されている。こうしたシナリオのベースには外国直接投資が GDP の 10%程度の水準で推移することが条件となっている。Table 2 にもあるように政府の経済に占める割合は 25%程度と比較的小さく、その意味では自由度もあれば、財政政策のインパクトは大きいといえる。Table 7 にはリスク要因が明示されている。もっとも顕著であるのが外貨債務で、2008 年の段階で既に GDP の 120%を超えており、2009 年には 160%を超えることが予想されている。これに対

応してデットサービスも輸出金額の 2008 年には 20%を超え、2009 年には 4 割弱になると予想されている。

Table 1. Georgia: Selected Macroeconomic Indicators, 2007–13

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	Prel.	Est.	Proj.	Proj.	Proj.	Proj.	Proj.
(Annual percentage change, unless otherwise indicated)							
National accounts							
Real GDP growth	12.4	2.0	1.0	3.0	5.0	5.0	5.0
Population (million) 1/	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
Consumer price index, period average	9.2	10.0	5.0	6.5	8.3	8.3	8.3
Consumer price index, end-of-period	11.0	5.5	7.0	6.0	6.0	6.0	6.0
GDP per capita (US\$)	2,324	2,925	2,562	2,700	2,925	3,145	3,364
Poverty rate (in percent)	21.3
Unemployment rate (in percent)	11.5
(In percent of GDP)							
Investment and saving							
Investment	28.1	23.7	22.0	22.8	23.2	23.5	23.5
Public	3.4	8.4	7.9	6.9	5.4	4.4	2.8
Private	24.7	15.3	14.1	15.9	17.8	19.1	20.7
Gross national saving	8.1	1.1	5.3	5.2	7.7	9.3	10.4
Public	4.2	2.1	3.0	1.9	2.1	2.5	2.3
Private	3.8	-1.0	2.3	3.2	5.6	6.9	8.1
Saving-investment balance	-20.0	-22.6	-16.7	-17.6	-15.5	-14.2	-13.1
(In percent of GDP)							
Consolidated government operations							
Revenue	29.3	30.7	29.5	27.0	26.0	25.5	25.3
Expenses	25.0	28.6	26.5	25.1	23.9	23.0	23.0
Operational balance	4.2	2.1	3.0	1.9	2.1	2.5	2.3
Capital spending and net lending	9.0	8.5	8.7	7.1	5.5	4.5	4.1
Total balance	-4.7	-6.4	-5.6	-5.1	-3.4	-2.0	-1.9
Statistical discrepancy	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Total financing	4.6	6.3	5.6	5.1	3.4	2.0	1.9
Domestic	-0.9	-2.4	2.2	-0.3	0.1	0.3	1.0
External	0.2	5.0	2.1	4.3	2.9	1.7	0.9
Privatization receipts	5.2	3.7	1.3	1.1	0.4	0.0	0.0
(Annual percentage change, unless otherwise indicated)							
Monetary sector							
Reserve money	25.6	-4.5	8.0
Broad money (including foreign exch. deposits)	49.6	7.0	9.0
Bank credit to private sector	71.3	31.0	6.0
External sector							
Exports of goods and services (percent of GDP)	31.1	28.1	25.9	30.6	32.2	33.1	33.5
Annual percentage change	24.7	13.7	-19.3	24.7	14.6	12.3	10.3
Imports of goods and services (percent of GDP)	57.9	57.9	51.7	55.6	54.4	53.5	52.6
Annual percentage change	34.1	25.9	-21.8	13.4	6.8	7.3	7.0
Current account balance (in millions of US\$)	-2,006	-2,911	-1,879	-2,096	-2,012	-2,005	-2,021
In percent of GDP	-19.6	-22.6	-16.7	-17.6	-15.5	-14.2	-13.1
Gross international reserves (in millions of US\$)	1,361	1,480	1,470	1,545	1,666	1,803	1,946
In months of next year's imports of goods and services (excl. pipeline imports)	2.2	3.0	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
Foreign direct investment (percent of GDP)	17.1	9.5	9.2	10.4	11.2	12.1	11.7

Sources: Georgian authorities; and Fund staff estimates.

1/ Excludes Abkhazia residents.

Table 2: Georgia: Annual Consolidated Government Operations, 2007-13 1/

	2007	2008	2009		2010		2011		2012		2013								
	1st Rev.	Act.	1st Rev.	Proj.	1st Rev.	Proj.	1st Rev.	Proj.	1st Rev.	Proj.	1st Rev.	Proj.							
	(In millions of lari)																		
Revenues	4,972	5,790	5,854	6,287	5,961	5,939	6,331	6,867	7,518	29.3	29.9	30.7	29.8	29.5	27.0	26.0	25.5	25.3	
Taxes	4,390	4,803	4,753	5,002	4,867	5,150	5,590	6,206	6,842	25.8	24.8	24.9	23.7	24.1	23.4	23.0	23.0	23.0	23.0
Other revenues	480	461	484	341	399	434	480	486	535	2.8	2.4	2.5	1.6	2.0	2.0	2.0	1.8	1.8	1.8
Grants	102	526	617	944	695	355	261	176	141	0.6	2.7	3.2	4.5	3.4	1.6	1.1	0.7	0.5	0.5
Current expenditure	4,254	5,245	5,452	5,010	5,351	5,513	5,813	6,206	6,842	25.0	27.1	28.6	23.7	26.5	25.1	23.9	23.0	23.0	23.0
Compensation for employees	676	1,023	1,007	1,119	1,159	1,247	1,281			4.0	5.3	5.3	5.3	5.7	5.7	5.7	5.3	5.3	5.3
Use of goods and services	1,580	1,766	1,840	1,070	1,094	1,090	1,127			9.3	9.1	9.6	5.1	5.4	5.0	4.6	4.6	4.6	4.6
Subsidies	399	421	394	416	470	510	515			2.3	2.2	2.1	2.0	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1
Grants	14	12	12	10	14	15	16			0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Social expenses	851	1,264	1,287	1,525	1,376	1,495	1,632			5.0	6.5	6.7	7.2	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7
Other expenses 2/	636	631	788	657	1,027	909	957			3.7	3.3	4.1	3.1	5.1	4.1	3.9	4.1	4.1	4.1
Interest	98	128	123	213	213	247	283			0.6	0.7	0.6	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
To nonresidents	39	69	64	155	155	184	213			0.2	0.4	0.3	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
To residents	59	59	59	58	58	63	70			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
Operational balance	718	545	402	1,277	610	426	519	661	676	4.2	2.8	2.1	6.0	3.0	1.9	2.1	2.5	2.3	2.3
Capital spending and net lending	1,524	1,703	1,623	2,747	1,751	1,554	1,339	1,205	1,231	9.0	8.8	8.5	13.0	8.7	7.1	5.5	4.5	4.1	4.1
Capital	1,465	1,612	1,508	2,630	1,600	1,521	1,319	1,196	1,223	8.6	8.3	7.9	12.4	7.9	6.9	5.4	4.4	4.1	4.1
Net lending	59	91	114	117	151	33	20	9	8	0.3	0.5	0.6	0.6	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
Total balance	-806	-1,158	-1,220	-1,470	-1,141	-1,128	-820	-544	-555	-4.7	-6.0	-6.4	-7.0	-5.6	-5.1	-3.4	-2.0	-1.9	-1.9
Statistical discrepancy	33	0	24	0	0	0	0	0	0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Total financing	774	1,158	1,196	1,470	1,141	1,128	820	544	555	4.6	6.0	6.3	7.0	5.6	5.1	3.4	2.0	1.9	1.9
Domestic	-149	-454	-460	464	454	-67	13	73	283	-0.9	-2.3	-2.4	2.2	2.2	-0.3	0.1	0.3	1.0	1.0
Amortization	-30	-63	-61	-77	-68	-67	13	73	283	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	0.1	0.3	1.0	1.0
Use of deposits at the NBG and banks	-119	-391	-399	541	522	0	0	0	0	-0.7	-2.0	-2.1	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
External	34	982	957	810	419	943	708	472	274	0.2	5.1	5.0	3.8	2.1	4.3	2.9	1.7	0.9	0.9
Borrowing	166	1,072	1,073	931	583	1,046	823	624	1,511	1.0	5.5	5.6	4.4	2.9	4.8	3.4	2.3	5.1	5.1
Repayment	-132	-53	-59	-157	-204	-103	-116	-152	-1,237	-0.8	-0.3	-0.3	-0.7	-1.0	-0.5	-0.5	-0.6	-4.2	-4.2
Use of Sovereign Wealth Fund resources	0	-37	-58	37	40	0	0	0	0	0.0	-0.2	-0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Privatization receipts	889	630	697	196	269	252	100	0	0	5.2	3.3	3.7	0.9	1.3	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0
Memorandum items:																			
Nominal GDP	16,999	19,353	19,080	21,126	20,231	21,987	24,356	26,981	29,746										
Fiscal deficit excluding grants	876	1,684	1,813	2,414	1,836	1,483	1,081	719	696	5.2	8.7	9.5	11.4	9.1	6.7	4.4	2.7	2.3	2.3

Source: Ministry of Finance, and Fund staff estimates.

1/ Consolidated government includes central and local governments and the Sovereign Wealth Funds.

2/ Other expenses include spending of Legal Entities of Public Law, for example, schools, universities, and hospitals.

Table 6. Georgia: Monetary Survey, 2007-09

	2007				2008				2009			
	Mar.	Jun.	Sep.	Dec.	Mar.	Jun.	Sep.	Dec.	Mar.	Jun.	Sep.	Dec.
Net foreign assets 1/	584	772	799	274	199	-40	-394	-185	-453	-526	-225	-337
NBG	1,211	1,515	1,811	1,460	1,500	1,594	1,266	1,475	1,152	1,115	1,453	1,378
Commercial banks	-627	-743	-1,012	-1,186	-1,301	-1,634	-1,660	-1,660	-1,605	-1,642	-1,678	-1,715
Net domestic assets	2,091	2,476	2,910	3,706	3,828	4,228	4,360	4,195	4,300	4,695	4,873	4,979
Domestic credit	3,228	3,705	4,251	5,032	5,336	5,682	5,846	5,495	5,921	6,201	6,532	6,694
Net claims on general government	107	67	-40	293	265	85	339	-99	167	486	526	368
Credit to the rest of the economy	3,122	3,638	4,291	4,739	5,071	5,598	5,507	5,594	6,034	6,046	6,168	6,441
Other items, net	-1,138	-1,229	-1,341	-1,326	-1,508	-1,454	-1,486	-1,300	-1,506	-1,658	-1,987	-1,830
Broad money (M3)	2,674	3,248	3,709	3,981	4,027	4,188	3,966	4,009	4,242	4,347	4,481	4,642
Broad money, excl. forex deposits (M2)	1,365	1,646	1,928	2,132	2,259	2,417	2,257	2,165	1,794	1,828	1,873	1,922
Currency held by the public	762	851	952	1,152	1,123	1,235	1,196	1,116	1,063	1,117	1,179	1,177
Total deposit liabilities	1,912	2,397	2,756	2,829	2,904	2,952	2,769	2,894	3,178	3,230	3,302	3,464
Net foreign assets	-1.4	5.7	6.7	-13.0	-1.9	-7.9	-16.8	-11.5	-7.9	-9.7	-11.4	-4.3
Net domestic assets	1.9	16.4	32.7	62.6	3.1	13.1	16.4	12.3	14.9	9.3	13.5	15.9
Domestic credit	0.4	18.3	38.8	68.1	7.6	16.3	20.4	11.6	22.3	6.6	14.3	20.8
Net claims on general government	-11.5	-13.0	-17.0	-4.5	-0.7	-5.2	1.1	-9.9	-11.3	7.6	15.1	16.0
Credit to the rest of the economy	11.9	31.3	55.8	72.6	8.3	21.6	19.3	21.5	33.6	-1.0	-0.7	2.2
Other items, net	1.5	-1.9	-6.1	-5.5	-4.6	-3.2	-4.0	0.6	-7.4	2.7	-0.9	-8.6
	(Percentage change, relative to end of previous year)											
Broad money (M3)	0.5	22.0	39.3	49.6	1.2	5.2	-0.4	0.7	7.0	-0.4	2.1	5.2
Broad money, excl. forex deposits (M2)	-1.7	18.5	38.8	53.5	6.0	13.4	5.9	1.5	-13.0	-3.2	-1.4	1.0
Currency held by the public	-7.9	2.9	15.1	39.2	-2.5	7.2	3.9	-3.1	-6.0	-1.8	3.2	8.9
Total deposit liabilities	4.3	30.7	50.3	54.2	2.7	4.4	-2.1	2.3	12.3	0.1	1.7	4.0
Credit to the rest of the economy	11.3	29.7	52.9	68.9	7.0	18.1	16.2	18.0	28.2	-0.7	-0.5	1.5
Memorandum items:												
M3 (in percent, 12-month growth)	33.5	42.2	53.2	49.6	50.6	28.9	6.9	0.7	7.0	5.3	3.8	13.0
M2 (in percent, 12-month growth)	25.6	31.5	51.4	53.5	65.4	46.8	17.1	1.5	-13.0	-20.6	-24.4	-17.0
Credit to the economy (in percent, 12-month growth)	52.6	55.8	62.8	68.9	62.4	53.9	28.3	18.0	28.2	19.0	8.0	12.0
M2 multiplier 2/	1.18	1.26	1.40	1.42	1.60	1.51	1.30	1.47	1.29	1.29	1.26	1.24
M3 multiplier 3/	2.32	2.48	2.69	2.66	2.85	2.62	2.29	2.73	2.97	3.04	3.00	2.89
M3 velocity	5.37	4.65	4.32	4.27	4.41	4.46	4.78	...	4.48	4.53	4.45	4.41
Foreign exchange deposits in percent of total deposits	68.4	66.8	64.6	65.4	60.9	60.0	61.7	63.7	75.7	77.0	78.0	78.5

Sources: National Bank of Georgia; and Fund staff estimates.

1/ New classification of gross international reserves reported since the beginning of 2007.

2/ M2 divided by reserve money.

3/ M3 divided by reserve money.

Table 7. Georgia: External Vulnerability Indicators, 2007-13

	2007 Act.	2008 Est.	2009 Proj.	2010 Proj.	2011 Proj.	2012 Proj.	2013 Proj.
Value of exports of goods and services, percent change	24.7	13.7	-19.3	24.7	14.6	12.3	10.3
Value of imports of goods and services, percent change	34.1	25.9	-21.8	13.4	6.8	7.3	7.0
Terms of trade (deterioration -)	-0.6	-1.5	-0.1	1.8	2.1	1.9	0.9
Current account balance (percent of GDP)	-19.6	-22.6	-16.7	-17.6	-15.5	-14.2	-13.1
Capital and financial account (percent of GDP)	23.8	22.0	15.1	18.5	16.9	16.7	15.5
External public debt (percent of GDP)	17.5	20.7	26.0	29.9	30.0	28.5	26.7
in percent of exports of goods and services	56.2	73.7	100.5	97.7	93.3	86.1	79.6
Debt service on external public debt (in percent of exports of goods and services)	4.4	4.5	7.8	5.2	5.9	9.9	19.9
External debt (percent of GDP)	30.7	35.6	43.0	47.1	46.7	43.7	41.7
in percent of exports of goods and services	98.5	126.6	166.1	153.8	145.1	132.2	124.5
Debt service on external debt (in percent of exports of goods and services)	8.2	21.1	39.0	24.0	26.6	33.1	41.4
Gross international reserves							
in millions of USD	1,361	1,480	1,470	1,545	1,666	1,803	1,946
in months of next year's imports of goods and services	2.2	3.0	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
in percent of external debt	43.4	32.3	30.3	27.6	27.5	29.1	30.2
in percent of short-term external debt	283
in percent of short-term external debt 1/	549	646

Sources: IMF Finance Department; and Fund staff estimates and projections.

1/ Excluding currency and deposit liabilities of banks.